

平成22年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算収支の推移	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
(5) 合併推進体制整備費補助金	7
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括	8
(2) 歳出の性質別分類	9
(3) 歳出の節別分類	10
(4) 繰越明許費・事故繰越	11
III 普通会計決算の状況	
(1) 総 括	12
(2) 主な財政指標等	13
(3) 経常収支比率	14
IV 市債と基金等の状況	
(1) 市債残高の状況	15
(2) 基金の状況	16
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	17
(4) 市税等の不納欠損状況	18
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 国民健康保険診療所特別会計	20
(3) 鷹巣診療所特別会計	21
(4) 老人保健事業特別会計	22
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	23
(6) 介護保険事業特別会計	24
(7) 簡易水道事業特別会計	25
(8) 下水道事業特別会計	26
(9) 農業集落排水事業特別会計	27
(10) 水道事業特別会計	28～29
(11) 病院事業特別会計	30～31
(12) 農業共済事業特別会計	32
VI 主要な施策の成果説明書	
・総 括	33～35
・まちづくり推進部	36～51
・総 務 部	52～56
・市 民 生 活 部	57～68
・健 康 福 祉 部	69～99
・産 業 部	100～124
・土 木 部	125～131
・水 道 部	132～142
・会 計 課	143
・議 会 事 務 局	144～145
・教 育 部	146～167
・消 防 本 部	168～169
・総 合 病 院	170～171
VII 財政用語の解説	172～174

I 決算の概要

平成22年度の決算は、一般会計で実質収支額8億1,942万7千円の黒字となったほか、歳入歳出同額となった老健会計を除く8つの特別会計について、黒字決算となりました。

会計毎の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成22年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		27,058,500	26,015,347	1,043,153	223,726	819,427
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	4,438,097	4,287,257	150,840	0	150,840
	国民健康保険 診療所特別会計	364,645	363,435	1,210	0	1,210
	鷹巣診療所 特別会計	10,769	10,705	64	0	64
	老人保健事業 特別会計	3,904	3,904	0	0	0
	後期高齢者医療 事業特別会計	440,689	433,107	7,582	0	7,582
	介護保険事業 特別会計	3,607,124	3,600,882	6,242	0	6,242
	簡易水道事業 特別会計	1,363,949	1,362,765	1,184	85	1,099
	下水道事業 特別会計	1,701,807	1,699,240	2,567	0	2,567
	農業集落排水 事業特別会計	709,693	708,257	1,436	0	1,436
計		12,640,677	12,469,552	171,125	85	171,040
合計		39,699,177	38,484,899	1,214,278	223,811	990,467

※ 企業会計（水道事業特別会計、病院事業特別会計、農業共済事業特別会計）を除く。

※ 実質収支 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計毎に歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成22年度一般会計の決算額は、歳入で270億5,850万円、歳出で260億1,534万7千円となり、前年度と比較して歳入が3.6%、歳出が3.2%それぞれ増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億4,315万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,372万6千円を差し引いた実質収支額は、8億1,942万7千円となりました。

(単位；千円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成22年度	27,058,500	26,015,347	1,043,153	223,726	819,427
平成21年度	26,119,019	25,200,602	918,417	377,473	540,944
増減額	939,481	814,745	124,736	△153,747	278,483
増減率(%)	3.6	3.2	—	△40.7	—

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

最終予算額 309億4,810万4千円に対し、収入済額は、270億5,850万円で収入割合は87.4%となります。

ただし、平成23年度への繰越に係る未収額 21億5,174万6千円を除いた実質の予算額 287億9,635万8千円に対する収入割合は 94.0%となります。

主な内容としては、普通交付税が合併特例債など公債費分の増や税収減などにより増加したほか、国庫支出金が臨時交付金や子ども手当、公共土木災害復旧などにより6.5億円の増となりました。さらには、農林業施設災害復旧による県支出金や繰越事業の増などによる繰越金も大幅に増加し、歳入全体では対前年度比で9億円を超える大幅な増となりました。

(単位；円、%)

款	予 算 額	収 入 済 額	収入率	前年度収入済額	対前年増減額
1. 市 税	4,647,535,000	4,662,034,468	100.3	4,833,099,843	△ 171,065,375
2. 地 方 譲 与 税	204,000,000	210,843,150	103.4	213,158,321	△ 2,315,171
3. 利 子 割 交 付 金	18,600,000	18,988,000	102.1	21,338,000	△ 2,350,000
4. 配 当 割 交 付 金	9,400,000	12,193,000	129.7	10,359,000	1,834,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,900,000	4,008,000	102.8	4,197,000	△ 189,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	374,000,000	409,121,000	109.4	409,825,000	△ 704,000
7. ゴルフ場利用税金交付金	11,100,000	8,848,280	79.7	11,062,660	△ 2,214,380
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	77,400,000	69,617,000	89.9	80,665,000	△ 11,048,000
9. 地方特例交付金	87,145,000	87,145,000	100.0	68,075,000	19,070,000
10. 地方交付税	9,723,224,000	9,860,642,000	101.4	9,502,443,000	358,199,000
11. 交通安全対策特別交付金	8,300,000	7,943,000	95.7	8,034,000	△ 91,000
12. 分 担 金 及 び 金 担 担 金	237,676,000	235,218,525	99.0	211,027,729	24,190,796
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	344,399,000	348,824,291	101.3	360,686,569	△ 11,862,278
14. 国 庫 支 出 金	4,677,019,000	3,254,002,589	69.6	2,603,789,746	650,212,843
15. 県 支 出 金	2,260,019,000	2,025,114,132	89.6	1,742,185,263	282,928,869
16. 財 産 収 入	194,888,000	206,683,488	106.1	135,340,787	71,342,701
17. 寄 附 金	36,638,000	40,369,709	110.2	1,734,347	38,635,362
18. 繰 入 金	58,684,000	33,510,960	57.1	501,913,081	△ 468,402,121
19. 繰 越 金	918,417,000	918,417,408	100.0	513,857,295	404,560,113
20. 諸 収 入	721,248,000	770,963,732	106.9	806,754,708	△ 35,790,976
21. 市 債	6,334,512,000	3,874,012,000	61.2	4,079,473,000	△ 205,461,000
合 計	30,948,104,000	27,058,499,732	87.4	26,119,019,349	939,480,383

(2) 市税の状況

現年課税分では、景気がやや回復したことにより法人市民税は微増となったものの、個人市民税は個人所得が依然として厳しい状況で約1.6億円減(△9.6%)となりました。また、固定資産税のうち償却資産についても対前年度比で減少しており、滞納繰越分を含めた市税収入の総額は前年度と比較して1億7,106万6千円、3.5%の減となりました。

また、収納率について現年課税分については前年度比で0.2ポイントの減、滞納繰越分では0.6ポイント下回りました。

市税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成22年度			平成21年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税(個人)	1,519,688	1,480,042	97.4	1,685,226	1,638,014	97.2
	市民税(法人)	270,537	268,903	99.4	264,160	262,296	99.3
	固定資産税	2,432,777	2,338,974	96.1	2,455,975	2,370,114	96.5
	交付金・納付金	41,516	41,516	100.0	42,306	42,306	100.0
	軽自動車税	103,291	100,269	97.1	102,136	98,823	96.8
	たばこ税	237,148	237,148	100.0	228,476	228,476	100.0
	入湯税	2,117	2,117	100.0	2,243	2,243	100.0
	都市計画税	120,904	113,971	94.3	119,745	113,503	94.8
現年課税分計		4,727,978	4,582,940	96.9	4,900,267	4,755,775	97.1
滞納繰越分	市民税(個人)	151,587	28,418	18.7	134,068	25,380	18.9
	市民税(法人)	6,941	612	8.8	6,799	951	14.0
	固定資産税	322,093	44,896	13.9	309,940	45,882	14.8
	軽自動車税	10,539	2,013	19.1	10,058	2,015	20.0
	都市計画税	22,310	3,155	14.1	21,032	3,097	14.7
滞納繰越分計		513,470	79,094	15.4	481,897	77,325	16.0
市税合計		5,241,448	4,662,034	88.9	5,382,164	4,833,100	89.8

(参考) 国保税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成22年度			平成21年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	773,273	702,737	90.9	775,731	705,882	91.0
	一般・後期分	197,368	179,295	90.8	223,576	203,364	91.0
	一般・介護分	89,058	78,994	88.7	101,398	89,627	88.4
	退職・医療分	60,610	58,138	95.9	63,117	59,634	94.5
	退職・後期分	15,354	14,731	95.9	18,404	17,373	94.4
	退職・介護分	15,839	15,176	95.8	19,209	18,158	94.5
現年課税分計		1,151,502	1,049,071	91.1	1,201,435	1,094,038	91.1
滞納繰越分	一般・医療分	237,598	45,750	19.3	226,657	44,476	19.6
	一般・介護分	32,543	8,658	26.6	19,167	6,389	33.3
	一般・後期分	32,563	6,405	19.7	27,878	6,005	21.5
	退職・医療分	12,857	2,021	15.7	12,712	3,417	26.9
	退職・介護分	1,733	334	19.3	1,066	405	38.0
	退職・後期分	2,664	506	19.0	2,291	719	31.4
滞納繰越分計		319,958	63,674	19.9	289,771	61,411	21.2
国保税合計		1,471,460	1,112,745	75.6	1,491,206	1,155,449	77.5

(3) 地方交付税等の状況

基準財政需要額は、子ども手当の創設等により社会福祉費が増額になったほか、合併特例事業債の償還額の増などもあり、対前年度比で2億3,429万5千円の増となり、一方、基準財政収入額は、所得割の減少などが起因し、全体で1億8,298万5千円の減となり、結果として普通交付税の交付額は、88億1,722万4千円で、前年度と比較して4億3,467万3千円、5.2%の増となりました。

また、特別交付税は台風9号災害関連に係る特殊要因分の減が影響し対前年度比で7,647万4千円、6.8%の減となりました。

さらに、臨時財政対策債についても地方の税収減などにより地方の財源不足が増加したことにより44.1%の大幅増となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額で前年度と比較すると、7億6,123万8千円、7.3%の増となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円)

	平成22年度		平成21年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	8,817,224	78.8	8,382,551	80.4	434,673	5.2
特別交付税	1,043,418	9.3	1,119,892	10.8	△ 76,474	△ 6.8
臨時財政対策債	1,317,112	11.8	914,073	8.8	403,039	44.1
合 計	11,177,754	100.0	10,416,516	100.0	761,238	7.3

普通交付税算定結果

(単位；千円)

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (A)	13,017,753	12,783,458	234,295	1.8
基準財政収入額 (B)	4,200,529	4,383,514	△ 182,985	△ 4.2
交付基準額 (C) = (A) - (B)	8,817,224	8,399,944	417,280	5.0
調整額・錯誤額 (D)	0	△ 17,393	17,393	—
交付決定額 (E) = (C) + (D)	8,817,224	8,382,551	434,673	5.2

(4) 市債の状況

平成22年度に借り入れた市債は、一般会計総額で38億7,401万2千円で、前年度と比較して2億546万1千円減となりました。

主な増減要因として、地域振興基金の造成を行う一方、火葬場建設事業や地域情報基盤整備事業が終了したことにより合併特例事業債が約3・8億円減少となりました。

また、補償金免除の公的資金の借換が終了したことにより借換債が減少する一方、臨時財政対策債は増加しました。

(単位；千円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,796,500	2,192,700	△ 396,200	△ 18.1
(地域振興基金造成)	475,000		475,000	皆増
(庁舎建設事業)	266,700		266,700	皆増
(地域情報通信基盤整備事業)	50,700	945,800	△ 895,100	△ 94.6
(林業再生事業)	154,100	345,100	△ 191,000	△ 55.4
(道路新設改良事業)	220,500	273,900	△ 53,400	△ 19.5
(河川公園整備事業)	5,200		5,200	皆増
(義務教育施設整備事業)	603,900	40,800	563,100	1,380.2
(社会教育施設整備事業)	20,400	900	19,500	2,166.7
(火葬場改築事業)		493,300	△ 493,300	皆減
(スポーツ施設整備事業)		60,900	△ 60,900	皆減
(給食センター整備事業)		32,000	△ 32,000	皆減
一般公共事業債	39,100	57,200	△ 18,100	△ 31.6
地方道整備債(特定分)	25,400	55,600	△ 30,200	△ 54.3
公営住宅建設事業債	41,900	66,400	△ 24,500	△ 36.9
過疎対策事業債	122,800	268,300	△ 145,500	△ 54.2
過疎対策事業債(特別事業)	88,600		88,600	皆増
辺地対策事業債	34,300	80,300	△ 46,000	△ 57.3
一般廃棄物処理事業債	900	800	100	12.5
一般単独事業債	165,000	14,900	150,100	1,007.4
災害復旧事業債	242,400	142,800	99,600	69.8
臨時財政対策債	1,317,112	914,073	403,039	44.1
一般補助施設整備等事業債		5,700	△ 5,700	皆減
借換債		280,700	△ 280,700	皆減
市債合計	3,874,012	4,079,473	△ 205,461	△ 5.0

(5) 合併推進体制整備費補助金の活用

合併推進体制整備費補助金については、地域情報誌の作成や救急医療キット配布事業、一般廃棄物処理基本計画の策定、さらには地域情報番組作成に対し計700万円の交付を受けました。

この結果、宍粟市として受けることができる合併推進体制整備事業交付金 4億2,000万円のうち、平成22年度までで3億5,727万円の交付を受けています。

平成22年度合併推進体制整備費補助金一覧 (単位；千円)

対 象 事 業	対象事業費	合併補助金
地域情報誌作成事業	1,287	1,200
救急医療キット配布事業	2,109	2,000
一般廃棄物処理基本計画策定事業	1,995	1,900
地域情報番組等作成事業	2,297	1,900
合 計	7,688	7,000

(単位；千円)

年度	合併補助金
H18	187,000
H18 (繰越)	65,000
H19	16,000
H20	47,000
H21	35,270
H22	7,000
H23 (予算)	10,000
H24 以降	52,730
合 計	420,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

最終予算額 309億4,810万4千円に対し、支出済額は260億1,534万7千円で執行割合は84.1%です。

ただし、平成23年度への繰越額23億7,547万2千円を除いた実質の予算額285億7,263万2千円に対する執行割合は91.0%となります。

また、平成21年度と比較すると総額で8億1,474万5千円、3.2%の増となりました。

増加の主な要因としては、総務費で地域情報基盤整備事業が前年度で終了したことにより大幅に減少した一方、豪雨災害に係る災害復旧費や国の補正予算による小中学校の施設整備を実施した教育費などがそれぞれ大幅に増加しています。さらには、将来の公債費負担の抑制のため市債の繰上償還を実施したため公債費も増加しました。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	前年度支出済額	対前年増減額
1. 議会費	170,392,000	167,653,624	98.4	182,944,893	△ 15,291,269
2. 総務費	3,824,912,000	3,398,566,597	88.9	4,029,663,312	△ 631,096,715
3. 民生費	5,598,981,000	5,410,056,239	96.6	5,080,351,091	329,705,148
4. 衛生費	2,594,614,000	2,512,553,958	96.8	2,853,786,696	△ 341,232,738
5. 農林水産業費	1,935,591,000	1,785,086,115	92.2	1,982,354,590	△ 197,268,475
6. 商工費	666,645,000	644,355,080	96.7	728,258,100	△ 83,903,020
7. 土木費	2,561,908,000	2,133,886,866	83.3	2,094,690,680	39,196,186
8. 消防費	886,591,000	793,021,212	89.4	803,962,092	△ 10,940,880
9. 教育費	6,286,810,000	3,256,938,831	51.8	2,520,840,880	736,097,951
10. 災害復旧費	2,016,360,000	1,520,671,755	75.4	627,701,455	892,970,300
11. 公債費	4,393,132,000	4,392,085,035	100.0	4,295,991,091	96,093,944
12. 諸支出金	474,000	471,703	99.5	56,761	414,942
13. 予備費	11,694,000	0	0.0	0	0
合計	30,948,104,000	26,015,347,015	84.1	25,200,601,641	814,745,374

(2) 性質別分類

一般会計の歳出を性質別に分類すると、地域情報通信基盤整備や火葬場整備などの大型事業が終了したことにより普通建設事業費が大幅に減少しています。

また、物件費において前年度に支出が多かった災害ゴミの運搬、処分委託料や教育用コンピュータ整備経費分の減が影響し大きく減少したほか、補助費も定額給付金や生活応援券事業分の減で減少しました。

一方で、子ども手当の拡充や認可保育所運営費措置費の増加により扶助費が増えたほか、本格化した災害復旧事業費や地域振興基金の造成による積立金などは前年度比で大きく増加しました。

(単位；千円)

区 分	H 2 2 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 1 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人 件 費	4,226,075	16.2	4,265,264	16.9	△ 39,189	△ 0.9
物 件 費	2,307,718	8.9	2,649,026	10.5	△ 341,308	△ 12.9
維 持 補 修 費	91,418	0.4	66,380	0.3	25,038	37.7
扶 助 費	2,856,320	11.0	2,364,167	9.4	492,153	20.8
補 助 費 等	2,304,555	8.9	2,628,939	10.4	△ 324,384	△ 12.3
普 通 建 設 事 業 費	3,870,439	14.9	4,727,599	18.8	△ 857,160	△ 18.1
災 害 復 旧 費	1,408,229	5.4	591,260	2.4	816,969	138.2
公 債 費	4,391,798	16.9	4,289,597	17.0	102,201	2.4
積 立 金	858,742	3.3	335,288	1.3	523,454	156.1
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	△ 100.0
貸 付 金	510,000	2.0	300,000	1.2	210,000	70.0
繰 出 金	3,190,053	12.3	2,977,082	11.8	212,971	7.2
合 計	26,015,347	100.0	25,200,602	100.0	814,745	3.2

(3) 節別分類

一般会計における節の区分ごとの歳出額について前年度と比較すると、期末・勤勉手当の削減によって職員手当が減少したほか、前年度には情報化の音声告知システムや教育用・校務用パソコンの購入があった備品購入費、災害廃棄物処理などの処理業務があった委託料、定額給付金の交付があった負担金などが今年度は大幅に減少しました。

一方、繰越事業を含め災害復旧事業や学校施設整備の実施による工事請負費や子ども手当の拡充や子ども医療費助成の実施による扶助費、林業再生事業に係るふるさと融資資金制度による貸付金、地域振興基金の造成を再開した積立金などが大きく増加しました。

(単位：千円)

区 分	H 2 2 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 1 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 報 酬	154,998	0.6	159,281	0.6	△ 4,283	△ 2.7
2 給 料	1,881,684	7.2	1,895,947	7.5	△ 14,263	△ 0.8
3 職 員 手 当 等	1,177,340	4.5	1,283,142	5.1	△ 105,802	△ 8.3
4 共 済 費	703,067	2.7	661,692	2.6	41,375	6.3
5 災 害 補 償 費	909	0.0	25	0.0	884	3,536.0
7 賃 金	562,745	2.2	526,860	2.2	35,885	6.8
8 報 償 費	117,493	0.5	113,488	0.5	4,005	3.5
9 旅 費	16,398	0.1	12,626	0.1	3,772	29.9
10 交 際 費	1,920	0.0	1,666	0.0	254	15.3
11 需 用 費	668,397	2.6	681,075	2.7	△ 12,678	△ 1.9
12 役 務 費	133,131	0.5	169,430	0.7	△ 36,299	△ 21.4
13 委 託 料	1,135,292	4.4	1,278,353	5.1	△ 143,061	△ 11.2
14 使用料及び賃借料	95,835	0.4	134,491	0.5	△ 38,656	△ 28.7
15 工 事 請 負 費	4,224,355	16.2	3,916,295	15.5	308,060	7.9
16 原 材 料 費	17,312	0.1	21,723	0.1	△ 4,411	△ 20.3
17 公有財産購入費	264,438	1.0	213,254	0.9	51,184	24.0
18 備 品 購 入 費	155,175	0.6	584,627	2.3	△ 429,452	△ 73.5
19 負担金及び交付金	3,577,123	13.8	3,780,196	15.0	△ 203,073	△ 5.4
20 扶 助 費	2,043,893	7.9	1,644,009	6.5	399,884	24.3
21 貸 付 金	510,000	2.0	300,000	1.2	210,000	70.0
22 補償補填及び賠償金	50,308	0.2	57,722	0.2	△ 7,414	△ 12.8
23 償還金利子及び割引料	4,409,514	17.0	4,371,462	17.4	38,052	0.9
24 出 資 金	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	△ 100.0
25 積 立 金	858,937	3.3	335,682	1.3	523,255	155.9
27 公 課 費	3,366	0.0	4,816	0.0	△ 1,450	△ 30.1
28 繰 出 金	3,251,717	12.5	3,046,740	12.1	204,977	6.7
合 計	26,015,347	100.0	25,200,602	100.0	814,745	3.2

(4) 繰越明許及び事故繰越（平成23年度への繰越事業）

予算成立後の事由により、平成22年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成23年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因としては、経済対策のための国の補正に伴う事業で事業実施期間が十分に取れなかったことや、用地交渉や工法調整に期間を要したことなどがあげられます。

（単位：千円）

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
【繰越明許】							
緊急総合経済対策交付金事業	一般	208,804	8,306	200,498			0
駐車場整備事業	〃	19,226					19,226
後期基本計画書印刷製本	〃	1,200					1,200
行政ネットワーク再構築事業	〃	2,234					2,234
ネットワーク網整備事業	〃	1,050					1,050
住民基本台帳用備品購入事業	〃	506					506
し尿処理施設点検業務委託	〃	3,612					3,612
林業再生事業	〃	2,500			2,300		200
森林総合整備事業	〃	39,412	31,521				7,891
その他林業施設整備事業	〃	240					240
道路維持補修事業	〃	12,495					12,495
道路新設改良事業	〃	267,555			231,200		36,355
橋梁維持補修事業	〃	6,800					6,800
雨量監視システム整備事業	〃	58,552		58,552			0
災害の検証と記録作成事業	〃	2,202					2,202
下三方小学校備品購入事業	〃	1,200	1,200				0
千種南小学校改修事業	〃	157,314		38,364	118,900		50
戸原小学校屋内運動場等改築事業	〃	149,815		67,560	78,100		4,155
河東小学校校舎等改築事業	〃	287,094		103,640	174,200		9,254
一宮南中学校校舎改築事業	〃	807,052		294,546	480,900		31,606
波賀中学校施設整備事業	〃	3,156					3,156
農地災害復旧事業	〃	18,400		999		249	17,152
農業用施設災害復旧事業	〃	17,800		7,355		593	9,852
公共土木施設災害復旧事業	〃	269,219		177,897	86,100		5,222
一般会計 小計		2,337,438	41,027	949,411	1,171,700	842	174,458
簡易水道施設災害復旧事業	簡水	3,185			3,100		85
農業集落排水施設災害復旧事業	農排	3,700			3,700		0
老朽管更新工事	上水	1,615				1,615	0
老朽水管橋等更新工事	〃	2,717				2,717	0
感染症対策施設整備事業	病院	30,000				30,000	0
合計		2,378,655	41,027	949,411	1,178,500	35,174	174,543
【事故繰越】							
観光施設整備事業	一般	8,148	8,148				0
公共土木施設災害復旧事業	一般	29,886		25,193	4,600		93
合計		38,034	8,148	25,193	4,600	0	93

Ⅲ 普通会計決算の状況

(1) 総括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成22年度普通会計決算の状況は、歳入総額270億169万9千円に対し、歳出総額259億5,848万2千円で、差引額（形式収支）10億4,321万7千円から、翌年度に繰り越すべき財源2億2,372万6千円を差し引くと、実質収支は8億1,949万1千円の黒字となりました。

平成21年度決算額と比較すると、交付税の増額や景気対策による臨時交付金事業などが要因で歳入は12億1,496万5千円、地域振興基金積立や繰上償還の実施などで歳出は10億9,024万4千円とともに増となりました。

（注）普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、主に一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円）

区 分		H 2 2 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 1 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
歳 入	地 方 税	4,662,034	17.3	4,833,100	18.7	△ 171,066	△ 3.5
	地方交付税	9,860,642	36.5	9,502,443	36.9	358,199	3.8
	国県支出金	5,290,614	19.6	4,408,749	17.1	881,865	20.0
	地 方 債	3,874,012	14.3	3,798,773	14.7	75,239	2.0
	そ の 他	3,314,397	12.3	3,243,669	12.6	70,728	2.2
	計	27,001,699	100.0	25,786,734	100.0	1,214,965	4.7
歳 出	人 件 費	4,236,115	16.3	4,275,393	17.2	△ 39,278	△ 0.9
	扶 助 費	2,803,242	10.8	2,315,336	9.3	487,906	21.1
	公 債 費	4,391,799	16.9	4,008,897	16.1	382,902	9.6
	補 助 費 等	2,304,561	8.9	2,629,049	10.6	△ 324,488	△ 12.3
	繰 出 金	3,180,260	12.3	2,967,812	11.9	212,448	7.2
	投資的経費	5,278,668	20.3	5,318,859	21.3	△ 40,191	△ 0.8
	そ の 他	3,763,837	14.5	3,352,892	13.5	410,945	12.3
	計	25,958,482	100.0	24,868,238	100.0	1,090,244	4.4
歳入歳出差引額		1,043,217		918,496		124,721	13.6
実質収支額		819,491		541,023		278,468	51.5

(2) 主な財政指標等

◎ 財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の 積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	14,607	14,445	14,665	14,921	15,509
		参考:臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(13,914)	(13,816)	(14,076)	(14,007)	(14,192)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模 (臨財債を含む)	/	/	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模 (臨財債を含む)	/	/	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模 に占める割合 (3ヶ年平均)	17.4	19.7	19.0	19.3	19.6	20.0
		参考:単年度	(18.4)	(19.4)	(19.0)	(19.4)	(20.4)	(20.2)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた 将来負担すべき実質的な負債が 標準財政規模に占める割合	/	/	204.5	204.6	203.7	192.9
7	財政力指数	基準財政収入額÷ 基準財政需要額 (3ヶ年平均)	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387
8	ラスパイレス 指数 (%)	国家公務員給与に 対する比率	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2

(3) 経常収支比率

平成22年度の経常収支比率は93.2%で、前年度と比較して2.3ポイント改善しました。

比率の改善については、歳入の経常一般財源等である普通交付税と臨時財政対策債が大幅に増え、全体で対前年度比7億879万8千円の増額となったことが大きな要因となっています。

一方、歳出では、公債費が3,299万4千円、1.4ポイント減となったものの、繰出金が簡易水道事業や下水道事業に対する増加などにより9,636万円の増や補助費等で事務組合への負担金や病院会計への繰出の増により1億1,132万8千円増加となりました。全体の比率は改善したものの、経常一般財源の歳出総額が増加しており、依然、高い比率であることから、今後も引き続き経常経費削減に向けての取り組みが必要となっています。

〈経常収支比率とは…〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費(歳出)に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかをみるもの。

一般に、この比率が高いほど財政状態が悪いとされ、75%～80%程度が目標とされています。

(単位:千円・%)

	H22		H21		H22 - H21	
	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)
歳出総額	25,958,482		24,868,238		1,090,244	
経常一般財源	14,561,116	93.2	14,244,112	95.5	317,004	△ 2.3
うち人件費	3,945,842	25.2	3,953,074	26.4	△ 7,232	△ 1.2
うち物件費	1,371,615	8.8	1,311,700	8.8	59,915	△ 0.0
うち維持補修費	54,846	0.4	57,796	0.4	△ 2,950	△ 0.0
うち扶助費	937,305	6.0	844,728	5.7	92,577	0.3
うち補助費等	1,704,758	10.9	1,593,430	10.7	111,328	0.2
うち公債費	3,859,062	24.7	3,892,056	26.1	△ 32,994	△ 1.4
うち繰出金	2,687,688	17.2	2,591,328	17.4	96,360	△ 0.2
歳入総額	27,001,699		25,786,734		1,214,965	
経常一般財源等	15,630,103		14,921,305		708,798	
うち市税	4,544,908		4,716,500		△ 171,592	
うち普通交付税	8,817,224		8,382,551		434,673	
うち譲与税	210,843		213,158		△ 2,315	
うち臨時財政対策債	1,317,112		914,073		403,039	

参考:繰出金のうち経常的経費

- ・国民健康保険事業会計に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金
- ・後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金
- ・法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金(建設事業に係るものを除く)

IV 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成22年度末の市債残高は、全会計では739億8,716万3千円で、前年度に比べ8億2,269万9千円、1.1%の減となりました。これは、簡易水道事業を除く特別会計・企業会計で大きな施設整備がなく償還額が発行額を上回ったことが要因となっています。

また、一般会計では約4.7億円の任意の繰上償還を実施したものの、災害復旧や小中学校整備、地域振興金の造成などで発行額が前年度より増額となり残高は微増となっています。

また、利率別残高では、前年度に公的資金の補償金免除に係る繰上償還による低利への借り換えを終え、2%以下が全体の91%となっています。

① 会計市債残高

(単位；千円)

区 分	H 2 2 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 1 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計	33,858,124	45.8	33,832,516	45.2	25,608	0.1	
うち、地域生活排水分	3,065,894	4.1	3,708,285	5.0	△ 642,391	△ 17.3	
特別会計	国民健康保険診療所特別会計	186,505	0.3	209,587	0.3	△ 23,082	△ 11.0
	介護保険事業特別会計	1,489	0.0	2,978	0.0	△ 1,489	△ 50.0
	簡易水道事業特別会計	6,964,675	9.4	6,773,935	9.1	190,740	2.8
	下水道事業特別会計	17,304,472	23.4	17,789,865	23.8	△ 485,393	△ 2.7
	農業集落排水事業特別会計	7,121,068	9.6	7,319,418	9.8	△ 198,350	△ 2.7
	小 計	31,578,209	42.7	32,095,783	42.9	△ 517,574	△ 1.6
企業会計	水道事業特別会計	4,791,435	6.5	4,922,671	6.6	△ 131,236	△ 2.7
	病院事業特別会計	3,759,395	5.1	3,958,892	5.3	△ 199,497	△ 5.0
	小 計	8,550,830	11.6	8,881,563	11.9	△ 330,733	△ 3.7
合 計	73,987,163	100.0	74,809,862	100.0	△ 822,699	△ 1.1	

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位；千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	6%超	計
財 務 省	10,869,059	721,429	155,849	112,469			11,858,806
(株)かんぽ生命保険	5,142,298	52,809	179,933	218,385			5,593,425
地方公共団体金融機構 (旧 公 庫)	2,114,260	836,593	229,989	53,351			3,234,193
市 中 銀 行	440,317	210,380					650,697
そ の 他 の 金 融 機 関	10,183,943	266,183					10,450,126
共 済 組 合 等	1,731,137						1,731,137
そ の 他	330,286	600	27	699	3,322	4,806	339,740
合 計	30,811,300	2,087,994	565,798	384,904	3,322	4,806	33,858,124
構 成 比 (%)	91.0	6.2	1.7	1.1	0.0	0.0	100.0

(2) 基金の状況

財政調整基金については、取り崩しを行わなかったことに加え平成21年度からの繰越金の一部を積み立てた結果、2億7,153万2千円増加し、18億9,059万5千円となりました。

減債基金については、2,159万6千円取り崩した結果、3億1,393万4千円となりました。

このほか、特定目的基金では、地域振興基金の造成再開、揖保川河川用地売り払い収入を公共施設整備基金へ積み立て、また、新たに指定寄附金を財源とし若者の海外研修等育成事業基金を設置しました。

(※基金には出納整理期間はないが、残高・増減額は22年度予算に係る出納整理期間中の増減も反映した数値。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円)

区 分	H 2 2 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 1 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
財 政 調 整 基 金	1,890,595	31.9	1,619,063	31.8	271,532	16.8	
減 債 基 金	313,934	5.3	334,444	6.6	△ 20,510	△ 6.1	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金	652,926	11.0	614,995	12.1	37,931	6.2
	都 市 計 画 事 業 基 金	50,689	0.9	50,487	1.0	202	0.4
	森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	10,346	0.2	10,286	0.2	60	0.6
	分 収 育 林 基 金	9,162	0.2	9,967	0.2	△ 805	△ 8.1
	テ レ ビ 施 設 運 営 基 金	97,454	1.7	97,066	1.9	388	0.4
	地 場 産 業 振 興 基 金	16,305	0.3	14,896	0.3	1,409	9.5
	ブ ナ 基 金	7,873	0.1	2,336	0.1	5,537	237.0
	地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	792	0.0	789	0.0	3	0.4
	福 知 溪 谷 休 養 セ ン タ ー 運 営 基 金	33,382	0.6	33,249	0.7	133	0.4
	若 者 の 海 外 研 修 等 育 成 事 業 基 金	30,000	0.5	0	0.0	30,000	皆増
	小 計	908,929		834,071		74,858	9.0
	地 域 福 祉 基 金	687,691	11.6	687,691	13.5	0	0.0
	ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	45,000	0.8	45,000	0.9	0	0.0
	地 域 振 興 基 金	1,500,000	25.3	1,000,000	19.6	500,000	50.0
	森 林 文 化 創 造 基 金	420,000	7.1	420,000	8.2	0	0.0
	奨 学 基 金	27,500	0.5	27,500	0.5	0	0.0
	小 計	2,680,191		2,180,191		500,000	22.9
	波 賀 町 奨 学 基 金	18,730	0.3	18,201	0.4	529	2.9
	小 椋 奨 学 基 金	91,086	1.5	90,968	1.8	118	0.1
松 本 奨 学 基 金	20,400	0.3	20,624	0.4	△ 224	△ 1.1	
小 計	130,216		129,793		423	0.3	
一 般 会 計 合 計	5,923,865	100.0	5,097,562	100.0	826,303	16.2	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位：千円)

区 分	H 2 2 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 1 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	18,620	4.5	18,559	3.8	61	0.3
国 民 健 康 保 険 診 療 所 運 営 基 金	55,250	13.2	54,537	11.2	713	1.3
介 護 保 険 事 業 基 金	330,279	79.4	374,665	76.9	△ 44,386	△ 11.9
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0.0	8,009	1.6	△ 8,009	△ 100.0
簡 易 水 道 事 業 基 金	4,045	1.0	25,541	5.1	△ 21,496	△ 84.2
公 共 下 水 道 事 業 基 金	4,123	1.0	3,133	0.6	990	31.6
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	3,666	0.9	2,939	0.6	727	24.7
特 別 会 計 合 計	415,983	100.0	487,383	100.0	△ 71,400	△ 14.7

③ 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	H 2 2 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 1 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
土 地 (下 段 は 面 積 (m ²))	388,045	83.2	389,059	83.5	△ 1,014	△ 0.3
	<33,595.46m ² >		<33,922.46m ² >		<△327m ² >	
預 金 ・ 現 金	78,355	16.8	76,871	16.5	1,484	1.9
土 地 開 発 基 金 合 計	466,400	100.0	465,930	100.0	470	0.1

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		22年度末(A)	21年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	159,285,133	151,927,796	7,357,337
		法人市民税	7,962,600	6,940,800	1,021,800
		固定資産税	362,501,787	322,132,478	40,369,309
		軽自動車税	11,010,963	10,546,603	464,360
		都市計画税	25,572,847	22,316,970	3,255,877
		(小計)	566,333,330	513,864,647	52,468,683
	分担金及び負担金	保育所保護者負担金	9,003,706	9,516,241	△ 512,535
		農地災害復旧費分担金	360,000	0	360,000
		土地改良関連事業分担金	0	1,963,000	△ 1,963,000
		老人ホーム入所者負担金	0	356,000	△ 356,000
		(小計)	9,363,706	11,835,241	△ 2,471,535
	使用料及び手数料	総務管理使用料	87,400	166,200	△ 78,800
		保健衛生使用料	24,000	9,000	15,000
		清掃使用料	7,552,203	6,212,538	1,339,665
		うち地域生活排水施設使用料	7,502,553	6,160,668	1,341,885
		住宅使用料	7,913,350	7,050,050	863,300
		保健衛生手数料	0	3,000	△ 3,000
		清掃手数料	582,850	471,744	111,106
		幼稚園保育料(督促含む)	15,400	0	15,400
	(小計)	16,175,203	13,912,532	2,262,671	
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	5,221,896	5,341,737	△ 119,841
		住宅改修資金貸付金元利収入	18,902,150	18,739,166	162,984
		住宅建設資金貸付金元利収入	120,862,109	120,988,822	△ 126,713
		宅地取得資金貸付金元利収入	1,503,730	2,121,490	△ 617,760
		雑入	445,239	12,649,700	△ 12,204,461
		(小計)	146,935,124	159,840,915	△ 12,905,791
		計	738,807,363	699,453,335	39,354,028
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	330,030,774	305,270,724	24,760,050
		退職被保険者等国民健康保険税	18,151,536	17,034,024	1,117,512
		(小計)	348,182,310	322,304,748	25,877,562
	計	348,182,310	322,304,748	25,877,562	
国保診療所	診療収入	外来収入(波賀)	10,110	0	10,110
		外来収入(千種)	84,716	134,709	△ 49,993
	諸収入	容器等売却料(千種)	0	30	△ 30
		計	94,826	134,739	△ 39,913
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,172,618	2,488,468	△ 315,850
		計	2,172,618	2,488,468	△ 315,850
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	21,066,210	17,758,410	3,307,800
		計	21,066,210	17,758,410	3,307,800
水道	使用料	上水道使用料	32,614,947	25,658,225	6,956,722
		簡易水道使用料	8,750,848	7,644,986	1,105,862
		計	41,365,795	33,303,211	8,062,584
下水道	使用料	下水道使用料	12,500,363	9,978,942	2,521,421
		農業集落排水施設使用料	4,056,517	3,486,337	570,180
		(小計)	16,556,880	13,465,279	3,091,601
	分担金及び負担金	特環下水道事業受益者負担金	19,776,900	20,511,500	△ 734,600
		公共下水道事業受益者負担金	10,390,300	9,378,200	1,012,100
		(小計)	30,167,200	29,889,700	277,500
	計	46,724,080	43,354,979	3,369,101	
公立病院	診療収入	外来収入	3,209,080	3,479,240	△ 270,160
		入院収入	7,673,955	7,624,390	49,565
		計	10,883,035	11,103,630	△ 220,595
	合 計	1,209,296,237	1,129,901,520	79,394,717	

(注) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、5月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 市税等の不納欠損状況

(単位：円)

会計	区 分		22年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	3,530,554
		固定資産税（滞納繰越分）	8,497,910
		軽自動車税（滞納繰越分）	536,924
		都市計画税（滞納繰越分）	514,723
	使用料	地域生活排水施設使用料	27,000
計			13,107,111

会計	区 分		22年度
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	9,883,614
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	649,427
	計		10,533,041

会計	区 分		22年度
下水道	使用料	下水道使用料	22,701
計			22,701

会計	区 分		22年度
農業集落排水	使用料	農業集落排水施設使用料	62,000
計			62,000

会計	区 分		22年度
上水道	使用料	水道使用料	200,794
計			200,794

会計	区 分		22年度
公立病院	診療収入	外来収入	32,190
計			32,190

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額 43億7,618万7千円に対し、収入済額は44億3,809万7千円で収入割合は101.4%です。

(歳出)

最終予算額 43億7,618万7千円に対し、支出済額は42億8,725万7千円で執行割合は98.0%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、1億5,084万円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 国民健康保険税	1,132,900,000	1,112,744,578	98.2	1,155,448,509	△ 42,703,931
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	360,000	544,100	151.1	516,400	27,700
4. 国庫支出金	1,101,323,000	1,093,147,031	99.3	961,126,897	132,020,134
5. 療養給付費等交付金	204,875,000	213,770,000	104.3	176,685,032	37,084,968
6. 前期高齢者交付金	677,570,000	677,570,994	100.0	888,656,013	△ 211,085,019
7. 県支出金	206,856,000	238,198,940	115.2	219,272,981	18,925,959
8. 共同事業交付金	473,073,000	544,515,826	115.1	473,988,625	70,527,201
9. 財産収入	33,000	61,235	185.6	14,642	46,593
10. 繰入金	371,917,000	347,084,028	93.3	272,987,389	74,096,639
11. 繰越金	192,520,000	192,519,729	100.0	54,284,259	138,235,470
12. 諸収入	14,756,000	17,940,611	121.6	118,575,445	△ 100,634,834
合計	4,376,187,000	4,438,097,072	101.4	4,321,556,192	116,540,880

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	77,886,000	74,859,493	96.1	69,409,531	5,449,962
2. 保険給付費	2,876,810,000	2,853,140,908	99.2	2,708,377,199	144,763,709
3. 後期高齢者支援金等	480,103,000	480,102,309	100.0	550,501,790	△ 70,399,481
4. 前期高齢者納付金等	843,000	842,570	99.9	1,565,293	△ 722,723
5. 老人保健拠出金	2,593,000	2,592,657	100.0	43,733	2,548,924
6. 介護納付金	220,708,000	220,707,284	100.0	208,646,822	12,060,462
7. 共同事業拠出金	573,976,000	540,597,437	94.2	543,632,607	△ 3,035,170
8. 保健事業費	43,539,000	37,478,636	86.1	37,113,905	364,731
9. 基金積立金	62,000	61,235	98.8	14,642	46,593
10. 公債費	200,000	183,395	91.7	0	183,395
11. 諸支出金	79,142,000	76,690,979	96.9	9,731,241	66,959,738
12. 予備費	20,325,000	0	0.0	0	0
合計	4,376,187,000	4,287,256,903	98.0	4,129,036,763	158,220,140

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(歳入)

最終予算額3億8,954万7千円に対し、収入済額は3億6,464万5千円で収入割合は93.6%です。

(歳出)

最終予算額3億8,954万7千円に対し、支出済額は3億6,343万5千円で執行割合は93.3%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、121万円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 診療収入	271,743,000	271,663,297	100.0	271,032,726	630,571
2. 使用料及び手数料	1,213,000	1,290,050	106.4	1,406,706	△ 116,656
3. 国庫支出金	4,200,000	3,958,000	0.0	11,709,000	△ 7,751,000
4. 財産収入	194,000	192,572	99.3	18,397	174,175
5. 繰入金	103,728,000	79,688,237	76.8	86,726,725	△ 7,038,488
6. 繰越金	1,041,000	1,041,367	100.0	1,096,217	△ 54,850
7. 諸収入	3,228,000	2,911,270	90.2	2,915,070	△ 3,800
8. 地方債	4,200,000	3,900,000	0.0	97,400,000	△ 93,500,000
9. 県支出金	0	0	0.0	1,088,000	△ 1,088,000
合計	389,547,000	364,644,793	93.6	473,392,841	△ 108,748,048

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	163,319,000	157,323,706	96.3	152,343,548	4,980,158
2. 医療費	174,520,000	156,057,617	89.4	173,260,670	△ 17,203,053
3. 介護サービス事業費	21,988,000	20,624,309	93.8	18,242,915	2,381,394
4. 公債費	29,720,000	29,429,101	99.0	28,528,616	900,485
5. 施設整備費	0	0	0.0	99,975,725	△ 99,975,725
合計	389,547,000	363,434,733	93.3	472,351,474	△ 108,916,741

(3) 鷹巣診療所特別会計

(歳入)

最終予算額1,112万4千円に対し、収入済額は1,076万9千円で収入割合は96.8%です。

(歳出)

最終予算額1,112万4千円に対し、支出済額は1,070万5千円で執行割合は96.2%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、6万4千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 診療収入	802,000	184,782	23.0	561,759	△ 376,977
2. 使用料及び手数料	4,000	0	0.0	0	0
3. 県支出金	714,000	606,000	84.9	621,000	△ 15,000
4. 繰入金	9,526,000	9,900,000	103.9	9,780,000	120,000
5. 繰越金	78,000	78,455	100.6	82,910	△ 4,455
合計	11,124,000	10,769,237	96.8	11,045,669	△ 276,432

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	10,444,000	10,155,054	97.2	10,572,211	△ 417,157
2. 医療費	670,000	549,470	82.0	395,003	154,467
3. 公債費	10,000	532	5.3	0	532
合計	11,124,000	10,705,056	96.2	10,967,214	△ 262,158

(4) 老人保健事業特別会計

(歳入)

最終予算額733万円に対し、収入済額は390万4千円で収入割合は53.3%です。

(歳出)

最終予算額733万円に対し、支出済額は390万4千円で執行割合は53.3%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、0円となります。

なお、老人保健事業特別会計は平成22年度をもって廃止となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 支払基金交付金	1,636,000	505	0.0	1,975,349	△ 1,974,844
2. 国庫支出金	980,000	0	0.0	5,663,675	△ 5,663,675
3. 県支出金	245,000	0	0.0	473,732	△ 473,732
4. 繰入金	566,000	0	0.0	191,098	△ 191,098
5. 繰越金	3,901,000	3,899,417	100.0	100,000	3,799,417
6. 諸収入	2,000	4,455	222.8	4,417,427	△ 4,412,972
合計	7,330,000	3,904,377	53.3	12,821,281	△ 8,916,904

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	967,000	649,228	67.1	7,748,977	△ 7,099,749
2. 医療諸費	3,107,000	0	0.0	1,139,563	△ 1,139,563
3. 諸支出金	3,256,000	3,255,149	100.0	33,324	3,221,825
合計	7,330,000	3,904,377	53.3	8,921,864	△ 5,017,487

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

最終予算額4億5,711万7千円に対し、収入済額は4億4,068万9千円で収入割合は96.4%です。

(歳出)

最終予算額4億5,711万7千円に対し、支出済額は4億3,310万7千円で執行割合は94.7%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、758万2千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 後期高齢者医療保険料	334,220,000	318,724,460	95.4	317,783,298	941,162
2. 使用料及び手数料	20,000	53,900	269.5	167,400	△ 113,500
3. 繰入金	114,876,000	113,376,255	98.7	111,134,076	2,242,179
4. 繰越金	6,897,000	6,896,393	100.0	8,536,047	△ 1,639,654
5. 諸収入	1,104,000	1,638,477	148.4	102,999	1,535,478
6. 国庫支出金	0	0	0.0	3,717,000	△ 3,717,000
合計	457,117,000	440,689,485	96.4	441,440,820	△ 751,335

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	6,952,000	5,494,452	79.0	9,929,469	△ 4,435,017
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	449,054,000	426,607,384	95.0	423,992,463	2,614,921
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	1,101,000	1,005,615	91.3	622,495	383,120
合計	457,117,000	433,107,451	94.7	434,544,427	△ 1,436,976

(6) 介護保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額36億9,505万5千円に対し、収入済額は36億712万4千円で収入割合は97.6%です。

(歳出)

最終予算額36億9,505万5千円に対し、支出済額は36億88万2千円で執行割合は97.5%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、624万3千円となります。

(歳入)

(単位：円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 介護保険料	570,638,000	562,180,774	98.5	565,817,087	△ 3,636,313
2. 介護サービス事業収入	14,203,000	14,087,280	99.2	13,612,260	475,020
3. 使用料及び手数料	1,000	110,400	11,040.0	83,000	27,400
4. 国庫支出金	892,439,000	873,207,750	97.8	828,576,600	44,631,150
5. 支払基金交付金	1,057,312,000	1,031,883,671	97.6	949,828,000	82,055,671
6. 県支出金	515,847,000	514,474,000	99.7	482,010,000	32,464,000
7. 財産収入	741,000	671,890	90.7	836,915	△ 165,025
8. 繰入金	608,924,000	575,025,324	94.4	501,389,645	73,635,679
9. 繰越金	20,053,000	20,051,577	100.0	105,852,862	△ 85,801,285
10. 諸収入	14,897,000	15,431,597	103.6	18,795,860	△ 3,364,263
合計	3,695,055,000	3,607,124,263	97.6	3,466,802,229	140,322,034

(歳出)

(単位：円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 総務費	79,249,000	76,717,898	96.8	74,780,707	1,937,191
2. 保険給付費	3,473,179,000	3,397,604,318	97.8	3,172,202,182	225,402,136
3. 地域支援事業費	85,009,000	79,291,213	93.3	76,072,293	3,218,920
4. 介護サービス事業費	14,203,000	14,106,805	99.3	13,095,582	1,011,223
5. 基金積立金	8,694,000	8,583,450	98.7	73,405,198	△ 64,821,748
6. 公債費	1,589,000	1,510,961	95.1	1,488,888	22,073
7. 諸支出金	23,132,000	23,067,057	99.7	35,705,802	△ 12,638,745
8. 予備費	10,000,000	0	0.0	0	0
合計	3,695,055,000	3,600,881,702	97.5	3,446,750,652	154,131,050

(7) 簡易水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額14億194万3千円に対し、収入済額は13億6,394万9千円で収入割合は97.3%です。

ただし、平成23年度への繰越に係る未収額310万円を除いた実質の予算額13億9,884万3千円に対する収入割合は97.5%となります。

(歳出)

最終予算額14億194万3千円に対し、支出済額は13億6,276万5千円で執行割合は97.2%です。

ただし、平成23年度への繰越額318万5千円を除いた実質の予算額13億9,875万8千円に対する執行割合は97.4%となります。

歳入歳出差引額(形式収支)は、118万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、110万円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	20,200,000	15,045,000	74.5	39,435,000	△ 24,390,000
2. 使用料及び手数料	287,108,000	285,146,603	99.3	276,058,676	9,087,927
3. 国庫支出金	142,772,000	145,958,000	102.2	63,976,000	81,982,000
4. 財産収入	186,000	185,551	99.8	344,811	△ 159,260
5. 繰入金	405,367,000	409,662,050	101.1	354,512,257	55,149,793
6. 繰越金	2,961,000	2,961,598	100.0	6,688,975	△ 3,727,377
7. 諸収入	12,849,000	12,990,661	101.1	24,143,124	△ 11,152,463
8. 市債	530,500,000	492,000,000	92.7	274,000,000	218,000,000
合計	1,401,943,000	1,363,949,463	97.3	1,039,158,843	324,790,620

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 簡易水道事業費	883,702,000	852,246,449	96.4	578,996,148	273,250,301
2. 災害復旧費	74,919,000	68,816,328	91.9	59,684,382	9,131,946
3. 公債費	443,322,000	441,701,795	99.6	397,516,715	44,185,080
合計	1,401,943,000	1,362,764,572	97.2	1,036,197,245	326,567,327

(8) 下水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額17億4,405万9千円に対し、収入済額は17億180万7千円で収入割合は97.6%です。

(歳出)

最終予算額17億4,405万9千円に対し、支出済額は16億9,924万円で執行割合は97.4%です。

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに、256万7千円となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	12,852,000	14,734,575	114.6	60,258,875	△ 45,524,300
2. 使用料及び手数料	320,126,000	330,701,681	103.3	318,036,732	12,664,949
3. 財産収入	5,000	4,084	81.7	110,604	△ 106,520
4. 繰入金	943,061,000	913,500,000	96.9	879,858,908	33,641,092
5. 繰越金	5,645,000	5,645,777	100.0	6,773,891	△ 1,128,114
6. 諸収入	13,370,000	2,320,500	17.4	4,284,236	△ 1,963,736
7. 市債	449,000,000	434,900,000	96.9	775,800,000	△ 340,900,000
8. 国庫支出金	0	0	0.0	30,500,000	△ 30,500,000
合計	1,744,059,000	1,701,806,617	97.6	2,075,623,246	△ 373,816,629

(歳出)

(単位；円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 下水道費	401,489,000	356,972,927	88.9	445,406,711	△ 88,433,784
2. 公債費	1,342,570,000	1,342,266,941	100.0	1,618,424,121	△ 276,157,180
3. 災害復旧費	0	0	0.0	6,146,637	△ 6,146,637
合計	1,744,059,000	1,699,239,868	97.4	2,069,977,469	△ 370,737,601

(9) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

最終予算額7億3,558万1千円に対し、収入済額は7億969万3千円で収入割合は96.5%です。

ただし、平成23年度への繰越に係る未収額370万円を除いた実質の予算額7億3,188万1千円に対する収入割合は97.0%となります。

(歳出)

最終予算額7億3,558万1千円に対し、支出済額は7億825万7千円で執行割合は96.3%です。

ただし、平成23年度への繰越額370万円を除いた実質の予算額7億3,188万1千円に対する執行割合は96.8%となります。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに143万6千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度収入済額	収入割合	21年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	4,898,000	2,959,775	60.4	5,049,275	△ 2,089,500
2. 使用料及び手数料	106,614,000	106,781,160	100.2	107,418,640	△ 637,480
3. 財産収入	10,000	9,789	97.9	99,685	△ 89,896
4. 繰入金	414,125,000	398,000,000	96.1	403,683,870	△ 5,683,870
5. 繰越金	1,933,000	1,933,624	100.0	3,732,006	△ 1,798,382
6. 諸収入	1,901,000	6,180,868	325.1	1,314,800	4,866,068
7. 市債	202,600,000	190,000,000	93.8	312,500,000	△ 122,500,000
8. 県支出金	3,500,000	3,828,000	109.4	2,226,000	1,602,000
合計	735,581,000	709,693,216	96.5	836,024,276	△ 126,331,060

(歳出)

(単位;円、%)

款	22年度予算額	22年度支出済額	執行割合	21年度支出済額	増減額
1. 農業集落排水事業費	159,768,000	140,586,351	88.0	145,745,994	△ 5,159,643
2. 災害復旧費	22,800,000	14,980,249	65.7	10,571,705	4,408,544
3. 公債費	553,013,000	552,690,707	99.9	677,772,953	△ 125,082,246
合計	735,581,000	708,257,307	96.3	834,090,652	△ 125,833,345

(10) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	23,886	24,089	△ 203	△ 0.8
年度末給水件数(件)	8,605	8,562	43	0.5
年間総配水量(m ³)	2,644,107	2,396,432	247,675	10.3
一日平均配水量(m ³)	7,244	6,566	678	10.3
年間総有収水量(m ³)	2,157,539	2,119,173	38,366	1.8
有収率(%)	81.60	88.43	△ 6.83	△ 7.7

2. 収益の収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位 千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
収 入	営 業 収 益	535,519	530,973	4,546	0.9
	給 水 収 益	512,100	501,985	10,115	2.0
	受 託 工 事 収 益	286	1,461	△ 1,175	△ 80.4
	そ の 他	23,133	27,527	△ 4,394	△ 16.0
	営 業 外 収 益	69,673	26,514	43,159	162.8
	受取利息及び配当金	3,611	4,352	△ 741	△ 17.0
	他会計補助金	65,950	21,642	44,308	204.7
	そ の 他	112	520	△ 408	△ 78.5
	計	605,192	557,487	47,705	8.6
	支 出	営 業 費 用	402,283	417,792	△ 15,509
原水及び浄水費		68,408	67,318	1,090	1.6
配水及び給水費		46,971	57,491	△ 10,520	△ 18.3
受 託 工 事 費		0	1,449	△ 1,449	△ 100.0
総 係 費		36,602	38,555	△ 1,953	△ 5.1
減 価 償 却 費		250,137	252,597	△ 2,460	△ 1.0
資 産 減 耗 費		47	48	△ 1	△ 2.1
そ の 他		118	334	△ 216	△ 64.7
営 業 外 費 用		127,312	135,737	△ 8,425	△ 6.2
支 払 利 息		125,679	133,556	△ 7,877	△ 5.9
そ の 他		1,633	2,181	△ 548	△ 25.1
計		529,595	553,529	△ 23,934	△ 4.3
経 常 利 益		75,597	3,958	71,639	1,810.0
特 別 損 失	185	553	△ 368	△ 66.6	
前年度繰越利益剰余金	12,278	11,873	405	3.4	
未処分利益剰余金	87,690	15,278	72,412	474.0	
利益処分量(予定額)	75,000	3,000	72,000	2,400.0	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位 千円）

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	95,300	196,300	△ 101,000	△ 51.5
	負 担 金	2,216	19,489	△ 17,273	△ 88.6
	補 助 金	27,652	24,722	2,930	11.9
	計	125,168	240,511	△ 115,343	△ 48.0
支 出	建 設 改 良 費	239,642	219,296	20,346	9.3
	企 業 債 償 還 金	226,537	321,216	△ 94,679	△ 29.5
	計	466,179	540,512	△ 74,333	△ 13.8
資 本 的 収 支 不 足 額		341,011	300,001	41,010	13.7
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	281,938	281,938	0	0.0
	減 債 積 立 金	3,000	9,000	△ 6,000	△ 66.7
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	10,470	9,063	1,407	15.5

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位 千円）

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
前 年 度 末 余 剰 額	1,412,883	1,447,772	△ 34,889	△ 2.4
当 年 度 発 生 額	336,067	265,112	70,955	26.8
当 年 度 使 用 額	341,011	300,001	41,010	13.7
当 年 度 末 余 剰 額	1,407,939	1,412,883	△ 4,944	△ 0.4

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位 円）

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
給 水 原 価	245.41	260.36	△ 14.95	△ 5.7
供 給 単 価	237.35	236.88	0.47	0.2
差 引	8.06	23.48		

(11) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 (床)		205	205	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	54,466	49,969	4,497	9.0
	一 日 患 者 数 (人)	149.2	136.9	12.3	9.0
	病 床 利 用 率 (%)	72.8	66.8	6.0	9.0
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	107,741	101,823	5,918	5.8
	一 日 患 者 数 (人)	443.4	420.8	22.6	5.4

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜) (単位 千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
収 入	医 業 収 益	3,428,186	3,078,003	350,183	11.4
	入 院 収 益	2,075,660	1,821,226	254,434	14.0
	外 来 収 益	1,163,853	1,071,774	92,079	8.6
	そ の 他	188,673	185,003	3,670	2.0
入	医 業 外 収 益	107,576	95,138	12,438	13.1
	受取利息及び配当金	1,017	1,950	△ 933	△ 47.9
	他 会 計 補 助 金	87,956	76,856	11,100	14.4
	県 補 助 金	527	0	527	皆増
	そ の 他	18,076	16,332	1,744	10.7
収 益 合 計		3,535,762	3,173,141	362,621	11.4
支 出	医 業 費 用	3,521,954	3,364,308	157,646	4.7
	給 与 費	2,105,584	2,040,944	64,640	3.2
	材 料 費	722,004	671,761	50,243	7.5
	経 費	396,487	377,641	18,846	5.0
	減 価 償 却 費	283,434	259,046	24,388	9.4
そ の 他	14,445	14,916	△ 471	△ 3.2	
出	医 業 外 費 用	141,628	141,072	556	0.4
	支 払 利 息	73,719	79,714	△ 5,995	△ 7.5
	そ の 他	67,909	61,358	6,551	10.7
費 用 合 計		3,663,582	3,505,380	158,202	4.5
当 年 度 純 損 失		△ 127,820	△ 332,239	204,419	△ 61.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 2,810,996	△ 2,478,757	△ 332,239	13.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 2,938,816	△ 2,810,996	△ 127,820	4.6

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位 千円）

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比 (%)
収 入	企 業 債	164,600	301,400	△ 136,800	△ 45.4
	他 会 計 出 資 金	222,258	264,390	△ 42,132	△ 15.9
	補 助 金	0	9,975	△ 9,975	皆減
	収 入 合 計	386,858	575,765	△ 188,907	△ 32.8
支 出	建 設 改 良 費	168,044	282,401	△ 114,357	△ 40.5
	企 業 債 償 還 金	364,097	427,990	△ 63,893	△ 14.9
	支 出 合 計	532,141	710,391	△ 178,250	△ 25.1
	資 本 的 収 支 不 足 額	145,283	134,626	10,657	7.9
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	145,283	134,626	10,657	7.9
	減 債 積 立 金				
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額				

4. 収支差及び資金

（単位 千円）

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比 (%)
合 計	収 支 差	△ 272,873	△ 466,409	193,536	△ 41.5
	収 益 的 収 支 差	△ 127,591	△ 331,783	204,192	△ 61.5
	資 本 的 収 支 差	△ 145,282	△ 134,626	△ 10,656	7.9
現 金 の 支 出 を 伴 わ な い		302,444	278,884	23,560	8.5
	減 価 償 却 費 等	302,444	278,884	23,560	8.5
	当 年 度 留 保 資 金	0	0	0	0.0
	前 年 度 末 留 保 資 金	812,421	999,946	△ 187,525	△ 18.8
	留 保 資 金 合 計 額	841,992	812,421	29,571	3.6
	累 積 欠 損 金	△ 2,938,816	△ 2,810,996	△ 127,820	4.6

(12) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水 稻)	加入者数(人)	2,465	2,277	188	8.3
	引受面積(a)	100,838	97,222	3,616	3.7
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	15	20	△ 5	△ 25.0
	引受面積(a)	2,634	2,517	117	4.7
家 畜 共 済	引受頭数(頭)	1,583	1,613	△ 30	△ 1.9
畑作物共済 (大 豆)	加入者数(人)	187	202	△ 15	△ 7.4
	引受面積(a)	6,604	6,988	△ 384	△ 5.5
園 芸 施 設 共 済	加入者数(人)	24	25	△ 1	△ 4.0
	引受棟数(棟)	67	65	2	3.1

2. 収益の収入及び支出

(単位 千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比(%)
収 入	共 済 事 業 収 益	80,106	102,687	△ 22,581	△ 22.0
	事 業 収 益	72,476	95,239	△ 22,763	△ 23.9
	事 業 外 収 益	7,630	7,448	182	2.4
支 出	共 済 事 業 費 用	79,488	102,282	△ 22,794	△ 22.3
	事 業 費 用	79,485	102,136	△ 22,651	△ 22.2
	事 業 外 費 用	3	146	△ 143	0.0
当 年 度 純 利 益		618	405	213	52.6

平成22年度の主な成果説明（総括）

平成22年度は、前年度に発生した豪雨災害による復旧・復興を最優先課題として取り組む一方で、宍粟市総合基本計画前期基本計画の仕上げの年であり、また、後期基本計画策定という将来のまちづくりの設計を行う重要な年でもあり、「創造と挑戦」の年と位置づけるとともに、自分たちのまちのことは自分たちで決めて実行するという自治の原則を基本に「市民とともに歩む行政」の実現に向け市政運営を進めました。

また、国においては平成20年度から再三にわたる景気対策が行われているものの、依然大きな景気回復に至らず、平成22年度にも「地域活性化・きめ細かな交付金」、「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を盛り込んだ補正予算が編成され、市もこれらの交付金に関連する補正予算により地域の中小企業への受注機会の増大や図書館の充実などを基本とする施策にも取り組みました。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

市域の9割を森林が占める自然豊かな宍粟市において、環境の保全と創造に関する施策を推進する上で基本となる「宍粟市環境基本計画」を策定したほか、資源循環型社会の構築のため森のゼロエミッション事業やリサイクル資源集団回収奨励事業、生ゴミ減量化促進事業のほか、太陽光発電施設やペレットボイラー、ペレットストーブの導入に対する市民等への支援を行うなど、二酸化炭素の排出抑制や環境負荷の低減に向けた全市的な取り組みを行いました。

さらには、市民が身近に自然とふれあえる里山の保全・整備として住民の協力のもとでふるさとの森づくり事業の取り組みを始めました。

このほか、県民緑税活用事業や環境対策育林事業、治山事業などにより森林環境の保全を行ったほか、河川の災害復旧事業や水辺空間を活用した環境づくりとして今宿・中広瀬地区のかわまちづくり事業の設計業務を行いました。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

農業については、農地保全対策として農地・水・環境保全向上対策や集落営農の基盤整備、鳥獣被害防止事業など継続的に行ったほか、農地の保全管理や利用集積、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを行いました。

また林業施策としては、林業再生の中核施設として期待する県産木材供給センターにつ

いてもいよいよ稼働の運びとなり、その運営主体となる法人に対しふるさと融資制度を活用した財政支援を行ったほか、公有林整備やしその森整備事業を活用した私有林の整備など森林施業を推進しました。

このほか、宍粟材の利用促進を図るために展示販売施設や宍粟の森林見学ツアーを実施するなどより広く宍粟材をPRしました。

さらに、商工業においては、引き続き失業者に対する雇用対策事業や、企業誘致に向けた取り組みなども行いました。また、観光面においてはカヌー施設整備など地域資源を活用した観光振興施策を行ったほか、国の臨時交付金を活用し老朽した施設の改修など観光基盤の整備も行いました。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

少子高齢化が進む中で、少子化対策については、「妊婦健康診査助成事業」「こども医療費助成事業」の助成拡充や、「不妊治療費助成事業」などを継続事業として取り組んだほか、国の補正予算に伴う県の基金を活用した子育て支援特別対策事業を活用し子育て支援のための施設整備などにも取り組みました。

また、本市の基幹病院である総合病院においては、「公立宍粟総合病院改革プラン」に基づき健全経営に努めておりますが、経営に大きく影響する医師の確保対策としては、市を挙げて取り組み、21年度末で外科1名、6月末で整形外科1名の退職があった一方、4月に整形外科1名、小児科1名、7月には内科医1名を招へいすることができました。

さらに国保診療所における医療では、千種診療所のCR装置をはじめ医療機器等の整備を行ったほか、臨床研修医の受け入れ事業などにより地域医療のもつ役割についての意識向上を図りました。

4. 人の生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

教育面においては、現在、市が進めている学校規模適正化の第一段として平成23年4月の千種南小学校と千種東小学校の統合にかかる施設整備を行ったほか、地域の関係者とは懇談を行い課題解決に向けた協議を進めました。

また、その他の学校施設においては一宮北中学校や一宮南中学校校舎改築事業をはじめ河東小学校改築事業など国の補正予算による追加事業を含め安全・安心な学校づくり事業に取り組みました。

さらに、社会教育関連では前年度からの繰越事業となった文化会館の改修事業や図書館の図書の実を充実を図るなど文化施設の整備を進めました。なお、国の補正予算にかかる文化財施設の改修や図書館施設の整備等については翌年度への繰越事業となりました。

このほか、スポーツ施策では音水湖を活用したカヌー教室や各種大会の誘致に努めたほか、人権施策では新たにいきいき地域づくり事業を実施し、相談業務や地域課題の解決に向けた取り組みや各種講座等を通じ人と人、地域のコミュニティづくりを図りました。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

安全・安心のまちづくりを推進するために、まずは、平成21年8月豪雨による災害復旧を最優先に取り組んだほか、より細かな雨量情報の収集のため新たに県の委託事業として雨量観測施設の設置に着手しました。

また、生活交通対策としては、市民代表者らで構成した宍粟市公共交通計画検討会議において、全市的な公共交通システムの構築に向けた協議・検討を重ね、平成23年4月から実証運行を開始する運びとなりました。

さらに、住環境面では老朽化により木谷団地、東側・土井久団地の建て替えを繰越事業として進めたほか、上寺浄水場や波賀簡水拡張事業を実施しました。

このほか、市内の情報通信格差是正のため整備したしーたん通信・しそうチャンネルを活用した市政情報や緊急情報などの提供も開始しました。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、その基本となる「自治基本条例」を策定しました。今後はこの理念によりそれぞれの立場を尊重し情報を共有しながら連携・協力しまちづくりを進めていきます。

また、各種施策の実施にあたってはパブリックコメントや市政モニター制度を活用するなど市民の意見を市政に反映する取り組みも始めました。

さらに、新たなコンプライアンスの確立として「宍粟市信頼される市政のためのコンプライアンス条例」を制定し、市民に信頼される市役所、職員として高い倫理観と使命で職務に取り組むための指針を明確にしました。

このほか、継続的に取り組んでいる行政改革については第二次行政改革大綱を策定し、広い市域と多様化する行政ニーズに対応できる簡素で効率的な行財政運営の実現を目指します。

なお、個別事業の詳細につきましては、次のとおりです。

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	行政懇談会	決算書頁:	86				
会計・科目:	一般会計 2. 1. 2	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	50	0	0	0	0	50	人件費		
H 22 決算	25	0	0	0	0	25	需用費	25	
予算-決算	25	0	0	0	0	25	委託料		
H 21 決算	26	0	0	0	0	26	工事請負費		
前年度決算比	△ 1	0	0	0	0	△ 1	備品購入費		
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを説明・回答しながら懇談を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	892人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	宍粟市連合自治会との共催により、中学校区を基本単位とした市内8会場において、10月14日~11月4日にかけて、市民と市長・市幹部職員との懇談を実施した。 懇談会の内容については、「①災害に強いまちづくり」、「②簡易水道料金と下水道料金の見直し」、「③学校規模適正化と幼保一元化の現状と今後の方向性」、「④ゴミの分別収集」、「⑤地域が適する課題」をテーマに、意見交換を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟市が抱える喫緊の課題であるテーマについて、市民との情報共有と市民の意識確認・把握ができた。 宍粟市連合自治会との協議により中学校区を基本とする8会場での開催となった。 10/14波賀中学校区・117人、10/19千種中学校区・127人、10/20一宮南中学校区・133人、 10/22一宮北中学校区・126人、10/27山崎西中学校区・103人、10/28山崎南中学校区・125人 11/2三土中学校区・39人、11/4山崎東中学校区・122人								

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	地域情報番組放映事業	決算書頁:	86				
会計・科目:	一般会計 2. 1. 2	総合計画の施策名称:	観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,313	0	0	0	0	1,313	人件費		
H 22 決算	1,313	0	0	0	0	1,313	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313	
H 21 決算	1,313	0	0	0	0	1,313	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	「西播磨サタデー9(サンテレビ)」の番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光者の入込増大を目指すとともに、地域の交流促進による地域の活性化と地域産業の振興を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	テレビ視聴者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	サンテレビ地域情報番組「サタデー9」(放送:毎週土曜日午前9時~9時30分)において、『ズームイン西播磨』という企画枠での宍粟市の特集の放送、そして『西播磨トピックス』という放送枠の中で宍粟市のイベント情報や話題の放送を通じて、関西圏の住民に宍粟市の魅力を紹介し、宍粟市への関心を高めてもらうとともに、宍粟市への観光を促す。 『ズームイン西播磨』・6/19カーニバル体験&くるみの里 7/31夏を満喫・ちくさ高原 10/23宍粟の猪鹿鴨料理を満喫 11/6フォレストステーション波賀 2/26山崎の歴史を訪ねて・町並みウォーク&ウォッチング 『西播磨トピックス』・1回 『西播磨インフォメーション』19回								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内の各種観光施設やイベントについての知名度や認知度のアップが図られるとともに、観光客などの交流者の入込が促進され、都市部住民等との交流が推進された。 サンテレビとの放映委託を結んだ『ズームイン西播磨』の年間5回の放送と、放送題材・イベント情報の提供による『西播磨トピックス』の放送に取り組んだ。 平成20年度・ズームイン西播磨 5回 西播磨トピックス等 25回 平成21年度・ズームイン西播磨 5回 西播磨トピックス等 55回 平成22年度・ズームイン西播磨 12回(内委託分5回) 西播磨トピックス等 20回								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 宍粟市出前講座「しろうふれあいミーティング」						決算書頁: 86	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	20	0	0	0	0	0	20	人件費	
H 22 決算	20	0	0	0	0	0	20	需用費	20
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	20	0	0	0	0	0	20	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民が自主的・主体的に実施する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を生かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりの推進を図る。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	1,277人	その他
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	<p>概ね10名以上の団体・グループが、市から提示したテーマ、或いは知識等を深めたいと考える制度・施策等について、講師派遣申込を行い、それに対して市は関係部署の職員を派遣している。会場の手配・会合準備等は申込者の負担としている。</p> <p>申込件数・42団体 講座開催数・42回 参加者数・1,277人 申込・開催講座メニュー数・21メニュー 上記のうち、1月~2月において「簡易水道料金と下水道使用料の見直し」・「宍粟市自治基本条例(案)」をテーマとする特別メニュー版を実施した。内数: 申込件数と講座開催数・12件 参加者数・312人</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>希望されたテーマについて講座を開催することにより、市民に市政の状況等を理解していただくことができた。また、市職員と市民が膝を交えての意見交換を行うことから、市民と行政との参画と協働のまちづくりに向けた地盤づくりができた。</p> <p>ふれあいミーティングの実施にあたっては、各自治会長等にダイレクトメールによる案内や市広報紙等による周知を行い、前年度を上回る参加者(利用者)となった。</p> <p>ふれあいミーティング参加者数の推移 H19...49団体、1,195人 H20...16団体、499人 H21...26団体、740人 H22...42団体、1,277人</p>								

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 広報しろう作成業務						決算書頁: 86	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	7,071	0	0	0	704	0	6,367	人件費	
H 22 決算	6,366	0	0	0	729	0	5,637	需用費	6,366
予算-決算	705	0	0	0	△ 25	0	730	委託料	
H 21 決算	6,113	0	0	0	912	0	5,201	工事請負費	
前年度決算比	253	0	0	0	△ 183	0	436	備品購入費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回(15日)の広報発行と全戸配布を行う。また、市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を購読いただき、宍粟市への関心を深めていただく。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民他	扶助費
							人数等	発行部数15,500部	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	<p>発行部数: 毎月15,500部 市政情報、お知らせ情報、地域活動・イベント情報、保健・子育て情報などを基本に、適宜、特集記事を加え、写真掲載を活かした全ページフルカラーによる紙面づくりを行い、読者に読みやすく、見やすい広報紙づくりを行った。 20ページ号・1ヶ月、24ページ号・6ヶ月、28ページ号・4ヶ月、32ページ号・1ヶ月 計308ページ 読者の広場投稿用はがき・31,000枚(4枚綴) 【平成22年度事業費】 広報紙印刷代 6,163,500円 読者の広場投稿用はがき印刷代 201,810円 (財源: 広報等購読料64,000円、広告掲載料519,000円、広報助成事業交付金146,000円)</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>市民に最も近い市刊行物として、行政からの正確な情報、市政に関わる企画特集、地域づくりや行事・イベントの紹介を掲載することにより、市民等の市政や市内の各種情報に対する理解・情報共有が深まった。</p> <p>当初計画どおり、12ヶ月の広報紙を発行した。</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 市政モニター事業						決算書頁: 86	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	264	0	0	0	0	0	264	人件費	
H 22 決算	2	0	0	0	0	0	2	役務費	2
予算 - 決算	262	0	0	0	0	0	262	委託料	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	2	0	0	0	0	0	2	備品購入費	
事業目的	市民意識がますます複雑化・多様化する中、市民生活に関係の深い事業や制度について、市民意識をより迅速に把握し、市政運営に反映させることを目的に、市民モニター制度を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民モニター	扶助費
							人数等	28名	その他
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別			新規	補助・単独の別		単独
	平成22年度を市政モニター制度の実施初年度として、アンケート調査や関連資料提供による市民意識の把握を行った。 平成22年度の市政モニターは、『広報業務モニター』、『家庭ごみ収集業務モニター』、『特産物施策モニター』、『総合病院業務モニター』の4つのモニターを設置することとした。任期は、平成24年3月末までとした。 市政モニターの募集については、広報10月号(平成22年10月)やホームページ等で行い、随時受け付けるとともに、決定通知を行った。『広報業務モニター』と『特産物施策モニター』についてはモニターアンケートを実施。、広報紙についてのモニターアンケートを実施した。他のモニターについては関連する資料の提供を行い、意見の募集に努めた。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各モニターの定員をそれぞれ50名として募集した。 結果、『広報業務モニター』12名(男4名、女8名)、『家庭ごみ収集業務モニター』4名(男0名、女4名)、『特産物施策モニター』9名(男4名、女5名)、『総合病院業務モニター』3名(男1名、女2名)								

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 電算システム更新事業						決算書頁: 102	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 13		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	96,415	0	0	0	0	0	96,415	人件費	
H 22 決算	83,323	0	0	0	0	0	83,323	賃金	
予算 - 決算	13,092	0	0	0	0	0	13,092	委託料	83,323
H 21 決算	11,868	0	0	0	0	0	11,868	工事請負費	
前年度決算比	71,455	0	0	0	0	0	71,455	備品購入費	
事業目的	電算システムの機器を更新することにより、システムの安定稼働を確保し、職員の効率的な事務事業の執行に寄与する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	職員	扶助費
							人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H21~H26	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	<p>宍粟市発足前に整備した住民情報システム及び各種内部情報システムが運用開始から6年を経過することから、経年劣化等によるシステム障害を防止するため、各システムを更新する。</p> <p>【平成22年度事業費】 住民情報システム更新32,901,225円、住民基本台帳システム更新7,455,000円、財務会計システム更新11,507,429円、文書管理システム更新15,190,350円、グループウェアシステム更新6,727,350円、申告受付システム867,300円、人事給与システム更新7,378,197円、小学校区一括変換業務525,000円、組織変更対応業務556,500円、旧システム機器等廃棄業務213,885円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	機器の更新により、経年劣化によるシステム故障・障害の発生を防止し、システムの安定稼働に向けた取り組みができた。 なお、今後においては、民間企業における導入をはじめ近隣自治体においても導入事例がある「クラウドシステム」による情報システム構築についての調査研究や、東日本大震災において津波等により市町の情報システムが機能停止となった事例等を踏まえた中での情報システムリスク回避についての研究などが必要となっている。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 情報処理システム等保守管理業務						決算書頁:102		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 13		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	44,678	0	0	0	0	0	44,678	人件費		
H 22 決算	40,276	0	0	0	0	0	40,276	賃金		
予算-決算	4,402	0	0	0	0	0	4,402	委託料	40,276	
H 21 決算	28,466	0	0	0	0	0	28,466	工事請負費		
前年度決算比	11,810	0	0	0	0	0	11,810	備品購入費		
事業目的	各種情報処理システムを継続的に使用するため、保守管理を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民・職員	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	<p>中央市では複数の部署で用いる業務システムとして、市民向けサービスに供するシステム(住民情報システム・住基ネットシステム)と職員向けの事務処理システム(グループウェアシステム・文書管理システム・財務会計システム・人事給与システム)を導入している。これらのシステムはそれぞれの導入(専門)業者が構築しており、システムや機器に不具合が発生した場合、全ての事象に市職員が対応することは出来ないため、専門業者に機器・ソフトの保守を委託し、各種情報処理システムの継続使用を図る。</p> <p>【平成22年度事業費】 住民情報システム保守料29,812,763円、住民基本台帳ネットワークシステム1,244,250円、中央市情報ネットワークシステム保守料3,844,890円、ネットワークシステムサーバ保守料1,228,500円、内部情報系システム機器保守料1,317,135円、人事給与システムアプリケーション保守料575,850円、財務会計システムアプリケーション保守料937,452円、グループウェアシステムアプリケーション保守料714,000円、文書管理システムアプリケーション保守料601,104円</p>									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	不具合発生による市民サービス・内部事務の停滞を防止するとともに、法令等の改正に対応した容易なシステム改修による事務の効率性などが図られた。 なお、今後においては更なるシステム安定稼働に向けたシステム常時監視の方策などが課題となっている。									

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: しろう光ネット・移動通信用施設運営費						決算書頁:104		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	107,680	0	10,000	21,389	0	0	76,291	人件費		
H 22 決算	98,449	0	10,000	25,164	1,612	0	61,673	賃借料	25,420	
予算-決算	9,231	0	0	△ 3,775	△ 1,612	0	14,618	委託料	34,622	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	37,235	
前年度決算比	98,449	0	10,000	25,164	1,612	0	61,673	備品購入費	331	
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として設置した「しろう光ネット」「移動通信用施設」が安定稼働するよう施設の適切な管理運営を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	276
							具体名	市民・企業等	役務費	259
							人数等	—	その他	306
事業内容	事業期間	H22~		新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独		
	<p>しーたん通信、ウイックテレビ・インターネットサービス、携帯電話サービスが安定稼働するための伝送路・機器等の保守、道路拡幅・加入者移動等に伴う光ファイバー引込設備の新設・撤去・移設その他の対応を行った。 伝送路:新設3件、撤去0件、移設85件、支障木2件 引込線:新設0件、撤去10件、移設11件</p> <p>【財源内訳】 ケーブルテレビ施設整備支援事業補助金 10,000,000円(平成20年度から29年度までの継続補助) 光ファイバ施設貸付収入 25,164,132円(ソフトバンク1,975,303円、ドコモ 879,329円、姫路ケーブルテレビ 22,309,500円)、ケーブル移設時補償費 1,612,800円(兵庫県846,300円、国交省766,500円)</p> <p>【平成22年度事業費】 電話回線料87,870円、機器損害保険料102,534円、支障木伐採手数料68,250円、施設保守委託料31,500,000円、ビル影対策委託料3,121,650円、電柱共架料24,348,030円、敷地・光ケーブル借上料1,072,359円、光ケーブル移設工事費37,235,100円、電界強度計購入費331,170円、引込工事補助金226,000円</p>									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	伝送路・機器等の施設の適切な保守管理を行い、しーたん通信・ウイックテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスの安定稼働に努める。 平成22年3月の音水、小茅野地区携帯電話基地局(ソフトバンク・ドコモ)の供用開始により、市内における自治会集落単位での携帯電話不感地区の解消が図られた。 姫路ウイックサービス加入状況(H23.3末現在):テレビ加入件数6,523件(当初計画10,541世帯「加入率62%」)、インターネット加入件数2,128件(当初計画4,216世帯「加入率50%」)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: しーたん通信・しろうチャンネル運営費						決算書頁:104		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	7,868	0	0	0	0	0	7,868	人件費		
H 22 決算	7,681	0	0	0	0	0	7,681	賃金	5,200	
予算-決算	187	0	0	0	0	0	187	委託料	698	
H 21 決算	1,001	0	0	0	0	0	1,001	工事請負費		
前年度決算比	6,680	0	0	0	0	0	6,680	備品購入費	1,600	
事業目的	住民・企業等に防災情報・行政情報・その他必要な情報を迅速に提供する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民・企業等	事務費	183
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	市役所・市民局からの防災・行政情報、学校・自治会からの地域情報を「しーたん通信」により発信した。また、7月1日から「しろうチャンネル」の本格運用を開始した。 しーたん通信加入状況(H23.3末現在) 住基世帯数14,253世帯のうち加入世帯数10,608世帯。加入率74% 【平成22年度事業費】 アナウンサー共済費・賃金(2名分)5,199,713円、番組編集委託料697,620円、「しろうの逸話」購入費1,600,000円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	しーたん放送については、全日の放送を行った。 放送時間:朝・6時30分~、昼・12時15分~、夜・19時15分~、お悔み(一宮・波賀・千種)・19時45分~ しろうチャンネルについては、7月1日からの本格運用開始後、全日の放送を行った。 放送時間:6時~22時・偶数時間帯は文字放送、奇数時間帯は動画放送 しーたん放送については、従来において同様の設備が無かった山崎町内においても、自治会連絡に供されるなど多様な活用が広がっている。こうした中、今後においては、特に山崎町中心部等におけるしーたん通信の加入率の増加に向けた取組が必要となっており、自治会を通じた加入促進や民間集合住宅の接続推進、広報紙等におけるPRに努めていく。									

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 地域情報通信基盤整備事業(繰越明許)						決算書頁:104		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 15		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	72,000	0	0	0	0	51,300	20,700	人件費		
H 22 決算	71,208	0	0	0	0	50,700	20,508	賃金		
予算-決算	792	0	0	0	0	600	192	委託料		
H 21 決算	92,075	3,813	16,420	0	161	71,300	381	工事請負費	30,109	
前年度決算比	△ 20,867	△ 3,813	△ 16,420	0	△ 161	△ 20,600	20,127	備品購入費	30,713	
事業目的	防災・行政情報の全戸への伝達、テレビ地上デジタル放送及び高速インターネットを市の全域で展開するための高度情報通信施設の運営						対象者(受益)		負担金補助金	10,386
							具体名	全住民・企業等	扶助費	
							人数等	約45,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H19~H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	市の全域における効率的な防災・行政情報伝達サービスと公設民営方式による放送・通信サービス等を実施するための高度情報通信施設(光ケーブル網・音声告知システム)を整備する。 【平成21年度繰越明許分の事業費】 第3期基盤整備工事8,908,200円、光ケーブル引込工事(136件)13,155,450円、集合住宅工事(13件)8,045,100円 音声告知システム端末(2,500台)購入費30,712,500円、事業所等引込工事費補助金(232件)10,134,000円、告知放送宅内工事費補助金(24件)252,000円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	本事業の実施により、市の全域を網羅する光ケーブル網を有することができ、このケーブル網を活用した防災・行政情報伝達の均一化・高度化や、都市部との情報格差や地域間の情報格差の解消を図ることができた。 具体的には、基盤施設を活用した取組として、しーたん通信による各世帯への行政情報・緊急情報の伝達の迅速化・効率化、難視聴地域におけるテレビ地上波デジタル化対応、民間事業者による高速インターネット利用不可地域における利用環境格差の是正が図られた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	国勢調査事業	決算書頁:	126			
会計・科目:	一般会計 2. 5. 4	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額	
H22最終予算	15,293	0	15,293	0	0	0	人件費 1,053	
H 22 決算	14,790	0	14,532	0	0	258	賃金 1,218	
予算-決算	503	0	761	0	0	△ 258	委託料 305	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	14,790	0	14,532	0	0	258	備品購入費 19	
事業目的	市内全世帯を対象に、調査員による面接調査の方法により、世帯員に関する事項・世帯に関する事項などを調査し、今後における市の各種政策の基礎資料となる人口・世帯数などの把握を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	調査員報酬等 11,146	
						人数等	40,945人	その他 1,049
事業内容	事業期間	H22~H22	新規・継続の別	新規	補助	単独の別	補助	
	<p>基準日(実施日):平成22年10月1日 調査対象:市内に3ヶ月以上にわたって居住するか、居住することになっている人・世帯 調査事項:氏名・年齢・仕事の種類・従業(就学)状況・世帯員数・住居の種類など 調査方法:選任された調査員による面接直接調査。調査票の提出については、調査員への提出、又は郵送による提出。 調査体制:指導員23人、調査員184人</p> <p>【平成22年度事業費】 調査員・指導員報酬11,146,380円 職員手当1,053,000円 賃金1,218,167円 調査区要図作成委託料304,500円 住宅地図購入費18,900円</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	指導員及び調査員による調査を実施し、兵庫県への調査票及び関連資料の提出を期限内に完了した。 調査結果(速報値):人口・40,945人(H17 43,302人)、世帯数・13,173世帯(H17 13,069世帯)							

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	総合計画後期基本計画策定事業	決算書頁:	94			
会計・科目:	一般会計 2. 1. 9	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額	
H22最終予算	5,192					5,192	人件費 951	
H 22 決算	2,169					2,169	賃金	
予算-決算	3,023	0	0	0	0	3,023	委託料 553	
H 21 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	2,169	0	0	0	0	2,169	備品購入費	
事業目的	総合計画におけるまちづくりの基本施策6項目について、事業の進捗状況を調査し、情勢分析を行うことで、後期5か年の課題と重点施策の基本方針を明らかにする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他 665
事業内容	事業期間	H21~H22	新規・継続の別	継続	補助	単独の別	単独	
	<p>平成18年に10年後の平成27年を目標年次とした「宍粟市総合計画基本構想」及び平成22年度を目標年次とした「前期基本計画」を策定し、「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」の実現に向け取り組んでいる。前期基本計画期間の5か年を経過したことから、総合計画審議会を設置し、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を検証分析し、平成23年度から27年度の5か年についての後期基本計画を策定した。 まちづくりアンケート調査の実施 20歳以上の市民2300人を抽出。うち1225人(53.3%)の回答 総合計画審議会の開催 7回 (H22.9.22 10.8 10.29 11.12 11.26 H23.2.7 2.25) パブリックコメントの実施 意見提出件数15件(H22.12.24~H23.1.24)</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	後期基本計画に掲げる取り組みが市民の主体的なまちづくりとなるよう公募委員を含む市民の代表などから構成する総合計画審議会を設置、まちづくりアンケート調査やパブリックコメントを実施するなど、幅広く市民の意見を反映した計画とした。 また、計画の進行状況や取り組みの効果をわかりやすく表すための指標を設定し、目標を明確にするとともに、まちの将来像の実現に向け、市民・事業者等の役割、行政の果たす役割を示し、協働のまちづくりを推進する。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: 地域公共交通総合連携計画策定事業						決算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 9		総合計画の施策名称: 新しい交通手段の確保							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,000						2,000	人件費	
H 22 決算	343						343	賃金	
予算-決算	1,657	0	0	0	0	0	1,657	委託料	
H 21 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	343	0	0	0	0	0	343	備品購入費	
事業目的	交通手段を持たない市民の日常生活における移動手段の確保と利便性の向上、地域間交流の促進及び環境負荷の低減を図るため、地域公共交通の方向性を明確にする計画策定を行う。						対象者(受益)		負担金補助金 343 扶助費 その他 0
							具体名	市民	
							人数等	-	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別			新規	補助・単独の別		単独
	茨城県地域公共交通活性化協議会を設置し、市内の公共交通の維持と利便性の向上を図るとともに超高齢社会を支えるしくみを検討することによりめざすべき方向性を明確にする「茨城県地域公共交通総合連携計画」を策定した。 計画策定については、乗降調査、市民アンケート、自治会アンケート、老人クラブアンケート、利用者アンケートを実施するとともに、行政、利用者、事業者など関係者の協議、連絡調整を行い、波賀千種間バス実証運行や停留所の増設など具体的な重点事業を計上した。 事業主体:茨城県地域公共交通活性化協議会 事業費:4,342,958円: 財源内訳:国庫補助金4,000,000円 市負担金342,958円 活性化協議会の開催 4回(H22.8.10 10.27 12.15 H23.2.18)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	乗降調査、利用者及び市民アンケート調査等により公共交通利用の実態及び要望を把握し、路線バスを幹線軸とした交通施策展開のための事業計画に反映させた。今後、計画期間内において実証実験を行い、検証を重ねることで効率的で利便性の高い交通システムの確立をめざす。								

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: 自治基本条例制定事業						決算書頁: 98	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	901						901	人件費	
H 22 決算	732						732	賃金	
予算-決算	169	0	0	0	0	0	169	委託料	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	732	0	0	0	0	0	732	備品購入費	
事業目的	茨城県におけるまちづくりの基本理念や基本原則を確認し、まちづくりの担い手である市民、議会、行政の役割や責務、参画と協働の仕組み、市政運営のあり方について、基本的な事項を明らかにし、市民が主体となった市民自治のまちづくりをめざす。						対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他 732
							具体名	市民	
							人数等	-	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別			新規	補助・単独の別		単独
	公募委員を含む18名の市民委員と兵庫県立大学大学院教授2名から構成する検討委員会によって、条例の素案を検討。パブリックコメントにより広く市民の意見を募集・反映し、条例制定。 検討委員会 9回(4月~1月) 前文及び全36条の条文からなる自治基本条例を制定 前文、第1章 総則、第2章 まちづくりの担い手、第3章 まちづくりの仕組み、第4章 市政運営、第5章 広域的な連携と交流、第6章 条例の検証と見直し								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地方分権改革及び地域主権改革が進むなか、自治体は自らの責任と判断で自治体運営を行い、住民主体の発想に基づいてまちづくりを進めることが求められている。自治基本条例を市の最高規範と位置づけ、茨城県独自のまちづくりの実現に向けたルールを具体化し、「だれが、どんな考え方で、どんなやり方で、どんなまちづくりを進めるのか」を条例で定めた。基本原則を「市民主体」「情報共有」「市民参画」「市民協働」と定め、まちづくりの基本となる進め方を明示し、市民、議会、行政が共有し遵守すべき、具体的な仕組みづくりの基礎とした。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	コミュニティ掲示板設置事業	決算書頁:	98				
会計・科目:	一般会計 2. 1. 12	総合計画の施策名称:	地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	250					250	人件費		
H 22 決算	66					66	賃金		
予算-決算	184	0	0	0	0	184	委託料		
H 21 決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	66	0	0	0	0	66	備品購入費		
事業目的	地域住民の情報発信の場となるコミュニティ掲示板の設置費用を市が助成することにより、自治会活動の振興とコミュニティ活動の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	66
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	自治会が実施するコミュニティ掲示板設置費用補助。(補助対象外:認定事業費2万円未満)								
	【補助基準】								
	設置数 ①新設・更新・修理:100世帯未満の自治会 1基 ②100世帯以上の自治会 2基 補助金額 補助対象経費の実支出額の2分の1以内の額で補助上限1基5万円。(千円未満端数切捨) 補助決定団体 2団体 補助金交付額 66,000円 ①大歳町自治会(更新修理) 16,000円 ②本鹿沢自治会(新設) 50,000円								
			20年度	21年度	22年度				
		件数	8件	0件	2件				
		金額	470,000円	0円	66,000円				
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各自治会におけるコミュニティ掲示板の設置・修理に係る費用の一部を市が補助することにより、情報発信の手段の一つとして利用し、地域コミュニティ活動の促進を図ることができた。								

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	自治会集会施設整備事業	決算書頁:	98				
会計・科目:	一般会計 2. 1. 12	総合計画の施策名称:	地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	3,898		245			3,653	人件費		
H 22 決算	3,898		245			3,653	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	1,456		0			1,456	工事請負費		
前年度決算比	2,442	0	245	0	0	2,197	備品購入費		
事業目的	各自治会における自治会集会施設等の整備・改修に係る費用の一部を市が補助することにより、地域コミュニティ活動の促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	3,898
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	自治会が実施する自治会集会施設新築、増改築・改修、取得費用補助。(補助対象外:認定事業費100万円未満)								
	【補助基準】								
	①新築:世帯数に35,000円を乗じた額が認定事業費の3分の1以内のいずれか低い金額。 ②増改築・改修:1世帯当り15,000円を乗じた額が認定事業費の3分の1以内のいずれか低い金額。 ③取得:1世帯当り20,000円を乗じた額が認定事業費の3分の1以内のいずれか低い金額。 補助決定団体 6団体 補助金交付額 3,898,000円 ①千本屋自治会(改修)900,000円 ②有賀自治会(改修)1,005,000円 ③東市場自治会(改修)440,000円 ④上野田自治会(改修)356,000円 ⑤杉田自治会(改修)847,000円 ⑥室自治会(改修)350,000円								
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		件数	1件	2件	0件	1件	2件	6件	
		金額	339,000円	4,600,000円	0円	733,000円	1,456,000円	3,898,000円	
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各自治会における自治会集会施設等の整備・改修に係る費用の一部を市が補助することにより、地域コミュニティ活動の促進を図ることができた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: まちづくり支援事業					決算書頁: 98	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,799		0			3,799	人件費	
H 22 決算	3,797		729			3,068	賃金	
予算 - 決算	2	0	△ 729	0	0	731	委託料	
H 21 決算	2,818		2,000			818	工事請負費	
前年度決算比	979	0	△ 1,271	0	0	2,250	備品購入費	
事業目的	まちづくり活動の活性化と市民との参画協働によるまちづくりの実現を目指し、市民が自主的・主体的に行う特色のあるまちづくりの活動の経費に対して支援することを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	3,797
					具体名	各種団体等	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	各種団体、自治会等が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して、認定委員会で審査・査定した額を助成する。 【補助基準】補助対象経費の10/10以内で、1件あたりの上限100万円 補助決定団体 7団体 補助金交付額 3,799,000円							
	①ふるさと戸原地域づくり委員会 800,000円 ②フォレスト波賀ミルクウェイ音楽祭実行委員会 190,000円 ③谷自治会 1,000,000円 ④東山シャクナゲを咲かそう会 1,000,000円 ⑤栄栗よさこい合同チーム 149,000円 ⑥おふくろ工房波賀実行委員会 198,400円 ⑦生栖活グループ 460,000円							
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		件数	8件	3件	4件	5件	6件	7件
		金額	4,490,000円	753,000円	2,008,000円	3,159,000円	2,818,000円	3,797,400円
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各地域で取り組んでいる特色あるまちづくり活動を応援することにより、各地域の活性化を図るとともに、元気なまちづくりを進めることができた。							

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: しそう元気げんき大作戦事業					決算書頁: 98	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	16,000			16,000		0	人件費	
H 22 決算	170			170		0	賃金	
予算 - 決算	15,830	0	0	15,830	0	0	委託料	
H 21 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	170	0	0	170	0	0	備品購入費	
事業目的	地域課題を地域全体で考え、地域の将来像や夢を住民全体の共通認識とし、全員で汗を流しながら特色ある地域づくりを推進することで、地域の連帯感を取り戻し、地域力の復活、再生を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	170
					具体名	各種団体等	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	市全体、合併前の町、地区、校区等を範囲として組織する団体が自主的・主体的に行うまちづくり活動に対して、まちづくり協議会等で審査・査定した額を助成する。 【補助基準】補助対象経費の実支出額の10/10以内で協議会等が必要と認められた額 補助決定団体 1団体 補助金交付額 169,615円							
	①栄栗市まちづくり連絡協議会 169,615円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市全体や旧町、地区などで取り組む特色あるまちづくり活動を応援することにより、地区などの活性化を図るとともに、元気なまちづくりを進めることができた。 本年度は、各地区のまちづくり計画の策定に時間を費やしたため、平成23年度は、実施に向け事業推進を行っていききたい。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: しそう再発見ツアー					決算書頁: 98		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	248				0		248	人件費	
H 22 決算	132				94		38	賃金	
予算-決算	116	0	0	0	△ 94	0	210	委託料	
H 21 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	132	0	0	0	94	0	38	備品購入費	
事業目的	市内を巡り、宍粟市を知り理解を深めることにより、ふるさとへの愛着と市民の一体感の醸成を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	
							91		
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	市民から参加者を募り、宍粟市の自然や旧跡などの地域資源等を見学し、市民のボランティアガイドより説明を受け、地域への愛着心の増幅を図った。 第1回 H22.8.22 波賀城跡と滝・名水を巡る 参加者40人 ツアーガイド2人 第2回 H23.1.30 山崎城下町の面影を訪ねる 参加者23人(内タウン情報誌スタッフ2名) ツアーガイド2人 参加費 各回ともに1名1,500円(昼食代込)		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	ふるさとである宍粟市を愛する心を育むことに効果があった。ツアー参加者のアンケート結果では、別の場所での開催や回数を増やしてほしいなどの意見があり地域資源の価値を再発見しようと意欲ある方が多いことが窺える。今後の開催については、場所・回数・応募人数等を考慮しながら実施していきたい。							

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: タウン情報誌作成事業					決算書頁: 98		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,160	2,000	0				160	人件費	
H 22 決算	1,310	1,200					110	報償費	
予算-決算	850	800	0	0	0	0	50	需用費	
H 21 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	1,310	1,200	0	0	0	0	110	備品購入費	
事業目的	宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、宍粟市への愛着心を深めるとともに、宍粟市のPRを図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	
							0		
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	市民より募集したタウン情報誌作成スタッフにより、宍粟市の主な地域資源である観光資源や自然、文化等各種情報を掲載するとともに、地域づくり活動団体等を紹介したタウン情報誌を作成した。 【発行回数】2回(創刊号:H22.11.1発行、第2号H23.3.10発行) 【発行部数】各号1,500部 【料金】1部100円 【タウン情報誌名称】市民等対象に公募し決定『宍粟市再発見! 夢しそう』 【市民スタッフ活動者】12人 【主な内容】特集(地域活動等紹介)、しそう再発見ツアーレポート、しそうまち歩き、宍粟の匠、まちの有名人 宍粟の元気スポット、宍粟50名山、うまいもの紹介、しそうの逸話、しそうの方言、市内施設紹介 他 【主な販売取扱所】市役所本庁・市民局・出張所・市内温泉施設、市内外道の駅など民間14箇所(H23.1.31現在)		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民にとっては宍粟市を知るふるさと情報誌であり、市外からの旅行者にとっては旅行ガイドとして、地域の情報を得、発信手段として活用された。創刊号が、1,200部 第2号が、1,000部程度の販売実績がある。平成23年度においては、全号1,500部の完売を目指し、次年度以降の発行部数増につなげていきたい。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: 地域活性化等資金融資事業						決算書頁: 98		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	60,575				60,000		575	人件費		
H 22 決算	45,026				45,004		22	賃金		
予算 - 決算	15,549	0	0	0	14,996	0	553	委託料		
H 21 決算	0						0	工事請負費		
前年度決算比	45,026	0	0	0	45,004	0	22	備品購入費		
事業目的	地域力の向上・強化の取り組み、魅力あるまちづくりの推進に向け、公共的、公益的な事業に取り組む自治会等に対して融資制度・利子補給により支援する。						対象者(受益)		負担金補助金	26
							具体名	各種団体等	貸付金(預託)	45,000
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独		
	地域のまちづくりに資する公益的及び公共的な事業で市長が承認した事業に係る融資制度を創設し、償還に係る利子補給を行った。 【預託金融機関】西兵庫信用金庫・淡陽信用組合・ハリマ農業協同組合 【預託額】1行15,000千円 【融資対象団体】定款・規約を有する自治会・集落営農組織など 【融資金額等】限度額3,000万円 償還年限10年 【融資利率】長期プライムレート年2.15%(5年ごとに見直し) 【利子補給】償還利率から1%を除いた利率に相当する利子額 五十波自治会25,899円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	自主防災等拠点施設の改修を行い、地域の防災拠点として安心・安全のまちづくりの推進を図った。 事業費14,000,000円 自己資金9,000,000円 借入金5,000,000円(内本資金3,000,000円)									

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: 小規模集落元気作戦事業						決算書頁: 98		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,500						1,500	人件費		
H 22 決算	1,500						1,500	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	0						0	工事請負費		
前年度決算比	1,500	0	0	0	0	0	1,500	備品購入費		
事業目的	人口が減少し、高齢化が進んだ小規模集落の集落住民による地域づくりの合意形成や都市地域との交流を通じた活性化を進める。						対象者(受益)		負担金補助金	1,500
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独		
	兵庫県小規模集落元気作戦交流等拠点整備支援事業を活用し、都市部との交流拠点として整備された、千町内の交流施設の改修に対して、県の随伴補助として事業費6,000千円の1/4にあたる1,500千円を市補助金として交付した。 その他交流トライやる事業、農村体験型交流事業、特産品等開発支援事業、都市部販売支援事業については、県の10/10補助として市が仲介した。 千町自治会館交流等拠点整備支援事業 1,500,000円(事業費9,760,173円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	集落内利用であった千町公民館を、都市住民との交流・活動拠点として活用することで、地域の活性化の促進や地域力の向上につながった。 今後も、都市住民の交流・活動拠点(宿泊等)として、利用促進を図る。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課:	まちづくり推進課	事業名:	まちなか振興モデル事業	決算書頁:	98			
会計・科目:	一般会計 2. 1. 12	総合計画の施策名称:	地域自治、コミュニティ形成の推進					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,000		3,000			0	人件費	
H 22 決算	2,344		2,344			0	賃金	
予算 - 決算	656	0	656	0	0	0	委託料	
H 21 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	2,344	0	2,344	0	0	0	備品購入費	
事業目的	合併旧町中心部等、活力が低下した地域の賑わいづくりのため、まちづくり協議会等が合意形成のもと取り組む「まちなか賑わいづくり計画」を策定し、町の賑わいを取り戻す活動を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,344
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	合併旧町中心部である各市民局等の空きスペースを活用した町の賑わいづくりを行うため、アドバイザーを招き「まちなか賑わいづくり計画」の策定費用を助成した。 【事業主体及び補助金額】 ①一宮町:一宮まちづくり協議会 800,000円 ②波賀町:宍粟市商工会波賀支所 743,705円 ③千種町:千種町商店街連合会 800,000円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	合併旧町中心部の賑わいを取り戻すため、地域住民を交えて計画を策定したことにより、今後の活動の展開が期待される。 平成23年度は、事業計画に基づき、各施設を改修し、活動拠点や、交流の場として、利用を図る。							

単位:千円

所管課:	一宮市民局まちづくり推進課	事業名:	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	決算書頁:	98			
会計・科目:	一般会計 2. 1. 12	総合計画の施策名称:	地域自治、コミュニティ形成の推進					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,350					3,350	人件費	
H 22 決算	3,350					3,350	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	3,350	0	0	0	0	3,350	備品購入費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,350
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	S53 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	平成22年11月3日(文化の日)に、スポニックパーク一宮を会場に「第33回いちのみやふるさとまつり」を開催した。 一宮町連合自治会が中心となって各種団体と協働で組織する実行委員会において、企画立案及び運営を行うことで、「ふるさとまつり」を協働と参画による自主創造のまちづくりの実践の場として位置づけ、イベントの開催を通じて、世代を越えた多様な地域交流を促進するとともに、ふるさといちのみやを再認識することで、地域力の向上を図ることができた。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	参加者数:H17年度:4,000人 H18年度:5,000人 H19年度:3,000人 H20年度:3,000人 H21年度:災害により未実施 H22年度:5,000人							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 環境創造課		事業名: 岩塊流を活かした地域づくり事業						決算書頁: 98		
会計・科目: 一般会計 2. 1. 12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,400		700				700	人件費		
H 22 決算	1,069		534				535	報償費	291	
予算-決算	331	0	166	0	0	0	165	需用費	453	
H 21 決算	568		283				285	役務費	325	
前年度決算比	501	0	251	0	0	0	250	備品購入費		
事業目的	全国的にも貴重な自然資源である岩塊流を活用して、地域づくりの観点から検討しながら、宍粟市及び西播磨の活性化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H21~22		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	住民・学識経験者・行政等による検討会(委員12名・県市職員)を実施し、現地調査とともに風倒木・針葉樹の撤去伐採を行い、岩塊流の保全活動を行うとともに、来訪者を迎えるために遊歩道ルートを設定した。あわせて地域資源である岩塊流を活用した地域の活性化を図るため、案内標識の設置や登山マップやパンフレットを作成した。 ・検討会 2回(6・3月)、現地調査(7月)ほか 報償費 291千円 ・案内標識作成(12月) 作成手数料 325千円 ・登山マップ・パンフレット作成(3月)・保全費用他 印刷製本費ほか 453千円									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・貴重な自然資源の岩塊流及び植生植物の保存やこれを活かした千町周辺や宍粟市の地域づくりの推進が期待できる。 ・宍粟市の文化財指定・兵庫県文化財指定への期待もできる。 ・登山マップやパンフレットを作成し、地域住民による風倒木の撤去などの保全を行い、案内標識を設置して来訪者を迎えることで、地域の活性化が期待できる。									

単位:千円

所管課: 環境創造課		事業名: グリーンエネルギー機器導入促進事業						決算書頁: 182		
会計・科目: 一般会計 4・1・5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	23,500						23,500	人件費		
H 22 決算	19,322						19,322	賃金		
予算-決算	4,178	0	0	0	0	0	4,178	委託料		
H 21 決算							0	工事請負費		
前年度決算比	19,322	0	0	0	0	0	19,322	備品購入費		
事業目的	環境を汚染する物質を排出しないエネルギー危機の導入促進を行い、二酸化炭素の排出削減と環境への負荷を軽減させ、地球温暖化防止を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	19,322
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H24		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	太陽光発電システム、小水力発電システムの購入に対して経費の一部を助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進を図り、地球温暖化防止と環境保全、地域経済の活性化を図る。 ■グリーンエネルギー機器購入事業 ◎太陽光発電導入補助…上限を28万円とし、発電出力1kW当り7万円を乗じた額。 ◎小型水力発電導入補助…上限を20万円とし、実支出額10分の1の額。									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	対象機器を導入することにより、環境への負荷を軽減し、二酸化炭素の排出削減につながるのと同時に、地域におけるエネルギー自給率を高め、持続可能な循環型社会の構築を図る。 ■交付件数 太陽光発電導入件数 87件 ■合計発電容量377.9kw/h									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 環境創造課		事業名: 森のゼロエミッション事業						決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	3,769	1,800					1,969	人件費	
H 22 決算	3,713	1,784					1,929	報償費	980
予算-決算	56	16	0	0	0	0	40	委託料	16
H 21 決算	24,233	23,154					1,079	需用費	716
前年度決算比	△ 20,520	△ 21,370	0	0	0	0	850	備品購入費	1,683
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスの利活用促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	-	その他		318
事業内容	事業期間	H19~H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	宍粟市の資源を活かした地域づくりや、市民生活における循環型システムづくりと普及啓発、バイオマス活用による産業づくりをめざしていくために、バイオマス利活用交付金事業により、宍粟市森のゼロエミッション構想に基づく各種事業を展開する。(森と水の地球環境大学、小学校への環境学習、森のゼロエミッションフォーラムの開催、ツーリズムの開催、ペレットストーブ導入等)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■普及啓発事業 ◎森のゼロエミッション推進市民会議の開催 25回(185人) ◎森と水の地球環境大学の開催 6回(165人) ◎森のまちづくりセミナーの開催 2回(67名) ◎ふれあいミーティング 2回(48名) ◎ツーリズム1回(13名) ◎小学校の環境学習 5回(102名) ◎森のゼロエミッションフォーラム 1回(70名) ◎しそうcan への常設展示、バイオマス啓発パンフレットの作成 ■木質ペレットストーブを市内の学校に10台導入								

単位:千円

所管課: 環境創造課		事業名: 木質バイオマスエネルギー普及促進事業						決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	8,500						8,500	人件費	
H 22 決算	1,547						1,547	賃金	
予算-決算	6,953	0	0	0	0	0	6,953	委託料	
H 21 決算							0	工事請負費	
前年度決算比	1,547	0	0	0	0	0	1,547	備品購入費	
事業目的	森林資源を初めとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギー機器の導入促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		1,547
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	-	その他		0
事業内容	事業期間	H22~H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	木質バイオマスエネルギー機器及び燃料製造設備の導入に対して、経費の一部を助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進を図り、地球温暖化防止と環境保全、地域経済の活性化を図る。 ■燃焼機器購入事業…薪ストーブ、木質ペレットストーブ、木質ボイラー機器の導入に際し、上限15万円で実支出額の3分の1以内の額。 ■燃料製造設備導入事業…木質ペレット製造設備、薪割機、BDF製造設備の導入に際し、上限700万円で実支出額の2分の1以内の額。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	対象機器を市民、事業者が導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減に繋がるとともに、木質バイオマスを利活用することにより、森林資源の有効活用等の効果が期待できる。 ■交付件数 薪ストーブ9件、ペレットストーブ1件、薪割機1件 合計11件 ■石油使用量の削減見込量 (10L/日×100日×10台)=10,000L ■二酸化炭素の排出削減見込量 2.51tCO₂/KL								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 環境創造課		事業名: 消費者行政活性化事業						決算書頁:232	
会計・科目: 一般会計 6・1・6		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	6,053		5,629				424	人件費	
H 22 決算	5,996		5,629				367	賃金	2,356
予算-決算	57	0	0	0	0	0	57	委託料	
H 21 決算	1,481		1,384				97	工事請負費	500
前年度決算比	4,515	0	4,245	0	0	0	270	備品購入費	2,668
事業目的	宍粟市においても消費者トラブルが増加傾向にあり、市民への啓発と相談体制の充実が急務となっている。地方消費者行政活性化基金を活用し消費生活センターの運営と相談員のスキルアップを図り、市民が安心安全な生活を送れるように支援する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	市民を対象とした消費相談窓口となる消費生活相談員を平成21年度に設置し、平成22年度は消費生活センターの整備と相談員のスキルアップ研修、啓発活動を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	専門的知識を有する相談員を配置することにより、複雑・多様化する消費者問題に適切かつ迅速に対応できる相談体制を整える。H22相談件数117件(苦情・相談109件、問合せ8件)。								

単位:千円

所管課: 人権推進課		事業名: 人権啓発事業						決算書頁:150	
会計・科目: 一般会計 3. 1. 14		総合計画の施策名称: 人権教育・啓発の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,514		566				1,948	人件費	
H 22 決算	2,335		566				1,769	賃金	
予算-決算	179	0	0	0	0	0	179	委託料	1,845
H 21 決算	1,187		566				621	工事請負費	
前年度決算比	1,148	0	0	0	0	0	1,148	備品購入費	
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権啓発事業等の推進を図る。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	○市民運動推進月間事業 378千円 「宍粟市人権の夕べ」の開催 ○人権啓発冊子作成事業 1,669千円 人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布 ○男女共同参画推進事業 288千円 市内4か所、1自治会で男女共同参画推進講演会を開催								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・宍粟市人権の夕べ参加者 508人(目標値 500人) ・人権啓発冊子「そよ風」作成 16,000部 ・男女共同参画推進講演会参加者 市内4か所 288人、自治会講演会 40人(目標値 350人)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 人権推進課		事業名: いきいき地域づくり事業						決算書頁:150		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 14		総合計画の施策名称: 人権教育・啓発の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	5,732		1,014				4,718	人件費	636	
H 22 決算	5,654		1,014				4,640	賃金	2,277	
予算-決算	78	0	0	0	0	0	78	委託料	0	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	0	
前年度決算比	5,654	0	1,014	0	0	0	4,640	備品購入費	25	
事業目的	広域隣保活動事業の実施により、国県補助金の導入を図り、総合相談窓口づくりや生きがい・ふれあいなどの住民交流事業並びに介護予防・健康づくりなどの福祉事業を展開し、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを進める。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	市民	扶助費	0
							人数等	-	その他	2,716
事業内容	事業期間	H22~		新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	総事業費 5,654千円 (国・県補助基本額2,704千円:補助率3/4) 尚、補助対象事業は、H22年10月からH23年3月まで ○相談事業・・・地域住民に対し、就労・生活全般の悩みや人権問題等に関わる相談に応じる。 ○社会啓発事業・・・地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う。 ○地域交流事業・・・地域住民を対象にした文化・教養講座やいきがい教室などを実施し住民交流を図る。 ○地域福祉事業・・・地域における要支援・独居高齢者への支援や高齢者の健康相談などを実施する。 ○社会調査・研究事業・・・高齢者、子ども、社会的援護者などの調査。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・城下ふれあいセンターを拠点に、相談等の業務展開により身近な生活課題の解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などを数多く実施することにより、人と人の繋がりがりや地域コミュニティの再生が図られた。また、講座・教室等の参加者は、城下地区に限らず近隣地域からも多く参加されるとともに、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加が得られた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 職員研修事業						決算書頁: 80	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,437				150		2,287	報償費	583
H 22 決算	1,629				162		1,467	旅費	1,046
予算-決算	808	0	0	0	△ 12	0	820	委託料	
H 21 決算	1,103				54		1,049	工事請負費	
前年度決算比	526	0	0	0	108	0	418	備品購入費	
事業目的	住民サービスの向上を目指し、職責・職務能力の各段階において必要とされる研修を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	職員	扶助費
							人数等	760人	その他
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	自治研修所研修:職員1部研修、中堅職員研修、監督職研修、管理職(課長・副課長)研修、公務員倫理指導者養成研修、接遇指導者養成研修他6研修に参加(計画47人、実績47人) 市町振興課研修:徴税事務担当職員研修、選挙事務担当職員研修、新地方公営企業会計制度研修、地方公会計研修他10研修に参加(計画13人、実績21人) (財)市町村振興協会研修:パソコン研修に参加(計画63人、実績63人) 市単独研修:人権研修、初任者研修、公務員倫理研修、接遇研修、プレゼンテーション研修、メンタルヘルス研修、県への派遣研修等を実施(計画1,500人、実績1,532人) 市長会研修:調査研修に参加(計画1人、実績1人)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各種研修に参加させることにより、職務遂行に必要な知識等を習得させ、職員的能力・資質等の向上に努めた。公務員倫理及び接遇については、指導者育成の観点から指導者養成研修に参加させ、人事院による指導者認定をとらせた。さらに、その職員による職員研修を実施し、向上を図った。 また、職員の健康管理面をケアする必要からメンタルヘルス研修(主査以下対象)を実施した。								

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 参議院議員通常選挙						決算書頁: 120		
会計・科目: 一般会計 2. 4. 3		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	27,440		27,440				0	人件費	11,940	
H 22 決算	27,431		27,421				10	報酬	3,272	
予算-決算	9	0	19	0	0	0	△ 10	賃金	1,108	
H 21 決算	0						0	需用費	2,333	
前年度決算比	27,431	0	27,421	0	0	0	10	委託料	1,835	
事業目的	参議院議員通常選挙の適正執行(平成22年7月11日投票日)						対象者(受益)		使用料及び賃借料	2,661
							具体名	有権者	備品購入費	1,933
							人数等	35,180人	その他	2,349
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	ポスター掲示場の設置(6月17日~6月21日):市内355か所に設置 期日前投票(市内5か所)の実施(6月25日から7月10日):期日前投票者数5,776人 投票率16.42% 投票及び開票の実施(7月11日):市内54投票所で実施。投票者数16,198人 投票率46.04% :開票は山崎小学校体育館で実施。選挙区21時05分開始、22時38分終了 比例代表21時05分開始、22時21分終了 ポスター掲示場の撤去(7月12日~7月15日) 投票用紙分類機増設スタッカー1台、印刷機(波賀市民局)1台他購入									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	選挙の適正な執行に努めるとともに、投票率低下が予想されるため市内4か所(7月3日)で明るい選挙推進協議会委員による啓発活動を実施した。 当日有権者数35,180人 投票者数22,313人 投票率63.43%(前回投票率65.61%) 投票用紙分類機増設スタッカーを購入し、開票作業の短縮に努めた。(比例代表で利用し、前回選挙より1時間49分短縮した。)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 政策推進事業(行政改革の推進)						決算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	298						298	人件費	
H 22 決算	298						298	報償費	220
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	72
H 21 決算	25						25	工事請負費	
前年度決算比	273	0	0	0	0	0	273	備品購入費	
事業目的	地方分権社会における自立した自治体経営をめざし、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営をめざす。また、行政改革大綱に基づく行政改革推進計画により確実な行政改革の進展を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	◎平成22年度行政改革実施計画(9分野46項目)の作成及び公表 ◎平成18年度から平成21年度までの行政改革推進計画の取組状況の検証及び検証結果の公表 ◎平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間とする「第二次行政改革大綱」を策定 大綱策定にあたり、「行政改革懇談会」の設置やパブリックコメントを実施								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	行革推進項目9分野46項目の推進により、効果的・効率的な行財政運営につなげ、行政コストの削減を図った。主な取り組みとして、事務執行体制の効率化や勤奨退職を実施するなど定員の削減に取り組んだ。また、公用車台数の適正化による15台の削減や各種手当の見直しなど推進項目の取り組みにより、平成22年度の歳出削減効果額は106,505千円となった。 このように行政改革の取り組みにより一定の実績・効果が表れたものがある一方で、合併後の施設のあり方、定員の適正化など山積する推進項目もあり、より効果的・効率的な行財政運営の確立を図るうえからも、平成23年度から新たな改革へのスタートをきった「第二次行政改革大綱」により、さらなる行政改革の推進が必要となる。								

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 政策推進事業(指定管理者制度の推進)						決算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	115						115	人件費	82
H 22 決算	87						87	報償費	
予算-決算	28	0	0	0	0	0	28	需用費	5
H 21 決算	96						96	工事請負費	
前年度決算比	△9	0	0	0	0	0	△9	備品購入費	
事業目的	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等に努める。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	公の施設	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	◎指定管理施設の更新検討 ◎指定管理者選定審議会の開催(2回)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	民間活力・手法の導入により住民サービスの向上を図るとともに経費の節減に努めた。 ●ばんしゅう戸倉スキー場: 指定管理期間 平成23年4月1日~平成26年3月31日 ⇒天候に左右され、スキー人口の減少が進むなか、地域振興のため更新できたことに対し、一定評価できる。 ●福知深谷休養センター・福知多目的ドーム: 指定管理期間 平成23年4月1日~平成27年3月31日 ⇒完全な状態の再開ではないものの、災害からの早期復旧のシンボルとして再開できたこと自体が評価できる。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 政策推進事業(行政評価の推進)						決算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	359						359	人件費	
H 22 決算	359						359	報償費	339
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	19
H 21 決算	383						383	工事請負費	
前年度決算比	△ 24	0	0	0	0	0	△ 24	備品購入費	
事業目的	行政評価(事務事業評価)により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他	
						具体名	市民		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	◎補助金事業及び市単独事業を中心に行政評価(事務事業評価)を実施(164事業を対象に実施) ◎行政評価委員会が行う第2次評価の一部に、行政評価制度アドバイザーが参画した第三者評価を行った ◎(兵庫県立大学)行政評価制度アドバイザーとの評価シートの見直し及び事務推進上における定期的な打合せ(15回)		
	◎事務事業評価の取り組みにより、業務改善、職員の政策形成能力の向上、職員のコスト意識の根付きなど一定の効果が認められるものの、一方ではまだまだ事務事業を分析することにより問題点を明確にし、改善していくという意識が低いところも見受けられた。なお、評価結果については、次のとおり。 評価ランク A〔拡充〕…………… 4 B〔現状・計画どおり推進〕…………… 40 C〔進め方の改善〕…………… 81 D〔規模・内容・基準等の見直し〕…………… 34 E〔休止・廃止(※将来的なものを含む)〕… 5								

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 任意の繰上償還						決算書頁: 348	
会計・科目: 一般会計 11.1.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	471,297						471,297	人件費	
H 22 決算	471,296						471,296	賃金	
予算-決算	1	0	0	0	0	0	1	委託料	
H 21 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	471,296	0	0	0	0	0	471,296	備品購入費	
事業目的	後年度の公債費負担の低減と起債残高の抑制など財政の健全化					対象者(受益)		負担金補助金 公債費 その他	
						具体名	—		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	任意での繰上償還が可能な繰上資金を対象に繰上償還を実施。 償還対象については、実質公債費比率がピーク(3ヶ年平均)となる見込みであるH23~H24の比率抑制に効果的な起債を対象とした。(借入利率 0.9%~1.75%) ◎繰上償還額 471,296,039円		
	(1)将来の支払い利息の抑制 △12,612,149円 (2)平成22年度末の残高抑制 △471,296,039円 (3)経常収支比率の抑制 H23年度影響見込み △1.3% (4)実質公債費比率の抑制 H23年度影響見込み △1.5%(単年度) 将来の公債費負担が低減されるとともに、財政指標が改善し、結果として健全な財政運営に寄与する。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 契約管理課		事業名: 入札・契約事務						決算書頁: 80		
会計・科目: 一般会計 2・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	3,719						3,719	人件費		
H 22 決算	3,375						3,375	賃金	416	
予算-決算	344	0	0	0	0	0	344	委託料		
H 21 決算	5,921	5,799					122	工事請負費		
前年度決算比	△ 2,546	△ 5,799	0	0	0	0	3,253	備品購入費		
事業目的	入札・契約事務の一層の適正化を促進するとともに公共工事の品質確保を図るための入札制度の確立に努める。						対象者(受益)		負担金補助金	2,835
							具体名	市民等	扶助費	
							人数等	—	その他	124
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助	単独の別	単独	
	入札参加者名簿登録、入札参加者審査会、入札執行公告、入札執行、開札結果の公表及び契約に関する指導調整等を行う。県電子入札共同運営システム負担金(導入負担金:2,835千円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	公共工事等の入札・契約において①透明性の確保②公正な競争の促進③不正行為の排除④適正な施工の確保を図り、良質な社会資本整備等の効率的な推進を図ることが出来た。又、入札事務の効率的かつ迅速に執行する為に、電子入札システムを新規導入する運用準備期間としてシステム導入作業、職員研修を実施した。									

単位:千円

所管課: 契約管理課		事業名: 庁舎管理事業(繰越明許分を含む)						決算書頁: 88		
会計・科目: 一般会計 2・1・8		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	439,307				7,060	266,700	165,547	人件費		
H 22 決算	364,120				8,324	266,700	89,096	需用費	33,274	
予算-決算	75,187	0	0	0	△ 1,264		76,451	委託料	17,682	
H 21 決算	75,374				10,898		64,476	工事請負費	111,100	
前年度決算比	288,746	0	0	0	△ 2,574	266,700	24,620	備品購入費	138	
事業目的	行政サービスを提供する施設として経費の削減を図りつつ、適正な管理を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	42
							具体名	市民・職員	公有財産購入費	199,201
							人数等	—	その他	2,683
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助	単独の別	単独	
	◎本庁(本庁舎)管理費311,792千円、本庁(繰越)管理費26,762千円、一宮市民局管理費6,292千円、三方町出張所管理費 80千円、波賀市民局管理費12,018千円、千種市民局管理費7,176千円 ◎委託料のうち主なもの: エレベーター保守1,588千円、庁舎清掃委託業務7,771千円、県山崎庁舎等調査設計業務2,568千円、冷暖房保守点検業務1,680千円、消防設備保守業務547千円、電気保安業務1,306千円、庁舎防犯業務573千円 ◎工事費のうち主なもの 旧山崎市民局庁舎解体撤去工事26,762千円、元県山崎庁舎改修工事84,338千円 ◎需用費のうち主なもの 光熱水費29,184千円 ◎その他のうち主なもの 旧本庁舎北側駐車場借上1,080千円、庁舎火災保険料576千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	適正な維持管理を実施することにより、維持管理経費の削減を図りつつ、行政サービスの維持発展を図る。 庁舎設定温度 夏場 設定最低室温 28度 冬場 設定最高室温 20度 電気使用量、暖房用燃料の削減、旧山崎市民局敷地借地分の返還により年間2,663千円の削減									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 契約管理課	事業名: 効果効率的な公共工事の執行(工法会議、工事検査等)	決算書頁:110							
会計・科目: 一般会計 2. 1. 19	総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	428					428	人件費		
H 22 決算	333					333	需用費	300	
予算 - 決算	95	0	0	0	0	95	委託料		
H 21 決算	658					658	工事請負費		
前年度決算比	△ 325	0	0	0	0	△ 325	備品購入費		
事業目的	工事担当課間の連携を強化し、効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上と、厳正な履行確認を行った。					対象者(受益)		負担金補助金	10
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	—	その他	23
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①公共工事工法等調整会議の開催(年2回・概ね500万以上の事業) ②工法会議の開催(月1回・概ね500万以上で工法検討が必要な事業) ③設計審査(100万円以上の事業の審査) ④工事検査(100万以上の事業の完了検査、5000万以上の事業の中間検査) ⑤技術担当職員研修会								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	事業の効果効率的及び総合的な推進によりコスト縮減が図れ、又適正な現場監理と指導による品質の向上により、公共工事の適正化を図った。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 戸籍関係届書事務処理及び各種証明交付事務					決算書頁:116		
会計・科目: 一般会計 2・3・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	21,305	703	53	24,175			△ 3,626	人件費	
H 22 決算	19,582	751	53	23,013			△ 4,235	賃金	6,992
予算-決算	1,723	△ 48	0	1,162	0	0	609	委託料	4,274
H 21 決算	45,057	690	53	24,080			20,234	需用費	2,418
前年度決算比	△ 25,475	61	0	△ 1,067	0	0	△ 24,469	備品購入費	33
事業目的	各種申請及び届書の提出について、戸籍関係は、法務省の法律に基づき、住基関係は総務省の法律に基づき、それぞれ法律の範囲内で正確かつ迅速に対応する。					対象者(受益)		負担金補助金	49
						具体名	市民等	使用料等	4,479
						人数等	-	その他	1,337
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	【各種証明交付数(公用請求含む)】								
	◇戸籍関係証明交付数 24,366件 ◇住民基本台帳関係証明交付数等 25,601件 ◇印鑑登録証明関係交付数 20,472件 計 70,439件								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	【戸籍関係届書処理件数】								
	◇出生 631件 ◇死亡 818件 ◇婚姻 811件 ◇離婚 145件 ◇養子縁組 43件 ◇転籍 213件 ◇入籍 108件 ◇分籍 13件 ◇その他 183件 計 2,955件								
	①戸籍・住基・外国人登録・印鑑登録の各証明は、各種申請及び手続き用の必需添付書類となっており、開庁時間内に来庁困難な人のため、各種証明書の交付のみ1時間窓口の延長を実施し、住民サービスの向上に努めている。 ②住民基本台帳カードの交付について、平成23年3月末をもって新規の無料扱いが終了するため、啓発・普及の推進に努め、総交付実績が当初1,700枚の目標であったが、年度末において2,692枚と大きく目標を達成することが出来た。								

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国民年金事務					決算書頁:146		
会計・科目: 一般会計 3.1.8		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,800	2,800					0	人件費	
H 22 決算	2,676	2,676					0	賃金	2,075
予算-決算	124	124	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	2,794	2,794					0	工事請負費	
前年度決算比	△ 118	△ 118	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	年金受給権の確保と年金制度の基盤強化及び制度の周知					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	601
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	年金保険事務所と連携を取りながら年金制度の周知、前納及び口座振替の推進、納付督促や免除指導の推進を図る。								
	・老齢基礎年金請求 62件 ・障害基礎年金請求 40件 ・未支給年金請求等 254件 ・学生納付特例 369件 ・納付猶予・免除申請 931件								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	国民年金の加入・免除申請、学生納付特例、年金請求受付等や、国民年金制度の周知、啓発を図る。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 老人医療費助成事業						決算書頁:146		
会計・科目: 一般会計 3・1・9		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	27,967		16,932				11,035	人件費		
H 22 決算	25,135		14,994				10,141	賃金		
予算-決算	2,832	0	1,938	0	0	0	894	委託料	289	
H 21 決算	37,242		21,068				16,174	工事請負費		
前年度決算比	△ 12,107	0	△ 6,074	0	0	0	△ 6,033	備品購入費		
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し負担の軽減を図ることで、老人の福祉の増進を図ることを目的とする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	受給者	扶助費	21,823
							人数等	401	その他	3,023
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	<p>医療保険における受給者の自己負担(医療費の3割)について、次の一部負担金を除いた額を助成する。</p> <p>◎一部負担金:2割(ただし、低所得者Ⅰに該当する人は1割)。負担限度額あり。</p> <p>・所得制限あり(住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。)</p> <p>・経過措置あり(所得要件の見直しにより対象外となる従前の低所得者Ⅱの該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。)</p>									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成21年度7月から対象者を低所得者に重点を置いたため受給者が減少しているが、老人医療対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。									

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 児童医療費・子ども医療費助成事業						決算書頁:164		
会計・科目: 一般会計 3・2・6		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	21,447		1,046				20,401	人件費		
H 22 決算	16,733		659				16,074	賃金		
予算-決算	4,714	0	387	0	0	0	4,327	委託料	397	
H 21 決算	17,260						17,260	工事請負費		
前年度決算比	△ 527	0	659	0	0	0	△ 1,186	備品購入費		
事業目的	少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	受給者	扶助費	14,899
							人数等	1200	その他	1,437
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	<p>◎児童医療費助成事業(小学4年生~小学6年生対象) 継続事業であるが、平成22年度より県補助事業。受給者の入院・外来に係る医療保険の自己負担(医療費の3割)について、児童医療費の一部負担金を除いた額を助成する。</p> <p>◎子ども医療費助成事業(中学1年生~中学3年生対象) 平成22年度新規事業(県補助事業)。受給者の入院に係る医療保険の自己負担(医療費の3割)について、3分の1を助成する。</p> <p>・所得制限あり、児童医療費助成事業では平成21年7月からの所得制限の見直しに係る経過措置あり。</p>									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	児童医療・子ども医療対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国民健康保険 給付事業						決算書頁: 20		
会計・科目: 国保特会 2. 1. 1~2. 5. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,876,810	719,203	143,841		1,093,188		920,578	人件費		
H 22 決算	2,853,141	713,285	142,657		1,084,194		913,005	賃金		
予算 - 決算	23,669	5,918	1,184	0	8,994	0	7,573	委託料	8,099	
H 21 決算	2,708,378	677,094	135,419		1,029,183		866,682	工事請負費		
前年度決算比	144,763	36,191	7,238	0	55,011	0	46,323	備品購入費		
事業目的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	2,845,042
							具体名	被保険者	扶助費	
							人数等	11852人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	療養給付費、療養費、審査支払手数料・高額療養費、高額合算療養費・移送費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付を行う。 ・療養給付費 2,509,840,836円 ・葬祭費 3,400,000円 (68件) ・療養費 25,176,126円 ・出産育児一時金 19,431,230円 (46件) ・審査支払手数料 8,089,892円 ・出産育児支払手数料 8,820円 ・高額療養費 287,100,299円 ・高額介護合算 93,705円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付やその他の保険給付を行う。 20年度の大規模な制度改正で、20年度から22年度の保険給付費は1.1%から5.3%と伸び、基金も少なく国保税率の改正が必要となった。医療費が伸びるにもかかわらず国保税率が減少するなか、国保税の資産割の見直しを行なった。また、低所得者層に配慮するために、一般会計から7,000万円の法定外繰入をし、国保税率を決定した。国保財政の健全化に向け、国保パンフレットを配布し、啓発を行なうとともにジェネリック医薬品希望カードも作成して啓発を行なった。									

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国民健康保険 保健衛生普及事業						決算書頁: 28		
会計・科目: 国保特会 8. 2. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	12,232		2,335				9,897	人件費		
H 22 決算	11,715		2,335				9,380	賃金	6,273	
予算 - 決算	517	0	0	0	0	0	517	委託料	2,607	
H 21 決算	10,728						10,728	工事請負費		
前年度決算比	987	0	2,335	0	0	0	△ 1,348	備品購入費		
事業目的	被保険者の健康の保持増進を図るとともに、国民健康保険保健事業の健全な運営を確保する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	被保険者	扶助費	
							人数等	11,852	その他	2,835
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	・年6回、医療費通知を実施する。 総通知件数 29,105件 ・毎月、レセプト点検を実施する。 総点検件数 165,086件 1ヶ月平均 約13,800件 ・健康教室の実施など健康増進啓発の推進									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	健康増進啓発により国民健康保険被保険者の健康増進を促すとともに、医療費通知、レセプト点検等を実施することにより医療費の適正化が図れた。 ・レセプト点検効果額 13,005,525円									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	後期高齢者医療保険料徴収事業	決算書頁:	98				
会計・科目:	後期高齢者医療会計1・2・1	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,556			808		748	人件費		
H 22 決算	808			808		0	賃金		
予算-決算	748	0	0	0	0	748	委託料		
H 21 決算	1,184			1,184		0	工事請負費		
前年度決算比	△ 376	0	0	△ 376	0	0	備品購入費		
事業目的	被保険者から保険料を徴収し、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に資することを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	被保険者	扶助費		
					人数等	6,755	その他 808		
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収し、広域連合に納付する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	普通徴収保険料(現年度分)の徴収率:98.15%								

単位:千円

所管課:	税務課	事業名:	滞納徴収の取組み	決算書頁:	114				
会計・科目:	一般会計(国保含む)2.2.2	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	13,521					13,521	共済費	1,081	
H 22 決算	10,040					10,040	賃金	8,042	
予算-決算	3,481	0	0	0	0	3,481	需用費	787	
H 21 決算	10,206					10,206	役務費	115	
前年度決算比	△ 166	0	0	0	0	△ 166	公課費	15	
事業目的	宍粟市の行財政運営の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。				対象者(受益)		その他		
					具体名	滞納者	0		
					人数等	約3,300人			
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の実態調査(給与、財産、預貯金等)を実施し、中でも100万円以上の高額滞納者、分納不履行者及び催告に応じない者等に対して、差押等を実施した。 1. 預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化 2. 財産を発見した場合は、強力に納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施 3. 搜索の実施(債権や不動産等の表見財産が無い場合) 4. インターネット公売を利用した換価の促進								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>○平成22年度徴収率 ※()は前年度収納率 市税現年分 96.9%(97.1%) 国保税現年分 91.1%(91.1%) 市税滞納繰越分 15.4%(16.1%) 国保税滞納繰越分 19.9%(21.2%) 前年度に比べ市税現年分の徴収率が低下しているのは、景気の低迷によるところが大きい。 また、滞納繰越分の徴収率低下については、収納額は前年度に比べて市税で約177万円、国保税で約226万円増加したものの、景気の低迷により滞納額全体が増加したことが要因である。</p> <p>○平成22年度差押 差押人数 88人(預貯金27人、国税還付金59人、給与1人、不動産1人) 換価額 5,378,771円 ※前年度差押 差押人数 122人(預貯金18人、供託金1人、敷金1人、動産10人、自動車1人、国税還付金91人) 換価額 4,420,208円 21年度から引き続き、預金・給与・国税還付金等の差押の強化及びインターネット公売を利用した換価を促進した結果、差押人数は36人減少したものの、換価額は21.7%増加した。(目標:差押件数・換価額の前年度比10%増加)</p> <p>○平成22年度徴収事務補助員収納額 83,758,631円 ※前年度収納額 93,836,986円</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 防犯対策事業						決算書頁: 96	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 11		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	5,650	1,694				3,956	人件費		
H 22 決算	5,585	1,694				3,891	賃金		
予算 - 決算	65	0	0	0	0	65	委託料		
H 21 決算	5,277	1,500				3,777	工事請負費	1,694	
前年度決算比	308	194	0	0	0	114	備品購入費		
事業目的	各自治会内の防犯上必要な場所に防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心なまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	3,090
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	801
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	・防犯灯設置促進事業補助金 290千円 (30基) ・宍粟防犯協会負担金 2,800千円 ・緊急防犯灯設置事業 22年度分 1,694千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内の防犯灯新設30基に補助を行い、地域ぐるみの防犯体制の確立と犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりを推進した。 21年度・22年度の緊急防犯灯設置事業により市内に232基の防犯灯を設置した。								

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 交通安全対策事業						決算書頁: 96	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 11		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	6,300			2,575		3,725	人件費		
H 22 決算	5,752			2,615		3,137	賃金		
予算 - 決算	548	0	0	△ 40	0	588	委託料		
H 21 決算	5,394			2,629		2,765	工事請負費		
前年度決算比	358	0	0	△ 14	0	372	備品購入費		
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安全・安心のまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	4,170
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	1,582
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	・山崎交通安全協会連絡会負担金 2,770千円、交通安全協会助成金 1,400千円 ・全国交通安全運動(春・夏・秋・年末)及びキャンペーンの実施 ・うさちゃんクラブ・各学校園での交通安全教室の開催 中学校2校・・・202人 小学校18校・・・2499人 幼稚園17園・・・延べ97回、2752人 保育所16園・・・延べ44回、1542人 ・交通立番等街頭キャンペーンを実施し交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟警察をはじめ交通安全協会等関係機関との連携による交通安全キャンペーンの実施や交通安全教室の開催を通じて交通ルールや交通マナーに対する理解を深めるとともに飲酒運転根絶、シートベルト・チャイルドシートの着用に向けた啓発を実施し交通事故の防止を図った。 H20:237件、H21:243件、H22:197件(件数は人身事故)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁:182		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	14,825				14,825	0	人件費		
H 22 決算	13,360				13,360	0	賃金		
予算-決算	1,465	0	0	0	1,465	0	委託料		
H 21 決算	13,790				13,790	0	工事請負費		
前年度決算比	△ 430	0	0	0	△ 430	0	備品購入費		
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	13,360
						具体名	PTA・子ども会	扶助費	
						人数等	55団体	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	ごみ減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金(紙類・布類:10円/kg、びん・アルミ缶:5円/kg)を交付する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	リサイクル資源の回収とごみの減量化が図れる。 H17実績 1,499,515kg H18実績 1,516,019kg H19実績 1,532,879kg H20実績 1,429,045kg H21実績 1,408,783kg H22実績 1,365,390kg ごみ処理量の推移 H20: 9,734t H21: 9,531t H22: 9,176t								

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 生ごみ減量化促進事業補助金					決算書頁:182		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,000				1,000	0	人件費		
H 22 決算	676				676	0	賃金		
予算-決算	324	0	0	0	324	0	委託料		
H 21 決算	692				692	0	工事請負費		
前年度決算比	△ 16	0	0	0	△ 16	0	備品購入費		
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	676
						具体名	全世帯	扶助費	
						人数等	14,369世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して、購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用と宍粟環境美化センターのごみ処理経費の減が図れる。 36世帯交付 ごみ処理量の推移 H20: 9,734t H21: 9,531t H22: 9,176t								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 環境保全協議会					決算書頁:182		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	996	0	0	0	0	996	人件費	459	
H 22 決算	793	0	0	0	0	793	賃金		
予算 - 決算	203	0	0	0	0	203	委託料		
H 21 決算	407	0	0	0	0	407	工事請負費		
前年度決算比	386	0	0	0	0	386	備品購入費		
事業目的	自然環境及び社会環境を守り、市民の安全かつ快適な生活環境の保全を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	334
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	各市民局から5名、計20名の委員による環境保全協議会では、不法投棄の監視、公害防止と環境保全の啓発活動を行う。		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)		市民が主体となった環境づくりが期待できる。環境パトロールを通じて美化意欲の高揚が図れる。 活動回数 4回 不法投棄処理費用 21年度587千円、22年度300千円							

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 火葬場管理運営事業					決算書頁:186		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 6		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	41,871			17,835		24,036	人件費	0	
H 22 決算	40,629			20,687		19,942	需用費	15,475	
予算 - 決算	1,242	0	0	△ 2,852	0	4,094	委託料	17,370	
H 21 決算	28,920	0	0	20,355	0	8,565	工事請負費	5,076	
前年度決算比	11,709	0	0	332	0	11,377	備品購入費	57	
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	0
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	-	その他	2,651
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内3箇所の火葬場の管理運営。1,274件の火葬業務を行った。 あじさい苑926件(内 動物等559件)、しらぎく苑299件(内 動物等93件)、つつじ苑49件		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)		3箇所の火葬場管理運営により、公衆衛生、市民の福祉の向上が図れた。 なお、H22は、あじさい苑屋上防水工事やしらぎく苑進入路の植栽等整備を行ったことおよび平成21年12月利用開始となったしらぎく苑の電気代等の管理費増により決算額は増加している。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 大栗環境事務組合負担金						決算書頁:190		
会計・科目: 一般会計 4. 2. 1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	689,718						689,718	人件費		
H 22 決算	689,718						689,718	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	630,975						630,975	工事請負費		
前年度決算比	58,743	0	0	0	0	0	58,743	備品購入費		
事業目的	適正なごみ処理を行い生活環境の保全を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	689,718
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	大栗環境事務組合負担金 689,718千円 (ごみ処理施設の一般管理費分担金372千円、塵芥運営費分担金337,637千円、建設費起債分担金351,709千円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図れる。 ごみ処理量の推移 H20: 9,734t H21: 9,531t H22: 9,176t 塵芥運営費分担金の推移 H20: 356,381千円 H21: 312,798千円 H22: 337,637千円									

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: にしはりま環境事務組合負担金						決算書頁:190		
会計・科目: 一般会計 4. 2. 1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	50,430						50,430	需用費		
H 22 決算	50,430						50,430	役務費		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	49,328					0	49,328	使用料		
前年度決算比	1,102	0	0	0	0	0	1,102	備品購入費		
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。						対象者(受益)		負担金補助金	50,430
							具体名	市民	補償補填賠償金	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	にしはりま環境事務組合負担金 50,430千円 (総務経費26,679千円、建設事業経費18,860千円、起債償還額4,891千円) 平成25年4月稼働に向けて整備を進めている。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図れる。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: ごみ収集運搬事業						決算書頁:192		
会計・科目: 一般会計 4. 2. 2		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	52,399	5,949				46,450	需用費	5,672		
H 22 決算	48,651	5,949				42,702	役務費	939		
予算-決算	3,748	0	0	0	0	3,748	委託料	34,475		
H 21 決算	62,156				0	62,156	使用料	273		
前年度決算比	△ 13,505	5,949	0	0	0	△ 19,454	備品購入費	6,059		
事業目的	各家庭から排出されるごみを収集運搬し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	400
							具体名	市民	補償補填賠償金	591
							人数等	-	その他	242
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	市内全域の一般家庭ごみの収集運搬。山崎町の一部は直営、他は業務委託により実施している。 ごみ収集量 7,099t 〔ごみ収集車購入費(繰越分) 5,949,999円〕									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民から排出されるごみを分別収集することにより、快適な生活環境が保たれ、ごみの適正処理及び資源化に寄与している。 (収集ごみの内訳) 可燃:5,914t 不燃:386t 粗大:455t ビン・缶:341t ペットボトル:3t									

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: し尿処理事業						決算書頁:194		
会計・科目: 一般会計 4. 2. 3		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	79,213			27,000		52,213	人件費	19		
H 22 決算	73,285			26,181		47,104	賃金	778		
予算-決算	5,928	0	0	819	0	5,109	委託料	42,523		
H 21 決算	78,928	0	0	25,183		53,745	工事請負費	0		
前年度決算比	△ 5,643	0	0	998	0	△ 6,641	備品購入費	121		
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	8
							具体名	市民	需用費	26,733
							人数等	-	その他	3,103
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥をクリーンセンターで処理。 浄化槽汚泥処理量2,302kℓ+農集・コミプラ汚泥処理量4,966kℓ+し尿収集量1,912kℓ=9,180kℓ									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	し尿処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき行政が行う事業であり、排出されたし尿や浄化槽汚泥を適正に処理することにより、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上が保たれた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: し尿収集事業					決算書頁:194		
会計・科目: 一般会計 4. 2. 3		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	25,220			25,305		△ 85	人件費	0	
H 22 決算	20,513			20,310		203	賃金	0	
予算 - 決算	4,707	0	0	4,995	0	△ 288	委託料	19,932	
H 21 決算	22,231	0	0	23,209	0	△ 978	工事請負費	0	
前年度決算比	△ 1,718	0	0	△ 2,899	0	1,181	備品購入費	0	
事業目的	し尿の収集、運搬を行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	0
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	-	その他	581
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内全域のし尿を収集し、処理施設(しそうクリーンセンター)に運搬し処理する。山崎町の一部は直営、他は業務委託により収集運搬。 し尿収集量1,912kℓ		
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)								
し尿収集量 H20 2,557kℓ H21 2,292kℓ H22 1,912kℓ し尿収集量が、下水道施設への接続に伴い年々減少傾向にあるが、定期的に収集運搬することで生活環境の保全と公衆の衛生が保たれた。									

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 非常備消防(消防団)					決算書頁:260		
会計・科目: 一般会計 8. 1. 2		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	134,328	3,354		40,100		90,874	人件費		
H 22 決算	121,484	3,354		32,918		85,212	賃金	112	
予算 - 決算	12,844	0	0	7,182	0	5,662	委託料	122	
H 21 決算	127,938	1,793		38,027		88,118	工事請負費		
前年度決算比	△ 6,454	1,561	0	△ 5,109	0	△ 2,906	備品購入費	562	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守り安全で安心な街づくりを推進するため、消防団の円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	70,161
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	50,527
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 5,324千円 消防団員退職報償金 31,869千円 消防団員公務災害補償、退職報償、福祉共済等各掛金 47,661千円 各部、分団交付金等 17,130千円 団本部、支団本部交付金 3,081千円 消防団員被服等購入 3,354千円 		
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)								
消防団員の報酬、退職報奨金、公務災害補償、福祉共済等待遇の整備及び消防操法大会や消防学校への入校を通じた訓練研修を重ねることによる組織の強化・充実。 消防団の統一した活動服の購入により、実栗市消防団の統合調整の促進が図れた。 <ul style="list-style-type: none"> 幹部・新入団員訓練(309名) ・水防工法訓練(140名) ・夏期訓練(各支団で実施1800名) 年末特別警戒(3日間延べ2000名) ・出動件数(火災24件、捜索5件・192台、1920名) 									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 消防施設整備費補助					決算書頁:264	
会計・科目: 一般会計 8. 1. 3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	13,512				5,100	8,412	人件費	
H 22 決算	9,660				2,900	6,760	賃金	
予算-決算	3,852	0	0	0	2,200	1,652	委託料	
H 21 決算	8,722	3,090				5,632	工事請負費	
前年度決算比	938	△ 3,090	0	0	2,900	1,128	備品購入費	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るため、消防団の施設及び装備を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	9,660
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	・消防施設整備補助金 消防団詰所新築1件、修繕6件・・・4, 618千円 小型ポンプ購入補助 3件・・・2, 300千円 消火栓ホース・その他消防器具等購入補助 18件・・・849千円 消防車両車検代補助 24件・・・1, 448千円 機械・器具等修繕 6件・・・246千円 防火水槽修繕 1件・・・200千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各消防団の施設、装備の充実による消防機能の向上により安全で安心して暮らせる地域づくりを促進した。							

単位:千円

所管課: 安全衛生課		事業名: 防災センター管理事業					決算書頁:266		
会計・科目: 一般会計 8. 1. 4		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	29,263	0	0	1,800	1,190	26,273	人件費		
H 22 決算	26,779	0	0	1,633	1,304	23,842	賃金	6,922	
予算-決算	2,484	0	0	167	△ 114	2,431	委託料	6,877	
H 21 決算	26,241	0	0	1,590	1,262	23,389	需用費	7,605	
前年度決算比	538	0	0	43	42	0	453	備品購入費	203
事業目的	体験型防災教育の拠点として、また各種ボランティア団体等のコミュニティ拠点として、そして震災等発災時には耐震構造を有した避難所としてその機能を果たすための適正な管理を行う。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	-	その他	5,172	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	・防災教育インストラクター3名(嘱託職員)による施設見学者への体験型防災教育の実施及び防災フェアの開催 ・各種業務委託による施設維持管理(清掃・電気安全管理・消防施設保守点検・冷暖房設備保守点検・エレベーター保守点検等)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・体験型防災教育の実施による防災意識の高揚及びボランティア団体等地域コミュニティの活動拠点として適正な維持管理を行い、特に防災学習利用者の増大が図れた。 防災学習利用者数 H21 7,437人→H22 11,363人								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:	安全衛生課	事業名:	災害対策事業(繰越明許分を含む)					決算書頁:	268
会計・科目:	一般会計 8. 1. 6	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	94,326	0	70,636	0	798	2,600	20,292	人件費	
H 22 決算	31,257	0	10,823	0	798	2,100	17,536	賃金	
予算-決算	63,069	0	59,813	0	0	500	2,756	委託料 7,560	
H 21 決算	23,649	7,742	1,686	0	953	0	13,268	工事請負費	
前年度決算比	7,608	△ 7,742	9,137	0	△ 155	2,100	4,268	備品購入費 2,961	
事業目的	市民の生命、財産を火災や自然災害から守ることを目的に、迅速な災害対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。				対象者(受益)		負担金補助金 15,285		
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	-	その他 5,451		
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施(山崎町山崎地区、一宮町三方地区) ・ひょうご防災ネットワークシステム加入利用 ・各種協議会等負担金(県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会、県災害対応総合情報ネットワークシステム管理運営協議会、県衛星通信ネットワーク管理運営協議会) ・土砂災害情報相互通報システム整備事業(気象観測情報提供システム検討業委託:雨量計設置検討) ・自主防災組織緊急支援育成事業(防災資器材購入事業 79件) ・自主防災組織活動促進事業(自主防災ファイル及びマップ作成事業 5件) ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機器購入【H21繰越】 <p>【平成23年度へ繰越 土砂災害情報相互通報システム整備事業(雨量計観測システム工事 58,552千円、平成21年台風第9号災害記録と検証作成事業 2,202千円)】</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地震及び風水害に対する備品整備等を実施することにより、今後の防災と減災対策に寄与できた。自主防災組織の活性及び強化を促し、地域防災力の向上が図れた。 自主防災組織の防災訓練実施回数 H21 64回(57組織)→H22 114回(102組織)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 宍粟市社会福祉協議会補助事業						決算書頁:128		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	57,585				7,233		50,352	人件費		
H 22 決算	55,071				7,233		47,838	賃金		
予算-決算	2,514	0	0	0	0	0	2,514	委託料		
H 21 決算	57,062				6,914		50,148	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,991	0	0	0	319	0	△ 2,310	備品購入費		
事業目的	宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。						対象者(受益)		負担金補助金	55,071
							具体名	宍粟市社協	扶助費	
							人数等	1団体11人分	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	社協職員11人分の人件費に対し、本補助金55,071,000円と市町ボランティア活動支援事業補助金1,500,000円及び出会いサポート事業委託料4,000,000円、合計60,571,000円を交付した。 (職員人件費補助対象) ・法人運営事業6名 ・地域福祉事業4名 ・ボランティア支援事業1名									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟市社会福祉協議会の運営を支援することを目的とした補助金を交付することで、宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉行政を推進することができた。 補助対象職種従事職員数: 目標11人(全職員) 実績11人 補助対象全職員の正規職員数(介護事業含)に対する割合: 目標40% 実績37.9% 賛助会員数: 目標1,117人 実績1,040人									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 市町ボランティア活動支援補助事業						決算書頁:128		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,500						1,500	人件費		
H 22 決算	1,500						1,500	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	1,500						1,500	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市社協のボランティアセンターの運営やボランティア団体の活動を支援し、支援活動の拡大や地域ネットワークの拡充を図り、全市的なボランティア支援体制を推進する。						対象者(受益)		負担金補助金	1,500
							具体名	宍粟市社協	扶助費	
							人数等	1団体1人分	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	・補助対象: ボランティアコーディネーター1名の人件費 ・センターの事業種目: ボランティアコーディネーター、ボランティア入門教室・養成講座、サマーボランティア体験教室、グループ運営支援、ボランティア災害共済への加入、ボランティア連絡会への支援、ボランティアの日の開催、阪神・淡路大震災記念事業への参加・協力、市民活動・NPO団体への支援、地域住民への情報提供 ・補助基準額4,500,000円 県1/3(県社協経由市社協へ) 市1/3 市社協1/3 補助金額1,500,000円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	ボランティア活動による地域社会への参画と協働の実現を図るため、市内のボランティア団体を支援しているボランティアセンター活動の拡大や地域福祉ネットワークの拡充を支援することでボランティア支援体制の確立を図った。 ボランティアコーディネーター依頼件数: 目標1,500件 実績1,178件 ボランティアコーディネーター成立件数: 目標1,500件 実績1,050件 ボランティア入門教室・養成講座開催数: 目標6回 実績4回 ボランティア入門教室・養成講座参加者数: 目標120人 実績51人									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 民生委員児童委員等関係経費					決算書頁:128			
会計・科目: 一般会計 3. 1. 1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	14,286	0	7,784	0	0	0	6,502	報酬		
H 22 決算	14,286	0	7,784	0	0	0	6,502	報償費		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	旅費		
H 21 決算	14,286	0	7,784	0	0	0	6,502	需用費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	役務費		
事業目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者(受益)		負担金	補助金	14,286
						具体名	人数等			
事業内容	事業期間: H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	<p>1. 住民の生活状態を必要に応じ把握する</p> <p>2. 要援護者に対して自立した日常生活を営むことができるように助言・援助を行う</p> <p>3. 要援護者が必要な福祉サービスを利用できるように必要な情報提供を行う</p> <p>4. 社会福祉を目的とする事業を行う関係機関と密接に連帯し、事業又は活動を支援する</p> <p>5. 福祉事務所・行政機関業務に協力する</p> <p>6. 保護を必要とする高齢者・児童・妊産婦・母子家庭等の発見に努め、必要に応じて適切な関係機関からの援助が受けられるように連絡調整を行う</p> <p>7. 地域において児童の健全育成を行う</p> <p>中央市民生委員児童委員協議会連合会補助金374,000円 民生委員児童委員協議会補助金 山崎 6,156,000円 民生委員・児童委員 56人 主任児童委員3人 一宮 3,972,000円 民生委員・児童委員 36人 主任児童委員2人 波賀 1,996,000円 民生委員・児童委員 17人 主任児童委員2人 千種 1,788,000円 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員2人</p>									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	協議会・連合会は、研修会等の開催により委員の資質向上や委員活動の強化充実を図り、住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。 民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らす為の相談役として重要な役割を果たしており、特に要援護者に対して行政で把握しきれないきめ細かな支援活動を行うことで市民の福祉の向上を図ることができた。									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 利用者負担軽減事業					決算書頁:144			
会計・科目: 一般会計 3. 1. 7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	1,200		900				300	人件費		
H 22 決算	633		474				159	賃金		
予算-決算	567	0	426	0	0	0	141	委託料		
H 21 決算	735		550				185	工事請負費		
前年度決算比	△ 102	0	△ 76	0	0	0	△ 26	備品購入費		
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービス利用料の軽減を図ることにより、サービスが受けやすくなる。生計困難者に対し、介護保険サービス利用料の一部を社会福祉法人が軽減し、社会福祉法人が軽減した利用料の1/2を市が補助する。					対象者(受益)		負担金補助金	633	
						具体名	人数等			扶助費
事業内容	事業期間: H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県が補助を行う。 (ただし、県の予算の範囲内) 補助対象社会福祉法人 6法人 軽減確認証の交付者 174名									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	利用料の軽減を図ることにより、生計困難な人が安心して介護保険サービスを利用することができた。また、該当の社会福祉法人については、軽減額を補助金により補うことができた。 【3年間の実績件数】 (H22) 補助対象社会福祉法人 6法人 ・ 軽減確認証の交付者 174名 (H21) 補助対象社会福祉法人 5法人 ・ 軽減確認証の交付者 175名 (H20) 補助対象社会福祉法人 5法人 ・ 軽減確認証の交付者 121名									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	人生80年いきいき住宅改修助成事業	決算書頁:144				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 7	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,615	1,807				1,808	人件費	
H 22 決算	2,007	1,003				1,004	賃金	
予算-決算	1,608	0	804	0	0	804	委託料	
H 21 決算	1,673	836				837	工事請負費	
前年度決算比	334	0	167	0	0	167	備品購入費	
事業目的	要支援・要介護高齢者や障がい者が住み慣れた住宅で、少しでも自立した生活が送れるよう住環境の整備(改修)を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,007
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	7世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	事業対象限度額1世帯あたり100万円(内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障がい者福祉制度より支給)。補助は改修箇所ごとに限度額あり。また、課税状況により補助率変動あり。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	在宅の要支援・要介護高齢者や障がい者に住宅改修の相談や改修費の助成を行うことで、安全な在宅生活を送ることができるようになった。							
	H17	4件	助成額	1,289,508円				
	H18	5件	助成額	1,736,000円				
	H19	8件	助成額	2,254,000円				
	H20	10件	助成額	3,851,000円				
	H21	3件	助成額	1,673,000円				
	H22	7件	助成額	2,007,000円				

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	児童手当・子ども手当支給事業	決算書頁:162					
会計・科目:	一般会計 3. 2. 5	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	755,660	563,238	96,208			96,214	人件費		
H 22 決算	755,332	504,605	89,080			161,647	賃金		
予算-決算	328	58,633	7,128	0	0	△ 65,433	委託料		
H 21 決算	343,135	148,121	97,368			97,646	工事請負費		
前年度決算比	412,197	356,484	△ 8,288	0	0	64,001	備品購入費		
事業目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。 ※H22.4月から児童手当に代わって子ども手当を支給				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	手当支給対象者	扶助費	755,332	
					人数等	5,389人	その他	0	
事業内容	事業期間	児童手当:S47~ 子ども手当:H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	児童手当支給事業:(平成22年2月分~3月分)						児童手当	支給延人数	支給金額
	12歳到達後最初の3月31日までの児童を養育する者へ支給。所得制限有。手当月額:3歳未満一律10千円、3歳以上第1子・2子5千円、第3子以降10千円						3歳未満	1,784人	17,840千円
	児童手当負担金						3歳以上	6,975人	40,835千円
	国庫:25,018,999円						合計	8,759人	58,675千円
	県費:16,827,999円						受給者数	2,492人	※受給者数:H23.3.31現在
	子ども手当支給事業:(平成22年4月分~平成23年1月分)						子ども手当	支給延人数	支給金額
	15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育する者へ支給。所得制限無し。手当月額:一律13千円						3歳未満	8,803人	114,439千円
	子ども手当負担金						3歳以上	33,167人	431,171千円
	国庫:479,586,332円						中学生	11,619人	151,047千円
県費:72,252,332円						合計	53,589人	696,657千円	
						受給者数	2,897人	※受給者数:H23.3.31現在	
事業効果等 (具体的に記入)	子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることにより、宍粟市の未来を担うこどもたちの健やかな育ちを応援することができた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	児童扶養手当支給事業	決算書頁:	162				
会計・科目:	一般会計 3. 2. 5	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	142,632	47,543				95,089	人件費		
H 22 決算	129,029	43,009				86,020	賃金		
予算 - 決算	13,603	4,534	0	0	0	9,069	委託料	6,000	
H 21 決算	120,824	40,274				80,550	工事請負費		
前年度決算比	8,205	2,735	0	0	0	5,470	備品購入費		
事業目的	父又は母と生計を共にできない児童や、父又は母に極めて重度の障害がある場合、父又は母にかわってその児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭生活の安定と自立を助ける。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	手当支給対象者	扶助費	129,029	
						人数等	313人	その他	0
事業内容	事業期間	S37 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	児童扶養手当支給事務:18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している父または母、または養育者に支給。 手当月額: ※第2子は月額5,000円、第3子以降は1人につき月額3,000円が加算 (受給資格者はH23.3.31現在)						支給状況	支払額	受給資格者
	《全部支給》児童1人 41,550円				全部支給	71,424,640円	148名	1,712名	
	《一部支給》41,540円 - (受給者所得額 - 全部支給の所得制限限度額) × 0.0183410				一部支給	48,157,200円	141名	1,585名	
	《一部支給停止措置》 児童扶養手当法第13条の2による減額措置(概ね2分の1)				2子加算	8,140,000円	(135名)	(1,628名)	
					3子以降加算	1,308,000円	(33名)	(436名)	
					全部停止		24名		
					計	129,029,840円	313名	3,297名	
						国庫負担金:(負担率1/3)43,009,946円			
事業効果等(具体的に記入)	就業・自立を目的とした児童扶養手当を支給すること並びに母子自立支援員による就労支援を行うことにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り自立に向けた総合的な支援を行うことが出来た。								

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	宍粟市出会いサポート事業	決算書頁:	164				
会計・科目:	一般会計 3. 2. 7	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	6,000					6,000	人件費		
H 22 決算	6,000					6,000	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	6,000	
H 21 決算	6,000					6,000	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	結婚したいと思っていても、出会いに恵まれない人もいる、そういう人により多くの出会いの場を提供するために、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	宍粟市内独身者	扶助費		
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	社協に宍粟市内での出会いサポートセンター業務を委託する。 ① 独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等をし、社協が主催するイベント等に積極的に参加してもらう。【個人会員:73名 前年度比+13名】 ② 企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。【団体会員:16団体 前年度比±0団体】 ③ 会員団体向けの様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。【協賛団体:10団体 前年度比±0団体】 ④ 結婚相談事業と出会いサポート事業とが連携した総合的な結婚相談事業として推進する。【イベント:2回 セミナー:3回】						宍粟市出会いサポート事業委託料	6,000千円	
	相談所開設	相談員会議	相談件数	成立件数					
	市全体	24件	-	62件	-	内 結婚相談事業	1,500千円		
	山崎支部	11件	430件	6件		内 サポートセンター設置・運営費	4,500千円		
	一宮支部	12件	35件	0件		内 人件費	4,000千円		
	波賀支部	1件	13件	0件		内 事務費等	150千円		
	千種支部	4件	27件	1件		内 イベント企画	350千円		
	計	28件	567件	7件					
事業効果等(具体的に記入)	サポートセンターを設置し、市内独身男女に出会いの場情報等を提供することにより、結婚への意識が高まり、成婚比率が高まることにより、地域の活性化が図れた。【成婚数: イベントにより3件、相談により7件】								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 子育て支援特別対策事業(安心こども基金)					決算書頁:168		
会計・科目: 一般会計 3. 2. 8		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	65,394	0	50,980	0	0	0	14,414	人件費	0
H 22 決算	61,020	0	46,896	0	0	0	14,124	賃金	379
予算-決算	4,374	0	4,084	0	0	0	290	委託料	6,316
H 21 決算	229	0	228	0	0	0	1	工事請負費	0
前年度決算比	60,791	0	46,668	0	0	0	14,123	備品購入費	10,850
事業目的	子育て支援対策臨時特例交付金の積立基金を活用し、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	41,973
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	42,670人	その他	1,502
事業内容	事業期間	H21~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	①保育所緊急整備事業(こども未来課) 41,973,000円(県[1/2]27,982,000円、一般財源13,991,000円) ②児童虐待防止対策緊急強化事業(健康増進課) 357,630円(県[10/10]357,000円、一般財源630円) ③地域子育て創生事業(総括:社会福祉課) 18,690,332円(県[10/10]18,557,000円、一般財源133,332円)								
	・しーたんの子育てリズム体操制作事業(社会福祉課) 5,365,318円(県[10/10]5,237,000円、一般財源128,318円) ・親子ふれあい読書活動推進事業(社会教育課) 6,681,430円(県[10/10]6,681,000円、一般財源430円) ・子育て支援センター機能充実事業(健康増進課) 3,775,803円(県[10/10]3,773,000円、一般財源2,803円) ・幼保一元化に向けた職員研修事業(こども未来課) 132,000円(県[10/10]132,000円、一般財源0円) ・家庭児童相談室利用促進事業(健康増進課) 911,666円(県[10/10]911,000円、一般財源666円) ・子育てガイドブック作成事業(社会福祉課) 1,122,977円(県[10/10]1,122,000円、一般財源977円) ・絵で見る子どもの緊急時対処法啓発事業(健康増進課) 300,000円(県[10/10]300,000円、一般財源0円) ・学童保育等事務処理システム構築事業(こども未来課) 401,138円(県[10/10]401,000円、一般財源138円)								
	事業効果等(具体的に記入) 宍粟市の次代を担う子どもを安心して育てることができるまちづくりのために、子育て世代の親子のふれあいの場や、子どもを安心して預けられる施設、及び地域全体で子育てを応援する環境を整備することができた。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: しーたんの子育てリズム体操制作事業(安心こども基金)					決算書頁:168		
会計・科目: 一般会計 3・2・8		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	5,917		5,237				680	人件費	
H 22 決算	5,237		5,237				0	賃金	
予算-決算	680	0	0	0	0	0	680	委託料	5,200
H 21 決算							0	工事請負費	
前年度決算比	5,237	0	5,237	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	子どもたちの健やかな成長と、宍粟市の隅々まで子どもたちの明るい歌声が響くことを願い、あわせて子どもたちの心にふるさとへの愛着を芽生えさせることを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等		その他	37
事業内容	事業期間	H22~		新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	
	宍粟市のマスコット「しーたん」の歌詞募集【129点 114人の応募】 しーたんの曲、体操の制作【制作業務の入札により業者に委託】 しーたん体操DVD制作(300枚) しーたんの曲CD制作(300枚) しーたん体操解説書制作(20,000枚) ピアノ、吹奏楽演奏用譜面制作 しーたん着ぐるみ(体操できるように軽量化したもの)								
	子どもたちが元気に体操をすることはもとより、自治会や老人会等においても年齢を問わず活用できる全身運動で、曲に合わせて体を動かすことで健康増進を図り、親子や地域との交流を図る。(22年度は計画から制作まで)								
	23年度以降、「しーたん体操発表会」を開催・周知し、広く啓発していく。 市内各保育所から高等学校までCD・DVDを配布し、運動会や吹奏楽等で活用してもらう。 市内各施設等への配布も検討、各種イベントに活用予定。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	生活保護扶助費	予算書頁:	172			
会計・科目:	一般会計 3. 3. 2	総合計画の施策名称:	地域福祉の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	249,121	186,840	12,366			49,915	人件費	
H 22 決算	213,754	181,460	11,823		7,705	12,766	賃金	
予算-決算	35,367	5,380	543	0	△ 7,705	0	委託料	
H 21 決算	257,501	189,419	11,125		5,446	51,511	工事請負費	
前年度決算比	△ 43,747	△ 7,959	698	0	2,259	0	△ 38,745	備品購入費
事業目的	日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」に規定する理念に基づき制定された生活保護法により、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	被保護者	扶助費	213,754
					人数等	124人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に関する相談 申請にかかる調査、可否決定 生活保護費の支給 ケース訪問活動による生活相談、支援 他法他施策の可否調査(扶養援助依頼・年金受給申請等) 各種援助プログラムに基づく就労・自立支援 漏給、濫給の防止 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>保護費の支給により最低限度の生活を送れるようにするとともに、就労支援や年金の受給申請等により自立生活を営めるように援助を行うとともに、各種調査の実施により漏給、濫給の防止に努めた。</p> <p>平成22年度末保護世帯数・人員:92世帯・124人 実績額:生活扶助費48,549,857円、教育扶助費1,279,877円、住宅扶助費10,446,744円、医療扶助費138,628,382円、介護扶助費3,323,752円、出産扶助費187,100円、生業扶助費1,134,379円、葬祭扶助費540,130円、施設事務費9,662,847円、合計213,753,068円</p>							

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	介護認定審査会	決算書頁:	116			
会計・科目:	介護保険特別会計 1. 3. 1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	7,875					7,875	人件費	
H 22 決算	7,134					7,134	賃金	
予算-決算	741	0	0	0	0	741	委託料	
H 21 決算	7,104					7,104	工事請負費	
前年度決算比	30	0	0	0	0	30	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し正確、公平かつ迅速に介護認定審査を行い、認定結果を通知する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	要介護認定申請者	扶助費	
					人数等	2,306名	その他	7,134
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>介護認定者数 2,306名(平成23年3月31日現在)</p> <p>22年度 新規認定者数 634名 更新認定者数 1,946名 区分変更認定者数 245名 介護認定審査会8合議体(5名構成) 計 95回開催</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>要介護認定申請者に対する確かつ公平に介護認定審査を行うことができた。</p> <p>また、当初予定件数2,750件に対し、新規・更新・変更を合わせた審査件数は2,825件であった。</p>							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 介護認定調査						決算書頁:116		
会計・科目: 介護保険特別会計1.3.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	26,525						26,525	人件費		
H 22 決算	26,326						26,326	賃金	10,621	
予算-決算	199	0	0	0	0	0	199	委託料	842	
H 21 決算	23,339						23,339	工事請負費		
前年度決算比	2,987	0	0	0	0	0	2,987	備品購入費		
事業目的	要介護高齢者や障がい者が住み慣れた住宅で、少しでも自立した生活が送れるよう住環境の整備(改修)を支援する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	要介護認定申請者	扶助費	
							人数等	2,825名	その他	14,863
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	認定調査員5名雇用し、9割直営で調査を行った。 認定調査員及び市職員による認定調査件数 2,587件 委託調査 238件									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	臨時職員として認定調査員を雇用し、直接認定調査を実施することにより迅速かつ的確な調査を行うことができた。									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 地域密着型介護サービス給付						決算書頁:120		
会計・科目: 介護保険特別会計2.1.11		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	242,741	60,685	30,343		103,165		48,548	人件費		
H 22 決算	201,545	50,386	25,193		85,657		40,309	賃金		
予算-決算	41,196	10,299	5,150	0	17,508	0	8,239	委託料		
H 21 決算	191,765	47,941	23,970		83,418		36,436	工事請負費		
前年度決算比	9,780	2,445	1,223	0	2,239	0	3,873	備品購入費		
事業目的	認知症等の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域、また在宅での生活の継続を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	201,545
							具体名	要介護認定者	扶助費	
							人数等	110名	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		補助	
	平成18年4月より地域密着型サービスが開始。 地域密着型サービス利用者 110名(平成23年3月月報より)。 認知症対応型デイサービス2箇所、認知症対応型グループホーム2箇所、小規模多機能型居宅介護2箇所。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	認知症等の高齢者が、住み慣れた地域で生活支援を受けながら、安心して日常生活を送ることができるようになった。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 老人クラブ活動等社会活動促進事業					決算書頁:132		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 2		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	14,116		8,444			900	4,772	人件費	
H 22 決算	13,161		8,493			900	3,768	賃金	
予算 - 決算	955	0	△ 49	0	0	0	1,004	委託料	
H 21 決算	13,584		8,420				5,164	工事請負費	
前年度決算比	△ 423	0	73	0	0	900	△ 1,396	備品購入費	
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行なわれることにより、老後の生活を豊かなものにするるとともに明るい長寿社会に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	13,161
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	10,129人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	1. 単位老人クラブ補助金 合計:11,328,000円 (1)単位老人クラブ助成事業(社会奉仕活動・高齢者教養講座・健康増進事業) 3,500円×12月×118クラブ=4,956,000円 (2)老人クラブ活動強化推進事業(社会奉仕活動・高齢者教養講座・健康増進事業において子育て支援・見守り活動を重点実施) 4,500円×12月×118クラブ=6,372,000円 2. 中央市老人クラブ連合会補助金 合計:1,833,385円 (1)一般事業(活動促進・地域支え合い・老連活動支援体制強化) 833,385円 (2)特別事業(地域支え合い・老連活動支援体制強化) 711,600円 (3)健康づくり・介護予防支援事業(ウォーキング大会・教室) 288,400円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	多様な社会活動が行なわれ、老後の生活を豊かにするとともに明るい長寿社会づくりに貢献した。世代間交流事業や高齢者相互の見守りに関しては、活動強化推進事業において実施し、地域の活性化を図った。 単位老人クラブ助成事業活動回数 目標 13,899回 実績 12,960回 老人クラブ活動強化推進事業活動回数 目標 13,737回 実績 13,407回								

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 敬老会開催補助事業					決算書頁:132		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 2		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	11,639					2,600	9,039	人件費	
H 22 決算	11,128					2,600	8,528	賃金	
予算 - 決算	511	0	0	0	0	0	511	委託料	
H 21 決算	10,971						10,971	工事請負費	
前年度決算比	157	0	0	0	0	2,600	△ 2,443	備品購入費	
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで、長年の苦勞を労い健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	11,128
						具体名	75歳以上	扶助費	
						人数等	6,955人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	旧山崎町内自治会及び一宮、波賀、千種市民局管内で敬老会を開催する為に必要な経費について補助金を交付。 対象者:毎年8月1日現在の75歳(同学年)以上の高齢者 【山崎】 @1,600円×3,582人=5,731,200円 【一宮】 @1,600円×1,745人=2,792,000円 【波賀】 @1,600円× 845人=1,352,000円 【千種】 @1,600円× 783人=1,252,800円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地域社会と高齢者同志の関わりを深め、高齢者福祉の向上と社会参加を促すことができた。 開催数 36箇所 参加者数 2,954人(42.5%)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: シルバー人材センター運営費補助事業						決算書頁:132		
会計・科目: 一般会計 3・1・2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	8,700						8,700	人件費		
H 22 決算	8,700						8,700	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	8,700						8,700	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	高齢者の就業機会の増大を促進するシルバー人材センターの運営に補助を行うことで、体制強化を行い、生きがいの創造とその能力を生かした活力ある地域づくりに貢献する。						対象者(受益)		負担金補助金	8,700
							具体名	シルバー人材センター	扶助費	
							人数等	会員597人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	1 会員の安全就業への取り組み → 安全就業委員会による指導活動 2 高齢者の就業に関する情報収集と提供 → 市内事業所や家庭を訪問することにより業務の新規開拓 3 会員と地域社会との連携 → 各事業所ごとにボランティア活動 4 新公益法人制度による認定申請に向け準備 5 会員増加への取り組み 6 独自事業への取り組み → 各事業所において野菜、大豆の栽培 補助金 8,700千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市、学校業務の一部ではもはやシルバー人材センターは欠かすことができなくなっており、企業、一般市民からのニーズも年々増加し、会員が働くことの喜びを感じることで生きがいの創造に貢献している。 平成22年末現在会員数 597人 入会率 3.94% 契約金額 実績 270,265,589円 就業延人数 実績 49,815人 就業実人数 実績 560人									

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 緊急通報装置設置事業						決算書頁:146		
会計・科目: 一般会計 3・1・7		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,235			91			2,144	人件費		
H 22 決算	1,987			94			1,893	賃金		
予算-決算	248	0	0	△3	0	0	251	委託料		
H 21 決算	1,999			171			1,828	工事請負費		
前年度決算比	△12	0	0	△77	0	0	65	備品購入費	1,148	
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図り、在宅での安心した生活の継続を支援する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	独居等で援助が必要な高齢者	扶助費	
							人数等	508世帯	その他	839
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	緊急通報装置を対象者宅に設置し、消防署と電話回線でつなぎ、対象者が緊急通報のボタンを押すことにより、消防署に通報が行き、緊急対応を24時間体制で取ることができる。設置時に近隣の協力者3名を依頼し、緊急時の安否確認を行えるようにしている。 設置している世帯を定期的に消防署や実態把握員等が訪問し、機器の状況、正しい使用方法、本人の状況等を確認し、緊急時に正しく作動するようにしている。 設置に関しては、所得に応じ自己負担あり。設置後の電池代等消耗品や電話回線使用料等については自己負担である。 ◎緊急通報装置等購入費(29台) 1,106千円 ◎取付手数料等 751千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緊急通報装置の設置により、緊急時の不安解消と迅速な対応を図ることができる。 21年度末設置状況: 519台【山崎(216台)、一宮(145台)、波賀(53台)、千種(105台)】 22年度末設置状況: 508台【山崎(207台)、一宮(143台)、波賀(56台)、千種(102台)】 22年度新規設置状況: 50台【山崎(26台)、一宮(11台)、波賀(10台)、千種(3台)】 22年度撤去状況: 61台【山崎(35台)、一宮(13台)、波賀(7台)、千種(6台)】									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 老人保護措置費(養護老人ホーム措置費)					決算書頁:132		
会計・科目: 一般会計 3・1・2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	75,442			15,840			59,602	人件費	
H 22 決算	74,109			12,839			61,270	賃金	
予算-決算	1,333	0	0	3,001	0	0	△ 1,668	委託料	
H 21 決算	77,411			13,383			64,028	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,302	0	0	△ 544	0	0	△ 2,758	備品購入費	
事業目的	独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所装置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	養護老人ホーム 被措置者	扶助費	74,094
						人数等	39名	その他	15
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	養護老人ホームへの入所措置の実施:入所相談、入所調査、入所判定委員会の開催(4回) 養護老人ホームへ入所者の措置費の支弁、自己負担金徴収、入所者の調査								
	入所判定委員会委員報償: 14千円 入所調査旅費: 1千円 入所者装置費: 74,094千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	要支援独居高齢者等を養護老人ホームへ入所装置することにより、高齢者の安心・安全な生活を支援する。 【養護入所判定委員会開催回数・入所者数】 4回開催 5名入所判定 39名入所 【虐待防止法による措置短期入所】 1名 延べ13日								

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 救急医療情報キット配付事業					決算書頁:132		
会計・科目: 一般会計 3・1・2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,290	2,000					290	人件費	
H 22 決算	2,109	2,000					109	需用費	
予算-決算	181	0	0	0	0	0	181	委託料	
H 21 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	2,109	2,000	0	0	0	0	109	備品購入費	
事業目的	かかりつけ医療機関や持病等で、救急時に必要な情報を入れる救急医療情報キットを配付し、救急時に適切な対応が迅速に行えるように、市民の安全と安心を確保する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	希望世帯	扶助費	
						人数等	14,369世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	かかりつけ医療機関名、既往歴、服用している薬名、緊急連絡先等を記載した救急安心カードを入れた容器を冷蔵庫で保管する救急医療情報キットを希望する世帯に配付する。具合が悪く救急車を呼んだ時に、本人が話すことが出来なくても、緊急連絡先や主治医、病名等を救急隊員が把握でき、迅速に適切な対応を取ることが出来る。自治会や民生児童委員さんの協力を得て配付する。								
	・救急医療情報キット(保管容器、ステッカー(冷蔵庫用・ドア用・予備)3枚、救急安心カード5枚) 5,500本								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	自治会長会、民生委員児童委員協議会で説明、広報誌への掲載で周知を図った。また、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に行っている高齢者実態把握調査時、キットの説明を行い配付した。 22年度末実績 2,163本【山崎1,360本、一宮512本、波賀159本、千種132本】								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	障害者相談事業	決算書頁:	136				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	761					761	人件費		
H 22 決算	673					673	報償費	673	
予算 - 決算	88	0	0	0	0	88	委託料		
H 21 決算	511					511	工事請負費		
前年度決算比	162	0	0	0	0	162	備品購入費		
事業目的	児童精神科医による相談実施により発達障害の早期発見、早期支援をめざす。また、心に問題を抱える子供とその保護者に親と子の関係づくりの助言を行うことで、健全な成長促進をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害児	扶助費		
						人数等	98人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>①医師、精神保健福祉士、心理士による子供の発達や関わり方、また就学に関する相談、さらに精神症状や不登校など問題を抱える親子の関わりに関する相談等の事業を実施する。 ・児童思春期相談 ・親と子の心の相談 ・こころのケア相談 ②就学に向けた対応等、処遇困難事例の検討のため、医師、心理士等を交えた療育連絡会を実施する。 ・就学相談 ・療育連絡会 ③発達障がい児への対応、処遇困難事例の検討のため大学講師による学校巡回訪問事業を実施する。 ・発達障害巡回相談</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>・児童思春期相談 14回 ・親と子の心の相談 4回 ・こころのケア相談 6回 ・就学相談 2回 ・療育連絡会 1回 ・発達障害巡回相談 5回 児童精神科医による相談実施により発達障害の早期発見、早期支援ができた。また、心に問題を抱える子供とその保護者に親と子の関係づくりの助言を行うことで、健全な成長促進につながった。また、学校巡回訪問や療育連絡会を実施することで、学校関係者のスキルアップにつながり、障害等での対応が難しい児童の支援につながった。</p>								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	肢体不自由児療育訓練事業	決算書頁:	136				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,008					2,008	人件費		
H 22 決算	2,008					2,008	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	2,008	
H 21 決算	2,008					2,008	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	保育士、訓練士等による専門的療育を提供することにより、障がいの重度化予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進するとともに、保護者の育児不安を軽減する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害児	扶助費		
						人数等	6人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>はりま自立の家に事業を委託し、理学療法、言語訓練、音楽療法等の専門的な療育訓練を実施する。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>実利用者10名、延べ利用回数62回 個々の障害に応じた専門的療育を提供することにより、障害の重度化予防、機能低下防止、集団適応能力を獲得することができた。また、専門家から保護者へアドバイスすることにより、保護者の育児不安の軽減につながった。</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	西播磨療育推進事業	決算書頁:	136			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,694					1,694	人件費	
H 22 決算	1,224					1,224	賃金	
予算 - 決算	470	0	0	0	0	470	委託料	
H 21 決算	1,271					1,271	工事請負費	
前年度決算比	△ 47	0	0	0	0	△ 47	備品購入費	
事業目的	西播磨地域の障がいのある児童の療育体制の充実強化を図り、障がいの早期発見、早期療育につなげる。				対象者(受益)		負担金補助金	1,224
					具体名	障害のある児童	扶助費	
					人数等	約30名	その他	0
事業内容	事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	西播磨4市3町が、医師の指導・評価を取り入れた専門職による質の高い療育を提供するため、西播磨リハビリテーションセンターに隣接する福祉ゾーンに平成19年度療育施設を整備した。18年度から先行事業として実施してきた専門医師による医学的評価及び療育訓練に対する指導・助言、心理士による発達面、行動面の評価・指導やカウンセリングに加えて、20年度から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による療育訓練(児童デイサービス事業)を本格的に実施しており、継続して実施する。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育、障害の重度化予防につながる。 ○H22年度西播磨全体の利用実績 ・療育相談 228件(内 宍粟市 2件) ・児童デイサービス 4,722件(宍粟市利用なし) ※宍粟市では、療育事業が県より事務移管したH17年度より、独自で専門医や専門職を任用し療育事業を実施しているため、年間2名の利用にとどまっている。今後、医師の都合等により単独実施が困難になることも予測され、また、西播磨地域における療育事業を構成する市町で協力して進めることも重要であり、継続する必要がある。							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	小規模通所援護事業	決算書頁:	136			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	12,067		2,702			9,365	人件費	
H 22 決算	11,541		2,390			9,151	賃金	
予算 - 決算	526	0	312	0	0	214	委託料	
H 21 決算	12,016		2,380			9,636	工事請負費	
前年度決算比	△ 475	0	10	0	0	△ 485	備品購入費	
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を実施している小規模作業所に対し、運営費を補助することにより、福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	11,541
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	13名	その他	0
事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	心身障害者小規模作業所援護事業補助金 11,541千円 市内作業所 ①ひより(身体障害) 利用者7名 ②チェシャー・ショップ(身体障害) 利用者5名 市外作業所 ①ゆめさき舎(知的障害) 利用者1名 H22.10～生活介護事業所へ移行							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画値3作業所20名利用に対し、3作業所13名利用の実績であった。 なお、新体系事業への移行については、H23年度も引き続き促進する。 ※新体系事業への移行(市内作業所の移行状況) すぎの木工房(精神障害) H19.4.1～地域活動支援センター さつき作業訓練所(知的障害) H20.10.1～地域活動支援センター あおぞら太陽の家(身体障害) H21.4.1～地域活動支援センター							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 福祉活動団体補助事業						決算書頁:136		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,615						2,615	人件費		
H 22 決算	2,486						2,486	賃金		
予算 - 決算	129	0	0	0	0	0	129	委託料		
H 21 決算	2,486						2,486	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市内の福祉関係団体に対し、地域における幅広い活動を促すことにより、社会福祉の向上に努める。						対象者(受益)		負担金補助金	2,486
							具体名	障害者等	扶助費	
							人数等	1,015人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	福祉活動団体(障害者団体)の活動事業に対し、補助金を交付した。また、団体会員から3障害の相談員を配置し、会員以外の障がいのある人への情報提供等を行った。 ・宍粟市身体障害者福祉協会 1,850千円(H21:1,850千円) ・宍粟市手をつなぐ育成会 506千円(H21:506千円) ・宍粟すぎの木家族会 130千円(H21:130千円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・宍粟市身体障害者福祉協会 会員数859名(H21:1,010名) ・宍粟市手をつなぐ育成会 会員数100名(H21:111名) ・宍粟すぎの木家族会 会員数56名(H21:55名) ※団体補助のあり方について、H23年度中に検討する。									

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 小規模作業所等通所費・療育訓練通所費補助事業						決算書頁:136		
会計・科目: 一般会計 3. 1. 4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	4,717						4,717	人件費		
H 22 決算	4,715						4,715	賃金		
予算 - 決算	2	0	0	0	0	0	2	委託料		
H 21 決算	3,353						3,353	工事請負費		
前年度決算比	1,362	0	0	0	0	0	1,362	備品購入費		
事業目的	障害者の作業所等への通所や心身障害児の療育訓練の通所に要する経済的負担を軽減することにより、訓練を支援し、社会参加または社会復帰の促進を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	4,715
							具体名	障害者(児)	扶助費	
							人数等	83名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	市内外の地域活動支援センター・小規模作業所・療育訓練施設等へ通所している障害者(児)に対し、通所にかかる費用を助成した。(交通機関利用…実費相当額、自家用車利用…@15円/キロ×往復距離×日数) 【作業所等通所費補助】 12カ所(年度当初の区分) 76名 3,878千円 (H21:11ヶ所 67名 2,907千円) ①地域活動支援センター 5センター 51名 ②小規模作業所通所者 2作業所 8名 ③通所授産施設 1ヶ所 1名 ④就労支援事業所 4ヶ所 16名 【療育訓練通所費補助】 5施設 7名 837千円 (H21:4施設 5名 446千円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	【作業所等通所費補助】 計画値63名 → 実績76名 【療育訓練通所費補助】 計画値4名 → 実績7名									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	特別障害者手当等給付事業	決算書頁:136					
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	18,848	14,135				4,713	人件費		
H 22 決算	17,226	12,919				4,307	賃金		
予算 - 決算	1,622	1,216	0	0	0	406	委託料		
H 21 決算	18,078	13,557				4,521	工事請負費		
前年度決算比	△ 852	△ 638	0	0	0	△ 214	備品購入費		
事業目的	身体・知的・精神に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害のある人(児童)に障害者手当を支給することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害者(児)	扶助費	17,226	
					人数等	70名	その他	0	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	身体・知的・精神に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害のある人(児童)に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給する。(手当月額 特障26,440円 児福14,380円 経福14,380円) 受給者数 特別障害者手当 40名 延支給者数 特別障害者手当 447名 障害児福祉手当 28名 障害児福祉手当 305名 経過福祉手当 6名 経過福祉手当 71名								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	新規認定者5名増も死亡・施設入所による減のため受給者数はほぼ変わらないが、精神又は身体に重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を必要とする障がいのある人(児)に障害者手当を支給し、障がいのある人及びその保護者の経済的負担を軽減することにより、地域での自立生活の促進を図れた。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	決算書頁:136					
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	300	150				150	人件費		
H 22 決算	217	108				109	賃金		
予算 - 決算	83	0	42	0	0	41	委託料		
H 21 決算	375	187				188	工事請負費		
前年度決算比	△ 158	0	△ 79	0	0	△ 79	備品購入費		
事業目的	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給することにより、介護者又は重度心身障害者(児)の負担の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害者(児)	扶助費	217	
					人数等	3名	その他	0	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給する。(年額100,000円) 受給者数 3名 延支給者数26名 【参考】H23.6現在受給者数 1名								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	障害福祉サービスの利用開始により受給者2名減となったが、介護者又は重度心身障害者(児)の負担軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図れた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	重度障害者(児)自立支援金支給事業	決算書頁:136					
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,984					1,984	人件費		
H 22 決算	1,984					1,984	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	1,880					1,880	工事請負費		
前年度決算比	104	0	0	0	0	104	備品購入費		
事業目的	介護者又は重度心身障害者(児)の負担の軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障害者(児)	扶助費	1,984
						人数等	45名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	介護手当を受給していない在宅の65歳未満の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者で、次のいずれかの該当者に月額4,000円の支援金を支給する。 受給者数 46名 (身体障害者) 移動・排泄・食事等の介助が必要で作業所等に通所中の入 (知的障害者) 授産施設・作業所等に通所中の入 (精神障害者) デイケア・作業所等に通所中の入 (障害児) 児童福祉法規定の施設通所中の入、児童デイサービス利用中の入								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	知的障害者通所施設利用者 利用事業所数 3事業所 利用者数 20名 小規模作業所利用者 利用事業所数 5事業所 利用者数 18名 就労継続支援B型利用者 利用事業所数 1事業所 利用者数 1名 療育訓練等利用者 利用事業所数 4事業所 利用者数 7名 重度障がいのある人(児)の自立と社会参加の促進が図れた。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	障害児タイムケア事業	決算書頁:136					
会計・科目:	一般会計 3. 1. 4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	9,678	8,828	600			250	人件費		
H 22 決算	7,772	7,712	60			0	賃金	4,824	
予算-決算	1,906	0	1,116	540	0	250	委託料	2,636	
H 21 決算	229	215	14			0	工事請負費		
前年度決算比	7,543	0	7,497	46	0	0	備品購入費		
事業目的	平日の放課後または、土曜日や長期休暇期間における児童の活動の場を確保し、また保護者の就労支援、さらに介護者の休息を目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障がいのある児童	扶助費	
						人数等	6名	その他	312
事業内容	事業期間	H21 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	放課後や長期休暇中、障害のある児童を学童保育所において、学童保育入所児童と合同保育を実施した。対象児1~2人対して1人の割合で指導員を配置し、児童や保護者が安心できる体制をとった。 ※指導員は失業者を臨時的に任用し、緊急雇用就業機会創出事業基金補助事業の対象とする。 (消耗品費、共済費も対象) ※保護者負担 基本利用料 月額 6,000円 (7月 7,000円 8月 8,000円) おやつ代等 月額 1,200円 ※ 利用料467,000円は別途人件費に充当。 障害保険料 年額 600円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	本事業の実施により、障害のある児童の放課後や、長期休暇中の居場所が確保され、保護者や介護者の負担も軽減された。 また、学童保育所で同じ小学校へ通う児童と一緒に過ごすことで、成長が見られた児童もいる。 ○実施内容 【直接実施】 4箇所 5名 【委託】 1箇所 2名 ○保護者の就労継続 4名 負担軽減 2名 ※本事業は、H21~22年度緊急雇用就業機会創出基金で実施しており、この補助はH23年度で終了すること、また、実績をもとに今後の実施方法等をH23年度中に検討する必要がある。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	利用者負担等軽減事業	決算書頁:	138			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,894		1,021			873	人件費	
H 22 決算	1,486		897			589	賃金	
予算 - 決算	408	0	124	0	0	284	委託料	
H 21 決算	1,293		722			571	工事請負費	
前年度決算比	193	0	175	0	0	18	備品購入費	
事業目的	障害福祉サービス利用者低所得者対策として利用者負担の一部を軽減することにより、低所得者の生活の安定と障害福祉サービスの利用促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	1,486
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	20人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	①グループホーム等利用者家賃負担軽減事業助成金870,000円(助成対象者9名)※補助率1/2 ②通所サービス利用促進事業補助金616,487円 ※補助率3/4 実施事業者:はなさきむら作業所(利用者3名)、ゆめのたね(利用者1名)、あおぞら太陽の家(利用者7名)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	障害福祉サービス利用低所得者対策として、利用者負担の一部を助成することにより、低所得者の生活の安定と障害福祉サービスの利用促進を図れた。 さらに、通所サービス利用促進事業については、実施予定1事業者に対して、実補助3事業所であり、事業者の運営費用等の一部を助成することにより事業所の経営の安定及びサービスの利用促進を図れた。							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	新体系移行促進事業	決算書頁:	138			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,406		2,379			27	人件費	
H 22 決算	106		79			27	賃金	
予算 - 決算	2,300	0	2,300	0	0	0	委託料	
H 21 決算	88		57			31	工事請負費	
前年度決算比	18	0	22	0	0	△4	備品購入費	
事業目的	障害者自立支援法に基づく新体系事業への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行うことにより、旧体系施設から新体系への移行を促進する。				対象者(受益)		負担金補助金	106
					具体名	障害者施設	扶助費	
					人数等	6施設	その他	0
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	①新体系事業移行促進事業 105,600円(21年度移行1施設2名・22年度移行5施設8名) ②グループホーム等新規開設サポート事業 しそ自立の家新規開設見送り							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	新体系事業へ移行した事業者の運営費用等の一部を助成することにより、事業者の経営の安定を図れた。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	障害福祉サービス給付事業	決算書頁:	138				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額		
H22最終予算	598,079	296,545	148,272			153,262	人件費		
H 22 決算	585,866	291,317	154,764			139,785	賃金		
予算 - 決算	12,213	5,228	△ 6,492	0	0	13,477	委託料		
H 21 決算	504,120	247,962	129,385			126,773	工事請負費		
前年度決算比	81,746	43,355	25,379	0	0	13,012	備品購入費		
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の継続を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	9,045
						具体名	障害者(児)	扶助費	576,821
						人数等	約600人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	(1)障害福祉サービス(訪問系・日中活動系・居住系各種サービス)給付費 559,661,405円 支給決定者数464名 サービス実利用者数396名 サービス延べ利用状況4,108名 ■新体系事業利用者 336名 ・居宅介護 28名 ・重度訪問介護 0名 ・療養介護 1名 ・生活介護 99名 ・児童デイサービス 27名 ・短期入所 21名 ・共同生活介護 5名 ・施設入所支援 96名 ・共同生活援助 7名 ・自立訓練(機能訓練) 2名 ・自立訓練(生活訓練) 2名 ・就労移行支援 5名 ・就労継続支援(A型) 1名 ・就労継続支援(B型) 40名 ・基準該当生活介護 2名 ■旧体系事業利用者 62名 ・身体入所療養 4名 ・身体入所授産 1名 ・知的入所更生 22名 ・知的通所更生 1名 ・知的入所授産 1名 ・知的通所授産 31名 ・知的通所療養 2名 (2)補装具費給付事業 給付件数 84件 給付費11,134,988円 (3)療養介護医療費 1名 1,173,664円 (4)特別対策事業 ①事業運営安定化事業補助金 6,231,940円※補助率3/4 ②移行時運営安定化事業 2,813,470円※補助率10/10 (5)更生医療給付事業 入院15件(肢体不自由11件 心臓1件 じん臓3件) 入院外35件(肢体不自由12件 じん臓21件 肝臓2件) 給付費4,851,434円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	障害福祉サービス利用見込375名に対して実利用は396名であり、サービス利用の促進を図ることにより、障がいのある人の自立と地域での生活継続の促進を図ることができた。また、事業者の運営費用等の一部を助成することにより事業所の経営の安定及びサービスの利用促進を図れた。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	障害者地域生活支援事業	決算書頁:	138				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額		
H22最終予算	16,395	8,198	4,098	0		4,099	人件費		
H 22 決算	15,312	7,196	3,598	1		4,517	賃金		
予算 - 決算	1,083	1,002	500	△ 1	0	△ 418	委託料		
H 21 決算	13,238	5,525	2,762			4,951	工事請負費		
前年度決算比	2,074	1,671	836	1	0	△ 434	備品購入費		
事業目的	地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	117
						具体名	障害者(児)	扶助費	14,033
						人数等	約500人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・日常生活用具給付事業 利用者数延べ800名 給付費8,807,896円 ・移動支援(ガイドヘルプ)事業 利用者数7名 実利用回数120回 給付費909,581円 ・日中ショートステイ事業 利用者26名 実利用回数1,034回 給付費4,204,878円 ・コミュニケーション支援事業(手話通訳 利用者数延べ109名 通訳時間数208時間 賃金支払額249,800円) ・訪問入浴サービス事業 利用者1名 利用回数1回 給付費1回12,500円(うち利用者負担1割1,250円) ・更生訓練費支給事業 実利用者数5人 施設1箇所 給付費97,650円 ・自動車改造費助成事業 2件 117,430円 ・社会参加促進事業 300,000円 (障害者スポーツ大会 市身障協会に事業委託150,000円、生活訓練事業 すぎの木家族会に事業委託150,000円) ・知的障害者職親委託事業 職親登録者数4名 事業利用者数2名(H20.6~利用)1日2,000円×306日=612,000円 ・その他社会参加促進事業として 障害者居宅介護従事者研修事業 委託料0円 (行動援護従事者研修、精神障害者居宅介護従事者養成研修、全身性障害者移動支援従事者養成研修) ※委託事業所(NPOさつき)に対し、兵庫県社会福祉協議会、福祉人材センターの複数事業所連携事業として補助金が交付されたため、委託料0円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	障害者居宅介護従事者研修事業の実施などにより、サービス提供事業者及び介護従事者のレベルアップを図り、障がいのある人が地域において生活する上で必要となる福祉サービスの充実を図ることができた。また、利用者数については目標に達していないが、日中ショートステイ事業においては昨年度より実利用回数において58回、給付費において741千円の増、日常生活用具給付事業については給付費において昨年より1,672千円の増であり、自立した生活又は社会生活を営むことへの支援を行うことができた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	地域活動支援センター基礎的・機能強化事業	決算書頁:	138				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	26,577	2,250	5,540			18,787	人件費		
H 22 決算	18,051	1,006	3,843			13,202	賃金		
予算-決算	8,526	1,244	1,697	0	0	5,585	委託料		
H 21 決算	23,637	1,500	4,910			17,227	工事請負費		
前年度決算比	△ 5,586	△ 494	△ 1,067	0	0	△ 4,025	備品購入費		
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を実施している地域活動支援センターに対し、運営費を補助することにより、福祉の増進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	18,051
						具体名	障害者	扶助費	
						人数等	53名	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	地域活動支援センター補助金 18,051千円								
	【基礎的的事业】 16,038千円 市内センター ①さつき作業訓練所(知的障害) 利用者11名 ②すぎの木工房(精神障害) 利用者24名 ③あおぞら太陽の家(身体障害) 利用者18名 市外センター ①あい(精神障害) 利用者1名 ②けいふう(精神障害) 利用者2名 【機能強化事業】 2,013千円 市内センター ①すぎの木工房(精神障害) ②あおぞら太陽の家(身体障害) 市外センター ①けいふう(精神障害)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画値5カ所44名利用に対し、5カ所53名利用の実績であった。 ※就労継続支援B型事業所への移行(市内作業所の移行状況) あおぞら太陽の家(身体障害) H22.8.1~ すぎの木工房(精神障害) H23.4.1~「ワークプラザすぎの木」として移行予定								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	さつき園施設管理運営管理	決算書頁:	142				
会計・科目:	一般会計 3. 1. 6	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	68,480		1,631	47,375		19,474	人件費	45,921	
H 22 決算	66,473		1,643	48,063		16,767	賃金	10,698	
予算-決算	2,007	0	△ 12	△ 688	0	2,707	委託料	135	
H 21 決算	65,313		3,586	46,116		15,611	工事請負費		
前年度決算比	1,160	0	△ 1,943	1,947	0	1,156	備品購入費		
事業目的	施設利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす作業指導を基本にした支援を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	116
						具体名	施設利用者	扶助費	3,494
						人数等	29人	その他	6,109
事業内容	事業期間	平成17年度~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	知的障害者福祉施設費 66,473千円 定員 35名 3月31日現在 利用者数 29人								
	財源内訳 利用料負担金48千円 給食費負担金1,595千円								
	製産品売払収入1,542千円 入所者支援費46,487千円 その他34千円								
	健康診断 年2回実施								
	年間施設開園日数	238日	年間工賃支給額	1,543千円	スポーツ大会 2回参加				
年間延べ利用者数	6,322人	年間一人平均支給額	約57千円	運動会11月に実施					
1日平均利用者数	27人	年間延べ給食提供数	6,109食	研修見学 3回実施					
年平均利用率	91.60%	年間通園費助成	1,951千円	避難訓練・身体測定 毎月実施					
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	年間平均92%の利用率で、授産事業を展開できた。製産品売払収入が約20千円の増となり、利用者の作業への意欲を感じ取ることができた。 給食を提供することにより栄養管理を、また衛生管理・健康管理(健康診断等)をすることにより感染症を予防することができた。 季節ごとの行事やスポーツ大会への参加、避難訓練などの実施により社会性や自立心の向上、また生活習慣を身に付けることができています。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	外出支援サービス事業	決算書頁:	144			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 7	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	36,816				7,600	29,216	人件費	
H 22 決算	33,473				9,300	24,173	賃金	
予算 - 決算	3,343	0	0	0	△ 1,700	5,043	委託料	19,460
H 21 決算	27,667					27,667	工事請負費	
前年度決算比	5,806	0	0	0	9,300	△ 3,494	備品購入費	
事業目的	公共交通の利用ができず、外出が困難な高齢者や障害者に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	13,282
					具体名	高齢者・障害者	扶助費	
					人数等	788名	その他	731
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	外出が困難な高齢者や障害者に対し、有償(市民局管内片道250円)により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供。 【利用対象者】 ①身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方 ②療育手帳A所持者 ③精神保健福祉手帳1級所持者 ④介護保険の要支援・要介護認定者 ⑤じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方 【利用制限等】 事前予約制、回数制限あり(原則16回/月) 【事業者・事業費】 市社会福祉協議会、篠陽タクシー、千種タクシー、(株)介護ステーション恋、宍粟タクシー、ハートフル介護タクシー、特定非営利活動法人さつき、(有)上野タクシー〔計8事業者〕 補助金13,270千円(H21:16,600千円)、委託料19,460千円(H21:10,125千円) 【その他の経費】 利用券印刷代387千円、修繕料209千円等							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○登録者数 788名(H21:605名) ○実利用者数 608名(H21:458名) ○延利用回数 22,664回(H21:18,136回) ○実利用者数/登録者数 77.2%(H21:75.7%) 新規に5事業者の参入を認め、利用者の利便性の向上を図った。次年度は、本事業の安定的な運営のため、利用条件等の見直しを検討したい。							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	きめ細かな臨時交付金事業(高年・障害福祉課)【繰越明許費】	決算書頁:	154			
会計・科目:	一般会計 3. 1. 15	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	27,409	27,409				0	人件費	
H 22 決算	26,576	26,576				0	賃金	
予算 - 決算	833	833	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	26,576	26,576	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	既存施設の老朽化、また新体系施設に義務付けられている設備に係る費用の一部を助成することにより、質の高い障害福祉サービスの提供を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	26,576
					具体名	障害のある人	扶助費	
					人数等	60名	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	しろう自立の家(H7.8竣工)大規模改修費用の一部を助成する。 総事業費 163,800,000 円 補助対象経費 159,456,750 円 国・県補助金 119,592,000 円 (補助率3/4) 法人負担 39,864,750 円 市補助金(国・県補助残の2/3) 39,864,750円 × 2/3 = 26,576,000円							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	老朽化した施設を改修することにより、利用者の居住環境の改善につながり、より質の高いサービスを提供できるようになった。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	特定高齢者施策事業(特定高齢者把握事業)	決算書頁:126					
会計・科目:	介護保険事業会計3.1.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	13,603	3,400	1,700	0	6,802	1,701	人件費		
H 22 決算	12,590	3,147	1,573	0	6,295	1,575	賃金	3,804	
予算-決算	1,013	253	127	0	507	126	委託料	7,961	
H 21 決算	10,164	2,541	1,270	0	4,319	2,034	工事請負費		
前年度決算比	2,426	606	303	0	1,976	△ 459	備品購入費		
事業目的	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、介護予防につなげることにより、活動的で生きがいのある生活を送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	65歳以上高齢者	扶助費		
					人数等	11,463人	その他		825
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	◎特定健診実施と同時に、65歳以上の高齢者に対し、介護予防健診を実施し把握(委託料):7,961千円 ◎特定高齢者把握調査員による訪問により把握(賃金、共済費):4,414千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	より多くの高齢者に対し、基本チェックリストを実施することにより、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、必要な介護予防サービスにつなげ、要介護状態となることを予防する。 様々な機会基本チェックリストを取ることで、21年度より194人の増加であった。 基本チェックリスト実施数(国目標では高齢者の約40%):22年度計画値 4,500人(高齢者の 39.3%) ◎ 3,992人(高齢者人口の34.8%):計画値の 88.7% ◎基本チェックリスト実施者の内、特定高齢者数:799人 様々な機会を捉えて、基本チェックリストを実施し、必要な事業やサービスへつなげている。								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	特定高齢者施策事業(通所型介護予防事業)	決算書頁:126					
会計・科目:	介護保険事業会計3.1.1	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	12,989	3,052	1,526	780	6,104	1,527	人件費		
H 22 決算	12,486	2,958	1,479	652	5,917	1,480	賃金	327	
予算-決算	503	94	47	128	187	47	委託料	11,936	
H 21 決算	2,727	593	296	355	1,008	475	工事請負費		
前年度決算比	9,759	2,365	1,183	297	4,909	1,005	備品購入費		
事業目的	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に介護予防事業を行うことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	特定高齢者	扶助費		
					人数等	799人	その他		223
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	特定高齢者把握事業にて特定高齢者(要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者)と決定された高齢者を対象とし、心身の機能維持向上を目指した介護予防事業を開催する。 ◎各市民局にて直接実施の介護予防教室の実施(閉じこもり予防、運動指導、口腔機能向上、栄養改善等) 賃金:327千円、報償費:102千円、体力測定委託料:480千円、送迎委託料:350千円 ◎民間事業所へ委託し介護予防教室を実施(閉じこもり予防、運動指導等) 委託料:11,106千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者(特定高齢者)を対象に介護予防事業を行うことにより、要介護状態となることを予防する。なお、特定高齢者の参加は、21年度より実参加人数は213人の増加であった。 特定高齢者施策事業参加者(国目標は、高齢者の5%程度):22年度実参加人数計画値 500人(高齢者人口の4.4%) ◎直接実施介護予防教室:5教室、48回、実参加人数 104人、延参加人数 772人 ◎委託実施介護予防教室:9事業所、419回、実参加人数 326人、延参加人数 3,525人 合計実参加人数 430人(高齢者人口の3.8%):計画値の 86.0% 把握した特定高齢者に対する参加率:53.8% 把握した特定高齢者の内、特定高齢者施策事業に参加していない369人の状況を確認し、必要な介護予防事業へつなげる必要がある。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	一般高齢者施策事業(介護予防普及啓発事業)	決算書頁:	126				
会計・科目:	介護保険事業会計3.1.2	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	13,959	2,931	1,465	2,235	5,862	1,466	人件費		
H 22 決算	12,601	2,668	1,334	1,632	5,336	1,631	賃金	1,209	
予算-決算	1,358	263	131	603	526	0	委託料	10,741	
H 21 決算	23,452	5,193	2,596	2,500	8,829	4,334	工事請負費		
前年度決算比	△ 10,851	△ 2,525	△ 1,262	△ 868	△ 3,493	0	△ 2,703	備品購入費	
事業目的	地域の高齢者が自ら活動し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるように支援する。高齢者自身の介護予防の意識、知識等の啓蒙普及を広く図り、介護予防につとめる。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	65歳以上高齢者	扶助費	
						人数等	11,463人	その他	651
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	広く高齢者を対象に介護予防に自主的に取り組めるように普及啓発を行なう ◎地域の公民館、保健福祉センター等で老人会等を対象に健康相談、健康教室、転倒予防教室、ウォーキング教室等を実施 賃金:1,209千円 ◎介護予防講師登録を行い、老人会等へ派遣し、地域での介護予防への取組支援を行う 報償費:227千円 ◎社会福祉協議会等へ委託し老人会等を対象に介護予防教室を実施 委託料:10,741千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	広く高齢者を対象に介護予防に関する意識、知識の普及啓発を図ることにより、自発的な介護予防に関する取り組みが出来るように支援した。 一般高齢者施策事業参22年度参加延人数計画値:15,000人 ◎直接実施の介護予防事業:307回、4,308人 ◎委託実施の介護予防事業:402回、6,976人 ◎介護予防講師派遣事業:6回、195人 参加延人数合計11,479人:計画値の76.5%								

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	包括的支援事業(実態把握事業)	決算書頁:	128				
会計・科目:	介護保険事業会計3.2.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	6,995	2,798	1,399	0	1,399	1,399	人件費		
H 22 決算	6,808	2,723	1,362	0	1,362	1,361	賃金	4,272	
予算-決算	187	75	37	0	37	0	38	委託料	
H 21 決算	6,025	2,410	1,205	0	1,205	1,205	工事請負費		
前年度決算比	783	313	157	0	157	0	156	備品購入費	
事業目的	在宅で生活している一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等を訪問し、生活状況を把握することにより、要援護の状況を早期に発見するとともに、必要なサービスにつなげ、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	一人暮らし世帯 高齢者のみの世帯	扶助費	
						人数等	約2,000世帯	その他	2,536
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	在宅介護支援センターへの委託と実態把握調査員により、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等の要援護高齢者世帯を訪問し、実態把握を行なう。 民生委員児童委員と年2回程度情報交換を行い、地域の高齢者の状況を把握している。 実態把握した状況により、必要な保健・福祉・医療関係と連携を取り、必要なサービスへとつなげる。 ◎在宅介護支援センター実態把握件数:3センター、718件 協力金として報償費:1,939千円(事業の一部委託が出来ないため委託料ではなく報償費での支払い) ◎実態把握調査員による実態把握件数:3,476件 4,869千円(賃金・共済費)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢者の自宅を訪問し、直接状況を把握することにより、より詳細に高齢者の状況を把握することが出来、必要なサービス等につなげ、在宅での生活の継続を支援することが出来る。 一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等を年間2回程度実態把握訪問を行なう。22年度計画値:4,000件 ◎在宅介護支援センター718件、実態把握調査員3,476件 合計 4,194件:計画値の104.9%								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	任意事業(家族介護支援事業)	決算書頁:130				
会計・科目:	介護保険事業会計3.3.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,188	875	437	0	437	439	人件費	
H 22 決算	1,338	535	267	0	267	269	賃金	
予算-決算	850	340	170	0	170	170	委託料	2,744
H 21 決算	879	351	175	0	175	178	工事請負費	
前年度決算比	459	184	92	0	92	91	備品購入費	
事業目的	要介護状態となっても高齢者が安心して在宅生活を継続できるように、要介護者を現に在宅で介護している介護者を支援することで、在宅介護の継続を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	在宅介護者	扶助費	1,191
					人数等	約500人	その他	147
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>【介護用品支給事業】 ◎要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護している非課税世帯の介護者に対し紙オムツ等の支援(1年間10万円)を行なう 扶助費: 1,191千円</p> <p>【家族介護慰労金支給事業】 ◎要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護保険サービスを利用せずに介護している非課税世帯の介護者に対し慰労金として1年間に10万円支給する。 扶助費: 0円</p> <p>【介護者交流事業(介護者のつどい)】 ◎介護者同士の交流を持つことにより、介護者の慰労を図ることにより、介護者の支援を行なう。社会福祉協議会と連携し市民局単位で実施する。 報償費: 44千円、需用費: 57千円、役務費: 41千円、会場使用料等: 5千円</p>							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	在宅で要介護者を介護している介護者を支援することにより、在宅での介護の継続を図る。広報等で周知したことにより、21年度に比べ、介護用品支給事業は7名の増加であった。 【介護用品支給事業】: 22人 【家族介護慰労金支給事業】: 0人 【家族介護支援事業】: 3回、延参加人数 42人							

単位:千円

所管課:	高年・障害福祉課	事業名:	任意事業(配食サービス)	決算書頁:130				
会計・科目:	介護保険事業会計3.3.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,509	1,403	701	0	701	704	人件費	
H 22 決算	2,744	1,097	548	0	548	551	賃金	
予算-決算	765	306	153	0	153	153	委託料	2,744
H 21 決算	3,477	1,390	695	0	695	697	工事請負費	
前年度決算比	△ 733	△ 293	△ 147	0	△ 147	△ 146	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続出来るように、食の自立のための支援を行う				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	一人暮らし世帯 高齢者のみの世帯	扶助費	
					人数等	約350人	その他	0
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	食の自立・改善、高齢者の見守り活動を目的として、社会福祉協議会が行なっている配食サービスを利用し、一人暮らし等の高齢者の食生活の支援と配食時の安否確認、見守り活動を行う。 支援が必要な一人暮らし、高齢者のみの世帯に対して、週1~2回夕食の配食サービスを実施。 委託料:一食45円、栄養士人件費として2,000千円							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	食生活の支援、配食時の安否確認、見守り活動により、高齢者の生活の質の向上が図れた。 総配食数:16,535食							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	家庭児童相談運営事業	決算書頁:	154							
会計・科目:	一般会計 3. 2. 1	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実									
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額					
H22最終予算	3,325					3,325	人件費					
H 22 決算	3,312					3,312	賃金(共済費を含む) 3,239					
予算-決算	13	0	0	0	0	13	委託料					
H 21 決算	3,275					3,275	工事請負費					
前年度決算比	37	0	0	0	0	37	備品購入費					
事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金					
					具体名	相談者	扶助費					
					人数等	77人	その他 73					
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独						
	18歳未満のお子さんに関するさまざまな問題について、専門の相談員が相談に応じ問題解決のお手伝いをする。来所相談面接・電話相談・必要に応じ家庭訪問を実施する。家庭児童相談状況(家庭児童相談員 1名)											
	区分	養護 児童虐待 その他	保健 相談	障害 相談	非行相談 ぐ犯 行為等	触法 行為等	性格 行動	不登校	適正	育児・ しつけ	その他	合計
	件数	18	47		1	7	3	1				77
	回数	847	1585		6	188	30	2				2658
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	子どもに関する種々様々な問題に対して、家庭その他からの相談に応じ、助言指導、情報提供などを行うことにより、家庭児童福祉の増進を図った。 H22年度相談回数 2,658回(H21年度2,070回)											

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	母子福祉事業	決算書頁:	156																							
会計・科目:	一般会計 3. 2. 2	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実																									
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳																						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額																					
H22最終予算	3,116					3,116	人件費																					
H 22 決算	3,072					3,072	賃金(共済費を含む) 3,006																					
予算-決算	44	0	0	0	0	44	委託料																					
H 21 決算	3,357					3,357	工事請負費																					
前年度決算比	△ 285	0	0	0	0	△ 285	備品購入費																					
事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金																					
					具体名	相談者	扶助費																					
					人数等	513人	その他 66																					
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独																						
	母子家庭等のさまざまな問題、母親等の就職・子どもの教育・母子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付などに対しての相談や指導を行う。来所相談面接・電話相談・必要に応じ家庭訪問を実施する。母子生活支援施設入所事業:1件 母子家庭自立支援給付金事業:実績なし 母子(寡婦)相談状況(母子自立支援員 1名)																											
	区分	生活一般 住宅 医療健康 DV その他	就業 結婚 養育費 借金 その他	児童 養育 虐待 その他	教育 非行 就業 その他	経済的支援・生活援護 福祉資金 公的年金 児扶手当 生活保護 税 その他	その他 母子 生活 その他	合計																				
	件数	0	3	18	17	114	0	2	1	170	2	3	7	0	11	31	22	74	0	18	12	2	2	4	0	513		
	回数	0	5	69	29	133	0	2	5	232	3	8	10	0	12	62	85	107	0	19	17	2	2	70	0	872		
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進した。 H22年度相談回数延872回 (H21年度延676回)																											

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 子育て支援センター						決算書頁:164		
会計・科目: 一般会計 3. 2. 7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	20,102	542	11,056	210			8,294	人件費		
H 22 決算	18,709	9,013		188			9,508	賃金	14,480	
予算-決算	1,393	△ 8,471	11,056	22	0	0	△ 1,214	報償費	1,958	
H 21 決算	18,754	0	10,611	206			7,937	委託料	21	
前年度決算比	△ 45	9,013	△ 10,611	△ 18	0	0	1,571	備品購入費	138	
事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	一般市民	扶助費	
							人数等	子育て家庭	その他	2,112
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	子育て支援センター事業:子育て家庭に対する育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施。 実施場所:各保健福祉センター及び学遊館 活動内容:①子育て相談 ⑤子育てひろばの提供 ②親子グループ活動 ⑥中央市子育て交流事業 ③各種講座、講演会の開催 ⑦子育てフェスティバル・子育て講座の開催 ④子育ての情報の提供 ⑧ファミリーサポートセンターの窓口等様々な子育て支援活動の実施									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	グループ活動会員数:計画数は山崎100組・一宮60組・波賀40組・千種20組、H22年度実績は山崎186組(延参加1,519人) 一宮122組(1,337人)・波賀・85組(621人)・千種90組(431人)とおもちゃ図書館をオープンしたことにより、参加数が大幅に増加した。 子育て相談件数:延べ779件・講演会等参加延人数:6,669人・自主グループ活動参加延人数:1,215人・異世代地域交流参加延人員:1,569人・ひろば参加延べ人員:3,707人 子育て家庭に対する育児支援を行い、保護者の育児不安と育児ストレスを解消し、安心して子育てができる環境と地域子育て支援が図れた。									

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 特定不妊治療費助成事業						決算書頁:164		
会計・科目: 一般会計 3. 2. 7		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,521						1,521	人件費		
H 22 決算	1,521						1,521	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	1,329						1,329	工事請負費		
前年度決算比	192	0	0	0	0	0	192	備品購入費		
事業目的	特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民	扶助費	1,521
							人数等	17件	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	対象者:兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けている者。 助成額:1回あたり10万円限度で年間20万円限度 通算5か年度									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、精神的負担の軽減も図れる。 また、健康福祉事務所の書類を市にも設置することにより、市民の利便性や対象者の把握も早期に図れている。 指定医療機関にチラシの送付・ホームページに掲載等により周知を図っている。 H22年度実績 17件 (H21年度15件)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 乳幼児健康診査事業						決算書頁:178	
会計・科目: 一般会計 4. 1. 2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	5,212						5,212	人件費	
H 22 決算	4,990						4,990	賃金	2,200
予算-決算	222	0	0	0	0	0	222	委託料	2,690
H 21 決算	5,120						5,120	工事請負費	
前年度決算比	△ 130	0	0	0	0	0	△ 130	備品購入費	
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、児の身体的や精神面における健康管理を行う。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	乳幼児	扶助費
							人数等	延1,400人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	対象者: 4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児 内容: 医師及び歯科医師による健診、保健師による問診及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士による指導、相談								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H22年度健診受診率は4か月児(97.0%)・10か月児(93.1%)・1歳6か月児(96.9%)・2歳児(88.5%)・3歳児(95.5%)である。未受診者に対しては、電話、訪問等により受診勧奨を実施し受診率を100%に近づけることにより、身体的な異常及び発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防することができる。また、育児不安等の軽減及び虐待の予防が図れている。								

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 妊婦健康診査補助事業						決算書頁:178		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 2		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	19,200		4,800				14,400	人件費		
H 22 決算	16,849		5,580				11,269	賃金		
予算-決算	2,351	0	△ 780	0	0	0	3,131	委託料		
H 21 決算	17,446		11,057				6,389	工事請負費		
前年度決算比	△ 597	0	△ 5,477	0	0	0	4,880	備品購入費		
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、健診費用の心配せずに安心して出産を迎えるよう、妊婦健康診査の受診を促進する。						対象者(受益)		負担金補助金	16,849
							具体名	妊婦	扶助費	
							人数等	293人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	妊婦が健診費用の心配をせずに妊婦健診を受けられるよう、妊娠期間中のすべての妊婦健康診査を対象に、通常妊娠から出産までに必要な回数14回、93,000円を限度に助成する。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	母子健康手帳発行時に説明し、妊婦としての自覚や定期健診の受診促進により、経済的負担の軽減及び安定した妊娠期を過ごすことにより安全な出産の支援が図れている。 H22年度申請件数 293件 (H21年度 294件) H22年度出生数(市システム) 305人 96%の人が利用していると推測される。 乳児訪問、乳児健診時に申請の有無の確認をしている。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: がん検診事業					決算書頁:180		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 3		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	43,274	1,648		7,855			33,771	人件費	
H 22 決算	43,128	1,798		8,529			32,801	賃金	1,130
予算-決算	146	△ 150		△ 674	0	0	970	委託料	41,397
H 21 決算	42,326	4,189		8,268			29,869	工事請負費	
前年度決算比	802	△ 2,391	0	261	0	0	2,932	備品購入費	
事業目的	がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんによる死亡率を減少させる。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	17,369人	その他	601
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>【がん検診内容】</p> <p>◎胃がん:問診、胃部エックス線検査 ◎肺がん:問診、胸部エックス線検査 ◎大腸がん:便潜血検査</p> <p>◎前立腺がん:血液中のPSA値測定 ◎子宮がん:20歳以上対象問診、子宮頸部細胞診</p> <p>◎乳がん:40歳以上対象問診、視触診、マンモグラフィ</p> <p>【H22年度がん検診受診者数】</p> <p>◎胃がん 2,099人 ◎肺がん 5,844人 ◎大腸がん 3,670人 ◎前立腺がん 1,366人</p> <p>◎子宮がん 2,645人 ◎乳がん 1,745人</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>がん検診受診率は胃がん(16.3%)・肺がん(40.3%)・大腸がん(25.6%)・子宮がん(44.7%)・乳がん(18.4%)ですべて県の受診率を上回っている。また、検診でがんであった者27人、がんの疑いのある者12人で早期発見、早期治療により、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れている。</p> <p>H21年がん検診受診率(兵庫県):胃がん(7.1%)・肺がん(12.7%)・大腸がん(19.0%)・子宮がん(13.6%) 乳がん(14.5%)</p>								

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 予防接種事業					決算書頁:182		
会計・科目: 一般会計 4. 1. 4		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	41,726		3,782				37,944	人件費	
H 22 決算	41,190		4,892				36,298	賃金	747
予算-決算	536	0	△ 1,110	0	0	0	1,646	委託料	31,633
H 21 決算	24,704						24,704	工事請負費	
前年度決算比	16,486	0	4,892	0	0	0	11,594	備品購入費	
事業目的	予防接種法に基づき市長が実施すべき予防接種をすることにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	乳幼児他	扶助費	1,684
						人数等	延10,000人	その他	7,126
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>対象者:生後3か月から生後90か月までの乳幼児、中学1年生、高校3年生相当世代</p> <p>接種種類:ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合(MR)1期、2期、3期、4期 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>接種率はポリオ(85.0%)・三種混合(92.9%)・二種混合(95.1%)・BCG(99.3%)・麻しん風しん混合1期(91.5%)2期(95.8%)3期(95.2%)4期(89.4%)である。未接種者に対しては、乳幼児健診にて確認、個別通知等により受診勧奨をし、接種率を100%に近づけている。任意予防接種(ヒブ・肺炎・子宮頸がん)を公費負担により実施することにより重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加をさげることができる。</p> <p>予防接種事業時の待ち時間を利用して健康相談等を実施することにより、育児不安の軽減も図れている。</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	予防接種事業(高齢者インフルエンザ予防接種)	決算書頁:	182						
会計・科目:	一般会計 4. 1. 4	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳				
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額			
H22最終予算	27,360		8,257	6,760		12,343	人件費				
H 22 決算	25,533		1,334	8,439		15,760	賃金				
予算-決算	1,827	0	6,923	△ 1,679	0	△ 3,417	委託料	24,666			
H 21 決算	24,366			8,336		16,030	工事請負費				
前年度決算比	1,167	0	1,334	103	0	△ 270	備品購入費				
事業目的	インフルエンザは小児から高齢者までの健康に大きな影響を与えている感染症であり、特に高齢者の感染による死亡率が高くなる。予防接種を実施することにより、インフルエンザの流行とまん延を防止する。				対象者(受益)		負担金補助金	扶助費	867		
					具体名	65歳以上				その他	0
					人数等	6,946人					
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助					
	対象者:65歳以上の者 毎年医師会と調整し、10月医師会及び住民に広報等により周知し11月から3月末までを接種期間としている。個別接種である。 自己負担:1,300円										
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢者の「インフルエンザ」の流行とまん延を防止、インフルエンザの罹患による死亡や医療費の抑制が図れている。 H22年度対象者数:11,476人 接種者数:6,946人(非課税世帯 455人) 接種率:60.5%										

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	夜間応急診療所	決算書頁:	188						
会計・科目:	一般会計 4. 1. 8	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳				
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額			
H22最終予算	15,080		669	1,561		12,850	人件費				
H 22 決算	13,353		516	2,479		10,358	賃金	2,239			
予算-決算	1,727	0	0	153	△ 918	2,492	委託料	9,234			
H 21 決算	13,420		538	2,216		10,666	工事請負費				
前年度決算比	△ 67	0	0	△ 22	263	△ 308	備品購入費				
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	扶助費	10		
					具体名	市民				その他	1,870
					人数等						
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独					
	宍粟市医師会に委託し、医師・看護師・事務各1名で対応。 平日夜間(午後8時~午後10時)において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。										
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民にとって身近に応急診療所があることは、不安の軽減や医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減が図れている。 H22年度診療者数 391 人(H21年度466人)										

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 特定保健指導						決算書頁: 28		
会計・科目: 国民健康保険事業会計8. 1. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	7,106	967	967				5,172	人件費		
H 22 決算	6,869	1,168	1,168				4,533	賃金	5,402	
予算-決算	237	△ 201	△ 201	0	0	0	639	委託料		
H 21 決算	7,698	665	665				6,368	工事請負費		
前年度決算比	△ 829	503	503	0	0	0	△ 1,835	備品購入費	40	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、H22年度の計画実施率を目標に保健指導を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	国保加入者	扶助費	
							人数等	400人	その他	1,427
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	特定健診受診者のうち、生活習慣病の該当者・予備軍に対して保健指導を実施する。 階層化された指導区分(積極的・動機付け・情報提供)に沿って保健指導を実施し、6か月後に評価を実施する。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H21年度特定保健指導実施率56%で目標値30%を大きく達成している。(特定保健指導参加者243人) 生活習慣病の該当者や予備軍に対して、早期保健指導をすることにより発症や重症化を予防し医療費の抑制が図れている。 (兵庫県実施率: 19. 5%)									

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 特定健康診査事業						決算書頁: 28		
会計・科目: 国民健康保険事業会計8. 1. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	24,201	3,238	3,238	4,300			13,425	人件費		
H 22 決算	18,896	3,688	3,688	3,273			8,247	賃金	414	
予算-決算	5,305	△ 450	△ 450	1,027	0	0	5,178	委託料	17,920	
H 21 決算	18,689	2,677	2,677	3,240			10,095	工事請負費		
前年度決算比	207	1,011	1,011	33	0	0	△ 1,848	備品購入費		
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、H22年度の計画実施率を目標に受診勧奨を行い、健診を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	国保加入者	扶助費	
							人数等	8,000人	その他	562
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	国保加入者(40~74歳)を対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために実施する。 健診項目: 身体計測(身長・体重・BMI・腹囲)、理学的検査、血圧測定、血液化学的検査(中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール)、肝機能検査(AST・ALT・r-GT)、血糖検査(空腹時・HbA1c)、尿検査、必要に応じ心電図・眼底検査。 保健師・管理栄養士による健康相談・保健指導の実施。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H22年度特定健診受診率は 40%と目標値の55%には達していないが、目標値に近づけるために、未受診者対策として ①未申込者に対して受診表と受診勧奨のチラシを送付 ②国保等の窓口での受診勧奨を実施し、受診者を増加することにより生活習慣病の該当者や予備軍を早期発見し保健指導することにより、生活習慣病の発症や重症化を予防することにより医療費の抑制が図れている。 (H21年県特定健診受診率29. 5%)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 千種診療所		事業名: 臨床研修医受入事業						決算書頁: 48	
会計・科目: 国保診療会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	258			232			26	人件費	
H 22 決算	177			212			△ 35	賃金	
予算 - 決算	81	0	0	20	0	0	61	委託料	
H 21 決算	177			232			△ 55	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	△ 20	0	0	20	備品購入費	
事業目的	僻地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、介護、福祉制度等総合的な理解を図る。臨床研修医の受入を継続的にいき、将来的な医師確保に向けて取り組みます。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	約3,600人	その他
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診療と診療経過の総括作成。往診や訪問看護も体験し、終末期の医療の実際を学び、医療・介護・福祉制度など総合的な研修を行う。(6月~翌年1月 1名1週間の研修期間で、神戸市立医療センター中央市民病院から16名の研修医を受入) (具体的な研修内容) ・外来診察、外来検査(胃カメラ、エコー等) ・訪問診療 ・鷹巣診療所外来診察 ・訪問看護 ・通所リハビリ ・福祉課の講義 ・施設訪問(ちくさの郷) ・救急患者受入先病院へ搬送同行								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	臨床研修制度の一助となる。医師不足の現状において、研修医が地域医療(僻地医療)に魅力を感じ、将来的に中央市の医療に携わって頂ける事が期待できる。特に外来診療では、0歳から100歳までの患者の総合的な診療と慢性期医療の実際を診察できたことは研修医の考え方にも影響を与えた。 (研修医アンケート結果) Q.先生にとってよい研修でしたか? とてそう思う 94% + そう思う 6% = 100% Q.今後の進路として研修前に地域医療をしてみたいと思っていましたか? ①19% ②19% ③31% ④31% Q.今後の進路として研修後に地域医療をしてみたいと思っていましたか? ①18% ②46% ③18% ④ 6% 【①とてもそう思う ②そう思う ③どちらでもない ④そう思わない】								

単位:千円

所管課: 千種診療所		事業名: 医療機器整備事業						決算書頁: 52	
会計・科目: 国保診療会計 2. 1. 1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	8,400	4,200				4,200	0	人件費	
H 22 決算	7,917	3,958				3,900	59	賃金	
予算 - 決算	483	242	0	0	0	300	△ 59	委託料	
H 21 決算	10,063	3,874	974			5,100	115	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,146	84	△ 974	0	0	△ 1,200	△ 56	備品購入費	7,917
事業目的	医療機器を整備することにより、患者の状況を早期対応ができ、その画像自体を患者さんに解かりやすく説明ができる。また、廃液をださず、地球環境に配慮した医療環境を実現できる。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	約3,600人	その他
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	レントゲンを現像するには、現像液を必要とする機器を使用しており、早急にドライシステムを導入し、クリーンな環境整備を行う必要がある。今回CR装置及びイメージングプレートとPACSシステムを利用することにより、直接デジタル化された画像を専用パソコンにて画像確認ができるため、患者さんに直接画像を見ながら説明ができる。また、画像拡大や、必要な部位のみ、マーカーなどを使用したとてわかりやすく説明ができるようになる。 CR装置(コンピューテッドラジオグラフィ) イメージングプレートとPACSシステムを利用し、プレートに記録されたエックス線現像読み取り、電氣的にデジタル信号に変換し、画像処理を行い出力する装置								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	導入により、患者への迅速・的確な情報提供ができ、現像するまでの待ち時間もなく診察でき、患者の負担軽減につながった。 また、患者の転送時に相手先病院へは、レントゲンフィルムを持参していたため、フィルムの返還に手間取っていたが、フィルム返還の必要が無くなり、廃液も無くクリーン化が達成できた。 (レントゲン・CR装置の利用状況) H21年度 利用者数 392件 H22年度 利用者数 484件								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 千種診療所		事業名: 通所リハビリ事業						決算書頁: 52		
会計・科目: 国保診療会計 3.1.1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	7,510				3,117		4,393	人件費		
H 22 決算	7,407				2,139		5,268	賃金	2,153	
予算-決算	103	0	0	0	978	0	△ 875	委託料	4,010	
H 21 決算	6,745				2,213		4,532	工事請負費		
前年度決算比	662	0	0	0	△ 74	0	736	備品購入費	511	
事業目的	介護認定を受けた要介護または要支援の状態にある人に対してリハビリサービスを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活における自立を支援する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	約3,600人	その他	733
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>千種地域の介護認定を受けた要介護または要支援状態にある人を対象に、送迎も含め、毎週月曜・水曜・金曜の午後に、理学療法士・看護師・職員が心身機能の回復を図るためリハビリを行う。</p> <p>(リハビリ内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血圧測定 ・理学療法士によるリハビリ ・集団機能訓練(体操・ゲーム等) ・個々の機能訓練(手編み・塗り絵・歩行訓練等) 									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>利用者は要介護または要支援の認定を受けた人なので、目に見えて状態がよくなることはなくても、徐々にではあるが、心身機能の向上が見受けられる人もあり、日常生活機能の維持向上につながっている。</p> <p>(利用者状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者 13名 507回 ・要支援者 10名 437回 									

単位:千円

所管課: 千種診療所		事業名: 訪問看護事業						決算書頁: 54		
会計・科目: 国保診療会計 3.1.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	14,478				5,429		9,049	人件費	12,606	
H 22 決算	13,218				3,203		10,015	賃金	207	
予算-決算	1,260	0	0	0	2,226	0	△ 966	委託料		
H 21 決算	11,498	0			2,224		9,274	工事請負費		
前年度決算比	1,720	0	0	0	979	0	741	備品購入費		
事業目的	疾病等により、継続的に看護を要すると要介護または要支援の認定を受けた人が、地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供する事により、介護者支援を含め、千種地域における在宅療養支援の体制確保及びその推進を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	10
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	約3,600人	その他	395
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>利用者の心身の特性をふまえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復をめざして支援する。</p> <p>実施にあたっては、千種地域の在宅療養支援関係との連携を図り、総合的なサービスでの提供に努める。</p> <p>(サービス内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の指示による医療処置 ・医療機器の管理 ・ターミナルケア(終末期看護) ・介護予防 ・在宅療養のお世話 等 									
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>千種地域の特性をふまえ、在宅でいながらにして、安心して療養生活が送れ、症状の改善・維持を支援している。また、終末期においても、千種地域において唯一の医療機関である千種診療所と電話等による24時間体制で連携がとれるよう体制を確保し、やすらかな看取りができるよう支援している。</p> <p>(利用状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険利用者 19名 897回 ・医療保険利用者 3名 431回 									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:	波賀診療所	事業名:	医療機器整備事業				決算書頁:	52	
会計・科目:	国保診療会計 2・1・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	644					644	人件費		
H 22 決算	338					338	賃金		
予算 - 決算	306	0	0	0	0	306	委託料		
H 21 決算	4,463			63	4,400	0	工事請負費		
前年度決算比	△ 4,125	0	0	0	△ 4,400	338	備品購入費	338	
事業目的	老朽化した医療機器の更新及び新規の医療機器を購入し、医療の充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	約4,500人	その他	0	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	電子式診断用スパイロメーター(更新) 189千円 自動血圧計(新規) 149千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	医療機器を新しくすることにより医療の充実を図り、適切な診断・早期発見・早期治療を行うことを目標に事業を計画し、平成22年度においては導入前の5ヶ月間の1日あたり受診者数が48.8人から導入後は51.5人に増加する等医療の充実により診療所が住民に対してより身近になっており、早期受診による早期治療の推進に効果を現している。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業委員会事務局		事業名: 農業委員会費					決算書頁:202		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 1		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	11,709		4,402		506		6,801	報酬	8,787
H 22 決算	11,106		4,402		504		6,200	旅費	295
予算 - 決算	603	0	0	0	2	0	601	需用費	591
H 21 決算	22,829	7,500	4,214	0	588	0	10,527	役務費	154
前年度決算比	△ 11,723	△ 7,500	188	0	△ 84	0	△ 4,327	委託料	681
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化及び農業経営の活性化を図ることを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	575
						具体名	農家・市民	扶助費	
						人数等	5,099戸	その他	23
事業内容	事業期間	H17～		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	<p>1 農地行政の厳正かつ適正な執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法第3条許可: 73件、142筆、101,900㎡ ・農地法第4条許可: 13件、15筆、5,616㎡ ・農地法第5条許可: 58件、77筆、33,417㎡ ・農用地利用集積: 468件、1,083筆、1,372,405㎡ ・非農地証明: 36件、60筆、15,835㎡ ・農業用施設届出: 10件、10筆、1,256㎡ ・農地等買受適格証明: 1件、6筆、5,247㎡ <p>2 農家台帳・地図システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の総会終了後、申請、届出案件に応じて情報の更新を実施。(住基情報は毎月1回、登記情報は年1回更新) ・市内の農地基本台帳と農地情報図の整備を行い農地情報の一元化を図り関係機関へ情報提供を行った。 <p>3 農地パトロールの実施と耕作放棄地対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月に農地パトロールを行い、耕作放棄地の把握に努めた。 <p>4 優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地保有合理化事業、農業経営基盤強化促進法の普及推進により農地流動化を促進し、認定農業者への農用地の利用集積を図り、担い手農家の経営規模の拡大や効率的な農業生産の向上を図った。 <p>5 地域農政の活性化支援(宍粟市地域担い手育成総合支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農委、市、JA、県等で構成する担い手支援協議会において、円滑な面的集積が行えるよう調整を行った。 <p>6 農業者年金業務の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員による加入促進とともに、広報等による年金制度の啓発、普及を行った。 <p>7 地域の世話役活動、相談活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の世話役として、農地・営農・農業者年金等の地域農業振興に関する相談、指導を行った。 <p>8 情報提供活動の強化(市広報等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報、HP等を通じて、各種制度の周知及びPRに努めた。 <p>9 改正農地法関連事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種会議、市広報、HP等を通じて、周知徹底に努めた。 								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>1 農業委員会総会毎月1回 年間12回開催</p> <p>2 農地パトロール 8月～9月実施</p> <p>3 耕作放棄地現地確認 農地パトロールと併せて8月～9月実施</p> <p>4 農地パトロール結果に基づき、管理不十分農地等に指導通知書の発送(171件21.6ha)</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地・水・環境保全向上対策事業					決算書頁: 204		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	12,579	0	573	0	0	0	12,006	人件費	
H 22 決算	12,252		289				11,963	賃金	
予算 - 決算	327	0	284	0	0	0	43	委託料	
H 21 決算	12,542	0	573	0	0	0	11,969	工事請負費	
前年度決算比	△ 290	0	△ 284	0	0	0	△ 6	備品購入費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	11,963
						具体名	協定参加集落	扶助費	
						人数等	74	その他	289
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	<p>対象 農地・水・環境保全向上対策取り組み集落・・・74協定(山崎 28協定、一宮 29協定、波賀 10協定、千種 7協定)</p> <p>内容 地域共同で行う農地、水路等の資源の日常の管理と農村環境の向上活動を行う。</p> <p>積算内容 需用費＝消耗品費他289千円 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金11,963千円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保した。</p> <p>協定面積1,098.15ha(田1,069.98ha、畑28.17ha)</p>								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 中山間地域直接支払事業					決算書頁: 204		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	67,934		51,044				16,890	人件費	
H 22 決算	67,933		51,044			5	16,884	賃金	
予算 - 決算	1	0	0	0	△ 5	0	6	委託料	
H 21 決算	67,209	0	50,520	0	0	0	16,689	工事請負費	
前年度決算比	724	0	524	0	5	0	195	備品購入費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定に明記された事業を実践する集落に補助する。					対象者(受益)		負担金補助金	67,531
						具体名	協定参加農業者	扶助費	
						人数等	1,088	その他	402
事業内容	事業期間	H22~H26	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	<p>対象 協定を締結した集落・・・40協定(山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定)</p> <p>内容 平地に比べ傾斜地が多く生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続することにより農地を適切に保全し、その機能を確保する。</p> <p>積算内容 需用費＝消耗品費他 351千円、役務費＝通信運搬費 47千円、償還金＝返還金4千円 中山間地域等直接支払集落協定補助金＝40協定 67,531千円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保した。</p> <p>協定面積3,415.624㎡(田3,411,580㎡、畑4,044㎡)</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 鳥獣被害防止事業					決算書頁: 204		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	30,577	0	9,900	0	1,803	0	18,874	人件費	
H 22 決算	27,239		8,481		1,803		16,955	賃金	
予算-決算	3,338	0	1,419	0	0	0	1,919	委託料	
H 21 決算	16,107	0	5,573	0	2,620	0	7,914	工事請負費	491
前年度決算比	11,132	0	2,908	0	△ 817	0	9,041	備品購入費	20
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	26,616
						具体名	協定参加集落	扶助費	
						人数等	74	その他	112
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	対象:(社)兵庫県猟友会宍粟支部16班(山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班)、農会又は営農組合 積算内容: ①有害鳥獣捕獲事業補助金.....5,159千円(442頭) ②シカ個体数管理・調整事業補助金.....15,436千円(593頭) ③野猪等被害防止柵設置事業補助金...1,304千円(4,226m) ④野生動物防護柵集落連携設置事業...4,665千円(2,761m) ⑤有害鳥獣捕獲従事者確保.....36千円(2人) ⑥轟音玉講習会.....16千円(3名) 保冷库用敷地整備工事費.....491千円 備品購入費=個体確認用冷蔵庫購入.....20千円(1台) 需用費=消耗品費他.....112千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定が図れた。 防護柵設置延長 L=6,987m(H21 2,860m) 有害獣捕獲頭数 1,035頭(H21 861頭) 有害鳥獣捕獲従事者確保 2人(H21 8人)								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農業振興費					決算書頁: 204		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	15,976		191				15,785	人件費	
H 22 決算	13,451		194				13,257	賃金	
予算-決算	2,525	0	△ 3	0	0	0	2,528	委託料	
H 21 決算	16,785		1,893				14,892	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,334	0	△ 1,699	0	0	0	△ 1,635	備品購入費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	12,809
						具体名	農会	扶助費	
						人数等	137	その他	642
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	対象:農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他 積算内容:旅費86千円 需用費=消耗品費他410千円 役務費116千円 負担金・補助及び交付金12,809千円=(代表農会長会66千円、地区農会長会助成金7,041千円、宍粟北農業振興協議会補助金4,123千円、農業機械購入補助金389千円、融資資金利子補給682千円、農業まつり300千円、その他補助金等208千円)、 公課費30千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進が図れた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農村整備事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業)						決算書頁: 208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 6		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,778		1,202			576	人件費		
H 22 決算	1,774		1,202			572	賃金		
予算-決算	4	0	0	0	0	4	需用費	6	
H 21 決算	8,719		3,034			5,685	委託料		
前年度決算比	△ 6,945	0	△ 1,832	0	0	△ 5,113	工事請負費		
事業目的	県営土地改良事業により施工された農業水利施設の長寿命化に向け、ライフサイクルコストの低減、施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に向け、用水路の予防保全工事を施工する。					対象者(受益)		負担金補助金 1,768	
						具体名	用水受益者		
						人数等	482戸		その他
事業内容	事業期間	H20~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象:山崎町川戸・宇原地区 用水路保全事業(川戸地区L=1,177m・宇原地区L=451m) 事業内訳: H22年度事業市負担金1,768千円(事業費7,072千円×25%)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定並びに農地の保全を図った。 施工延長: 川戸地区L=1,177m・宇原地区L=451m								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地環境整備事業						決算書頁: 208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 6		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	4,565		346	1,757		2,462	人件費		
H 22 決算	4,565		345	1,757		2,463	賃金		
予算-決算	0	0	1	0	0	△ 1	需用費	6	
H 21 決算						0	委託料	1,237	
前年度決算比	4,565	0	345	1,757	0	2,463	工事請負費		
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。					対象者(受益)		負担金補助金 3,322	
						具体名	ほ場整備受益者		
						人数等	53戸		その他
事業内容	事業期間	H22~H27	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	対象:安賀地区全体計画(県営事業) 区画整理A=13ha[H24~28]、全体事業費 260,000千円 事業内訳: 調査設計事業負担金 3,322千円(事業費 9,100千円×36.5%、うち受益者分担金 9,100千円×17%) 農用地等集団化事業 508千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業生産基盤の機能を向上させ、耕作放棄地を解消するとともに農業生産基盤の維持向上と農地の保全に努める。 平成21年度:事業区域内地権者の仮同意を受けての活性化計画作成 平成22年度:調査設計事業による事業計画書作成 平成23年度:事業採択に向けた法手続き申請 平成24年度:事業採択(事業着手)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 経営体育成基盤整備事業(青木地区)					決算書頁:208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,388				2,800	588	人件費	
H 22 決算	3,388				2,800	588	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	9,381				8,100	1,281	工事請負費	
前年度決算比	△ 5,993	0	0	0	△ 5,300	△ 693	備品購入費	
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,388
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	114戸	その他	0
事業期間	H18~H23		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
事業内容	青木地区全体計画(県営事業) 整備面積A=20.6ha[H18~H23]、全体事業費 401,000千円 事業内訳:H22年度事業市負担金 3,100千円(事業費 31,000千円×10%) 促進支援調査・調整事業補助金 288千円(640千円×45%)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成19年度: 5.6ha(面工事完了) 平成20年度: 8.4ha(面工事完了) 平成21年度: 6.6ha(面工事完了予定) 平成22年度: 確定測量、補完工事 平成23年度: 換地処分(地区面積25.4ha) 青木営農組合(平成19年3月18日設立)による農地利用集積率を向上させる。[全体20.6ha(0%)→14.2ha(68.9%)] ※早期に法人化することにより経営規模を拡大すると同時に生産コストを削減し、農業経営の安定を図る。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 経営体育成基盤整備事業(宇原地区)					決算書頁:208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	14,734				13,000	1,734	人件費	
H 22 決算	14,734				13,000	1,734	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	8,653				7,500	1,153	工事請負費	
前年度決算比	6,081	0	0	0	5,500	581	備品購入費	
事業目的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	14,734
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	101戸	その他	0
事業期間	H21~H25		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
事業内容	対象:宇原地区全体計画(県営事業) 整備面積A=23.8ha[H21~H25]、全体事業費 627,200千円 事業内訳:22年度事業市負担金 14,500千円(事業費 145,000千円×10%) 促進支援調査・調整事業補助金 234千円(520千円×45%)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成22年度: 7.4ha(面工事完了) 平成23年度: 16.4ha(面工事完了予定) 平成24年度: 確定測量、補完工事 平成25年度: 換地処分(地区面積28.9ha) 認定農業者による農地利用集積率を向上させる。[全体23.8ha(12.0%)→10.8ha(45.4%)] ※担い手となる認定農業者が地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(370万円程度)、年間労働時間(2000時間程度)の水準を目指す。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 基幹農道整備事業						決算書頁: 208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 7		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,460				1,200	260	旅費	0	
H 22 決算	1,430				1,200	230	需用費	0	
予算 - 決算	30	0	0	0	0	30	役務費		
H 21 決算	22,084				19,900	2,184	委託料		
前年度決算比	△ 20,654	0	0	0	△ 18,700	△ 1,954	工事請負費		
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(小麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,430	
					具体名	農道利用者	扶助費		
					人数等	-	その他	0	
事業内容	事業期間	H17~H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	総事業費 2,073,225千円 (事業費 1,974,500千円) 主要工事 道路延長L=1,829m (内トンネル延長L=482m) 道路復員W=7.0m (有効幅員W=5.5m) 事業内訳: H22年度事業市負担金 1,430千円 (事業費 10,000千円 × 14.3%)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	蕨地区と菅野・土方地区との連絡道を整備することにより、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、地域の生活防災面の緊急用道路としても効果が大きい。 平成22年度までの施工延長: 704m								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農地費						決算書頁: 208	
会計・科目: 一般会計 5. 1. 7		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	17,286				4,200	13,086	旅費	13	
H 22 決算	15,827				3,500	12,327	需用費	154	
予算 - 決算	1,459	0	0	0	700	759	役務費	0	
H 21 決算	13,547					13,547	委託料	430	
前年度決算比	2,280	0	0	0	3,500	△ 1,220	原材料費	3,722	
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限)				対象者(受益)		負担金補助金	11,508	
					具体名	農業者	その他	0	
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象: 農会又は集落営農組合 積算内容: 【原材料支給事業】 農業生産基盤改修用資材費 15件 3,722千円 【補助金交付事業】 農業生産基盤整備促進事業補助金 24件 11,074千円 その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他 434千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。 ・原材料支給事業: 15件 ・補助金交付事業: 24件								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 地籍調査事業					決算書頁:210		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 8		総合計画の施策名称: 有効な土地利用							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	109,799		79,329			9,900	20,570	賃金	4,790
H 22 決算	109,272		79,329			8,600	21,343	委託料	97,503
予算-決算	527	0	0	0	0	1,300	△ 773	報償費	2,458
H 21 決算	102,341		73,185				29,156	需用費	2,536
前年度決算比	6,931	0	6,144	0	0	8,600	△ 7,813	役務費	897
事業目的	地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化を図る。 また、固定資産税の適正化に資する資料となる。					対象者(受益)		備品購入費	214
						具体名	土地所有者	その他	874
事業内容	事業期間		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	穴粟市全面積 658.60km ² うち調査対象面積 531.04km ² 平地部完了済。山林部は、波賀町を調査中(一宮町は全域完了、山崎町・千種町は未着手)。 (実施計画) 波賀町山林部 H15~H27 千種町山林部 H27~H35 山崎町山林部 H35~H50 (H22調査地区) 波賀町皆木 1.86km ² 、波賀町野尻 4.37km ² 、波賀町鹿伏② 6.15km ²								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	(H22末進捗率) 穴粟市 55.9%(山崎23.2%、一宮100%、波賀65.6%、千種13.4%) 兵庫県 19.6% 全国 48.9%								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 有害鳥獣対策施設設置事業〔繰越明許分〕					決算書頁:212		
会計・科目: 一般会計 5. 1. 9		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	10,000	9,370			630		0	人件費	
H 22 決算	9,888	9,338			549		1	賃金	
予算-決算	112	32	0	0	81	0	△ 1	委託料	
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	9,888
前年度決算比	9,888	9,338	0	0	549	0	1	備品購入費	
事業目的	特定猟具使用禁止区域周辺における鹿、猪による農作物被害や生活環境被害対策として、防護柵施設の設置を行う。また鳥獣保護員が行う捕獲鳥獣の捕獲個体の処分時の一時的なストックヤードを確保する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家等	扶助費	
事業内容	事業期間		新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	有害鳥獣対策施設設置工事 1集落(1,570m) 6,104千円 保冷库設置工事 A=35.21m ² 3,784千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	有害鳥獣等の防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定が図れた。 防護柵設置延長 L=1,570m 鳥獣保護員の処理鳥獣を一時保管することにより、従事者の自家処理負担の軽減を図った。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地災害復旧費(繰越明許分を含む)					決算書頁:334		
会計・科目: 一般会計 10.1.1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	233,509		204,549	12,100			16,860	共済費	226
H 22 決算	178,767		155,580	10,196			12,991	賃金	1,713
予算-決算	54,742	0	48,969	1,904	0	0	3,869	需用費	696
H 21 決算	43,177		6,069	0		0	37,108	役務費	68
前年度決算比	135,590	0	149,511	10,196	0	0	△ 24,117	工事請負費	170,242
事業目的	平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害(豪雨)(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって災害を被った農地を原形に復旧する。					対象者(受益)		負担金補助金	5,822
						具体名	被災農業者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	平成21年台風9号による農地災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事:67件 170,242千円 ・市単独補助金(土砂撤去):12件 882千円 ・市単独補助金(軽微復旧等):19件 4,940千円 【平成23年度へ繰越】 18,400千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。 【執行件数】 ・災害復旧工事 :67件 ・補助金交付(土砂撤去) :12件 ・補助金交付(軽微復旧等) :19件								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農業用施設災害復旧事業(繰越明許分を含む)					決算書頁:336		
会計・科目: 一般会計 10.1.2		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	206,997		161,495	4,754		5,300	35,448	共済費	82
H 22 決算	160,002		120,305	3,551		0	36,146	賃金	471
予算-決算	46,995	0	41,190	1,203	0	5,300	△ 698	需用費	1,861
H 21 決算	95,116		43,997	494		0	50,625	役務費	89
前年度決算比	64,886	0	76,308	3,057	0	0	△ 14,479	委託料	1,838
事業目的	平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害(豪雨)(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって災害を被った農業用施設を原形に復旧する。					対象者(受益)		工事請負費	130,543
						具体名	被災農業者	負担金補助金	25,068
						人数等	-	その他	50
事業内容	事業期間	H21~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	平成21年台風9号による農業用施設災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事:51件 130,543千円 ・県単独補助金(野生動物防護柵):5件 5,061千円 ・市単独補助金(野猪等被害防止柵):8件 490千円 ・市単独補助金(土砂撤去):25件 3,222千円 ・市単独補助金(軽微復旧等):49件 16,295千円 【平成23年度へ繰越】 17,800千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。 【執行件数】 ・災害復旧工事 :51件 ・補助金交付(野生動物防護柵):5件 ・補助金交付(野猪等被害防護柵):8件 ・補助金交付(土砂撤去) :25件 ・補助金交付(軽微復旧等) :49件								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農林水産業災害復旧費					決算書頁:342		
会計・科目: 一般会計 10.1.5		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	51,150	0	27,575	0	0	0	23,575	人件費	
H 22 決算	50,762		33,839				16,923	賃金	
予算-決算	388	0	△ 6,264	0	0	0	6,652	委託料	
H 21 決算	6,378	0	4,252	0	0	0	2,126	工事請負費	
前年度決算比	44,384	0	29,587	0	0	0	14,797	備品購入費	
事業目的	平成21年台風第9号被害により、被災農地の遊休化等が懸念される状況を受け、県と市が連携し、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品の加工活動等への支援並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入を支援することにより、地域農業の再生に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	50,762
						具体名	被災農会	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助	
	対象: ①地域農業再生事業 4集落 5,543千円 ②営農継続用機械整備事業 10集落 45,219千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	台風9号による被災地域において、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品加工施設への支援並びに集落営農組織や認定農業者が、復旧農地を活用して新たな取組や規模拡大をするために必要な営農機械の導入等に対して支援し、地域農業の荒廃を防ぐと共に、再生を促進した。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農作物共済事業					決算書頁:271		
会計・科目: 農業共済事業特別会計・農作物共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	11,841						11,841	人件費	
H 22 決算	9,998						9,998	賃金	
予算-決算	1,843	0	0	0	0	0	1,843	委託料	
H 21 決算	29,922						29,922	工事請負費	
前年度決算比	△ 19,924	0	0	0	0	0	△ 19,924	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家(組合員等)	扶助費	
						人数等	2,480	その他	9,998
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独	
	農作物共済は、食料の基本となる水稻、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稻および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う制度。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	水稻では作付面積108,000aに対して引受面積は加入率93.4%の100,838a(同比103.7%)と前年を上回る実績を確保し、麦は、採種圃場のほか認定農業者での耕作で引受面積は昨年並みの2,6348a(同比104.6%)となった。被害状況は、全国的に近年にない高温となったことによる生育弊害のほか、3年に一度といわれるコナラ・ミズナラの凶作に加え、6年に一度といわれるブナの大凶作、また高温による栗・柿の不作により、猪・鹿による獣害が多く発生し、被害耕地は例年の2倍以上となったことで、共済金は7,306,000円(金額被害率1.1%)を支払い、麦は播種期の降水量が例年の4倍と多雨となったため、一部地域で湿害による生育障害が発生したことなどで共済金354,900円(金額被害率3.4%)を支払い、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 家畜共済事業						決算書頁:273	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・家畜共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	18,017							18,017	人件費
H 22 決算	16,415							16,415	賃金
予算-決算	1,602	0	0	0	0	0	0	1,602	委託料
H 21 決算	17,251							17,251	工事請負費
前年度決算比	△ 836	0	0	0	0	0	0	△ 836	備品購入費
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	農家(組合員等)	扶助費
							人数等	27	その他
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	対象は牛、馬および豚。それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	引受頭数は、肥育飼養農家で規模縮小があったものの、繁殖和牛飼養農家で若い飼養農家が頭数をふやされるなど、全国的には高齢化・後継者不足等で非常に厳しい情勢の中、総頭数は1,583頭(同比98.1%)で30頭の微減でとどまった。 事故は、死傷事故において前年は台風第9号により14頭もの出荷間近の肥育牛が流失し死亡するなど大きな被害となったが、本年度は夏の猛暑・冬の寒さ等の影響から、評価額の低い胎児の事故が増加したが、評価額の高い成牛の事故は少なかったため、共済金は5,615,808円(前年比78.7%)と大きく減少した。病傷事故では、やはり気候による原因から、総件数は59件増の428件(同比116.0%)、共済金5,068,140円(同比112.4%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 畑作物共済事業						決算書頁:275	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・畑作物共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	17,464							17,464	人件費
H 22 決算	12,269							12,269	賃金
予算-決算	5,195	0	0	0	0	0	0	5,195	委託料
H 21 決算	12,222							12,222	工事請負費
前年度決算比	47	0	0	0	0	0	0	47	備品購入費
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	農家(組合員等)	扶助費
							人数等	186	その他
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	対象は大豆。風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	作付面積の減少に伴い引受面積は384.5a減少し6,603.5a(前年比94.5%)となった。 被害状況は、梅雨明け以降に記録的な高温が続き、開花するものの花落ちするなどの被害が見られたほか、一部圃場では干害による生育の遅延がみられたことなど、共済金は8,204,656円(金額被害率12.51%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 園芸施設共済事業						決算書頁:276
会計・科目: 農業共済事業特別会計・園芸施設共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,329						3,329	人件費
H 22 決算	1,074						1,074	賃金
予算-決算	2,255	0	0	0	0	0	2,255	委託料
H 21 決算	444						444	工事請負費
前年度決算比	630	0	0	0	0	0	630	備品購入費
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他 1,074	
					具体名	農家(組合員等)		
					人数等	24		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。	
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 損害防止事業						決算書頁:277
会計・科目: 農業共済事業特別会計・業務勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,779						2,779	人件費
H 22 決算	2,769						2,769	賃金
予算-決算	10	0	0	0	0	0	10	委託料
H 21 決算	3,801						3,801	工事請負費
前年度決算比	△ 1,032	0	0	0	0	0	△ 1,032	備品購入費
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させるため。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他 2,769	
					具体名	農家等		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	農作物共済:市が実施する鳥獣害被害防止柵設置事業、シカ個体数管理・調整事業、有害鳥獣捕獲事業に対する助成と、病害虫発生状況調査事業 家畜共済:特定損害防止事業 農業災害補償法第150条の3規定の疾病予防 一般損害防止事業 多発疾病予防薬配布など	
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 森林整備地域活動支援事業						決算書頁:214		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	37,619	18,805	9,328				9,486	人件費		
H 22 決算	37,611	18,805	9,328				9,478	賃金		
予算-決算	8	0	0	0	0	0	8	委託料		
H 21 決算	41,452	21,359	10,630				9,463	工事請負費		
前年度決算比	△ 3,841	△ 2,554	△ 1,302	0	0	0	15	備品購入費		
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。						対象者(受益)		負担金補助金	37,309
							具体名	協定締結者	扶助費	
							人数等	110名	その他	302
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助				
	◎活動支援交付金 37,309千円 財源内訳(国庫 18,805千円、県費 9,328千円、一財 9,478千円) 30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業実施が計画され、市長と協定している条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動支援。(面積=7,461.85ha、110 団地)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内民有人工林の22%を占める約7,500haで110団地が設定され、施業区域の明確化などの地域活動をとおし、山へ行く機会が増え、また、山への関心を深めるとともに森林経営意欲の向上で計画的な森林整備を促進することが出来た。 特に、団地を中心にした区域で低コスト路網整備の取り組みを促し、木材生産活動の活性化を図る糸口となった。									

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 松くい虫防除等事業						決算書頁:214		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	8,231		7,016				1,215	人件費		
H 22 決算	8,117		6,966				1,151	賃金		
予算-決算	114	0	50	0	0	0	64	委託料	8,100	
H 21 決算	5,198		4,745				453	工事請負費		
前年度決算比	2,919	0	2,221	0	0	0	698	備品購入費		
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせるが、宍粟市において防除することにより山崎以北への被害拡大を防いでいる。航空防除等の実施により松枯れの被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	区域内受益者	扶助費	
							人数等	11地区	その他	17
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助				
	◎保全松林整備(衛生伐)260㎡委託料 3,928千円 財源内訳(国庫 1,964千円、県費 785千円、一財 1,179千円) ◎伐倒駆除200㎡委託料 3,180千円 財源内訳(国庫 3,180千円) ◎カシノナガキクイムシ防除605㎡委託料 992千円 財源内訳(県費 992千円) 【H19】 特別防除〔ヘリ〕9地区195.9ha、保全松林整備〔衛生伐〕200㎡、伐倒駆除200㎡、地上防除5ha 【H20】 保全松林整備〔衛生伐〕248㎡、伐倒駆除200㎡ 【H21】 保全松林整備〔衛生伐〕145.3㎡、伐倒駆除200㎡、地上防除(樹幹注入)161本									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	松くい虫防除については、H19島根県の事故以来、航空防除と地上防除を中止し伐倒駆除で対応するなか、県の防除予算も縮小している。最上山公園では主要な松に樹幹注入を行い、景観保全に努めた。 カシノナガキクイムシ防除については、県北部より南下しており、一宮町や千種町の民有林でもミズナラ等天然林に被害が見られ、黒原地区では130本、東公文のロクロシキャンプ場で185本、西河内の千種北小学校裏山では116本の合計605㎡を噴霧剤処理し、集団的な枯れを防ぎ、景観の保持にも努めた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 環境対策育林事業						決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	35,784			8,570		27,214	人件費		
H 22 決算	28,828			7,302		21,526	賃金		
予算-決算	6,956	0	0	△ 1,268	0	△ 5,688	委託料	8,025	
H 21 決算	29,565			7,302		22,263	工事請負費		
前年度決算比	△ 737	0	0	0	0	△ 737	備品購入費		
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林における間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者(受益)		負担金補助金	28,808
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	—	その他	20
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助			
	◎手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助(予算の範囲以内で市長が認めた額)(国51%県17%の68%補助)補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。 事業実施面積=527.07ha 【H19】実施面積 578.66ha 【H20】実施面積 694.79ha 【H21】実施面積 552.20ha								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内民有林で人工林のうち、16~45年生は約16,500haと半数を占め、長期に渡る木材価格の下落から放置される森林が増加し、環境悪化につながることから取り組んだ当該事業も10年目を迎えた。年間約600haで合計6,000haの公費100%の間伐が実施でき、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、住民生活の安全確保を図ることができた。面積16,500haに対し36%の実行率となっている。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: その他林業振興事業						決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	47,063			1,210		45,853	人件費		
H 22 決算	37,246			2,211		35,035	賃金		
予算-決算	9,817	0	0	△ 1,001	0	10,818	委託料	8,025	
H 21 決算	41,379			3,298		38,081	工事請負費		
前年度決算比	△ 4,133	0	0	△ 1,087	0	△ 3,046	備品購入費		
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	29,053
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	—	その他	168
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独			
	◎森林巡視事業委託料(森林王国協会) 1,810千円 ◎森林王国拠点エリア整備委託料(しそ森林組合) 6,215千円 ◎市民の森監理委託料ほか 571千円 ◎高性能林業機械購入補助事業(兵庫木材センター・小林林産) 7,628千円 ◎生産森林組合連絡協議会助成事業 1,300千円、生産森林組合経営支援事業 2,715千円 ◎緑の少年団連絡協議会育成事業 262千円、優良樹苗育成事業 100千円 ◎しそ森林整備事業 17,048千円(間伐 101.06ha 枝打ち 1.78ha 作業道開設 21,011.4m) 【H23年度へ繰越 7,891千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動を促進した。また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図った。しそ森林整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等を行うことにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図ることが出来た。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 宍粟材利用推進事業					決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	7,429		1,944				5,485	人件費
H 22 決算	6,147		1,944				4,203	賃金
予算-決算	1,282	0	0	0	0	0	1,282	委託料 2,100
H 21 決算	6,123		2,446				3,677	使用料及び賃借料 1,560
前年度決算比	24	0	△ 502	0	0	0	526	備品購入費
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		負担金補助金 1,550	
					具体名	市民、森林所有者	扶助費	
					人数等	—	その他 937	
事業内容	事業期間	H13~H27	新規・継続の別		継続	補助	単独の別	補助
	◎しそうcan森のギャラリー管理委託料 1,260千円 ◎木材安定供給森林条件整備業務委託料 840千円 ◎しそうcan森のギャラリー使用料 1,560千円 ◎宍粟材推進会議補助金 800千円 (森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等)への助成。 ◎森林経営支援推進事業補助金 750千円 (3団地)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	【しそうcan来場者数】 H20 5,015人(木々市2回大盛況) H21 3,431人(木々市1回) H22 3,947人(木々市2回) ※木々市の開催で宍粟材の認知度向上を図ることができた。 【森林見学ツアー参加者数】 H20 180人(3月・10月) ※見学ツアーをとおり、宍粟材の利用促進につなげ地域産業の活性化を図った。 H21 177人(4月・11月) ※ツアー参加者は減少しているが、市内民有人工林の46年生以上が半数に達し、 H22 131人(4月・11月) 木材利用率の向上を目指し、県や民間企業と合同でツアーを継続する必要がある。							

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)					決算書頁:214	
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	51,308		51,285				23	人件費 256
H 22 決算	48,446		47,497				949	賃金 1,549
予算-決算	2,862	0	3,788	0	0	0	△ 926	委託料
H 21 決算	32,811		31,677				1,134	工事請負費
前年度決算比	15,635	0	15,820	0	0	0	△ 185	備品購入費
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保持能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金 46,116	
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	受益者数	その他 525	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助	単独の別	補助
	◎千種町黒土団地(30ha) 造成事業補助金 14,595千円 ◎負担金補助金のうち、 千種町河内 調査・造成補助金 【H23年度へ繰越 19,589千円】 波賀町 原 調査・造成補助金 【H23年度へ繰越 11,932千円】							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緑税の活用により中長期的な財源を確保し、継続し事業を実施することで、災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の本来的に森林の持つ公益的機能の再生につながった。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 緊急防災林整備事業(緑税活用事業)						決算書頁:214		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	79,757		79,734				23	人件費	579	
H 22 決算	69,190		69,190				0	賃金	623	
予算-決算	10,567	0	10,544	0	0	0	23	委託料		
H 21 決算	51,214		50,488				726	工事請負費		
前年度決算比	17,976	0	18,702	0	0	0	△ 726	備品購入費		
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	67,175
							具体名	森林所有者	扶助費	
							人数等	—	その他	813
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助単独の別		補助	
	45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の1反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。 ◎事業実施補助金(面積 246.50ha) 67,175千円 【人件費に林業総務費の職員手当を含む 500千円】 【その他に各市民局の林業振興費需用費を含む 199千円】									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを推進した。									

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業再生事業						決算書頁:214		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	377,935		75,000		165,000	128,200	9,735	人件費		
H 22 決算	375,362		75,000		165,000	128,200	7,162	賃金		
予算-決算	2,573	0	0	0	0	0	2,573	委託料	2,364	
H 21 決算	26,360		12,680			11,900	1,780	工事請負費	207,688	
前年度決算比	349,002	0	62,320	0	165,000	116,300	5,382	貸付金	165,000	
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを中央市一宮町安積地内で実施し、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	310
事業内容	事業期間	H19~H22		新規・継続の別		継続	補助単独の別		補助	
	◎設計監理業務委託料 2,364千円 ◎施設周辺整備(法面・排水・防護柵)等工事請負費 92,821千円 ◎施設舗装工事請負費 114,867千円 ◎ふるさと融資貸付金 165,000千円 【平成23年度へ繰越 2,500千円】 【H19】 基本設計業務・実施設計業務 【H20】 実施設計業務(繰越明許)・造成工事、現場監理業務 【H21】 造成工事(繰越明許)、現場監理業務(繰越明許)、周辺整備工事									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	県産木材の流通を活性化させることで、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強いまちづくりに資する。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業再生事業[緑越明許分]					決算書頁:214		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 2		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	68,689		27,320			25,900	15,469	人件費	
H 22 決算	66,542		27,320			25,900	13,322	賃金	
予算-決算	2,147	0	0	0	0	0	2,147	委託料	
H 21 決算	686,844		335,840		17,446	333,200	358	工事請負費	64,458
前年度決算比	△ 620,302	0	△ 308,520	0	△ 17,446	△ 307,300	12,964	備品購入費	
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを宍粟市一宮町安積地内で実施し、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,725
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	359
事業内容	事業期間	H19~H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	◎水道管布設等工事請負費 28,422千円 ◎市道・造成地進入路・作業道整備工事請負費 22,774千円 ◎獣害防止柵設置工事請負費 809千円 ◎東屋設置工事請負費 10,406千円 ◎法面補修等工事請負費 1,333千円 ◎仮設道撤去工事請負費 714千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強いまちづくりに資する。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 公有林整備事業					決算書頁:220		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 3		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	立木売払収入	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	101,754		58,241		45,912		△ 2,399	人件費	
H 22 決算	67,828		44,115		45,561		△ 21,848	賃金	
予算-決算	33,926	0	14,126	0	351	0	19,449	委託料	5,285
H 21 決算	26,334		6,691		23,457		△ 3,814	工事請負費	57,084
前年度決算比	41,494	0	37,424	0	22,104	0	△ 18,034	役務費	5,459
事業目的	「儲かる林業」を實踐して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	宍粟市	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	◎作業道出石線測量設計委託費 L= 780m 2,870千円 ◎作業道女岨・押ヶ谷線測量設計委託費 L= 660m 2,415千円 ◎間伐(搬出有り) 千種町西河内 スギ・ヒノキ(42~51年生) 17.44ha 674m ³ 請負費 7,665千円【売払精算額: 6,989千円】 千種町岩野辺 スギ・ヒノキ(45年生) 25.90ha 2,606m ³ 請負費 18,546千円【売払精算額: 28,813千円】 山崎町塩田 スギ・ヒノキ(59年生) 18.22ha 1,075m ³ 請負費 8,166千円【売払精算額: 9,760千円】 ◎作業道細畑線支障木搬出請負費 168m ³ 367千円 ◎作業道出石線支障木搬出請負費 105m ³ 246千円 ◎岡城山市有林土砂撤去請負費 96千円 ◎作業道出石線開設工事請負費 L=780m 21,998千円 ◎市有林素材販売手数料 5,459千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市が率先し収入間伐を行うことで、「儲かる林業」のモデルケースとしてPRし、林業の活性化につなげることができた。適正な森林整備により環境の改善を図り、持続可能で災害に強い森林の造成を図った。また、生産コストを軽減した搬出方法により、精算収入を生み出し経営基盤の財源確保に寄与出来た。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: その他林業施設整備事業						決算書頁:220		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 4		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	32,998					15,600	17,398	人件費		
H 22 決算	28,531					15,600	12,931	賃金		
予算-決算	4,467	0	0	0	0	0	4,467	委託料		
H 21 決算	29,732					18,000	11,732	工事請負費	210	
前年度決算比	△ 1,201	0	0	0	0	△ 2,400	1,199	役務費		
事業目的	市直営林道の適正な維持管理、地元管理林道への補助金支給、森林基幹道の用地買収、森林基幹道千町段ヶ峰線開設事業(H5~H25)の事業負担金(10%)の支払等を行うものである。						対象者(受益)		公有財産購入費	5,857
							具体名	市民	負担金補助金	22,426
							人数等	—	その他	38
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	◎直営林道補修維持工事請負費(2件) 210千円 ◎林道前地カンカケ線用地購入費(7筆20,916.27㎡×280円) 5,857千円 ◎治山林道協会負担金 3,219千円 ◎森林基幹道開設事業負担金 17,415千円 ◎播但基幹林道促進協議会負担金 20千円 ◎林道等補修工事補助金(6路線) 1,773千円 【平成23年度へ繰越 240千円】									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与した。 森林基幹道千町段ヶ峰線(全体計画延長L=17,080m 平成21年度までL=15,630m)									

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: きめ細かな臨時交付金事業〔繰越明許分〕						決算書頁:222		
会計・科目: 一般会計 5. 2. 6		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	21,500		21,500				0	人件費		
H 22 決算	20,090		20,090				0	賃金		
予算-決算	1,410	0	1,410	0	0	0	0	委託料	2,074	
H 21 決算	0						0	工事請負費	18,016	
前年度決算比	20,090	0	20,090	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	森林施業の団地化を図り、持続可能な森林を造成するため作業道を開設し、計画的な施業を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	宍粟市	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22		新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	◎作業道細細線測量委託料 L=1,660m W=4.0m 2,074千円 ◎作業道細細線開設工事請負費 L= 533m W=4.0m 9,261千円 ◎林業再生施設舗装工事請負費 8,755千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	適正な森林整備を行い、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図ることができた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業施設災害復旧事業					決算書頁:338		
会計・科目: 一般会計 10.1.3		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	70,185		55,401	3,982	0	5,700	5,102	人件費	
H 22 決算	62,367		51,600	2,695	8	6,400	1,664	賃金	
予算-決算	7,818	0	3,801	1,287	△ 8	△ 700	3,438	委託料	4,073
H 21 決算	51,949		28,626	1,131		500	21,692	工事請負費	56,453
前年度決算比	10,418	0	22,974	1,564	8	5,900	△ 20,028	原材料費	634
事業目的	平成21年8月9日から8月10日にかけての豪雨災害により被災した林道の災害復旧を実施、地元管理林道において小規模な災害復旧への補助金の支給、及び、民家に接近する溪流に流れ込んだ流木の撤去を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	752
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	—	その他	455
事業内容	事業期間	H21~H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	◎倒木等緊急処理事業委託料(116.89t) 3,974千円 ◎林道災害測量委託料ほか 99千円 ◎林道施設災害復旧(12路線) 56,453千円 ◎林道災害復旧用原材料費(4路線) 634千円 ◎林道等補修工事補助金(4路線) 752千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	被災した林道の災害復旧事業を実施することにより、林道利用者の安全を図ると共に、森林施行と木材の安定供給に寄与した。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業施設災害復旧事業[繰越明許分]					決算書頁:338		
会計・科目: 一般会計 10.1.3		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	145,983		109,239	6,908		10,100	19,736	人件費	
H 22 決算	126,206		103,114	4,220		10,100	8,772	賃金	
予算-決算	19,777	0	6,125	2,688	0	0	10,964	委託料	
H 21 決算							0	工事請負費	123,932
前年度決算比	126,206	0	103,114	4,220	0	10,100	8,772	備品購入費	
事業目的	平成21年8月9日から8月10日にかけての豪雨災害により被災した林道の災害復旧を実施、地元管理林道において小規模な災害復旧への補助金の支給、及び、市が管理する公共施設において、施設内に流れ込んだ流木の撤去を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	—	その他	2,274
事業内容	事業期間	H21~H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	◎林道施設災害復旧工事請負費(26路線) 123,932千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	被災した林道の災害復旧事業を実施することにより、林道利用者の安全を図ると共に、森林施行と木材の安定供給に寄与した。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 治山施設災害復旧事業						決算書頁:342	
会計・科目: 一般会計 10.1.4		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	17,945		10,104	1,515			6,326	人件費	
H 22 決算	14,713		6,814	1,022			6,877	賃金	
予算-決算	3,232	0	3,290	493	0	0	△ 551	委託料	
H 21 決算	14,609		4,882	732			8,995	工事請負費	
前年度決算比	104	0	1,932	290	0	0	△ 2,118	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため県単独補助治山事業を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	保全対象受益者	扶助費
							人数等	—	その他
事業期間		H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
事業内容	◎山地災害復旧工事請負費 (千種町岩野辺:土留工・法面工) 3,833千円 (一宮町下野田:落石防護柵工・法面工) 9,779千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与した。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 治山施設災害復旧事業〔繰越明許分〕						決算書頁:342	
会計・科目: 一般会計 10.1.4		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	41,562		27,754	1,009			12,799	人件費	
H 22 決算	41,391		31,180	1,128			9,083	賃金	
予算-決算	171	0	△ 3,426	△ 119	0	0	3,716	委託料	
H 21 決算				285			△ 285	工事請負費	
前年度決算比	41,391	0	31,180	843	0	0	9,368	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため県単独補助治山事業を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	保全対象受益者	扶助費
							人数等	—	その他
事業期間		H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
事業内容	◎山地災害復旧工事請負費 (一宮町深河谷:土留工・法面工) 3,819千円 (一宮町福知①:土留工) 10,496千円 (一宮町福知②:土留工・法面工) 14,900千円 (山崎町土万 :土留工・法面工) 3,417千円 (波賀町 原 :落石防護柵工・法面工) 8,276千円 <div style="text-align: right;">合計 40,908千円</div>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与した。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 特産物振興事業						決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 2		総合計画の施策名称: 農業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	300							300	人件費	
H 22 決算	300							300	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	300							300	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、グループ等が組織する団体で行う加工研究、講習会、販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高めるとともに宍粟市の魅力アップを図る。						対象者(受益)		負担金補助金	300
							具体名	しそ農産加工販売会	扶助費	
							人数等	6グループ加盟	その他	0
事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
事業内容	①特色ある特産品開発のための研修会、研究会を開催した。 ②商品PR及び消費者評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売、試食提供等を行った。 ③市内農林水産加工品グループの中核として農産加工品販売会の育成を行った。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	1 イベント等での対面販売 17回 前年度(8回) 2 研修・研究会 2回 " (2回)									

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 商工会活動助成事業						決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 2		総合計画の施策名称: 商工業の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	34,000							34,000	人件費	
H 22 決算	34,000							34,000	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	34,800							34,800	工事請負費	
前年度決算比	△ 800	0	0	0	0	0	0	△ 800	備品購入費	
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。						対象者(受益)		負担金補助金	34,000
							具体名	商工会会員	扶助費	
							人数等	1,727	その他	0
事業期間	H22		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
事業内容	商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費等の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成を行った。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	会員である市内事業者の将来に繋がる経営革新講座、経営セミナー、簿記講座など経営改善指導事業、地域振興事業等、地域に根ざした活動を支援することにより、地域産業の振興に寄与した。 ●経営革新塾:全10回 延べ166名参加、経営セミナー:全8回 延べ98名、会計講座・簿記講座:全26回 延べ539名参加、その他経営改善指導件数:1,503件(巡回) 2,775件(窓口)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 中小企業対策事業					決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	304,208		1,034		300,030		3,144	人件費	
H 22 決算	303,828		974		300,029		2,825	賃金	
予算-決算	380	0	60	0	1	0	319	委託料	
H 21 決算	302,263				300,030		2,233	工事請負費	
前年度決算比	1,565	0	974	0	△ 1	0	592	備品購入費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	3,828
						具体名	市内で1年以上事業を営んでいる中小企業経営者	貸付金(預託)	300,000
						人数等		その他	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、平成22年度より融資資金の積極的な活用を図るため、当該融資にかかる保証金の一部を助成する。また、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内事業者の経営安定化に寄与した。 ●平成22年度産業振興資金融資事業者数 37件、融資総金額153,640千円 ●平成22年度産業振興資金利子補給件数 89件、利子補給額2,207千円 ●平成21年台風第9号等災害対策中小企業融資利子補給件数 11件、利子補給額1,462千円(うち県支出金974千円) ●平成22年度中小企業緊急経営支援促進事業申請件数 2件、助成額159千円								

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 産業立地促進事業					決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	6,623						6,623	人件費	
H 22 決算	6,403						6,403	賃金	
予算-決算	220	0	0	0	0	0	220	委託料	
H 21 決算	15,589						15,589	工事請負費	
前年度決算比	△ 9,186	0	0	0	0	0	△ 9,186	備品購入費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき当該する工場等に助成措置を講じる。					対象者(受益)		負担金補助金	6,403
						具体名	市内に工場等を新設、増設した者	扶助費	
						人数等	で条例で認定した者	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図るため、条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年または3年の固定資産税額(都市計画税除く)相当額を助成した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	新規工場 1社 3年補助分の2年目助成を行った。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光協会助成事業						決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 3		総合計画の施策名称: 観光の振興								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	6,600						6,600	人件費		
H 22 決算	6,600						6,600	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	6,600						6,600	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に取り組む。						対象者(受益)		負担金補助金	6,600
							具体名	市民及び市内の観光関連事業者	扶助費	
							人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	しそ観光協会への運営費の助成を行い、市の内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行ない、観光入込客数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図った。 ●観光協会運営補助:4,400千円 観光協会が行なう市への来訪者の増大を図る活動(観光情報を発信するためパンフレット作成、ホームページ管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存、福知溪谷復旧ボランティア活動等)に対し助成を行なった。 ●観光協会特別補助(入湯税財源):2,200千円 観光協会が行なう市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行なうPR活動、ポスターや四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行なった。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内外に対する観光情報の発信と各種イベントの開催及び参加により、観光客誘客とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図った。H22年度観光入込客数実績:延べ入込客数 1,177千人(21年度延べ入込客数 1,085千人)									

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 花と緑の普及活動促進事業						決算書頁:224		
会計・科目: 一般会計 6. 1. 3		総合計画の施策名称: 生活景観の保全								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	3,000						3,000	人件費		
H 22 決算	3,000						3,000	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	3,000						3,000	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。						対象者(受益)		負担金補助金	3,000
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金活動を推進するとともに、潤いと安らぎのある地域づくりを図るため自治会等への緑化資材の配布活動をする宍粟市緑化協会に運営助成を行なった。 ●緑化協会事業:緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布(春秋計2回)、市花の普及育成事業(講習会等)等									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緑を大切にするため、全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに、自治会を中心に地域の緑化に住民主体で取り組み、潤いと安らぎのある地域づくりの一助となった。 配布団体数 150団体									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光振興イベント事業					決算書頁:224	
会計・科目: 一般会計 6. 1. 3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	11,950				4,300	7,650	人件費	
H 22 決算	11,950				4,300	7,650	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決算	10,400					10,400	工事請負費	
前年度決算比	1,550	0	0	0	4,300	△ 2,750	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに取り組む。				対象者(受益)		負担金補助金	11,950
					具体名	市民及び市外来訪者	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	商工会等の民間主導で実行委員会を組織し、来訪者の増加や都市住民との交流、地域の活性化を図るために実施する「さつき祭り」「山崎納涼夏祭り」「波賀納涼花火大会」「妙見夏祭り」に対して助成した。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	観光振興に関する各イベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。							
	来場者数:		7,000人		前年度(新型インフルエンザによる開催中止)			
	●さつき祭り		17,000人(花火 約1,100発)		" (10,000人)			
	●山崎納涼夏祭り		2,000人(花火 約600発)		" (1,000人)			
	●波賀納涼花火大会(波賀祭り)		3,000人(花火 約400発)		" (3,500人)			
	●妙見夏祭り							

単位:千円

所管課: 千種市民局地域振興課		事業名: ちくさ高原スキー場リフト整備工事					決算書頁:226	
会計・科目: 一般会計 6. 1. 4		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	12,336					12,336	人件費	
H 22 決算	11,760	8,148				3,612	賃金	
予算-決算	576	△ 8,148	0	0	0	8,724	委託料	
H 21 決算	12,336			10,000		2,336	工事請負費	11,760
前年度決算比	△ 576	8,148	0	△ 10,000	0	1,276	備品購入費	
事業目的	宍粟市観光の中心施設として、上級者から子供まで広く楽しむ安全で快適なスキー場を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	リフト利用者	扶助費	
					人数等	56,218	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理(ちくさ高原スキー場リフト整備) 第1リフト通信ケーブル及び端子箱交換、第1・2・3リフト常用制動装置油圧ユニット及び油圧シリンダー更新 「きめ細かな臨時交付金」を充当 8,148千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	索道施設の機能を維持し、乗客を安全かつ正確に輸送することにより、スキー場施設の魅力維持を図れる。計画的な整備(オーバーホール)により機械設備の更新時期の延長ができコスト縮減が図れる。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: 福知溪谷復興事業(だいたい岩は残った)						決算書頁:110	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 20		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,788					1,788	人件費		
H 22 決算	1,460					1,460	賃金		
予算-決算	328	0	0	0	0	328	委託料		
H 21 決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	1,460	0	0	0	0	1,460	備品購入費		
事業目的	平成21年災害で大きな被害を受けた福知溪谷において、地域の自治会が自主的に取り組んでいる復興事業について、地域の活性化を目的として、地元と協議を重ねながら事業を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,460
						具体名 人数等	福知自治会	扶助費	
事業内容	事業期間	H22 ~ H25	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	渓谷の復興と周辺森林の整備を促進する。 平成22年度:ドーム背山(風倒木跡地) モミジ植栽0.6ha								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	この災害を地域活性化の起点として、自治会で知恵を出し合い、財政的援助でなく行政が手助けできることは行う。いわば「行政は住民のサポーター、基本は住民による自主的な地域おこし」という観点で、住民が主人公のまちづくりを福知モデルとして実施する。 植栽実績:ヤマモミジ270本:くり20本:イチヨウ50本 合計340本								

単位:千円

所管課: 波賀市民局地域振興課		事業名: 「彩りの森」整備事業						決算書頁:110	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 20		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳							22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	3,600					3,600	人件費		
H 22 決算	3,249					3,249	賃金		
予算-決算	351	0	0	0	0	351	委託料	440	
H 21 決算						0	工事請負費	1,625	
前年度決算比	3,249	0	0	0	0	3,249	備品購入費	108	
事業目的	観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名 人数等	宍粟市民及び市外よりの来訪者	扶助費	
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	フォレストステーション波賀において、植樹希望者にもみじ等の広葉樹の苗木を購入してもらい「記念の森」に植樹を行い、周辺の一山をもみじ等の広葉樹で一体的に「彩りの森事業」として整備し、併せて遊歩道及び、東屋の整備等を実施する。 【主な内容】 立木抜開業委託 336千円、パンフレット作成業務 104千円、もみじ移植工事他 1,625千円、苗木他購入 959千円、備品購入 108千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	波賀市民局管内には、「フォレストステーション波賀」及び、「波賀サイクリングターミナル」と2大観光施設拠点エリアがあるが、フォレストステーション波賀において、「彩りの森整備事業」を行うことにより、紅葉時に市内外から一層、観光客の来場が見込める。(年間約10,000人の観光客) 今年度は、当箇所を整備中であり、植樹が行えなかったため、当事業での観光客は見込めなかった。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	千種市民局地域振興課	事業名:	「彩りの森」整備事業			決算書頁:	110		
会計・科目:	一般会計 2. 1. 20	総合計画の施策名称:	観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,500						1,500	人件費	
H 22 決算	1,166						1,166	賃金	
予算-決算	334	0	0	0	0	0	334	委託料	
H 21 決算	0						0	工事請負費	1,166
前年度決算比	1,166	0	0	0	0	0	1,166	備品購入費	
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな森を整備し、観光拠点づくりを進めこれを定着させる。これによりちくさ高原総合レクリエーション施設の冬季以外の集客を図り、施設運営の安定を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名 人数等	尖栗市民及 び市外よりの 来訪者	扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	平成22年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>Co2削減に代表される地球環境問題が提起される中、環境に関心を持ち知識・情報が習得できるような機会を提供することをサブテーマとし、市民と行政の協働により環境保全型の地域づくりを行う。その第1案として山林整備と観光整備を連携させた自然を守り自然とふれあう体験型の森づくりを展開していく。</p> <p>また、針葉樹林は木材価格の低迷や長引く不況により、間伐等の手入れの遅れから森林の持つ機能が低下し、土石流・鉄砲水・水不足などの被害が発生している昨今の状況を見直すきっかけとなるような森づくりを展開したい。</p> <p>整備内容については、森づくりである以上、長期にわたる事業になることは必至であるが、3カ年程度で構想の大枠を整備し、イベント的な植樹と混在する既成の広葉樹を保存し森にしていくことにより、時間はかかるが植栽にかかる費用を抑えながら整備していくことができると考える。年次的に計画エリア内のスギ・ヒノキ・松などの針葉樹を景観に考慮しながら9割程度伐採搬出し、広葉樹に更新するための地拵えを行い、植栽可能な状態しておく。搬出の際に仮設した作業道を散策道や連絡道に整備し、周囲を見渡せる小高い丘の部分に展望台を施設する。植栽については、市民団体や企業などのボランティアによる自然保護キャンペーンなどを誘致し植樹を行う部分と、個人やグループによる記念植樹を行う部分など「みんながつくる森」エリアと、彩り豊かな景観を満喫できる「彩りの森」を計画的に形成できるよう植栽していく。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>ちくさ高原キャンプ場遊歩道橋設置工事 1基(L=3.5m,W1.2m)</p> <p>ちくさ高原キャンプ場洗越工設置工事 1箇所(L=7.0m,W=3.8m)</p> <p>エリア内連絡道新設・拡幅約900m計画の内、起点部分の整備が完了した。</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 急傾斜地崩壊対策事業					決算書頁: 232		
会計・科目: 一般会計 7・1・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	9,100			610		6,500	1,990	人件費	
H 22 決算	9,100			660		6,500	1,940	賃金	
予算-決算	0	0	0	△ 50	0	0	50	委託料	
H 21 決算	4,979			497		3,700	782	工事請負費	
前年度決算比	4,121	0	0	163	0	2,800	1,158	備品購入費	
事業目的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者(受益)		負担金補助金	9,100
						具体名	事業対象地区	扶助費	
						人数等	3自治会	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	実施箇所 公共事業[2件] 一宮町三方町 3,800,000円(事業費76,000,000円の5%を市が負担) 千種町西山 4,000,000円(事業費40,000,000円の10%を市が負担) 県単事業[1件] 波賀町上野 1,300,000円(事業費13,000,000円の10%を市が負担)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	急傾斜地の崩壊から市民の生活を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5~10パーセントを市が負担した。 公共事業:一宮町三方町 H22年度継続実施(負担率5%)H22年度完了 千種町西山 H22年度新規実施(負担率10%) 県単事業:波賀町上野 H22年度継続実施(負担率10%) 【整備状況】急傾斜地崩壊危険区域指定 要望33箇所 指定済29箇所(75.58ha)								

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路維持補修費					決算書頁: 238		
会計・科目: 一般会計 7・2・2		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	81,465	2,237	6,000		130	13,900	59,198	人件費	
H 22 決算	57,134	2,237	6,000		130	13,900	34,867	賃金	10,375
予算-決算	24,331	0	0	0	0	0	24,331	委託料	2,268
H 21 決算	79,917	19,331	6,000		130		54,456	工事請負費	32,768
前年度決算比	△ 22,783	△ 17,094	0	0	0	13,900	△ 19,589	備品購入費	84
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者(受益)		負担金補助金	3
						具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
						人数等	—	その他	11,636
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	舗装修繕工事・側溝修繕工事・緊急小規模工事 山崎管内工事請負4件(契約繰越分含む)・直営班対応件数218件【工事費:4,210,500円(臨時交付金含む)】 一宮市民局管内工事請負6件・緊急小規模工事33件【工事費:14,684,250円】 波賀市民局管内工事請負8件・緊急小規模工事16件【工事費:7,960,050円】 千種市民局管内工事請負8件・緊急小規模工事9件【工事費:5,913,600円】 【平成23年度へ繰越 12,495千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地元自治会等からの要望に対応し、直営工事実施件数については前年度163件に対し今年度は218件となり、より多くの補修・修繕を行うことができ道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を向上させた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路維持補修費〔繰越明許分〕						決算書頁:238		
会計・科目: 一般会計 7・2・2		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	34,118	19,345					14,773	人件費		
H 22 決算	30,710	19,345					11,365	賃金		
予算-決算	3,408	0	0	0	0	0	3,408	委託料		
H 21 決算							0	工事請負費	30,710	
前年度決算比	30,710	19,345	0	0	0	0	11,365	備品購入費		
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H21~22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	道路維持補修・舗装修繕工事 山崎地区管内工事請負5件 【経済危機対策】石ヶ谷穴栗橋線・中井3号線 【単独】下広瀬門前線・段春安線・岸田2号線									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成21年度より経済危機対策臨時交付金事業等で実施していた工事の完了に伴い、道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を向上させた。 【工事費】 経済危機対策臨時交付金事業:19,345,200円 単独:11,365,200円									

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路新設改良事業						決算書頁:240		
会計・科目: 一般会計 7・2・3		総合計画の施策名称: 道路網の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	472,118					408,900	63,218	人件費		
H 22 決算	172,199					151,300	20,899	賃金		
予算-決算	299,919	0	0	0	0	257,600	42,319	委託料	16,726	
H 21 決算	409,126				59,365	348,200	1,561	工事請負費	124,921	
前年度決算比	△ 236,927	0	0	0	△ 59,365	△ 196,900	19,338	備品購入費		
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
							人数等	—	その他	30,552
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	地方道路〔継続〕庄能上牧谷線バイパス 合併特例〔新規〕高下1号線〔継続〕西深線・川西線・堂中線他・百千家満線・阿舍利線 過疎対策〔新規〕室奥線・七野門田線・原有賀線・坂本線〔継続〕林線・西山上屋垣内線・宮坂線 辺地対策〔継続〕黒原千町線 単独費〔新規〕三津9号線・千本屋金谷線〔継続〕宇原13号線・山田山田町線 【平成23年度へ繰越 267,555千円】									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図った。 【事業費】地方道路:15,503,250円(1路線)・合併特例:89,750,059円(6路線)・過疎対策:18,210,826円(7路線) 辺地対策:34,329,500円(1路線)・単独:12,959,093円(4路線) 【改良済延長】H20:297.9km H21:298.6km H22:299.2km(改良率51.2%) ※用地交渉の難航及び冬季の豪雪、また災害復旧を最優先させたため工事着手の遅れによる繰越。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路新設改良事業[繰越明許分]						決算書頁:240		
会計・科目: 一般会計 7・2・3		総合計画の施策名称: 道路網の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	239,011					222,400	16,611	人件費		
H 22 決算	228,733					214,900	13,833	賃金		
予算-決算	10,278	0	0	0	0	7,500	2,778	委託料	2,873	
H 21 決算							0	工事請負費	194,531	
前年度決算比	228,733	0	0	0	0	214,900	13,833	備品購入費		
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
							人数等	—	その他	31,329
事業内容	事業期間	H21~22	新規・継続の別			継続	補助	単独の別	単独	
	地方道路整備事業[1路線] 庄能上牧谷線バイパス 合併特例事業[5路線] 大橋桜ノ本線・川西線・堂中線他・宇野1号線・鹿沢中比地線 過疎対策事業[4路線] 宮坂線・黒土城ヶ峠線・七野倉谷線・西山上屋垣内線 単独事業[3路線] 宇原13号線・木谷猪垣内線・山田山田町線									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図った。 【事業費】地方道路整備事業:12,919,920円 合併特例事業:142,362,385円(大橋桜ノ本線・鹿沢中比地線:H22年度完了) 過疎対策事業:68,334,400円(黒土城ヶ峠線・七野倉谷線:H22年度完了) 単独事業:5,115,830円 【改良済延長】H20:297.9km H21:298.6km H22:299.2km(改良率51.2%)									

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 橋梁長寿化修繕計画策定事業						決算書頁:242		
会計・科目: 一般会計 7・2・4		総合計画の施策名称: 道路網の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	9,000	5,000				600	3,400	人件費		
H 22 決算	6,227	3,600				600	2,027	賃金		
予算-決算	2,773	1,400	0	0	0	0	1,373	委託料	6,227	
H 21 決算							0	工事請負費		
前年度決算比	6,227	3,600	0	0	0	600	2,027	備品購入費		
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民及び橋梁通行者	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~26	新規・継続の別			新規	補助	単独の別	補助	
	橋梁延長 2m以上の 578の橋梁を調査し改良(修繕)計画を策定する。 ※国庫補助事業(補助率60%) 平成22年度実施 橋梁調査 50橋 平成23年度予定 橋梁調査 109橋 平成24年度 計画策定 159橋 平成25年度 橋梁調査 419橋 平成26年度 計画策定 419橋									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。 橋梁調査:全体578橋 平成22年度実施 50橋(8.7%) 平成23年度以降実施予定 528橋(91.3%)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)						決算書頁:244
会計・科目: 一般会計 7・3・3		総合計画の施策名称: 母なる恵みの川を活かした空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	9,900				9,400	500	人件費	
H 22 決算	5,544				5,200	344	賃金	
予算 - 決算	4,356	0	0	0	4,200	156	委託料	5,544
H 21 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	5,544	0	0	0	5,200	344	備品購入費	
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する。 合併特例債事業 平成22年度 設計委託料 5,544,000円 ※国が進める河川改修事業と調整を図りながら進めていく。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	今年度においては、実施設計業務委託のみで具体的な成果はないが、平成23年度より工事着手し事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。							

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 災害復旧費						決算書頁:342
会計・科目: 一般会計 10・2・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	469,004	259,288			0	203,500	6,216	人件費
H 22 決算	187,129	74,103			6,763	102,900	3,363	賃金
予算 - 決算	281,875	185,185	0	0	△ 6,763	100,600	2,853	委託料
H 21 決算	342,274	154,299	1,126			124,100	62,749	工事請負費
前年度決算比	△ 155,145	△ 80,196	△ 1,126	0	6,763	△ 21,200	△ 59,386	備品購入費
事業目的	平成21年の台風9号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	災害発生箇所	扶助費	
					人数等	—	その他	4,081
事業内容	事業期間	H21~22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	道路等の公共土木施設復旧事業 ①公共土木施設災害復旧事業(補助) 工事費 87,904,003円 ・事務費等 987,108円 合計88,891,111円 ※今年度から補助対象経費は、工事費のみとなっています。 ②公共土木施設災害復旧事業(単独・小災害) 事業費(工事費・用地費・補償費・委託料) 97,340,322円 【平成23年度へ繰越 269,219千円】							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 ①公共土木施設災害復旧事業(補助) 事業実施年度:H21~H22(復旧割合:H21年度 72%〔繰越含む〕・H22年度 28%〔繰越含む〕) ②公共土木施設災害復旧事業(単独) 事業実施年度:H21~H22(復旧割合:H21年度 43%〔繰越含む〕・H22年度 57%〔繰越含む〕)							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 災害復旧費〔繰越明許分〕						決算書頁:342		
会計・科目: 一般会計 10・2・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	644,831	517,420				112,600	14,811	人件費		
H 22 決算	603,615	482,224				105,700	15,691	賃金	998	
予算-決算	41,216	35,196	0	0	0	6,900	△ 880	委託料	14,339	
H 21 決算							0	工事請負費	566,915	
前年度決算比	603,615	482,224	0	0	0	105,700	15,691	備品購入費		
事業目的	平成21年の台風9号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	災害発生箇所	扶助費	
							人数等	—	その他	21,363
事業内容	事業期間	H21～22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	道路等の公共土木施設復旧事業 ①公共土木施設災害復旧事業(補助) 工事費550,589,950円 ・工事雑費7,276,000円 ・事務費14,167,650円 合計572,033,600円 ②公共土木施設災害復旧事業(単独・小災害) 工事費 16,325,400円 【平成23年度へ繰越(事故繰越) 29,886千円】									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 ①公共土木施設災害復旧事業(補助) 事業実施年度:H21～H22(復旧割合:H21年度 72%〔繰越含む〕) ②公共土木施設災害復旧事業(単独) 事業実施年度:H21～H22(復旧割合:H21年度 43%〔繰越含む〕)									

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営木谷団地建替事業						決算書頁:252		
会計・科目: 一般会計 7. 6. 2		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	72,172	26,235					45,937	人件費		
H 22 決算	67,590	14,321					53,269	賃金		
予算-決算	4,582	11,914	0	0	0	0	△ 7,332	委託料	1,418	
H 21 決算	35,178	8,429				26,500	249	工事請負費	65,524	
前年度決算比	32,412	5,892	0	0	0	△ 26,500	53,020	備品購入費		
事業目的	老朽化の著しい市営木谷A及びB団地の建替(10戸)をおこない、住環境の改善を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	60
							具体名	市営住宅入居者	扶助費	
							人数等	10戸	その他	588
事業内容	事業期間	H20～H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	総事業費: 158,186千円 財源内訳(国庫 57,396千円、公共施設等整備基金 3,000千円、起債 43,500千円、一財 54,290千円) ※H21決算額には510千円の人件費(補助対象分)を含む。 構造等: 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸(2DK×8戸、3LDK×2戸) [H20] 実施設計 [H21] 6戸建設(2DK×4戸、3LDK×2戸)・・・H22へ繰越 [H22] 4戸建設(2DK×4戸)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市営木谷A団地(10戸)は昭和33年、同B団地(10戸)は昭和43年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを建て替えることにより住環境の整備を図る。 建替え後の戸当たり面積は2DKで約52㎡、3LDKで約72㎡となる。 当初予算と比べ、工事請負費の入札減等により、事業費減となった。 また、H21繰越分で国費を多く受け入れたため、国費が予算に比べ大きく減となっている。 現在、市営住宅入居可能戸数(募集可能戸数)301戸に対し、入居率は100%。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営木谷団地建替事業〔繰越明許分〕						決算書頁:252	
会計・科目: 一般会計 7. 6. 2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	57,218	29,371			7,500	19,700	647	人件費	
H 22 決算	52,263	33,516			3,000	15,700	47	賃金	
予算-決算	4,955	△ 4,145	0	0	4,500	4,000	600	委託料	1,050
H 21 決算	35,178	8,429				26,500	249	工事請負費	51,050
前年度決算比	17,085	25,087	0	0	3,000	△ 10,800	△ 202	備品購入費	
事業目的	老朽化の著しい市営木谷A及びB団地の建替(10戸)をおこなう。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市営住宅入居者	扶助費
							人数等	10戸	その他
事業内容	事業期間	H20 ~ H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	総事業費: 158,186千円 財源内訳(国庫 57,396千円、公共施設等整備基金 3,000千円、起債 43,500千円、一財 54,290千円) ※H21決算額には510千円の人件費(補助対象分)を含む。 構造等: 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸(2DK×8戸、3LDK×2戸) [H20] 実施設計 [H21] 1号棟6戸建設(2DK×4戸、3LDK×2戸)・・・H22へ繰越 [H22] 2号棟4戸建設(2DK×4戸)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市営木谷A団地(10戸)は昭和33年、同B団地(10戸)は昭和43年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30~34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを見て替えることにより住環境の整備を図る。 建替え後の戸当たり面積は2DKで約52㎡、3LDKで約72㎡となる。 地域住宅交付金事業の特例加算申請等により、当初予算と比べ国費を多く受け入れることができた。 現在、市営住宅入居可能戸数(募集可能戸数)301戸に対し、入居率は100%。								

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営東側・土井久団地建替事業〔繰越明許分〕						決算書頁:252	
会計・科目: 一般会計 7. 6. 2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	92,102	46,360			12,500	32,300	942	人件費	
H 22 決算	84,902	52,655			5,865	26,200	182	賃金	
予算-決算	7,200	△ 6,295	0	0	6,635	6,100	760	委託料	1,575
H 21 決算	52,463	12,590				39,700	173	工事請負費	82,804
前年度決算比	32,439	40,065	0	0	5,865	△ 13,500	9	備品購入費	
事業目的	老朽化の著しい市営東側団地(4戸)及び土井久団地(6戸)の建替をおこなう。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	市営住宅入居者	扶助費
							人数等	10戸	その他
事業内容	事業期間	H20~22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	総事業費: 147,263千円 財源内訳(国庫 69,356千円、公共施設等整備基金 5,865千円、起債 71,200千円、一財 842千円) ※H21決算額には511千円の人件費(補助対象分)を含む。 構造等: 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸(2DK×8戸、3LDK×2戸) [H20] 用地取得、実施設計 [H21] 10戸建設(2DK×8戸、3LDK×2戸)・・・H22へ繰越								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市営東側団地(4戸)は昭和33年、土井久団地(6戸)は昭和42年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30~34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを見て替えることにより住環境の整備を図る。 建替え後の戸当たり面積は2DKで約52㎡、3LDKで約72㎡となる。 地域住宅交付金事業の特例加算申請等により、当初予算と比べ国費を多く受け入れることができた。 現在、市営住宅入居可能戸数(募集可能戸数)301戸に対し、入居率は100%。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 最上山公園彩りの森づくり事業						決算書頁:110	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 20		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	4,000						4,000	人件費	
H 22 決算	3,917						3,917	賃金	
予算 - 決算	83	0	0	0	0	0	83	委託料	
H 21 決算							0	工事請負費	3,917
前年度決算比	3,917	0	0	0	0	0	3,917	備品購入費	
事業目的	近年、紅葉シーズンには最上山公園(もみじ山)を多くの観光客が訪れ数多くのもみじが色づき観光客を迎えているが、もみじを増殖するなど、さらに彩りのある森づくりを図る。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	公園来訪者	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H22~H24	新規・継続の別			新規	補助・単独の別		単独
	【22年度】 路面コンクリート舗装 L=43.0m ガードパイプ設置 L=12.0m 総合案内サインの設置 1基 誘導サインの設置 3基 いろはもみじの植栽 10本 電源供給箇所の増設 2箇所 給水栓の増設 1箇所								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	路面整備、案内サイン等の設置を行うことにより公園利用者の安全性や利便性の向上につながった。 (参考) もみじシーズンの来訪者数(概数) H20:8千人 H21:1万人 H22:1万人 (商工観光課調査より)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 管理課・上下水道課		事業名: 地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理、浄化槽管理)					決算書頁:198		
会計・科目: 一般会計 4・2・4		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	149,891	1,106		2,624	124,647	1,900	19,614	人件費	
H 22 決算	132,636	690		1,248	126,651	900	3,147	需用費	53,405
予算-決算	17,255	416	0	1,376	△ 2,004	1,000	16,467	役務費	10,657
H 21 決算	120,688	916		3,035	115,937	800	0	委託料	49,945
前年度決算比	11,948	△ 226	0	△ 1,787	10,714	100	3,147	工事請負費	2,969
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。					対象者(受益)		原材料費	793
						具体名	区域内受益者	負担金補助金	14,043
						人数等	9,978人	その他	824
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	<p>・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。</p> <p>・施設数 処理場10カ所(山崎4カ所、一宮2カ所、波賀4カ所)、中継ポンプ数140カ所(山崎90カ所、一宮23カ所、波賀27カ所)</p> <p>・施設維持管理委託34,185千円、脱水汚泥処分委託12,393千円、光熱水費30,399千円、施設修繕料17,405千円、通信運搬費4,033千円、水質検査手数料1,557千円、汚泥処理手数料4,742千円、工事請負費473千円、公共樹設置工事2,497千円【6カ所】 他、浄化槽設置助成関係2,072千円、浄化槽維持管理助成関係10,559千円 他</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。</p> <p>H21年度末接続率92.08%→H22年度末接続率92.75% (コンプラ処理区域内)</p>								

単位:千円

所管課: 管理課・上下水道課		事業名: 衛生施設災害復旧事業(コミュニティプラント、浄化槽)					決算書頁:344		
会計・科目: 一般会計 10・3・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	20,737	5,550				13,500	1,687	人件費	
H 22 決算	15,918	3,589				7,100	5,229	賃金	
予算-決算	4,819	1,961	0	0	0	6,400	△ 3,542	委託料	
H 21 決算	16,630	1,531				3,600	11,499	工事請負費	15,061
前年度決算比	△ 712	2,058	0	0	0	3,500	△ 6,270	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金	421
						具体名	被災処理区域	扶助費	
						人数等	-	その他	436
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	<p>・下三方浄化センター(第2工区)災害復旧工事 3,264千円 排水管 VUφ150 L=61.4m 圧送管 H1VPφ75 L=61.4m</p> <p>・下三方浄化センター(第3工区)災害復旧工事 8,337千円 中継ポンプ電気機械設備2カ所</p> <p>・下三方浄化センター(第4工区)災害復旧工事 3,460千円 水管橋添架 SUS80A L=28.3m 圧送管 H1VPφ75 L=13.5m</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れた。</p> <p>H22末現在の災害復旧率100%</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課	事業名: 衛生施設災害復旧事業(コミュニティプラント)[繰越明許分]	決算書頁:344						
会計・科目: 一般会計 10・3・1	総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	17,699	2,700			14,900	99	人件費	
H 22 決算	17,641	1,300			10,200	6,141	賃金	
予算-決算	58	1,400	0	0	4,700	△ 6,042	委託料	3,612
H 21 決算						0	工事請負費	14,029
前年度決算比	17,641	1,300	0	0	10,200	6,141	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	被災処理区域	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H21~H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	・災害復旧工事設計管理業務委託料 3,612千円 ・三方浄化センター(第1工区)災害復旧工事 1,975千円 排水管 VUφ150 L=45.5m 圧送管 H1VP φ75 L=9.3m ・三方浄化センター災害復旧工事 12,054千円 中継ポンプ電気機械設備2カ所 水管橋添架 SUS80A L=8.0m							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れた。 H22末現在の災害復旧率100%							

単位:千円

所管課: 上下水道課	事業名: 水道施設維持管理事業	決算書頁:152						
会計・科目: 簡易水道事業会計1. 2. 1	総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	184,835			12,849		171,986	需用費	63,509
H 22 決算	179,428			12,969		166,459	役務費	15,458
予算-決算	5,407	0	0	△ 120	0	5,527	委託料	86,139
H 21 決算	182,579			2,909		179,670	工事請負費	6,090
前年度決算比	△ 3,151	0	0	10,060	0	△ 13,211	原材料費	7,770
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	簡水使用者	負担金補助金	
					人数等	17,789人	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施する。 水道施設維持管理委託料 84,735千円 施設数 浄水場17施設(急速ろ過式9施設 緩速式5施設 膜ろ過式3施設) 場外施設126施設(水源14施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設) 薬品費 4,229千円、電気代 33,934千円、修繕料 24,527千円、電話料 1,019千円、テレメータ専用料 9,252千円、水質検査料 4,942千円 工事請負費=西安積加圧ポンプ場ポンプ増設工事 6,090千円 陸上縦型ポンプ40A×5.5kw×200V 1台 ポンプ制御盤W:1000 H:1800 D:600 1面							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	安心で安全な水道水の安定供給。 H22末現在の水道加入率94.2%、給水人口は、17,789人と前年度から95人の減となっているが、年間総有収水量は1,588,935m ³ で前年度に対し、41,387m ³ の増となっており、1人当たりの水道水の使用量が増加傾向である。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 波賀簡易水道施設整備事業〔繰越明許分〕					決算書頁:154		
会計・科目: 簡易水道事業会計1.2.2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	92,802	23,200		2	69,600	0	人件費		
H 22 決算	92,800	23,200			69,600	0	賃金		
予算-決算	2	0	0	0	2	0	委託料	5,252	
H 21 決算	66,948	15,631			46,800	4,517	工事請負費	87,548	
前年度決算比	25,852	7,569	0	0	22,800	△ 4,517	備品購入費		
事業目的	水需要の増加に対応し、安心して安全な水道水の安定供給のため、水道施設の拡張、新設、更新整備を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	計画給水人口	扶助費	
						人数等	4,060人	その他	0
事業内容	事業期間	H20~H22	新規・継続の別	継続	補助	単独の別	補助		
	波賀簡易水道施設整備事業実施設計等業務委託 5,252千円 原浄水場外工事 87,548千円 浄水場 1ヶ所 導水ポンプ場 1ヶ所 配水池 3ヶ所								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画給水量1,470m ³ /日から1,880m ³ /日へと給水量が増量でき、配水施設等の能力増強により安全な水道水を安定的に供給できる波賀簡易水道施設の構築が図れた。 (参考:H22の1日最大給水量2,531m ³ /日)								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 波賀簡易水道施設整備事業					決算書頁:154		
会計・科目: 簡易水道事業会計1.2.2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	516,895	99,000		10,295	407,600	0	人件費		
H 22 決算	492,251	97,500		13,851	380,900	0	賃金	1,021	
予算-決算	24,644	1,500	0	△ 3,556	26,700	0	委託料	16,396	
H 21 決算	250,113	46,800		20,855	163,200	0	工事請負費	472,643	
前年度決算比	242,138	50,700	0	△ 20,855	△ 5,407	0	備品購入費		
事業目的	水需要の増加に対応し、安心して安全な水道水の安定供給のため、水道施設の拡張、新設、更新整備を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	682
						具体名	計画給水人口	扶助費	
						人数等	4,060人	その他	1,509
事業内容	事業期間	H20~H22	新規・継続の別	継続	補助	単独の別	補助		
	波賀簡易水道の水量拡張の為、導水ポンプ所の新設、浄水場の改良、配水池の増設、加圧所の更新、配水管の布設替え等を行う。 ・波賀簡易水道施設整備事業実施設計等業務委託 16,362千円 ・施設工事 原浄水場外 105,446千円 浄水場 1ヶ所 導水ポンプ場 1ヶ所 配水池 3ヶ所 有賀配水池外 129,709千円 配水池 1ヶ所 加圧ポンプ場 4ヶ所 ・管路工事 皆木工区 36,435千円 送水管 DCIPφ75 L=1,292.1m 安賀工区 74,694千円 配水管 DCIPφ200~75 L=1,578.8m 舗装本復旧 A=6,488.0m ² 有賀・野尻工区 56,259千円 配水管 DCIPφ200~75 L=936.4m 舗装本復旧 A=3,917.0m ² 谷・今市工区 70,100千円 送水管 DCIPφ75 L=987.5m 配水管φ200~75 L=885.0m 舗装本復旧 A=6,920.0m ² ・用地購入A=345m ² 998千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画給水量1,470m ³ /日から1,880m ³ /日へと給水量が増量でき、配水施設等の能力増強により安全な水道水を安定的に供給できる波賀簡易水道施設の構築が図れる。 (参考:H22の1日最大給水量2,531m ³ /日)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 簡易水道施設災害復旧事業〔繰越明許分〕						決算書頁:156	
会計・科目: 簡易水道事業会計2. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	42,097	15,575			322	26,200	0	人件費	
H 22 決算	42,096	21,098			898	20,100	0	賃金	
予算-決算	1	△ 5,523	0	0	△ 576	6,100	0	委託料	3,517
H 21 決算							0	工事請負費	38,579
前年度決算比	42,096	21,098	0	0	898	20,100	0	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した簡易水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	水道使用者	扶助費
							人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	一宮市民局管内の簡易水道施設の災害復旧を行う。 ・簡易水道施設災害復旧設計業務委託 3,517千円 ・草木千町簡易水道災害復旧工事 千町地区 13,843千円 水管橋 NCPφ150 L=32.4m 配水管 DCIPφ150 L=190.6m ・下三方簡易水道災害復旧工事 深河谷・生栖地区 2,714千円 配水管 HIVPφ75 L=2.6m HIVPφ100 L=107.1m DCIPφ75 L=31.7m 福知地区 10,566千円 水管橋 NCPφ100 L=10.3m 配水管 DCIPφ100 L=62.2m DCIPφ75 L=359.5m 奥福知地区 9,103千円 配水管 DCIPφ100 L=169.3m DCIPφ75 L=247.1m 生栖地区 2,353千円 配水管 DCIPφ75 L=66.2m HIVPφ75 L=64.5m								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れた。 H22末現在の災害復旧率95.9%								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 簡易水道施設災害復旧事業						決算書頁:156	
会計・科目: 簡易水道事業会計2. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	32,822	4,997			725	27,100	0	人件費	
H 22 決算	26,720	4,160			1,160	21,400	0	賃金	
予算-決算	6,102	837	0	0	△ 435	5,700	0	委託料	420
H 21 決算	58,309	1,545			17,564	39,200	0	工事請負費	25,822
前年度決算比	△ 31,589	2,615	0	0	△ 16,404	△ 17,800	0	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した簡易水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	水道使用者	扶助費
							人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	一宮市民局管内の簡易水道施設の災害復旧を行う。 ・深生橋水管橋取合配管設計業務委託 420千円 ・草木千町簡易水道災害復旧工事 草木地区 2,190千円 配水管 HIVPφ100 L=203.2m ・下三方簡易水道災害復旧工事 奥福知地区 4,077千円 配水管 DCIPφ100 L=169.3m DCIPφ75 L=247.1m 福知・津羅地区 1,126千円 配水管 HIVPφ75 L=47.9m 津羅橋・樽垣内橋水管橋 8,742千円 水管橋 2橋 NCPφ100 L=28.2m L=26.9m 深生橋水管橋 9,424千円 水管橋 NCPφ100 L=54.7m 配水管 HIVP L=122.9m ・三方・繁盛簡易水道災害復旧工事 福中地区 263千円 保温工φ100 L=17.5m 【平成23年度へ繰越 3,185千円】 福知地内舗装災害復旧工事 2,135千円、黒原浄水場災害復旧工事 1,050千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れた。 H22末現在の災害復旧率95.9%								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 下水道管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道管理)						決算書頁:172		
会計・科目: 下水道事業会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	297,837				2,830		295,007	人件費	28,820	
H 22 決算	282,391				2,664		279,727	需用費	63,619	
予算-決算	15,446	0	0	0	166	0	15,280	役務費	11,619	
H 21 決算	280,920			129	702		280,089	委託料	78,594	
前年度決算比	1,471	0	0	△ 129	1,962	0	△ 362	原材料費	1,356	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。						対象者(受益)		負担金補助金	73,106
							具体名	区域内受益者	公課費	23,706
							人数等	20,560人	その他	1,571
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 ・施設数 処理場10カ所(山崎1カ所、一宮2カ所、波賀5カ所、千種2カ所)、中継ポンプ216箇所(山崎87カ所、一宮45カ所、波賀55カ所、千種29カ所) ・施設維持管理委託48,446千円、脱水污泥処分委託12,799千円、受益者負担金一括納付報奨金349千円、光熱水費33,707千円、施設修繕料24,288千円、通信運搬費8,266千円、水質検査手数料2,872千円、流域下水道維持管理負担金72,880千円 他									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H21年度末接続率86.59%→H22年度末接続率87.86% (公共・特環下水道区域内)									

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 流域下水道事業						決算書頁:176		
会計・科目: 下水道事業会計 1. 2. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	30,221			8,290		20,500	1,431	人件費		
H 22 決算	30,221			8,452		20,500	1,269	賃金		
予算-決算	0	0	0	△ 162	0	0	162	委託料		
H 21 決算	26,881			10,381		16,500	0	工事請負費		
前年度決算比	3,340	0	0	△ 1,929	0	4,000	1,269	備品購入費		
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。						対象者(受益)		負担金補助金	30,221
							具体名	区域内受益者	扶助費	
							人数等	10,976人	その他	0
事業内容	事業期間	22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 公共下水道事業						決算書頁:176	
会計・科目: 下水道事業会計 1. 3. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	30,791			500		7,900	22,391	人件費	22,199
H 22 決算	24,545			117		2,200	22,228	賃金	
予算-決算	6,246	0	0	383	0	5,700	163	委託料	
H 21 決算	68,350	10,000		2,455	20,495	35,400	0	工事請負費	2,346
前年度決算比	△ 43,805	△ 10,000	0	△ 2,338	△ 20,495	△ 33,200	22,228	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、区画整理事業区域内約104haの下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	公共処理区域	扶助費	
						人数等	—	その他	
	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
事業内容	公共樹設置工事 2,346千円【5カ所】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H21面整備が一部河川計画区域等を除き完了したことにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がった。 【平成22年度末 整備率99.98%】 H21年度末接続率82.41%→H22年度末接続率83.88% (公共下水道区域内)								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 特定環境保全公共下水道事業						決算書頁:176	
会計・科目: 下水道事業会計 1. 4. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	38,966			2,312	27,454	9,200	0	人件費	14,997
H 22 決算	16,577			712	15,065	800	0	賃金	
予算-決算	22,389	0	0	1,600	12,389	8,400	0	委託料	
H 21 決算	25,126			1,575	16,151	7,400	0	工事請負費	1,580
前年度決算比	△ 8,549	0	0	△ 863	△ 1,086	△ 6,600	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共樹未設置箇所の管路整備及び新規加入(一宮・波賀・千種)による公共樹設置工事を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	特環処理区域	扶助費	
						人数等	—	その他	
	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
事業内容	公共樹設置工事1,580千円【7カ所】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	公共樹設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がった。 H21年度末接続率89.15%→H22年度末接続率90.33% (特環下水道区域内)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 特定環境保全公共下水道事業[繰越明許分]						決算書頁:176		
会計・科目: 下水道事業会計 1. 4. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	3,674						3,674	人件費		
H 22 決算	3,239						3,239	賃金		
予算-決算	435	0	0	0	0	0	435	委託料		
H 21 決算							0	工事請負費	3,239	
前年度決算比	3,239	0	0	0	0	0	3,239	備品購入費		
事業目的	国県が施工する道路改良工事に伴う下水道施設のマンホール調整工事を実施し、道路改良工事の早期完成に寄与する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	公共処理区域	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	・国道429号道路改良に伴うマンホール調整工事 3,239千円 第1工区 1,964千円 マンホール調整 19カ所 第2工区 322千円 マンホール調整 3カ所 第3工区 953千円 マンホール調整 13カ所									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	マンホール天端高さを道路計画高に合わせ調整することにより、道路改良工事の早期完成に繋がった。									

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)						決算書頁:192		
会計・科目: 農業集落排水事業会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	159,768		2,098	47,529	2,100	108,041	人件費	12,938		
H 22 決算	140,586		210	33,697	500	106,179	需用費	40,776		
予算-決算	19,182	0	1,888	13,832	1,600	1,862	役務費	19,456		
H 21 決算	142,996		2,072	31,422	1,600	107,902	委託料	57,327		
前年度決算比	△ 2,410	0	△ 1,862	2,275	△ 1,100	△ 1,723	工事請負費	1,188		
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。						対象者(受益)		負担金補助金	25
							具体名	区域内受益者	公課費	7,851
							人数等	7,938人	その他	1,025
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 ・施設数 処理場22カ所(山崎9カ所、一宮3カ所、波賀3カ所、千種7カ所)、中継ポンプ数174カ所(山崎96カ所、一宮22カ所、波賀13カ所、千種43カ所) ・施設維持管理委託55,398千円、光熱水費30,979千円、施設修繕料9,093千円、通信運搬費2,713千円、水質検査手数料3,341千円、汚泥処理手数料13,212千円、公共樹設置工事1,020千円【6カ所】、管路等移設工事168千円 他									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H21年度末接続率95.33%→H22年度末接続率95.63% (農集排水処理区域内)									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 農業集落排水施設災害復旧事業					決算書頁:194	
会計・科目: 農業集落排水事業会計 2. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	8,100			100	8,000	0	人件費	
H 22 決算	1,198			98	1,100	0	賃金	
予算-決算	6,902	0	0	2	6,900	0	委託料	
H 21 決算	10,572		2,226	3,446	4,900	0	工事請負費	1,197
前年度決算比	△ 9,374	0	△ 2,226	0	△ 3,348	△ 3,800	0	備品購入費
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	被災処理区域	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		新規	補助	単独の別	単独
	<ul style="list-style-type: none"> ・河内処理施設災害復旧工事 914千円 既設擁壁撤去 1.0式 U型水路 300 L=8.0m ネットフェンス H=1500 L=24.0m ・西深処理施設災害復旧工事 283千円 既設擁壁撤去 1.0式 <p>【平成23年度へ繰越 3,700千円】 西深処理施設災害復旧工事 1,304千円 下河野処理施設災害復旧工事 2,396千円</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れた。 H22末現在の災害復旧率84.0%							

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 農業集落排水施設災害復旧事業〔繰越明許分〕					決算書頁:194	
会計・科目: 農業集落排水事業会計 2. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	14,700		3,500	1,900	8,600	700	人件費	
H 22 決算	13,782		3,828	4,884	4,700	370	賃金	
予算-決算	918	0	△ 328	0	△ 2,984	330	委託料	
H 21 決算						0	工事請負費	13,315
前年度決算比	13,782	0	3,828	0	4,884	370	0	備品購入費
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	被災処理区域	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H21 ~ H22	新規・継続の別		継続	補助	単独の別	補助
	<ul style="list-style-type: none"> ・生栖処理施設災害復旧工事 2,847千円 排水管 VUφ150 L=127.2m ・下河野処理施設災害復旧工事 10,468千円 処理施設機械設備工 1.0式 処理施設電気設備工 1.0式 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れた。 H22末現在の災害復旧率84.0%							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 浄水・配水施設維持管理事業						決算書頁:210		
会計・科目: 水道事業会計・原浄水、配給水		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	107,858				4,748		103,110	人件費		
H 22 決算	93,039				3,331		89,708	賃金		
予算-決算	14,819	0	0	0	1,417	0	13,402	委託料	30,979	
H 21 決算	95,313				3,248		92,065	手数料	3,096	
前年度決算比	△ 2,274	0	0	0	83	0	△ 2,357	修繕費	9,956	
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。						対象者(受益)		動力費	34,046
							具体名	水道使用者	薬品費	5,274
							人数等	23,886人	その他	9,688
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。 ・浄水場等運転管理業務 27,090千円 ・中央監視設備保守点検業務 1,103千円 ・高圧電気設備保守点検業務 480千円 ・脱水汚泥収集運搬処分委託業務 1,099千円 ・水質検査業務(原水)、水質検査業務(浄水) 配水系統別 毎月検査 9箇所、年4回検査 4箇所 2,985千円 ・配水池清掃業務(上寺第3配水池)1,208千円 ・配給水管等修繕 2,934千円 ・検満メーター取替 2,759千円 ・須賀沢第2ポンプ場ポンプ修繕 2,100,000円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	効率的で安定した水道水の供給 H22末現在の水道加入率99.5%、給水人口は、23,886人で前年度から203人の減となっているが、年間総有収水量は、2,157,539m ³ で前年度に対し、38,366m ³ の増となっており、1人当たりの水道水が使用量が増加傾向にある。									

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 上寺浄水場第1期改良工事〔繰越明許分〕						決算書頁:214		
会計・科目: 水道事業会計・配水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	34,901					17,500	17,401	人件費		
H 22 決算	34,901					17,500	17,401	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算							0	工事請負費	34,901	
前年度決算比	34,901	0	0	0	0	17,500	17,401	備品購入費		
事業目的	老朽化が進む上寺浄水場の浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良を行うことにより、施設機能を確保し安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	水道使用者	扶助費	
							人数等	23,886人	その他	0
事業内容	事業期間	H20~H23		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	浄水場汚泥脱水機を更新し脱水機能の強化をおこなう。 ・上寺浄水場改修第1期工事(汚泥脱水機更新工事) 34,901千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	汚泥脱水機更新により、効率的又安定的な機器運転を行い、作業能力の向上による維持管理経費の削減及び水道水の安定供給が行える。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 上寺浄水場第1期改良工事					決算書頁:214		
会計・科目: 水道事業会計・配水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	121,724					50,900	70,824	人件費	
H 22 決算	143,522					50,900	92,622	光熱水費	5,634
予算-決算	△ 21,798	0	0	0	0	0	△ 21,798	委託料	4,032
H 21 決算	146,869					73,400	73,469	工事請負費	133,856
前年度決算比	△ 3,347	0	0	0	0	△ 22,500	19,153	備品購入費	
事業目的	老朽化が進む上寺浄水場の浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良を行うことにより、施設機能を確保し安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	23,886人	その他	
事業内容	事業期間	H20~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	浄水場汚泥脱水機を更新し脱水機能の強化をおこなう。 ・上寺浄水場改修第1期工事設計監理業務委託 4,032千円 ・上寺浄水場改修第1期工事(汚泥脱水機更新工事他) 133,856千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	汚泥脱水機更新により、効率的又安定的な機器運転を行い、作業能力の向上による維持管理経費の削減及び水道水の安定供給が行える。								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 配水管布設事業					決算書頁:214		
会計・科目: 水道事業会計・配水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	83,339				8,400	26,000	48,939	人件費	
H 22 決算	39,314				2,216	26,000	11,098	賃金	
予算-決算	44,025	0	0	0	6,184	0	37,841	委託料	1,050
H 21 決算	44,461				1,700	17,200	25,561	工事請負費	37,338
前年度決算比	△ 5,147	0	0	0	516	8,800	△ 14,463	備品購入費	
事業目的	上水道区域内の、配水管等の新設・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	・老朽水管橋布設替に伴う管網計算業務委託 1,050千円 ・中比地内特設配水管布設工事 HIVP φ75 L=164.5m 1,959千円 ・田井地内国道29号舗装復旧工事 AS舗装 369.0㎡ 4,107千円 ・須賀沢第2ポンプ場水電解消毒装置設置工事 水電解消毒装置ナチュライザー 1,292千円 ・今宿取水場取水流量計更新工事 電磁式積算体積計 150A 1,281千円 ・老朽管更新工事(高所工区) DCP φ200 L=316.3m、HIVP φ30~100 L=93.6m 11,614千円 ・老朽水管橋等更新工事(中工区) DCIP φ200 L=368.0m、HIVP φ75~100 L=64.8m、水管橋(新三溪橋)【平成23年度へ繰越 4,332千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	老朽管等改良工事に伴い、効率的に安全で安定した水道水の供給を図ると共に、支障水道管の移設により県道路事業の円滑な進捗が図れる。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課	事業名: 上水道施設災害復旧費事業						決算書頁: 214	
会計・科目: 水道事業会計・災害復旧費		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22 最終予算	3,083				3,000	83	人件費	
H 22 決算	2,199				900	1,299	賃金	
予算 - 決算	884	0	0	0	2,100	△ 1,216	委託料	
H 21 決算	1,265				1,100	165	工事請負費	2,184
前年度決算比	934	0	0	0	△ 200	1,134	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	水道使用者	扶助費	
					人数等	—	その他	15
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	上水道区域内において被災した管路等を復旧する。 ・与位地内水道管復旧工事 DCIPφ75 L=23.0m 945千円 ・久保橋水管橋復旧工事 水管橋架設工事 1,239千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。 H22末現在の災害復旧率46.6%							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(会計課)

単位:千円

所管課: 会計課		事業名: 会計管理費						決算書頁: 88
会計・科目: 一般会計 2. 1. 7		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22 最終予算	8,561					8,561	人件費	
H 22 決算	7,695					7,695	賃金	2,030
予算 - 決算	866	0	0	0	0	866	需用費	791
H 21 決算	7,986					7,986	役務費	4,189
前年度決算比	△ 291	0	0	0	0	△ 291	委託料	332
事業目的	適正な公金管理事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	債務・債権者等	扶助費
						人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	指定金融機関が取り扱った宍粟市公金の整理と記録、並びに市が支払義務を負った債務の審査と支払業務 源泉所得税の徴収保管及び支払業務 市に属する基金現金の保管と運用 決算書の調製							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	安全な公金管理と効率・効果的な予算執行管理の推進に努め、市基金の債券運用(9件 22億円)、短期資金運用(3件 20億)、決済性預金の繰替運用(4回)などを計画的に実施した。 適確・適正な会計事務の推進に努め、支出調書の複数枚処理による事務の効率化(年間処理件数 約5万5千件)や公金管理報告(毎月)の徹底による適正な公金管理などに全庁的に取り組んだ。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 議会だより						決算書頁: 78	
会計・科目: 一般会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,172					1,172	人件費		
H 22 決算	1,151					1,151	需用費	1,151	
予算-決算	21	0	0	0	0	21	委託料		
H 21 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	1,151	0	0	0	0	1,151	備品購入費		
事業目的	地方自治法に議事公開の規定があることなどから、議会の活動内容を、広報紙を発行することにより、広く市民に周知する(22年度4回)					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約43,000	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	議会広報特別委員会により編集し、定例会の翌月に発行(各14,500部)								
	平成22年 4月15日発行	Vol.19	274,050円	16p					
	平成22年 7月15日発行	Vol.20	274,050円	16p					
	平成22年10月15日発行	Vol.21	274,050円	16p					
平成23年 1月15日発行	Vol.22	274,050円	16p						
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	議会の活動内容を市民に公表し、情報の提供と共有化を進めながら議会・行政に対する理解を深めていただける。また、議員自らが活動を客観視することによってその活性化が図られ、政策提言や政策立案にも効果がある。								

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 会議録の作成						決算書頁: 78	
会計・科目: 一般会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,547					1,547	人件費		
H 22 決算	1,422					1,422	賃金		
予算-決算	125	0	0	0	0	125	委託料	1,422	
H 21 決算	1,278					1,278	工事請負費		
前年度決算比	144	0	0	0	0	144	備品購入費		
事業目的	議会の審議内容を記録・公開することにより、市民の意見がいかに関に議会に反映しているかを広く市民に周知し、その監視を受けるとともに、公正な議会運営を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約43,000	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	神戸総合速記株式会社と1時間あたり 15,300円(税別)で委託契約								
	第34回定例会	401,625円							
	第35回定例会	305,235円							
	第36回臨時会	16,065円							
	第37回定例会	337,365円							
	第38回定例会	353,430円							
	第39回臨時会	8,032円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	会議録の作成と公開が原則とされており、市民が容易に閲覧できるよう図書館並びに各市民局、生涯学習事務所にも備え付けをしている。また、市のホームページにも掲載し市内外を問わず閲覧可能であり、情報提供と共有化を図りながら市民の行政への関心と参画を促すことに効果がある。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課: 公平委員会事務局		事業名: 公平委員会事務						決算書頁: 96	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 10		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	480					480	人件費	158	
H 22 決算	423					423	賃金		
予算 - 決算	57	0	0	0	0	57	委託料		
H 21 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	423	0	0	0	0	423	備品購入費		
事業目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し必要な措置を講じる。					対象者(受益)		負担金補助金	81
						具体名	市職員	扶助費	
						人数等	—	その他	184
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①各種研究会等への参加 西播磨公平委員会事務研究会 (2回 延6人) 兵庫県公平委員会連合会事務研究会 (2回 延6人) 全国公平委員会連合会事務研究会 (1回 延2人) ②職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査 平成22年度 措置要求 1件								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各種研究会等へ出席し、情報交換や事例研究をすることにより円滑な公平委員会業務の推進が図れた。								

単位:千円

所管課: 監査委員事務局		事業名: 監査委員事務						決算書頁: 126	
会計・科目: 一般会計 2. 6. 1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,383					1,383	人件費	960	
H 22 決算	1,317					1,317	賃金		
予算 - 決算	66	0	0	0	0	66	委託料		
H 21 決算	1,211					1,211	工事請負費		
前年度決算比	106	0	0	0	0	106	備品購入費		
事業目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理や事務の執行が、正確・合理的・効率的かつ効果的に行われ、法令等が遵守されているかを検証する。					対象者(受益)		負担金補助金	30
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約43,000	その他	327
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①例月出納検査 毎月の収入・支出についての検査と月末保管金の照合 ②決算審査及び基金の運用状況の検査 平成21年度の一般会計・特別会計と公営企業会計の決算審査及び各基金の運営状況審査 ③財政健全化判断比率等審査 健全化判断比率(実績赤字比率・連結実績赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び資金不足比率)の審査 ④定例監査 企画部・産業部・土木部・水道部・一宮市民局・千種市民局・総合病院及び山崎管内の保育所・幼稚園・小中学校の定期監査及び行政監査 ⑤財政援助団体等の監査 宍粟市観光協会が行った宍粟市補助に係る出納及びその他の事務監査 ⑥住民監査請求等 地方自治法第242条第1項による監査 1件 第243条の2第3項による監査 1件								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市の行政運営について、公正で合理的かつ能率的な運営を確保するため、問題点及び課題を指摘するとともに指導に重点をおいて監査等を実施し、改善を求めた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 学校規模適正推進事業						決算書頁:272	
会計・科目: 一般会計 9. 1. 2		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,908					1,908	報償費	182	
H 22 決算	1,755					1,755	需用費	17	
予算-決算	153	0	0	0	0	153	役務費	2	
H 21 決算	0					0	委託料	496	
前年度決算比	1,755	0	0	0	0	1,755	使用料及び賃借料	31	
事業目的	市内の小学校においては、児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な学校規模に再編しようとするもの				対象者(受益)		負担金補助金	1,000	
					具体名	市内小学生	その他	27	
事業内容	事業期間	H21~H30	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	平成21年度より10年計画とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成27年度までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校区の計5校を優先実施校区として取り組む。 平成22年度においては、千種東小学校が千種南小学校と一つとなり、平成22年度末の市内小学校数は、19校となった。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画期間(平成21年~30年)内に13校を5校へ再編する。								

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 外国語青年招致事業						決算書頁:276	
会計・科目: 一般会計 9. 1. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	34,880					34,880	人件費	29,129	
H 22 決算	33,973					33,973	賃金		
予算-決算	907	0	0	0	0	907	委託料		
H 21 決算	33,306					33,306	工事請負費		
前年度決算比	667	0	0	0	0	667	備品購入費	162	
事業目的	市内中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	2,639	
					具体名	生徒	扶助費		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	(財)自治体国際化協会による外国語青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助として活用している。 市内各中学校に各1名 計7名。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進が図れた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 宍粟市奨学金事業						決算書頁:282		
会計・科目: 一般会計 9. 1. 4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	2,000				82		1,918	人件費		
H 22 決算	2,000				41		1,959	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	41	0	△ 41	委託料		
H 21 決算	2,000				110		1,890	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	△ 69	0	69	備品購入費		
事業目的	向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、有能な人材を育成する。						対象者(受益)		負担金補助金	2,000
							具体名	奨学生	扶助費	
							人数等	40人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	高等学校、中等教育学校の後期課程及び高等専門学校並びに特別支援学校高等部に進学又は修学する者に対して、広報や市内(三土中学校を含む)中学校を通じ奨学生の募集をし、教育委員会で選考決定をする。入学時(4月上旬)に1人5万円を奨学金として給付する。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民に周知を行い、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者に対して負担の軽減を行い、進学に対する学習意欲の向上に繋がった。									

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 戸原小学校屋内運動場・プール改築事業						決算書頁:288		
会計・科目: 一般会計 9. 2. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	218,323	71,969			143,700	2,654	人件費			
H 22 決算	66,848	9,932			54,700	2,216	賃金			
予算-決算	151,475	62,037	0	0	89,000	438	委託料	7,119		
H 21 決算	0					0	工事請負費	50,000		
前年度決算比	66,848	9,932	0	0	54,700	2,216	備品購入費			
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	児童・生徒数	扶助費	
							人数等	93	その他	9,729
事業内容	事業期間	H21~24		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	総事業費:296,617千円 財源内訳(国庫 92,078千円、起債 188,400千円、一財 16,139千円) ○改築後施設規模等: 屋体 RC造1階建・670㎡、プール 水張315㎡ [H21] 耐震診断 [H22] 用地購入、実施設計 [H23] 工事監理、既設屋体・プール除却工事、屋体・プール新築工事 [H24] 工事監理、プール新築工事 【平成23年度への繰越 149,815千円】									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小屋体は昭和42年の建設(耐震性なし)で老朽化が著しく狭小であり、またプールは昭和47年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 河東小学校校舎・屋体・プール改築事業(繰越明許分を含む)					決算書頁:288	
会計・科目: 一般会計 9. 2. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,185,892	475,241			688,400	22,251	人件費	
H 22 決算	366,162	178,897			180,300	6,965	賃金	
予算-決算	819,730	296,344	0	0	508,100	15,286	委託料	19,890
H 21 決算	0					0	工事請負費	343,813
前年度決算比	366,162	178,897	0	0	180,300	6,965	備品購入費	1,499
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎・屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	187
					具体名	児童・生徒数	扶助費	
					人数等	225	その他	773
事業内容	事業期間	H21~23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	総事業費:744,300千円 財源内訳(国庫 288,164千円、起債 424,100千円、一財 32,036千円)							
	O改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建・1438㎡、屋体 RC造1階建・1101㎡、プール 水張400㎡							
[H21] 実施設計 [H22] 実施設計・工事監理、既設屋体・プール除却工事、校舎・屋体・プール新築工事 [H23] 工事監理、校舎・プール新築工事、既設南校舎除却工事								
【平成23年度への繰越 287,094千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小南校舎は昭和45年建設(耐震性なし)、屋体は昭和49年の建設(耐震性なし)で老朽化が著しく、またプールは昭和40年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 三方小学校屋内運動場改築事業(繰越明許分を含む)					決算書頁:288	
会計・科目: 一般会計 9. 2. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	176,620	90,775			79,900	5,945	人件費	
H 22 決算	156,324	91,711			59,500	5,113	賃金	
予算-決算	20,296	△ 936	0	0	20,400	832	委託料	4,652
H 21 決算	0					0	工事請負費	149,719
前年度決算比	156,324	91,711	0	0	59,500	5,113	備品購入費	1,512
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小屋体を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童・生徒数	扶助費	
					人数等	48	その他	441
事業内容	事業期間	H21~22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	総事業費:156,324千円 財源内訳(国庫 91,711千円、起債 59,500千円、一財 5,113千円)							
	O改築後施設規模等: 屋体 RC造2階建・669㎡							
[H21] 実施設計 [H22] 実施設計・工事監理、既設屋体除却工事、屋体新築工事								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小屋体は昭和53年の建設(耐震性なし)で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改築することにより教育環境の充実を図ることができた。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 千種南小学校校舎・屋体改修事業						決算書頁:288	
会計・科目: 一般会計 9. 2. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	180,100	33,615				146,400	85	人件費	
H 22 決算	22,786	6,733				16,000	53	賃金	
予算-決算	157,314	26,882	0	0	0	130,400	32	委託料	3,949
H 21 決算	0						0	工事請負費	18,837
前年度決算比	22,786	6,733	0	0	0	16,000	53	備品購入費	
事業目的	小学校の規模適正化事業により新設校としてスタートする現在の千種南小学校の校舎及び屋内運動場の改修工事をおこなうことを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	児童・生徒数	扶助費	
						人数等	142	その他	
事業内容	事業期間	H22~23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	総事業費:180,100千円 財源内訳(国庫 45,097千円、起債 134,900千円、一財 103千円)								
	○改修施設規模等: 校舎 RC造3階建・3454㎡、屋体 RC造2階建・925㎡ [H22] 実施設計・工事監理 屋体改修工事 [H23] 工事監理、校舎改修工事 【平成23年度への繰越 157,314千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小校舎は昭和55年、屋体は昭和56年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。								

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 一宮南中学校校舎改築事業(繰越明許分を含む)						決算書頁:298	
会計・科目: 一般会計 9. 3. 4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,898,743	701,721				1,160,800	36,222	人件費	
H 22 決算	263,337	236,293				24,700	2,344	賃金	
予算-決算	1,635,406	465,428	0	0	0	1,136,100	33,878	委託料	20,732
H 21 決算	0						0	工事請負費	241,646
前年度決算比	263,337	236,293	0	0	0	24,700	2,344	備品購入費	
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中校舎を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	児童・生徒数	扶助費	
						人数等	171	その他	
事業内容	事業期間	H21~23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	総事業費:1,070,389千円 財源内訳(国庫 530,839千円、起債 506,300千円、一財 33,250千円)								
	○改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建・3812㎡、武道場 S造平屋建・246㎡ [H21] 実施設計 [H22] 実施設計・工事監理、校舎・武道場新築工事 [H23] 工事監理、校舎新築工事、既設校舎除却工事 【平成23年度への繰越 807,052千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同中校舎は昭和44年建設(耐震性なし)で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 一宮北中学校校舎改築事業(繰越明許分を含む)						決算書頁:298		
会計・科目: 一般会計 9. 3. 4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	667,207	226,686				415,800	24,721	人件費		
H 22 決算	511,814	208,187				284,700	18,927	賃金		
予算-決算	155,393	18,499	0	0	0	131,100	5,794	委託料	2,684	
H 21 決算	188,134	146,518				38,900	2,716	工事請負費	505,830	
前年度決算比	323,680	61,669	0	0	0	245,800	16,211	備品購入費	1,727	
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中校舎を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	児童・生徒数	扶助費	
							人数等	126	その他	1,573
事業内容	事業期間	H20~22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	総事業費:699,948千円 財源内訳(国庫 354,705千円、起債 323,600千円、一財 21,643千円) ○改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建・2908㎡ [H20] 実施設計 [H21] 実施設計・工事監理、校舎新築工事 [H22] 工事監理、校舎新築工事、既設校舎除却工事									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同中校舎は昭和42年建設(耐震性なし)で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。									

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 千種中学校災害復旧事業(繰越明許分を含む)						決算書頁:346		
会計・科目: 一般会計 10. 4. 1		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	83,489	68,400				9,500	5,589	人件費		
H 22 決算	52,461	45,192				0	7,269	賃金		
予算-決算	31,028	23,208	0	0	0	9,500	△ 1,680	委託料		
H 21 決算	40,928	22,933				12,600	5,395	工事請負費	52,360	
前年度決算比	11,533	22,259	0	0	0	△ 12,600	1,874	備品購入費		
事業目的	平成21年8月豪雨災害により被災した同中法面の復旧をおこなうことを目的とする。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	児童・生徒数	扶助費	
							人数等	104	その他	101
事業内容	事業期間	H21~22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	総事業費:93,389千円 財源内訳(国庫 68,125千円、起債 12,600千円、一財 12,664千円) ○被災延長: L=46m(吹付枠工883㎡、アンカー工231m、軽量盛土工290m3、抑止杭工21本、排水工69m、舗装工406㎡ 他) [H21] 実施設計、復旧工事 [H22] 復旧工事									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	本事業により崩壊した同中法面を復旧することにより、教育施設としての機能回復を図ることができた。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 学校教育課	事業名: 生き生きプラン推進事業1 宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成	決算書頁: 276						
会計・科目: 一般会計 9. 1. 3	総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	26,573		8,223	218		18,132	人件費	
H 22 決算	24,842		7,705	181		16,956	賃金	64
予算-決算	1,731	0	518	37	0	1,176	委託料	253
H 21 決算	27,559		7,724	250		19,585	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,717	0	△ 19	△ 69	0	△ 2,629	備品購入費	
事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと"宍粟"への愛情・愛着を育ませ、"宍粟で生きたい、宍粟で育って良かった"と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	22,154
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	3,798	その他	2,371
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	総合学習推進事業		2,151千円					
	学校農園活動推進事業		537千円					
	自然学校推進事業		12,400千円					
	修学旅行充実事業		2,227千円					
	山村留学推進事業		1,350千円					
	海と山の交歓会事業		250千円					
	環境体験事業		3,730千円					
ふるさとしろう探検隊事業		2,197千円						
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>■各種体験活動にわたって、ふるさとを知り学びいわゆる「地域学習」を共通目標として事業を進めた。事業規模が最も大きかった小学校における【自然学校推進事業】においては、これまで県内他市町で多く実施されていた活動拠点を全校統一で市内に変更した。このことにより各学齢に合った「地域学習」が一貫的に行われることが可能になった。</p> <p>■また、この自然学校事業については、4泊5日宿泊体験事業でもあり、市内9団体のスケジュール調整に苦慮した経緯があり、来年度以降、早期に関係団体間での調整を行い、スムーズな事業進行を行っていく。</p>							

単位:千円

所管課: 学校教育課	事業名: 生き生きプラン推進事業5 義務教育9年間の連続した教育体制の構築	決算書頁: 276						
会計・科目: 一般会計 9. 1. 3	総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	5,227	253				4,974	人件費	
H 22 決算	5,221	253				4,968	賃金	4,866
予算-決算	6	0	0	0	0	6	委託料	
H 21 決算	3,459					3,459	工事請負費	
前年度決算比	1,762	253	0	0	0	1,509	備品購入費	
事業目的	一貫教育の導入を推進するにあたり、地域資源や校区の環境に応じたカリキュラム等の研究、制度面の課題把握と改善方法の検討、生徒指導及び教科指導における教育効果の研究等を通じて、知的基盤の形成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	3,798	その他	355
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	小中一貫教育推進教員の配置 千種中校区、波賀中校区 各1名						4,866千円	
	指定校における各種資料作成等に係る需用費						48千円	
	千種中学校区におけるコミュニティスクール(学校運営協議会制度)が文科省との委託契約事業となる。(国補助100%)						253千円	
その他:千種CS事業広報誌作成等需用費						54千円		
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>■平成21年度開始の事業であり、初年度においては千種中校区において年度途中(半期)での配置であった。平成22年度においては、上記2校区において年度開始時より通年配置を行い、小中学校間における教育連携に係る各種調整会議、職員研修資料作成など包括的な推進を行った。</p> <p>■また、国費支援事業であるコミュニティスクール事業の指定を受け、小中連携事業に地域全体取り組むことで、相乗効果を得ることが出来た。</p> <p>■今後、市内他校区(山崎校区全域、一宮南校区、波賀校区)でも小中一貫教育を進めていくが、先行研究校区での事業実績を取りまとめ、今後の市内全域実施に向け効率的な事業の進行を進めていく。</p>							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	生き生きプラン推進事業6 多様なニーズに応える学習指導の確立	決算書頁:276										
会計・科目:	一般会計 9. 1. 3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実											
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳								
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額							
H22最終予算	28,184		1,848			26,336	人件費							
H 22 決算	27,544		1,848			25,696	賃金 21,033							
予算-決算	640	0	0	0	0	640	委託料 1,664							
H 21 決算	18,452		1,661			16,791	工事請負費							
前年度決算比	9,092	0	187	0	0	8,905	備品購入費							
事業目的	生き生きプランの主要施策6にもとづき、学力向上に向けた指導方法の評価・改善を行うほか、多様な教育ニーズに対応するため、特別支援教育や国際理解教育の推進体制の一層の充実を図る。					対象者(受益)								
						具体名	児童生徒	負担金補助金 3,548						
						人数等	3,798	扶助費 1,299						
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助								
	特別支援員(一部県費負担) 8名配置 及び 学校ICT支援員(国費100%・緊急雇用) 1名配置 生徒海外派遣(スクイム市)事業 全中学校より計13名+引率者3名 選択履修推進事業 全中学校で実施 理科おもしろ推進事業(県委託) 小学校2校に臨時指導員を配置 特別支援教育推進協議会等各種負担金 3団体対象 オーストラリア(NJA)国際交流事業 栄栗→豪州への渡航年度 「確かな学力」状況調査事業 21年度市単独の新規事業で、全小中学校を対象に一斉実施(4月下旬) 特別支援教育総合推進事業(県委託) 支援員1名により小学校5校を巡回訪問し指導・助言 幼児教育実践支援事業(県委託) 山崎幼稚園を研究指定園として全園参加型の実践研究 その他					21,033千円	2,557千円	607千円	80千円	491千円	500千円	1,664千円	58千円	200千円
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p><代表的な事業を抜粋></p> <p>■特別支援員の配置:配置基準と学校現況調査により、適正数での支援員配置を行い、障害をもつ児童生徒が必要とする教育を行うことができた。</p> <p>■生徒海外派遣事業:全中学校からの団員生徒による派遣事業を通して、姉妹都市との交流や外国語実践活動を行った。22年度においては、栄栗市国際交流協会(市長部局)における姉妹都市表敬訪問事業との合同実施の要素があり、総領事館訪問やスクイム市表敬訪問の公式行事に中学生も参加し、意義深く貴重な経験を得ることになった。また、帰国後においても、各校での体験発表会等の開催により、全中学生がその意義や成果を共有し、幅広い事業効果を得た。</p> <p>■「確かな学力」状況調査事業:全小中学校にて、同時実施することがそのデータの信頼性を上げる重要な要件であった。各校それぞれの行事予定を調整し、4月下旬に一斉実施を実現させ、そのデータを基に今後の教育方法等の改善に向け各種部会で検討会議を開いた。</p>													

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	生き生きプラン推進事業7 学校・教職員の主体的な研修の促進	決算書頁:276								
会計・科目:	一般会計 9. 1. 3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実									
予算・決算額	財源内訳					22年度決算の内訳						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目 金額					
H22最終予算	1,967					1,967	人件費					
H 22 決算	1,710					1,710	報償費 1,603					
予算-決算	257	0	0	0	0	257	委託料					
H 21 決算	1,613					1,613	工事請負費					
前年度決算比	97	0	0	0	0	97	備品購入費					
事業目的	学校・教職員のニーズに即した効果的な研修機会を提供し、指導力の向上を目指す。					対象者(受益)						
						具体名	児童生徒	負担金補助金				
						人数等	3,798	扶助費 107				
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独						
	小学校教科研修8科目 中学校教科研修10科目 職種別研修4科目 自主研修6科目 学校園自主研修31件 <合計59科目等> 学校内もしくは栄栗市教育研修所にて外部講師による講義と自主的な研究を通年において実施。											
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>■学校現場で抱える問題や改善すべき点など、市内教職員全員が、それぞれの担当科目や所属校での組織の中で必要とする研修事業を自主的に計画し、年間において大学講師等を招聘しながら指導方法の改善に向けて研修活動を行った。</p> <p>■22年度より、約60事業にわたる研修資料(研究成果)を市内教職員全体で活用できるようにするため、パソコン電子媒体での資料管理をスタートさせて、過去からの成果等を容易に参照できるような仕組みを構築した。</p>											

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業8 学校・教職員の活性化						決算書頁:276		
会計・科目: 一般会計 9. 1. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	1,245					1,245	報償費	490		
H 22 決算	1,104					1,104	賃金	16		
予算-決算	141	0	0	0	0	141	委託料	20		
H 21 決算	1,912					1,912	工事請負費			
前年度決算比	△ 808	0	0	0	0	△ 808	備品購入費			
事業目的	各種教育課題の解決に向けて研究活動を促進し、研究成果を共有することにより学校現場の活性化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	150
							具体名	児童生徒	扶助費	
							人数等	3,798	その他	428
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独			
	管理職研修:学校経営に関わる研修 全7回 210千円 初任者研修:新規採用者5名に対する研修 全3回 30千円 指定研究:学校(校区)・教科による指定研究 全7件 384千円 教育講演会:全教職員対象での講演会開催 180千円 教育研究大会:指定研修の内、3研修について実践研究を発表 150千円 宍粟市へき地教育研究大会補助事業:波賀小学校を指定し、研究大会で実践発表 150千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■宍粟市教育研修所運営委員会により、ライフステージ別(初任者~管理職)、指定教科別、また全体研修としての教育講演会等、体系的に必要とされる研修もしくは研究発表を行った。 ■22年度より、同事業における研修資料(研究成果)を市内教職員全体で活用できるようにするため、パソコン電子媒体での資料管理をスタートさせて、過去からの成果等を容易に参照できるような仕組みを構築した。									

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業9 教育研修所の機能強化						決算書頁:276		
会計・科目: 一般会計 9. 1. 3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H22最終予算	2,874					2,874	人件費			
H 22 決算	2,620					2,620	賃金	2,089		
予算-決算	254	0	0	0	0	254	委託料			
H 21 決算	2,509					2,509	工事請負費			
前年度決算比	111	0	0	0	0	111	備品購入費	64		
事業目的	教育研修所を教職員の資質・能力の向上に向けた中核施設と捉え、継続的な機能強化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	児童生徒	扶助費	
							人数等	3,798	その他	467
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独			
	教育指導員賃金等:週4日勤務・研修所運営に係る庶務担当 2,089千円 「宍粟の教育」発刊事業:次年度における教育方針・教育施策に関する広報誌の編集・発刊 307千円 研修所広報「まなびすと」発刊事業:年度内に2刊発刊。研修事業の広報誌編集・発刊 160千円 その他:研修所備品購入(柔道教本) 64千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■宍粟市教育研修所の運営全般に係る各種事務、また市教委教育方針をまとめた「宍粟の教育」など刊行物の発刊を行うため、教育指導員1名を配置してこれに当たった。波賀市民局内研修所と市教委事務局の2箇所それぞれの必要に応じて弾力的に勤務したことで、「市教委との報告・連絡・相談」と「研修所の日常的な運営事務」をバランス良く行うことが出来た。									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: こども未来課	事業名: 私立保育所運営費助成事業	決算書頁: 156																																																																																																																																																																																																																																																
会計・科目: 一般会計 3. 2. 3	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実																																																																																																																																																																																																																																																	
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳																																																																																																																																																																																																																																											
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																																																																																																																																																																																																																																										
H22最終予算	636,952	219,306	111,686	144,757		161,203	人件費																																																																																																																																																																																																																																											
H 22 決算	636,952	218,406	111,277	148,107		159,162	賃金																																																																																																																																																																																																																																											
予算-決算	0	900	409	△ 3,350	0	2,041	委託料																																																																																																																																																																																																																																											
H 21 決算	588,074	197,514	100,458	137,087		153,015	工事請負費																																																																																																																																																																																																																																											
前年度決算比	48,878	20,892	10,819	11,020	0	6,147	備品購入費																																																																																																																																																																																																																																											
事業目的	認可保育所が児童の保育を実施するための費用を助成することにより、保育所運営の円滑を図り、児童の健全な育成を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	636,952																																																																																																																																																																																																																																								
							具体名	私立認可保育園・ 認定こども園	扶助費																																																																																																																																																																																																																																									
							人数等	延べ7,330人	その他	0																																																																																																																																																																																																																																								
事業内容	事業期間	S51 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助																																																																																																																																																																																																																																									
	<p>保育所への入所円滑化対策により、4月は定員の15%増まで、5~9月は定員の25%増まで、10月以降は上限なし(ただし、施設規模・保育士配置数・来年度の入所児数を確認すること。)で受入可能</p> <p>ひょうご多子世帯保育料軽減事業: H20~「県税の法人県民税超過課税」の剰余分を活用し、県の単独事業として、保育所を利用している第3子以降の児童の保育料の一部を助成する。 (第4階層までの6,000円を超える保育料に対して0~2歳児は4,500円、3~5歳児は3,000円を限度に助成)</p> <p>私立認可保育所入所状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">3月末児童数</th> <th colspan="3">年間延べ児童数</th> <th rowspan="2">運営費 支払額</th> <th colspan="2">保育料収入</th> <th colspan="2">多子世帯保育料軽減</th> </tr> <tr> <th>宍粟市</th> <th>他市町</th> <th>計</th> <th>宍粟市</th> <th>他市町</th> <th>計</th> <th>現年分</th> <th>過年分</th> <th>該当</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>聖旨</td><td>60人</td><td>82人</td><td>3人</td><td>85人</td><td>961人</td><td>16人</td><td>977人</td><td>83,943,740円</td><td>22,853,620円</td><td>0円</td><td>9人</td><td>346,500円</td></tr> <tr><td>若葉</td><td>60人</td><td>77人</td><td>人</td><td>77人</td><td>916人</td><td>0人</td><td>916人</td><td>79,273,540円</td><td>19,027,470円</td><td>161,770円</td><td>4人</td><td>139,500円</td></tr> <tr><td>くりのみ</td><td>60人</td><td>89人</td><td>7人</td><td>96人</td><td>992人</td><td>70人</td><td>1,062人</td><td>86,123,530円</td><td>18,319,610円</td><td>685,370円</td><td>5人</td><td>216,000円</td></tr> <tr><td>ののはな</td><td>45人</td><td>62人</td><td>1人</td><td>63人</td><td>697人</td><td>12人</td><td>709人</td><td>59,974,440円</td><td>14,183,460円</td><td>405,760円</td><td>4人</td><td>198,000円</td></tr> <tr><td>みのり</td><td>60人</td><td>94人</td><td>2人</td><td>96人</td><td>1,091人</td><td>24人</td><td>1,115人</td><td>73,388,780円</td><td>19,909,940円</td><td>304,840円</td><td>12人</td><td>495,000円</td></tr> <tr><td>段ちびっこえん</td><td>20人</td><td>34人</td><td>2人</td><td>36人</td><td>373人</td><td>18人</td><td>391人</td><td>49,950,150円</td><td>8,521,310円</td><td>128,000円</td><td>3人</td><td>135,000円</td></tr> <tr><td>一宮ひかり</td><td>60人</td><td>86人</td><td>0人</td><td>86人</td><td>938人</td><td>0人</td><td>938人</td><td>92,470,870円</td><td>18,122,720円</td><td>47,900円</td><td>8人</td><td>337,350円</td></tr> <tr><td>波賀みどり</td><td>60人</td><td>60人</td><td>0人</td><td>60人</td><td>658人</td><td>0人</td><td>658人</td><td>55,970,350円</td><td>10,997,430円</td><td>117,528円</td><td>4人</td><td>180,000円</td></tr> <tr><td>千種杉の子</td><td>30人</td><td>45人</td><td>1人</td><td>46人</td><td>496人</td><td>3人</td><td>499人</td><td>50,680,360円</td><td>8,552,490円</td><td>209,000円</td><td>1人</td><td>27,000円</td></tr> <tr><td>計</td><td>455人</td><td>629人</td><td>16人</td><td>645人</td><td>7,122人</td><td>143人</td><td>7,265人</td><td>631,775,760円</td><td>140,488,050円</td><td>2,060,168円</td><td>50人</td><td>2,074,350円</td></tr> </tbody> </table> <p>他市町へ保育の実施委託状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th rowspan="2">3月末 児童数</th> <th rowspan="2">年間延べ 児童数</th> <th rowspan="2">運営費 支払額</th> <th rowspan="2">保育料 収入額</th> <th colspan="2">多子世帯保育料軽減</th> </tr> <tr> <th>該当</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公 立</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>姫路城東</td><td>0人</td><td>2人</td><td>297,200円</td><td>45,000円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>龍野</td><td>1人</td><td>12人</td><td>549,180円</td><td>348,600円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>安富西</td><td>4人</td><td>21人</td><td>2,141,740円</td><td>446,170円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5人</td><td>35人</td><td>2,988,120円</td><td>839,770円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>私 立</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>書写</td><td>1人</td><td>27人</td><td>1,968,930円</td><td>667,160円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>香島</td><td>1人</td><td>3人</td><td>218,370円</td><td>42,090円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2人</td><td>30人</td><td>2,187,300円</td><td>709,250円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7人</td><td>65人</td><td>5,175,420円</td><td>1,549,020円</td><td>0人</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table> <p>支出 運営費支払額: 636,951,180円</p> <p>収入 国庫負担金: 218,406,320円 県費負担金: 109,203,160円 県補助金: 2,074,350円 保育料(現年分): 142,016,820円 保育料(過年分): 2,080,418円 他市町運営費収入: 635,900円</p>										保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			運営費 支払額	保育料収入		多子世帯保育料軽減		宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計	現年分	過年分	該当	補助額	聖旨	60人	82人	3人	85人	961人	16人	977人	83,943,740円	22,853,620円	0円	9人	346,500円	若葉	60人	77人	人	77人	916人	0人	916人	79,273,540円	19,027,470円	161,770円	4人	139,500円	くりのみ	60人	89人	7人	96人	992人	70人	1,062人	86,123,530円	18,319,610円	685,370円	5人	216,000円	ののはな	45人	62人	1人	63人	697人	12人	709人	59,974,440円	14,183,460円	405,760円	4人	198,000円	みのり	60人	94人	2人	96人	1,091人	24人	1,115人	73,388,780円	19,909,940円	304,840円	12人	495,000円	段ちびっこえん	20人	34人	2人	36人	373人	18人	391人	49,950,150円	8,521,310円	128,000円	3人	135,000円	一宮ひかり	60人	86人	0人	86人	938人	0人	938人	92,470,870円	18,122,720円	47,900円	8人	337,350円	波賀みどり	60人	60人	0人	60人	658人	0人	658人	55,970,350円	10,997,430円	117,528円	4人	180,000円	千種杉の子	30人	45人	1人	46人	496人	3人	499人	50,680,360円	8,552,490円	209,000円	1人	27,000円	計	455人	629人	16人	645人	7,122人	143人	7,265人	631,775,760円	140,488,050円	2,060,168円	50人	2,074,350円	保育所名	3月末 児童数	年間延べ 児童数	運営費 支払額	保育料 収入額	多子世帯保育料軽減		該当	補助額	公 立							姫路城東	0人	2人	297,200円	45,000円	0人	0円	龍野	1人	12人	549,180円	348,600円	0人	0円	安富西	4人	21人	2,141,740円	446,170円	0人	0円	計	5人	35人	2,988,120円	839,770円	0人	0円	私 立							書写	1人	27人	1,968,930円	667,160円	0人	0円	香島	1人	3人	218,370円	42,090円	0人	0円	計	2人	30人	2,187,300円	709,250円	0人	0円	合計	7人	65人	5,175,420円	1,549,020円	0人	0円
	保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			運営費 支払額	保育料収入			多子世帯保育料軽減																																																																																																																																																																																																																																					
			宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計		現年分	過年分	該当	補助額																																																																																																																																																																																																																																					
	聖旨	60人	82人	3人	85人	961人	16人	977人	83,943,740円	22,853,620円	0円	9人	346,500円																																																																																																																																																																																																																																					
	若葉	60人	77人	人	77人	916人	0人	916人	79,273,540円	19,027,470円	161,770円	4人	139,500円																																																																																																																																																																																																																																					
	くりのみ	60人	89人	7人	96人	992人	70人	1,062人	86,123,530円	18,319,610円	685,370円	5人	216,000円																																																																																																																																																																																																																																					
	ののはな	45人	62人	1人	63人	697人	12人	709人	59,974,440円	14,183,460円	405,760円	4人	198,000円																																																																																																																																																																																																																																					
	みのり	60人	94人	2人	96人	1,091人	24人	1,115人	73,388,780円	19,909,940円	304,840円	12人	495,000円																																																																																																																																																																																																																																					
	段ちびっこえん	20人	34人	2人	36人	373人	18人	391人	49,950,150円	8,521,310円	128,000円	3人	135,000円																																																																																																																																																																																																																																					
一宮ひかり	60人	86人	0人	86人	938人	0人	938人	92,470,870円	18,122,720円	47,900円	8人	337,350円																																																																																																																																																																																																																																						
波賀みどり	60人	60人	0人	60人	658人	0人	658人	55,970,350円	10,997,430円	117,528円	4人	180,000円																																																																																																																																																																																																																																						
千種杉の子	30人	45人	1人	46人	496人	3人	499人	50,680,360円	8,552,490円	209,000円	1人	27,000円																																																																																																																																																																																																																																						
計	455人	629人	16人	645人	7,122人	143人	7,265人	631,775,760円	140,488,050円	2,060,168円	50人	2,074,350円																																																																																																																																																																																																																																						
保育所名	3月末 児童数	年間延べ 児童数	運営費 支払額	保育料 収入額	多子世帯保育料軽減																																																																																																																																																																																																																																													
					該当	補助額																																																																																																																																																																																																																																												
公 立																																																																																																																																																																																																																																																		
姫路城東	0人	2人	297,200円	45,000円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
龍野	1人	12人	549,180円	348,600円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
安富西	4人	21人	2,141,740円	446,170円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
計	5人	35人	2,988,120円	839,770円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
私 立																																																																																																																																																																																																																																																		
書写	1人	27人	1,968,930円	667,160円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
香島	1人	3人	218,370円	42,090円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
計	2人	30人	2,187,300円	709,250円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
合計	7人	65人	5,175,420円	1,549,020円	0人	0円																																																																																																																																																																																																																																												
事業効果等 (具体的に記入)	保護者の就労のため保育に欠ける乳幼児について、平成22年度延べ7,330人の保育の実施を行い、子育てと仕事等の両立を支援することができ、児童福祉の向上が図られた。																																																																																																																																																																																																																																																	

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: こども未来課	事業名: 私立保育所特別対策事業(延長保育事業・一時保育促進事業ほか)	決算書頁: 156																																																																																																														
会計・科目: 一般会計 3. 2. 3	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実																																																																																																															
予算・決算額	財源内訳	22年度決算の内訳																																																																																																														
	国庫支出金 県支出金 受益者負担金 その他特定財源 地方債 一般財源	費目 金額																																																																																																														
H22最終予算	44,165 2,127 20,659	21,379 人件費																																																																																																														
H 22 決算	42,425 2,127 21,840	18,458 賃金																																																																																																														
予算-決算	1,740 0 △ 1,181	2,921 委託料																																																																																																														
H 21 決算	41,794 15,403 2,280	24,111 工事請負費																																																																																																														
前年度決算比	631 △ 13,276 19,560 0 0 0	△ 5,653 備品購入費																																																																																																														
事業目的	仕事等の社会的活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し児童福祉の向上を図る。	対象者(受益)																																																																																																														
		負担金補助金 42,425																																																																																																														
		扶助費 0																																																																																																														
事業期間	H8 ~	新規・継続の別																																																																																																														
		継続																																																																																																														
		補助・単独の別																																																																																																														
		補助																																																																																																														
事業内容	<p>延長保育促進事業: 母親等の就労状況の多様化による延長保育のニーズに対応するため、延長保育を行う保育士の配置を支援し、児童福祉の向上を図る。(H22より保育対策等促進事業<県補助>へ移行)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="3">年間延べ利用児童数</th> <th colspan="2">市補助額</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>後1時間</th> <th>前30分</th> <th>後30分</th> <th>基本分</th> <th>延長分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>1,580人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>385千円</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>738人</td> <td>1,945人</td> <td></td> <td>3,455千円</td> <td>600千円</td> <td>4,055千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>1,669人</td> <td>1,851人</td> <td></td> <td>3,530千円</td> <td>1,700千円</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>ののはな</td> <td>1,110人</td> <td></td> <td></td> <td>3,066千円</td> <td>1,400千円</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>1,952人</td> <td></td> <td></td> <td>4,600千円</td> <td>1,400千円</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td></td> <td>1,277人</td> <td>1,390人</td> <td>4,280千円</td> <td>600千円</td> <td>4,880千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td></td> <td></td> <td>177人</td> <td>4,600千円</td> <td>300千円</td> <td>4,900千円</td> </tr> <tr> <td>波賀みどり</td> <td>11人</td> <td>613人</td> <td></td> <td>2,590千円</td> <td>300千円</td> <td>2,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,060人</td> <td>5,686人</td> <td>1,567人</td> <td>26,121千円</td> <td>6,685千円</td> <td>32,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">県補助額: 21,660千円</p>		保育所名	年間延べ利用児童数			市補助額		計	後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分	聖旨	1,580人				385千円	385千円	若葉	738人	1,945人		3,455千円	600千円	4,055千円	くりのみ	1,669人	1,851人		3,530千円	1,700千円	5,230千円	ののはな	1,110人			3,066千円	1,400千円	4,466千円	みのり	1,952人			4,600千円	1,400千円	6,000千円	段ちびっこえん		1,277人	1,390人	4,280千円	600千円	4,880千円	ひかり			177人	4,600千円	300千円	4,900千円	波賀みどり	11人	613人		2,590千円	300千円	2,890千円	計	7,060人	5,686人	1,567人	26,121千円	6,685千円	32,806千円	<p>地域活動推進事業: 保育所における地域の需要に応じた幅広い活動を推進し、児童福祉の向上に資する。(H17より次世代育成支援対策交付金へ移行)</p> <p>①世代間交流等事業 ②異年齢児交流等事業 ③育児講座・育児と仕事両立支援事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>②</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>①+②</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>①+②+③</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>ののはな</td> <td>①+②</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>①</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td>①</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td>①</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>みどり</td> <td>①</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>杉の子</td> <td>②+③</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">国庫交付金: 848千円</p>		保育所名	事業名	市補助額	聖旨	②	142千円	若葉	①+②	200千円	くりのみ	①+②+③	200千円	ののはな	①+②	191千円	みのり	①	200千円	段ちびっこえん	①	200千円	ひかり	①	191千円	みどり	①	200千円	杉の子	②+③	200千円	計		1,724千円
	保育所名	年間延べ利用児童数			市補助額		計																																																																																																									
		後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分																																																																																																										
	聖旨	1,580人				385千円	385千円																																																																																																									
	若葉	738人	1,945人		3,455千円	600千円	4,055千円																																																																																																									
	くりのみ	1,669人	1,851人		3,530千円	1,700千円	5,230千円																																																																																																									
	ののはな	1,110人			3,066千円	1,400千円	4,466千円																																																																																																									
	みのり	1,952人			4,600千円	1,400千円	6,000千円																																																																																																									
	段ちびっこえん		1,277人	1,390人	4,280千円	600千円	4,880千円																																																																																																									
	ひかり			177人	4,600千円	300千円	4,900千円																																																																																																									
	波賀みどり	11人	613人		2,590千円	300千円	2,890千円																																																																																																									
	計	7,060人	5,686人	1,567人	26,121千円	6,685千円	32,806千円																																																																																																									
	保育所名	事業名	市補助額																																																																																																													
	聖旨	②	142千円																																																																																																													
	若葉	①+②	200千円																																																																																																													
くりのみ	①+②+③	200千円																																																																																																														
ののはな	①+②	191千円																																																																																																														
みのり	①	200千円																																																																																																														
段ちびっこえん	①	200千円																																																																																																														
ひかり	①	191千円																																																																																																														
みどり	①	200千円																																																																																																														
杉の子	②+③	200千円																																																																																																														
計		1,724千円																																																																																																														
	<p>一時保育促進事業: 保育所における地域の需要に応じた一時保育を推進することにより、児童福祉の向上に資する。 ①非定型的保育サービス ②緊急保育サービス ③私的理由による保育サービス (H22より次世代育成支援対策交付金へ移行)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">くりのみ(一時)</td> <td>①</td> <td>133人</td> <td>4時間以内</td> <td>1人</td> <td rowspan="3">520千円</td> <td rowspan="3">みどり(一時)</td> <td>①</td> <td>140人</td> <td>4時間以内</td> <td>31人</td> <td rowspan="3">520千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>17人</td> <td>4時間超</td> <td>149人</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>4時間超</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>150人</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>計</td> <td>172人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">みのり(一時)</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>10人</td> <td rowspan="3">520千円</td> <td rowspan="3">杉の子(一時)</td> <td>①</td> <td>74人</td> <td>4時間以内</td> <td>14人</td> <td rowspan="3">520千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>60人</td> <td>4時間超</td> <td>50人</td> <td>②</td> <td>24人</td> <td>4時間超</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>60人</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひかり(一時)</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>48人</td> <td rowspan="3">520千円</td> <td rowspan="3">計(一時)</td> <td>①</td> <td>347人</td> <td>4時間以内</td> <td>104人</td> <td rowspan="3">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>195人</td> <td>4時間超</td> <td>147人</td> <td>②</td> <td>311人</td> <td>4時間超</td> <td>571人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>195人</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>計</td> <td>675人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">国庫交付金: 1,279千円</p>		保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	くりのみ(一時)	①	133人	4時間以内	1人	520千円	みどり(一時)	①	140人	4時間以内	31人	520千円	②	17人	4時間超	149人	②	15人	4時間超	141人	③	0人	計	150人	③	17人	計	172人	みのり(一時)	①	0人	4時間以内	10人	520千円	杉の子(一時)	①	74人	4時間以内	14人	520千円	②	60人	4時間超	50人	②	24人	4時間超	84人	③	0人	計	60人	③	0人	計	98人	ひかり(一時)	①	0人	4時間以内	48人	520千円	計(一時)	①	347人	4時間以内	104人	2,600千円	②	195人	4時間超	147人	②	311人	4時間超	571人	③	0人	計	195人	③	17人	計	675人														
保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額																																																																																																					
くりのみ(一時)	①	133人	4時間以内	1人	520千円	みどり(一時)	①	140人	4時間以内	31人	520千円																																																																																																					
	②	17人	4時間超	149人			②	15人	4時間超	141人																																																																																																						
	③	0人	計	150人			③	17人	計	172人																																																																																																						
みのり(一時)	①	0人	4時間以内	10人	520千円	杉の子(一時)	①	74人	4時間以内	14人	520千円																																																																																																					
	②	60人	4時間超	50人			②	24人	4時間超	84人																																																																																																						
	③	0人	計	60人			③	0人	計	98人																																																																																																						
ひかり(一時)	①	0人	4時間以内	48人	520千円	計(一時)	①	347人	4時間以内	104人	2,600千円																																																																																																					
	②	195人	4時間超	147人			②	311人	4時間超	571人																																																																																																						
	③	0人	計	195人			③	17人	計	675人																																																																																																						
	<p>特定保育促進事業: (H22より<県補助>へ移行)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">みのり(特定)</td> <td>①</td> <td>102人</td> <td>4時間以内</td> <td>31人</td> <td rowspan="3">270千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>0人</td> <td>4時間超</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>102人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">県補助額: 180千円</p>		保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	みのり(特定)	①	102人	4時間以内	31人	270千円	②	0人	4時間超	71人	③	0人	計	102人	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">障害児受入児童数</th> <th rowspan="2">延べ月数</th> <th rowspan="2">市補助額</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>特児等級別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くりのみ</td> <td>2人</td> <td>2級2人</td> <td>24月</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>みどり</td> <td>3人</td> <td>2級3人</td> <td>26月</td> <td>1,425千円</td> </tr> <tr> <td>杉の子</td> <td>2人</td> <td>2級2人</td> <td>24月</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7人</td> <td>2級7人</td> <td>74月</td> <td>5,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">H15より地方交付税にて対応</p>		保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額	人数	特児等級別	くりのみ	2人	2級2人	24月	1,800千円	みどり	3人	2級3人	26月	1,425千円	杉の子	2人	2級2人	24月	1,800千円	計	7人	2級7人	74月	5,025千円																																																													
保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額																																																																																																											
みのり(特定)	①	102人	4時間以内	31人	270千円																																																																																																											
	②	0人	4時間超	71人																																																																																																												
	③	0人	計	102人																																																																																																												
保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額																																																																																																												
	人数	特児等級別																																																																																																														
くりのみ	2人	2級2人	24月	1,800千円																																																																																																												
みどり	3人	2級3人	26月	1,425千円																																																																																																												
杉の子	2人	2級2人	24月	1,800千円																																																																																																												
計	7人	2級7人	74月	5,025千円																																																																																																												
	<p>障害児保育事業: 保育所における障害児の受入れを円滑にし、保育所に対し保育士の加配を行うことにより、障害児の処遇の向上を図る。(H15より地方交付税にて対応)</p>																																																																																																															
事業効果等 (具体的に記入)	<p>保護者の就労状況の多様化及び地域の需要に対応するため、延長保育を8か所、一時保育・特定保育を5か所開設し、延べ15,090人の保育の実施を行い、保護者の様々なニーズに対応することができ、児童福祉の向上が図られた。</p>																																																																																																															

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 健康福祉部各保健福祉課		事業名: 通所バス運行費助成事業					決算書頁:156	
会計・科目: 一般会計 3. 2. 3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	5,362				1,700	3,662	人件費	
H 22 決算	5,071				1,700	3,371	賃金	
予算-決算	291				0	291	委託料	
H 21 決算	5,373				0	5,373	工事請負費	
前年度決算比	△ 302				1,700	△ 2,002	備品購入費	
事業目的	家庭環境等により保護者の送迎が困難な児童を送迎し、保護者の負担を軽減し、保育環境の充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	5,071
					具体名	一宮ひかり・波賀みどり・千種杉の子	扶助費	
					人数等	延べ11,421人	その他	0
事業内容	事業期間	S61 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
	バスの運行をする保育所に対し、補助する							
	私立	保育所名		利用者数		市補助額	備考	
				1日平均	年間延べ			
	立	一宮	ひかり分	10人	3,945人	3,462千円	バス2台	
		ひかり	一宮南分	4人				
波賀みどり			24人	5,611人	1,009千円	バス1台2便		
千種杉の子		8人	1,865人	600千円	バス1台			
計		46人	11,421人	5,071千円				
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	保育所における地域の需要に応じた保育所通所バスを運行することにより、保護者の経済的負担の軽減と児童の通所にかかる延べ11,421人の安全が確保され、児童福祉の向上が図られた。							

単位:千円

所管課: 健康福祉部千種保健福祉課		事業名: 保育所遠距離児童通園費補助金交付事業					決算書頁:156	
会計・科目: 一般会計 3. 2. 3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	210					210	人件費	
H 22 決算	128					128	賃金	
H 21 決算	138					138	工事請負費	
前年度決算比	△ 10					△ 10	備品購入費	
事業目的	遠距離通園児童の保護者が負担する児童に係る通園費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	128
					具体名	千種杉の子遠距離通園児童の保護者	扶助費	
					人数等	延べ51人	その他	0
事業内容	事業期間	H7 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
	千種杉の子保育園に通園している千種町岩野辺荒尾、内海、千種町河内、西河内、千種町七野倉谷、千種町下河野、千種町鷹巣の地区の通園に要する経費を補助する。							
	基準額: 荒尾、倉谷、下河野		年1万円(途中入退所者は、月830円)					
	その他の地区		年3万円(途中入退所者は、月2,500円)					
	地区名	基準額		利用児童数		補助額	備考	
		年額	月額	年間	延べ			
西河内	3万円	2,500円	5人	51人	127,500円			
計			5人	51人	127,500円			
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	遠距離児童の保護者負担の軽減、児童の福祉の向上が図れた。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: こども未来課	事業名: 公立保育所運営費	決算書頁: 158																																																																																																																																																																
会計・科目: 一般会計 3. 2. 4	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実																																																																																																																																																																	
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳																																																																																																																																																											
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																																																																																																																																																										
H22最終予算	163,149	1,012	45,985			116,152	人件費																																																																																																																																																											
H 22 決算	156,915	1,012	46,033			109,870	賃金	105,282																																																																																																																																																										
予算-決算	6,234	0	△ 48	0	0	6,282	委託料	759																																																																																																																																																										
H 21 決算	149,743	844	50,655			98,244	工事請負費																																																																																																																																																											
前年度決算比	7,172	0	△ 4,622	0	0	11,626	備品購入費	642																																																																																																																																																										
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	1,012																																																																																																																																																										
					具体名	公立保育	扶助費																																																																																																																																																											
					人数等	延べ2,528人	その他	49,220																																																																																																																																																										
事業期間	S29 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独																																																																																																																																																													
<p>保育に欠ける乳幼児について、児童福祉法に基づく児童の保育を実施を行った。</p> <p>公立保育所入所状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">3月末児童数</th> <th colspan="3">年間延べ児童数</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">保育料調定額</th> </tr> <tr> <th>宍粟市</th> <th>他市町</th> <th>計</th> <th>宍粟市</th> <th>他市町</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸原</td> <td>60人</td> <td>40人</td> <td>0人</td> <td>40人</td> <td>451人</td> <td>0人</td> <td>451人</td> <td>26,574,653円</td> <td>8,638,990円</td> </tr> <tr> <td>城東</td> <td>60人</td> <td>62人</td> <td>0人</td> <td>62人</td> <td>660人</td> <td>3人</td> <td>663人</td> <td>30,752,165円</td> <td>11,889,910円</td> </tr> <tr> <td>かしわの</td> <td>60人</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> <td>599人</td> <td>4人</td> <td>603人</td> <td>47,345,730円</td> <td>8,452,880円</td> </tr> <tr> <td>一宮南</td> <td>60人</td> <td>34人</td> <td>0人</td> <td>34人</td> <td>391人</td> <td>0人</td> <td>391人</td> <td>26,462,313円</td> <td>6,644,180円</td> </tr> <tr> <td>一宮北</td> <td>30人</td> <td>37人</td> <td>0人</td> <td>37人</td> <td>396人</td> <td>0人</td> <td>396人</td> <td>21,282,614円</td> <td>6,442,490円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270人</td> <td>230人</td> <td>0人</td> <td>230人</td> <td>2,497人</td> <td>7人</td> <td>2,504人</td> <td>152,417,475円</td> <td>42,068,450円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひょうご多子世帯保育料軽減事業:</p> <p>H20~「県税の法人県民税超過課税」の剰余分を活用し、県の単独事業として、保育所を利用している第3子以降の児童の保育料の一部を助成する。(第4階層までの6,000円を超える保育料に対して0~2歳児は4,500円、3~5歳児は3,000円を限度に助成)</p> <p>収入内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">多子世帯保育料軽減</th> <th colspan="2">保育料収入</th> <th rowspan="2">職員給食費収入</th> <th rowspan="2">他市町運営費収入</th> <th rowspan="2">保険保護者負担金収入</th> </tr> <tr> <th>該当</th> <th>補助額</th> <th>現年分</th> <th>過年分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸原</td> <td>7人</td> <td>256,950円</td> <td>8,452,690円</td> <td>0円</td> <td>480,000円</td> <td>0円</td> <td>9,840円</td> </tr> <tr> <td>城東</td> <td>7人</td> <td>251,250円</td> <td>11,323,210円</td> <td>542,000円</td> <td>636,000円</td> <td>351,680円</td> <td>17,040円</td> </tr> <tr> <td>かしわの</td> <td>4人</td> <td>175,500円</td> <td>7,944,740円</td> <td>281,734円</td> <td>856,000円</td> <td>284,220円</td> <td>14,640円</td> </tr> <tr> <td>一宮南</td> <td>3人</td> <td>135,000円</td> <td>6,569,180円</td> <td>22,000円</td> <td>636,000円</td> <td>0円</td> <td>8,640円</td> </tr> <tr> <td>一宮北</td> <td>6人</td> <td>194,250円</td> <td>6,274,630円</td> <td>707,133円</td> <td>492,000円</td> <td>0円</td> <td>9,840円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27人</td> <td>1,012,950円</td> <td>40,564,450円</td> <td>1,552,867円</td> <td>3,100,000円</td> <td>635,900円</td> <td>60,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>道谷へき地保育所</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>児童数</td> <td>2人</td> <td>事業費</td> <td>3,454,219円</td> </tr> <tr> <td>年間延べ児童数</td> <td>24人</td> <td>保育料収入</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保険保護者負担金収入</td> <td>400円</td> </tr> </table> <p>事務局分事業費: 1,042,729円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保育協会宍粟支部負担金:</td> <td>804,324円</td> </tr> <tr> <td>学校園所保健会負担金:</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>その他経費(旅費・需用費・役務費):</td> <td>163,405円</td> </tr> </table>									保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			事業費	保育料調定額	宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計	戸原	60人	40人	0人	40人	451人	0人	451人	26,574,653円	8,638,990円	城東	60人	62人	0人	62人	660人	3人	663人	30,752,165円	11,889,910円	かしわの	60人	57人	0人	57人	599人	4人	603人	47,345,730円	8,452,880円	一宮南	60人	34人	0人	34人	391人	0人	391人	26,462,313円	6,644,180円	一宮北	30人	37人	0人	37人	396人	0人	396人	21,282,614円	6,442,490円	計	270人	230人	0人	230人	2,497人	7人	2,504人	152,417,475円	42,068,450円	保育所名	多子世帯保育料軽減		保育料収入		職員給食費収入	他市町運営費収入	保険保護者負担金収入	該当	補助額	現年分	過年分	戸原	7人	256,950円	8,452,690円	0円	480,000円	0円	9,840円	城東	7人	251,250円	11,323,210円	542,000円	636,000円	351,680円	17,040円	かしわの	4人	175,500円	7,944,740円	281,734円	856,000円	284,220円	14,640円	一宮南	3人	135,000円	6,569,180円	22,000円	636,000円	0円	8,640円	一宮北	6人	194,250円	6,274,630円	707,133円	492,000円	0円	9,840円	計	27人	1,012,950円	40,564,450円	1,552,867円	3,100,000円	635,900円	60,000円	児童数	2人	事業費	3,454,219円	年間延べ児童数	24人	保育料収入	120,000円			保険保護者負担金収入	400円	保育協会宍粟支部負担金:	804,324円	学校園所保健会負担金:	75,000円	その他経費(旅費・需用費・役務費):	163,405円
保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			事業費			保育料調定額																																																																																																																																																							
		宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計																																																																																																																																																											
戸原	60人	40人	0人	40人	451人	0人	451人	26,574,653円	8,638,990円																																																																																																																																																									
城東	60人	62人	0人	62人	660人	3人	663人	30,752,165円	11,889,910円																																																																																																																																																									
かしわの	60人	57人	0人	57人	599人	4人	603人	47,345,730円	8,452,880円																																																																																																																																																									
一宮南	60人	34人	0人	34人	391人	0人	391人	26,462,313円	6,644,180円																																																																																																																																																									
一宮北	30人	37人	0人	37人	396人	0人	396人	21,282,614円	6,442,490円																																																																																																																																																									
計	270人	230人	0人	230人	2,497人	7人	2,504人	152,417,475円	42,068,450円																																																																																																																																																									
保育所名	多子世帯保育料軽減		保育料収入		職員給食費収入	他市町運営費収入	保険保護者負担金収入																																																																																																																																																											
	該当	補助額	現年分	過年分																																																																																																																																																														
戸原	7人	256,950円	8,452,690円	0円	480,000円	0円	9,840円																																																																																																																																																											
城東	7人	251,250円	11,323,210円	542,000円	636,000円	351,680円	17,040円																																																																																																																																																											
かしわの	4人	175,500円	7,944,740円	281,734円	856,000円	284,220円	14,640円																																																																																																																																																											
一宮南	3人	135,000円	6,569,180円	22,000円	636,000円	0円	8,640円																																																																																																																																																											
一宮北	6人	194,250円	6,274,630円	707,133円	492,000円	0円	9,840円																																																																																																																																																											
計	27人	1,012,950円	40,564,450円	1,552,867円	3,100,000円	635,900円	60,000円																																																																																																																																																											
児童数	2人	事業費	3,454,219円																																																																																																																																																															
年間延べ児童数	24人	保育料収入	120,000円																																																																																																																																																															
		保険保護者負担金収入	400円																																																																																																																																																															
保育協会宍粟支部負担金:	804,324円																																																																																																																																																																	
学校園所保健会負担金:	75,000円																																																																																																																																																																	
その他経費(旅費・需用費・役務費):	163,405円																																																																																																																																																																	
事業効果等 (具体的に記入)	保護者の就労のため保育に欠ける乳幼児について、平成22年度延べ2,528人の保育の実施を行い、子育てと仕事等の両立を支援することができ、児童福祉の向上が図られた。																																																																																																																																																																	

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: こども未来課	事業名: 幼保連携保育実施事業	決算書頁:164							
会計・科目: 一般会計 3. 2. 7	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	2,978		2,300	209			469	人件費	
H 22 決算	2,801		2,300	155			346	賃金	
予算-決算	177	0	0	54	0	0	123	委託料 2,736	
H 21 決算	2,722		2,300	90			332	工事請負費	
前年度決算比	79	0	0	65	0	0	14	備品購入費	
事業目的	公立幼稚園と私立保育所の連携した保育を推進することにより、幼稚園と保育所の一元化に向けた基盤の強化及び整備を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 64	
						千種市民局管内の4～5歳児	扶助費		
						47人	その他 1		
事業内容	事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	○市内認可保育所と幼稚園の一元化に向けた専任保育士配置業務及び連携保育事業委託業務 委託内容:千種杉の子保育園において専任保育士を配置し、午後2:30～午後6:00まで園児の長時間保育を実施する。 専任保育士 2,300千円 長時間保育 436千円 ○市内認可保育所と幼稚園の一元化に向けた合同保育事業、職員の研究・研修活動の基盤の強化及び整備に対し支援を行う。千種杉の子保育園 補助金 64千円		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○専任保育士配置による長時間保育の実施により平成22年度3人、延べ312人の保育を実施した。千種幼稚園と千種杉の子保育園が連携して保育を行ったことにより、幼保一元化推進に向けた基盤の強化と整備が図れた。 ○千種杉の子保育園と千種幼稚園の合同保育事業の実施、千種杉の子保育園職員の研修事業への参加などを通じ、幼保一元化推進に向けた基盤の強化が図れた。							

単位:千円

所管課: こども未来課	事業名: 放課後児童健全育成事業	決算書頁:164							
会計・科目: 一般会計 3. 2. 7	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	4,733		3,155				1,578	人件費	
H 22 決算	4,733		3,155				1,578	賃金	
予算-決算	0	0	0				0	委託料 4,733	
H 21 決算	4,211		2,807				1,404	工事請負費	
前年度決算比	522	0	348	0	0	0	174	備品購入費	
事業目的	児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						くりのみ学童保育園	扶助費		
						54人	その他 0		
事業内容	事業期間	H13 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	基本額(46人～55人)2,873千円+障害児受入加算1,472千円+長時間開設加算388千円=4,733千円 (補助率2/3以内)		
	名称	開設時間		児童数(内障害児数)		開設日数			
		平日	土曜・長期休暇	1～3年生	4～6年生				
	くりのみ学童クラブ	14:00～19:30	7:30～19:30	44人(3人)	10人(1人)	293日			
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	児童が自由に遊べ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び子育て家庭への支援が図れた。 【H22年度実績:月平均54人在籍 最多入所月児童数57人】								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	こども未来課	事業名:	あずかり・学童保育事業	決算書頁:	164			
会計・科目:	一般会計 3. 2. 7	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	56,791	6,144	21,575			29,072	人件費	
H 22 決算	55,791	6,243	20,949			28,599	賃金	49,420
予算-決算	1,000	△ 99	626			473	委託料	
H 21 決算	47,097	5,643	18,404			23,050	工事請負費	
前年度決算比	8,694	600	2,545			5,549	備品購入費	220
事業目的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保(対象児童の解消)し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	在籍・利用児童	扶助費	
					人数等	237人	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象者:幼稚園児・小学1~3年生(山崎・河東・神野・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀小・野原小・千種南) 事業費:運営経費55,791千円(賃金49,420千円、消耗品費・食糧費(おやつ代)2,034千円等) 実施方法:市内13か所で実施、指導員45人配置及び非常勤指導員により運営							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	児童の家庭にかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができた。 【H22年度実績:月平均226人在籍 最多入所月児童数237人】							

単位:千円

所管課:	こども未来課	事業名:	子育て支援特別対策事業(安心こども基金):「保育所緊急整備事業」	決算書頁:	168			
会計・科目:	一般会計 3. 2. 8	総合計画の施策名称:	児童福祉・保育環境の充実					
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	41,973	0	27,982	0	0	13,991	人件費	0
H 22 決算	41,973	0	27,982	0	0	13,991	賃金	0
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	0
H 21 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	0
前年度決算比	41,973	0	27,982	0	0	13,991	備品購入費	0
事業目的	子育て支援対策臨時特例交付金の積立基金を活用し、保育所施設の増築整備を行い、保育サービスの充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	就学前児童及び保護者	扶助費	
					人数等	1,998人	その他	
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	・保育所緊急整備事業(補助率:県『基金』1/2、市1/2、事業者1/4) 対象施設の概要 施設の名称:くりのみ保育園 施設の所在地:宍粟市山崎町段43番地 設置主体:社会福祉法人 晋和福祉会 施設整備の概要:保育室兼遊戯室(鉄骨造 平屋建て)増築 延べ面積:396.27㎡ 利用定員:整備前60人 ⇒ 整備後80人							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	保育室兼遊戯室が整備されたことにより、平成23年度の入所申込者が83人となり、より良い保育環境の整備、保育サービスの充実及び提供に繋がった。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 学校給食センター		事業名: 給食センター管理運営事業						決算書頁:330		
会計・科目: 一般会計 9.6.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	270,653						270,653	人件費	113,086	
H 22 決算	246,424						246,424	賃金(共済費含む)	74,008	
予算-決算	24,229	0	0	0	0	0	24,229	需用費	45,685	
H 21 決算	310,138					68,700	241,438	役務費	2,704	
前年度決算比	△ 63,714	0	0	0	0		4,986	委託料	6,768	
事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた給食を提供する。						対象者(受益)		工事請負費	2,697
							具体名	児童・生徒等	備品購入費	613
							人数等	4,254人	その他	863
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	市内の小学校20校 2,817人(内教職員数 310人)、中学校7校 1,437人(内教職員数 152人)の、計 4,254人の児童・生徒等に対し年間188日の計画の内、186日(警報等による欠食2日)の給食を提供する。 〔各センター事業費〕山崎 60,722千円、一宮 33,774千円、波賀 20,116千円、ちくさ 18,851千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	学校給食を通して、健康な食習慣の形成に役立つ栄養バランスを配慮し、米飯を主体とした給食提供を行う。市内産の米穀・小麦・大豆・野菜等を優先利用することにより、兵庫県推進目標30%(兵庫県産)を超える地産地消率(22年度70.3%)を維持すると共に、魚介類等においても兵庫県産の使用により更なる地産地消率(兵庫県産)の向上を図る。 食育推進のために、栄養教諭が各学校で食育指導を行うとともに、学校での食育への取り組みにより、児童生徒の喫食率(平成19年度市内全体約90%→平成22年度山崎92.4%一宮94.5%波賀98.9%ちくさ93.9%)の向上に努める。									

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 社会教育事業(地区生涯学習推進事業)						決算書頁:304		
会計・科目: 一般会計 9.5.1		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進								
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	7,962						7,962	人件費		
H 22 決算	7,962						7,962	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 21 決算	7,962						7,962	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市民局単位に組織した地区生推協において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。						対象者(受益)		負担金補助金	7,962
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	各地区生涯学習推進協議会において、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など様々な学習活動をとおり、人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図り、人権文化が息づく明るく住みよい地域社会の実現をめざす。 山崎生涯学習推進連絡協議会 8生推協 (85自治会) 3,160千円 一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部 (39自治会) 3,335千円 波賀生涯学習推進協議会 1生推協 (20自治会) 580千円 千種生涯学習推進協議会 1生推協 (13自治会) 887千円									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業などを幅広い学習や実践活動を行い、共に生きる明るく住みよい地域社会の実現をめざす。 山崎 人権・環境・ふれあいの3本の柱で学習や実践活動を実施(各8生推協によって校区単位、自治会単位等工夫し実施) 一宮 39自治会において人権学習を必須とし、日常生活に関わる学習や交流事業を3回以上実施。実践発表会開催。 波賀 20自治会において人権学習を必須とし2回のふれあい活動や学習会を実施。全体実践発表会1回 千種 13自治会において人権ビデオ学習各1回、その他分野学習を1回実施。全体実践発表会1回									

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 宍粟の芸術文化を高める(ゆかり展・田辺プロジェクトソフト)事業						決算書頁:304	
会計・科目: 一般会計 9・5・1		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	853						853	人件費	
H 22 決算	326						326	賃金	102
予算-決算	527	0	0	0	0	0	527	委託料	92
H 21 決算							0	工事請負費	
前年度決算比	326	0	0	0	0	0	326	備品購入費	
事業目的	宍粟市内の公共施設等にたくさん寄贈していただいている、宍粟市にゆかりの芸術作家の作品を多くの方に鑑賞して頂き、芸術文化の高揚を図ると共に、ゆかりの芸術作家関係者と市民との交流を深める。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名 人数等	市民 —	扶助費	
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	<p>◆災害で閉館中の田辺ワールドを歴史資料館に移転し開館した。</p> <p>◆宍粟ゆかりの芸術作家展 宍粟市に寄贈していただき公共施設等に飾られている素晴らしい芸術作品を多くの市民の皆さんにご鑑賞頂くために、作品を集め3会場で開催した。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>・田辺ワールドを歴史資料館にコーナーを設置し開館。</p> <p>・宍粟ゆかりの芸術作家展については、宍粟市の公共施設に寄贈していただいている作品を集めて作品展を開催し、高い芸術作品を多くの市民の方に鑑賞していただく機会をとおして芸術文化の高揚を図った。</p> <p>■宍粟ゆかりの芸術作家展 開催回数3回 来場人数1,330人 作品数 20点</p>								

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 波賀文化のつどい						決算書頁:304	
会計・科目: 一般会計 9・5・1		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	254			30			224	人件費	
H 22 決算	254			32			222	賃金	
予算-決算	0	0	0	△2	0	0	2	委託料	
H 21 決算	293			30			263	工事請負費	
前年度決算比	△39	0	0	2	0	0	△41	備品購入費	
事業目的	生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として技術の向上を喚起するとともに、多くの方に芸術文化にふれていただくことにより情操豊かな人材を育て、市全体の芸術文化の振興を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名 人数等	出展・出演者等 667人	扶助費	
事業内容	事業期間	H17(S48)~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	<p>生涯学習講座や文化協会加盟団体等で活動されているグループや個人の方、また、幼児から中学生が日頃の成果を発表する機会として、2日間にわたり「作品の展示」、「演技の発表」、「囲碁・将棋大会」を開催する。また、市民局ロビーではお茶席も行う。</p> <p>○出品者数 団体:24グループ(377人・433点)、個人:6人(24点)、波賀管内8学校園所</p> <p>○出演者数 団体:8グループ(88人)、学校園所:113人、お茶席:18人、スタッフ:41人</p> <p>○競技者数 将棋:7人、囲碁:13人</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>年に1度の大きな発表の場として、幼児から高齢者まで文化活動に取り組まれている方の学習の励みとなり、仲間の輪を広げる効果的な事業となっていて、市民の芸術・文化活動の推進に大きな役割を果たしている。</p> <p>○平成21年度(第36回)参加者実績:2,538人(出品・出演等:661人)</p> <p>○平成22年度(第37回)参加者目標:2,600人⇒実績:2,325人(出品・出演等:660人⇒663人)</p>								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: ブックスタート事業						決算書頁:308
会計・科目: 一般会計 9・5・2		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	700					700	人件費	
H 22 決算	699					699	報償費	699
予算 - 決算	1	0	0	0	0	1	委託料	
H 21 決算	699					699	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	未来を担う子どもたちにとって、読書の大切さははかり知れない。そのため、幼い頃から読書の習慣を身につけるよう保護者にその大切さを知ってもらうきっかけとして市から絵本を配布する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	10ヶ月検診親子	扶助費
						人数等	350人	その他
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	各保健センターで実施される子どもの10か月健康相談時に、ブックスタートの時間を設定。一人につき3冊の絵本を図書館司書が配布し同時に絵本の読み聞かせ方や大切さを保護者に話す。	
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)							
		山崎町 202組	一宮町 48組	波賀町 25組	千種町 9組	合計 284組		

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 移動図書館事業						決算書頁:308	
会計・科目: 一般会計 9・5・2		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進							
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	586					586	人件費		
H 22 決算	344					344	賃金		
予算 - 決算	242	0	0	0	0	242	委託料	107	
H 21 決算	106					106	工事請負費		
前年度決算比	238	0	0	0	0	238	備品購入費		
事業目的	図書館への来館が不便な市民の利用を助け、また図書館利用を促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	237
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内小学校・老人ホーム等を移動図書館車で訪問する。 平成21年度 18箇所 平成22年度 18箇所		
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)								
		(H21実績)貸出冊数 1,465冊、貸出人数496人	(H22実績)貸出冊数 903冊、貸出人数338人	※H22実績は、集計システム導入当初、移動図書館車処理分を一般貸出で処理したため数値が低くなっており、実際はほぼ、前年と同じ状況で推移している。					

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 生涯学習パスポート事業	決算書頁:314							
会計・科目: 一般会計 9・5・4	総合計画の施策名称: 生涯学習の推進								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	245		60			185	人件費		
H 22 決算	184		51			133	賃金		
予算-決算	61	0	9	0	0	52	需用費	184	
H 21 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	184	0	51	0	0	133	備品購入費		
事業目的	市民だれもが積極的に受講できる広域的・継続的な学習機会を提供し、学習成果を生かした社会参加を支援するための総合的な学習支援システムの構築をめざす。						対象者(受益)		
							具体名	市民成人	負担金補助金
							人数等	—	扶助費
							その他	0	
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	統一様式を採用した「学習履歴ノート(生涯学習パスポート)」を作成し、「生涯学習単位取得制度(宍粟総合市民大学:仮称)」を導入する。 市が実施する総合的・専門的な成人講座の中から、毎年度当初に単位取得制度の対象となる講座を総合カリキュラムとして選定し、一元的に学習情報として提供。市民自らが年間学習計画を立てて学び、「生涯学習パスポート」のスタンプによって学習活動を記録していく。さらに一定単位修得者には、「ふるさと学士」「ふるさと修士」「ふるさと博士」などの称号を付与する。								
	○パスポート印刷代141750円 ○スタンプ(8ヶ)代42000円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	パスポートに学習履歴を記録し保存することで、学習者の新たな学習活動の動機付けができた。また、市が各部署で行っている講座で一般市民が参加できる講座が集約され、わかりやすいと市民の方からの意見を頂くなど好評であった。 ○受講者数 127人(パスポート所持者数) ○対象講座数 37講座								

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 青少年体験活動(土曜なんでも体験隊ほか)	決算書頁:314							
会計・科目: 一般会計 9・5・4	総合計画の施策名称: 生涯学習の推進								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	643		180			463	人件費		
H 22 決算	334		139			195	賃金		
予算-決算	309	0	41	0	0	268	委託料		
H 21 決算	343		186			157	工事請負費		
前年度決算比	△9	0	△47	0	0	38	備品購入費		
事業目的	異年齢集団による活動の中で、知識を深め、忍耐力・協調性等の生きる力を養うと共に、地域におけるリーダーを育てる。						対象者(受益)		
							具体名	主として小学生	負担金補助金
							人数等	204人	扶助費
							その他	334	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	主として小学生を対象に、「土曜なんでも体験隊」や「夏休みワクワク講座」等で、自然観察や郷土学習、昔あそび、あるいは陶芸・木工・料理等の創作活動など、日頃、なかなかできない体験活動を実施した。								
	生きる力を身につけると共に、地域の人や自然、あるいは歴史に触れることにより、郷土愛を育む。 「地域の子どもは地域で育てる」という観点から、館における学習者(老人大学・登録団体等)を講師として、地域における活動の活性化及び、ひとづくりを図る。 また、学遊館で実践する事業においては、地元の学生や有職青年に安全管理者あるいは指導者として活動していただく中で、青少年体験活動の基礎を学ぶとともに、様々なノウハウを修得することにより、次世代に繋がる人材発掘、人材育成を図った。 ■参加人数 204人								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	生きる力を身につけると共に、地域の人や自然、あるいは歴史に触れることにより、郷土愛を育む。 「地域の子どもは地域で育てる」という観点から、館における学習者(老人大学・登録団体等)を講師として、地域における活動の活性化及び、ひとづくりを図る。 また、学遊館で実践する事業においては、地元の学生や有職青年に安全管理者あるいは指導者として活動していただく中で、青少年体験活動の基礎を学ぶとともに、様々なノウハウを修得することにより、次世代に繋がる人材発掘、人材育成を図った。 ■参加人数 204人								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 青少年体験活動(異年齢交遊塾)事業	決算書頁:314							
会計・科目: 一般会計 9・5・4	総合計画の施策名称: 生涯学習の推進								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	1,726		180			1,546	人件費		
H 22 決算	1,083		102			981	賃金	514	
予算-決算	643	0	78	0	0	565	委託料		
H 21 決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	1,083	0	102	0	0	981	備品購入費		
事業目的	市内の児童(小学4~6年)が家庭を離れ、一宮北中学校寄宿舎での共同生活を通して、目標をもって生きること、望ましい人間関係のあり方を学び、規律ある生活習慣を身につける。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市内小学生	扶助費		
						人数等	17人	その他	569
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	◎異年齢交遊塾 対象:市内全域の小学4~6年生30名。指導者として学生リーダー10名、地域の指導員10名を依頼。 期間:夏休み中 4泊5日 内容:参加児童を個人の目標別にグループ分けし、グループの課題をもって課題解決学習に取り組むことを軸として活動する。学生リーダーや指導員は、子どもの取り組みをサポートする。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	広く市内から校区の異なる小学生児童が集まり、共に生活することは学校教育では実現の難しいことであり、新たな人間関係の形成を体験する上で貴重な体験である。また、地域の大人や大学生とともに活動することにより、児童の価値観や判断力を養う上で大きく寄与できると考えられる。さらに、児童たちが家庭から離れ規律ある生活を行うことにより、自らの日常生活を見直すとともに自立精神を養う機会とする。 平成21年度の事業が台風9号災害により中止したことにより、1年間隔が空いたことで参加者が初めて定員をきった。 ■参加人数 (子ども17人 ボランティア等スタッフ 21人) ■実施日数 5日								

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: しそう波賀観月会事業	決算書頁:314							
会計・科目: 一般会計 9・5・4	総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進								
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	399		30			369	人件費		
H 22 決算	399		22			377	賃金		
予算-決算	0	0	8	0	0	△ 8	委託料		
H 21 決算	235		17			218	工事請負費		
前年度決算比	164	0	5	0	0	159	備品購入費		
事業目的	日本古来の伝統文化の継承を図るとともに、芸術・文化活動グループの育成を図って行くことを目的に進めている。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	参加市民	扶助費		
						人数等	286人	その他	399
事業内容	事業期間	H17(H元)~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	波賀城と古民家と名月が眺められる、字名が「城」という由緒ある地域の高台の一角にある波賀文化創造センターにおいて、毎年9月の中秋の名月前後の土曜日の夜に、日本古来の伝統文化を継承していく機会として開催。茶道や文化芸術の鑑賞、市内活動グループの発表を行い、会場には約400個の灯笼を飾り、ローソクのほのかな灯りで幻想的な雰囲気演出する。 また、市内の文化活動グループの出演やセンター登録団体、文化協会加盟団体の方に運営委員会への参画を願い、企画から実施まで、多くの市民の参画により実施している。 22年度からは、事業拡充により、宍粟市の観月会としてPRを行い、チラシを市内全戸に配布するなど、より多くの市民に参画していただけるよう周知を図った。 ○平成22年度出演団体 コーラスそよかぜ(千種町)、石田浩正(生野町出身、大阪在住のケーナ奏者)、裏千家「露の会」(波賀)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	茶道グループや市内各地の文化活動グループの発表の機会となり、グループ活動の研鑽と活性化が図られている。また、伝統文化を継承していく啓発と市民参加によるボランティアの育成、地域づくりのリーダー発掘の場となっている。 ○平成21年度(第20回)参加者実績:181人(受付名簿記載者のみの人数) ○平成22年度(第21回)参加者目標:200人⇒実績:286人(受付名簿記載者のみの人数)								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 高齢者大学(しきぐさ学園)事業						決算書頁:314
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	842			330			512	人件費
H 22 決算	629			310			319	賃金
予算-決算	213	0	0	20	0	0	193	委託料
H 21 決算	630			273			357	工事請負費
前年度決算比	△ 1	0	0	37	0	0	△ 38	備品購入費
事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や地域社会活動の推進に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他 629	
					具体名	60歳以上		
					人数等	120人		
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	・学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(年間10回講座) ・クラブ活動による教養の向上(7クラブ活動) ・大学院の新規開校							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	講座をとおした、生きがいの創造や地域での活動の推進の支援 ■受講者数 101人 (大学78人 大学院23人) ■講座数 13回 ■クラブ数 7							

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 千種キャンパス						決算書頁:314
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	280			150			130	人件費
H 22 決算	240			84			156	賃金
予算-決算	40	0	0	66	0	0	△ 26	委託料
H 21 決算	194			114			80	工事請負費
前年度決算比	46	0	0	△ 30	0	0	76	備品購入費
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他 240	
					具体名	市民		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	学習者のニーズに即した学習機会の提供を行うと共に学習意欲や教養の向上の支援を図った。 ・社交ダンス講座 17名 延べ131名 ・パソコン講座 7名 延べ67名 ・ヨガ講座 18名 延べ79名							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	学習機会の提供により、自己の学習意欲や教養の向上を図ると共に、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成する。 講座開設から4年目でもう少し受講者が増えると目標値を設定したが、今の講座の受講者が固定化してきている感じである。 H22目標 受講者数 75名 H22実績 受講者数 42名							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 文化財保護事業					決算書頁:322	
会計・科目: 一般会計 9・5・6		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	23,563	1,000	754	528			21,281	人件費
H 22 決算	22,185	1,000	735	500			19,950	賃金(共済費含む) 6,963
予算-決算	1,378	0	19	28	0	0	1,331	委託料 8,710
H 21 決算	20,734	1,000	500	482	1,059		17,693	工事請負費
前年度決算比	1,451	0	235	18	△ 1,059	0	2,257	備品購入費 31
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・遺跡公園での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査によって歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 685
						具体名	市民	扶助費
						人数等	—	その他 5,796
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	指定文化財の管理指導、資料館での歴史講座等の開催、埋蔵文化財の調査等を実施し、歴史文化資源の保全・活用を図ることによって郷土愛を育む人材を育成し、新しい地域文化の創造をめざす。 * 補助金 伝統民俗芸能保存活動事業補助金 22団体 660千円 指定文化財管理事業費補助 1団体 15千円(県補助随伴) * 文化財の保護 山崎間斎坐像修復 855千円 * 歴史講座 11回(うち9回職員、2回特別講師) 135人受講 * 埋蔵文化財の調査 山崎町五十波構遺跡他2件							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	資料館等年間利用者数の増加を目指した。 19年度実績:約3,616名 20年度実績:約3,155名 21年度実績:約3,675名 22年度実績:約3,800名							

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 郷土歴史資料整理事業					決算書頁:322	
会計・科目: 一般会計 9・5・6		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	3,227		3,227				0	人件費
H 22 決算	3,227		3,227				0	賃金(共済費含む) 3,227
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H 21 決算	0						0	工事請負費
前年度決算比	3,227	0	3,227	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	資料館等で保管している歴史資料等の系統的な分類と整理を行い後世に継承する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民他	扶助費
						人数等	—	その他 0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	市内の資料館・収蔵庫等で保管している未整理状態の発掘調査出土品・古文書資料・民具資料等の系統的な分類と整理を行い、展示・学習・地域づくりの資源としての活用を図るための整理を行った。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	歴史資料等の整理実績 古文書資料等 490点 調書・目録・写真撮影終了 14点 釈読・打ちこみ終了 某家村絵図・5月武者幟等調査終了 某家古文書・和本・教科書等調査歴史資料等の整理							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所管課:	消防本部予防課	事業名:	住宅用火災警報器設置推進事業	決算書頁:	254				
会計・科目:	一般会計8.1.1	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	10					10	人件費	10	
H 22 決算	10					10	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	需用費		
H 21 決算	10					10	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	住宅用火災警報器を市内各戸に設置してもらうことにより、火災による被害の軽減を図ることを目指す。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	平成18年度から実施している住宅用火災警報器の設置推進を継続し、市内全戸に普及するよう啓発していく。 ※チラシ印刷用紙代等 10,000円		
	事業内容								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	火災の発生時にいち早く気づき逃げ送れの防止及び被害の拡大を防ぐことができる。 平成23年6月の設置率68.1%(23年2月の設置率58.1%、(民生常任委員会で報告)) ※前年度同時期の設置率36.2% 今後、さらに各種研修会でPRL設置率を上げたい。								

単位:千円

所管課:	消防本部救急救助課	事業名:	救急講習会開催事業	決算書頁:	254				
会計・科目:	一般会計8.1.1	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H22最終予算	32					32	人件費	27	
H 22 決算	27					27	賃金		
予算-決算	5	0	0	0	0	5	需用費		
H 21 決算	32					32	工事請負費		
前年度決算比	△5	0	0	0	0	△5	備品購入費		
事業目的	市民に対しAEDを含めた救急処置法を講習することで、救急患者の救命率向上を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	3,300	その他	0
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市民を対象とした普通救命講習会(3時間・4時間)、応急手当(AED)講習会を実施した。 指導用資材・・・ガーゼ、ラミネートフィルム、清浄綿、消毒液(エタノール)、三角巾等 27千円		
	事業内容								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	目標とする回数、及び受講者数を上回った。さらに多くの市民に対し講習を実施したい。 目標数 100回 2,700人 実績数 110回 3,300人								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所管課: 消防本部		事業名: 自主防災組織訓練指導					決算書頁:254	
会計・科目: 一般会計8. 1. 1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	72						72	人件費
H 22 決算	53						53	賃金
予算-決算	19	0	0	0	0	0	19	委託料
H 21 決算	28						28	工事請負費
前年度決算比	25	0	0	0	0	0	25	備品購入費 43
事業目的	自主防災組織への訓練指導を実施し、住民の防火意識の向上を図るとともに地域の防災力の向上を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	1,070	その他 10
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	自主防災組織単位での消火訓練等の指導、及び複数組織での総合防災訓練等の指導を実施する。 訓練用水消火器・・・43, 050円(5本)、煙体験用煙霧液・・・10, 000円(5本)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	21年度実績に比べ、実施回数は増加したものの参加者が減少した。今後、更に関係部局と協力しPRに努めたい。 21年度実績数 16回 1, 431人 22年度実績数 36回 1, 070人							

単位:千円

所管課: 消防本部		事業名: 消防本部庁舎改修工事事業等【きめ細かな臨時交付金】					決算書頁:270	
会計・科目: 一般会計8. 1. 7		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						22年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	17,410	17,410					0	人件費
H 22 決算	17,410	17,410					0	賃金
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H 21 決算	0						0	工事請負費 17,111
前年度決算比	17,410	17,410	0	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	消防本部庁舎等改修工事(車庫建設、救急洗浄消毒室設置、署・所の非常電源設備設置等)を実施し、車両・資機材の管理、及び災害時の出動体制に万全を期することを目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	-	その他 299
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	1. 消防本部庁舎改修工事 9,121千円(車庫建設工事・救急洗浄消毒室設置工事・非常電源設備設置工事) 2. 一宮分署、波賀・千種出張所へ非常電源設備を設置工事 6,111千円 3. 本部、署所の内装改修工事等 2,178千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	車庫建設により大型車両の収納が可能となった。また、救急洗浄消毒室設置、非常電源設備設置により、救急出動後の救急資機材の清掃、車両管理が適切に行われるとともに、停電時の指令業務に万全を期することが可能となった。							

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 入院収益事業						決算書頁:248	
会計・科目: 病院事業特別会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	2,090,720						2,090,720	入院収益	2,076,664
H 22 決算	2,075,664						2,075,664		
予算-決算	15,056	0	0	0	0	0	15,056		
H 21 決算	137,837						137,837		
前年度決算比	1,821,236	0	0	0	0	0	1,937,827		
事業目的	地域医療の確保(病院の健全経営の維持)						対象者(受益)		
							具体名	市民等	
							人数等	149.2人/日	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	年間入院患者数 54,466人 入院収益 2,075,664千円 入院一人当たり単価 38,109円(税込み) 昨年度に比べて入院患者数は4,497人増加し、入院一人当たり単価も1,662円増加している。 (H21入院患者数 49,969人 一人当たり単価 36,4472円) ベッド稼働率:72.8%(16年度84.9%、17年度85.7%、18年度77.0%、19年度68.5%、20年度71.9%、21年度66.6%)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。								

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 外来収益事業						決算書頁:248	
会計・科目: 病院事業特別会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22最終予算	1,148,175						1,148,175	外来収益	1,164,652
H 22 決算	1,164,652						1,164,652		
予算-決算	△ 16,477	0	0	0	0	0	△ 16,477		
H 21 決算	1,071,879						1,071,879		
前年度決算比	92,773	0	0	0	0	0	92,773		
事業目的	地域医療の確保(病院の健全経営の維持)						対象者(受益)		
							具体名	市民等	
							人数等	443.4人/日	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	年間外来患者数 107,741人 外来収益 1,164,652千円 外来一人当たり単価 10,810円(税込み) 外来患者数が増加したことにより、外来収益は92,773千円増加し、一人当たり単価も283円増加している。 (H21外来患者数 101,823人 一人当たり単価10,527円)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。								

平成22年度主要事業に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 医療機器整備事業						決算書頁:253	
会計・科目: 病院事業特別会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり							
予算・決算額		財源内訳						22年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22 最終予算	199,000				32,000	165,000	2,000	建設改良費	168,043
H 22 決算	168,043				1,680	164,600	1,763		
予算 - 決算	30,957	0	0	0	30,320	400	237		
H 21 決算	282,401	4,725	5,250		54,480	217,900	46		
前年度決算比	△ 114,358	△ 4,725	△ 5,250	0	△ 52,800	△ 53,300	1,717		
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に対応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。						対象者(受益)		
							具体名	市民等	
							人数等	-	
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	新規機器 : コルポスコープ、全自動錠剤分包器ほか 13,245,750円 更新機器 : 体外衝撃波結石破碎装置、ホルム・ヤクレイザー、人工呼吸器ほか 154,797,638円 景気対策事業として12月に増額補正を行った感染症対策設備整備事業については、建築確認等の業務に時間を要したため全額(3,000万円)を次年度に繰越した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	年次的に医療機器の整備を行ない、地域の皆様に信頼され親しまれる病院づくりに取り組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。								

VII 財公用語の解説

用 語	説 明	
市 税	個人市民税	均等割額（3,000円）、所得割額（一律10%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり3,298円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）	
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与 H21から一般財源化	
地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）	
利子割交付金	預貯金等に生じる利子に対する課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×3/5の額を県民税の額で按分交付	
配当割交付金	平成16年度より株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付（H20.3月までは7%（国税）3%（県税））	
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付	
地方消費税交付金	4%は消費税（国）、1%は地方消費税として計5%を一括して国において徴収し、そのうち1%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付	

用 語	説 明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の3%もしくは5%を県が徴収。徴収額×95% (5%は県の事務費) ×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付 H21～H23の間、環境への負荷の少ない自動車に係る税は減免措置。(減収相当額の一部は特例交付金で措置)
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1:2:1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合(所得税、酒税の32% 法人税の34% 消費税の29.5% たばこ税の25%)の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付。(交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%) 普通交付税=基準財政需要額-基準財政収入額
地方特例交付金	児童手当特例交付金は児童手当の拡充に加え、子ども手当の創設による地方負担額分が交付。 減収補てん特例交付金は、H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付 また、自動車取得税の減税による減収を補てんするためにも交付。
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの (税収+譲与税等+普通交付税) 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 (人件費、扶助費、公債費)
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 (義務的経費、維持補修費、補助費等)
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 (施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等)
投資的経費	資本形成のための経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合

用 語	説 明	
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分については100%算入となる）	
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額	
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合	
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額に占める割合	
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額	
実質収支	歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額	
単年度収支	当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合	
プライマリーバランス	歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものと釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。	
財政力指数	普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値	
ラスパイレス指数	職種別、学歴別、経験年数別の平均給与月額を国家公務員のその額と比較した指数	
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率	公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合	